

金融機関向け AWS FISC安全対策基準対応リファレンス

金融情報システムセンター（FISC）「金融機関等コンピュータシステムの安全対策基準・解説書 第14版（2026年3月版）」対応

2026年8月

作成：アマゾン ウェブ サービス ジャパン合同会社

【はじめに】

お客様が、AWSが提供する機能および情報等を利用してシステムを実装もしくはサービスの管理をする際の参考情報として、FISC安全対策基準（第11版 令和5年5月版）「統制基準」「実務基準」「監査基準」「設備基準」に沿って整理しています。

【対象範囲】

AWSが提供する機能および情報等を利用してシステムを実装もしくはサービスの管理をすることを前提としています。AWS環境(AWSのデータセンターを含む)以外の物理環境（お客様のコンピューターセンター・共同センター、本部・営業店等）やお客様のオンプレミス環境（インターネット回線、外部接続ルーター、業務端末等）は対象外となります。

【本リファレンスの見方】

<対応の主体>

「AWS（クラウド事業者）」ならびに「お客様（利用者）」のそれぞれが主体として対応する項目欄に“○”、必要に応じて情報を提供する項目を“－”としています。
AWSおよびお客様の両者が主体として対応する場合は両方を“○”としています。

<AWSの対応状況>

AWS の対応について記載しています。

<補足情報>

参照が可能なAWSのホワイトペーパー等の公開情報について記載しました。PCI DSS およびISO/IEC 27000シリーズの項目番号については、特に指定のない場合は以下のバージョンに基づき記載しております。

・PCI DSS v4.0, ISO/IEC 27001:2022, ISO/IEC 27002:2022

【責任共有モデルとは】

セキュリティとコンプライアンスは AWS とお客様の間で共有される責任となります（責任共有モデル）。

責任共有モデルの詳細については、<https://aws.amazon.com/jp/compliance/shared-responsibility-model/> を参照ください。

【金融機関等コンピュータシステムの安全対策基準・解説書の著作権】

「金融機関等コンピュータシステムの安全対策基準・解説書」は公益財団法人 金融情報システムセンターの著作物です。本リファレンスへの基準番号 項番の記載については公益財団法人 金融情報システムセンターの許可を得ております。

【免責事項】

本文書は情報提供のみを目的としています。本文書は、発行時点における AWS の製品と対応を説明するものであり、予告なく変更される場合があります。お客様は、本文書の情報および AWS 製品またはサービスの利用について、ご自身の評価に基づき判断する責任を負います。いずれの AWS 製品またはサービスも、明示または黙示を問わずいかなる保証も伴うことなく、「現状のまま」提供されます。本文書のいかなる内容も、AWS とその関係会社、サプライヤー、またはライセンサーからの保証、表明、および契約上の責任、条件や確約を意味するものではありません。お客様に対する AWS の責任は AWS 契約によって規定されています。また、本文書は、AWS とお客様との間のいかなる契約の一部も構成するものではなく、また、当該契約が本文書によって変更されることもありません。

ISO/IEC 27001:2022

ISO/IEC 27002 のベストプラクティスガイダンスに従い、セキュリティ管理のベストプラクティスと包括的なセキュリティ制御を規定したセキュリティ管理標準です。

この認証の基礎は強固なセキュリティプログラムの開発と実装であり、これには、AWS がどのようにしてセキュリティを全体的で包括的な方法で永続的に管理するかを定義する、情報セキュリティ管理システム (ISMS) の開発と実装が含まれます。この広く認められている国際的なセキュリティ標準によると、AWS は次のことを実行する必要があります。

- 情報セキュリティリスクを体系的に評価し、脅威と脆弱性の影響を考慮する。
- 一連の総合的な情報セキュリティ統制や他の形式のリスク管理を設計および実装し、企業およびアーキテクチャーのセキュリティリスクに対処する。
- 情報セキュリティ統制がニーズを継続的に満たすことを確実にするために、包括的な管理プロセスを採用する。

AWS は ISO/IEC 27001:2022、27017:2015、および 27018:2019 への準拠の認定を受けています。

これらの認定は独立した第三者監査人によって行われます。このように国際的に認められた規格および実施基準に準拠しているということは、AWS が組織のすべてのレベルで情報セキュリティに取り組んでいること、および AWS のセキュリティプログラムが業界の主なベストプラクティスに従っていることの証拠です。

最新、詳細情報は下記のサイトを参照ください。

<https://aws.amazon.com/jp/compliance/iso-27001-faqs/>

SOCレポート

AWS System & Organization Control (SOC) レポートは、重要なコンプライアンス管理および目標を AWS がどのように達成したかを実証する、独立したサードパーティーによる審査報告書です。このレポートの目的は、お客様とお客様の監査人が、オペレーションとコンプライアンスをサポートするよう確立された AWS 統制を簡単に把握できるようにすることです。3 種類の AWS SOC レポートがあります。

SOC 1 : AWS の統制環境に関する説明、および AWS が定義した統制と目標の外部監査に関する説明

SOC 2 : AWS の統制環境に関する説明と AICPA の信頼サービスのセキュリティ、可用性、機密性、プライバシーの基準を満たす AWS 統制の外部監査に関する説明

SOC 3 : AWS が AICPA の信頼サービスのセキュリティ、可用性、機密性、プライバシーの基準を満たしていることを実証する公開レポート

最新、詳細情報は下記のサイトを参照ください。

<https://aws.amazon.com/jp/compliance/soc-faqs>

注意: 本文書は情報提供のみを目的としています。本文書は、発行時点におけるAWSの製品と対応を説明するものであり、予告なく変更される場合があります。お客様は、本文書の情報およびAWS製品またはサービスの利用について、ご自身の評価に基づき判断する責任を負います。いずれのAWS製品またはサービスも、明示または黙示を問わずいかなる保証も伴うことなく、「現状のまま」提供されます。本文書のいかなる内容も、AWSとその関係会社、サプライヤー、またはライセンサーからの保証、表明、および契約上の責任、条件や権約を意味するものではありません。お客様に対するAWSの責任はAWS契約によって規定されています。また、本文書は、AWSとお客様との間いかなる契約の一部も構成するものではなく、また、当該契約が本文書によって変更されることもありません。

「対応の主体」凡例 ○：主体として対応する
 -：必要に応じて情報を提供する

基準番号		役割	対応の主体		AWSの対応状況	お客様が統制すべき内容	補足情報
			AWS	お客様			
-	-	-	-	-	統制基準はお客様がITガバナンスやITマネジメントを行う上で必要となる組織の内部に関する統制項目（統1～統19）とお客様が外部委託先等、外部の組織に関する統制項目（統20～26）により構成されます。統制基準についてはAWSが対応の主体となる項目はありませんが、お客様がAWSを外部の組織（外部委託先）として評価をされる際に参考となる情報を記載しております。 セキュリティとコンプライアンスは AWS とお客様の間で共有される責任です。この共有モデルは、AWS がホストオペレーティングシステムと仮想化レイヤーから、サービスが運用されている施設の物理的なセキュリティに至るまでの要素を AWS が運用、管理、および制御することから、お客様の運用上の負担を軽減するために役立ちます。お客様には、ゲストオペレーティングシステム（更新とセキュリティパッチを含む）、その他の関連アプリケーションソフトウェア、および AWS が提供するセキュリティグループファイアウォールの設定に対する責任と管理を担っていただきます。使用するサービス、それらのサービスの IT 環境への統合、および適用される法律と規制によって責任が異なるため、お客様は選択したサービスを慎重に検討する必要があります。また、この責任共有モデルの性質によって柔軟性が得られ、お客様がデプロイを統制できます。 責任共有モデルの詳細については以下のURLを参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/shared-responsibility-model/	-	
統1			-	○	-	-	-
統1	参考	-	○		・ 契約時に考慮すべき事項の例としてご参照ください。 AWSの法務関連の情報は以下のサイトをご参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/legal/ また、契約、その他法務関連のお問い合わせについては担当営業までご連絡ください。 - AWS カスタマーアグリーメント - このカスタマーアグリーメントは、お客様による当サービスのご利用について規定するものです - AWS サービス条件 - この追加条件は、お客様による特定のサービスのご利用に対して適用されます - AWS サービスレベルアグリーメント - このサービスレベルアグリーメントは、お客様による特定のサービスのご利用に対して適用されます - AWS 適正利用規約 - この適正利用規約は、当サービスの利用に関して、禁止される事項を記載したものです ・ AWSのカスタマーアグリーメントにおいて、クラウドサービスの販売者がアマゾンウェブサービス ジャパン合同会社のアカウントについては「準拠法」を日本国法、「管轄裁判所」を東京地裁と定めています。 ・ AWS 環境にデプロイしたインフラストラクチャの統制に関して AWS にデプロイされている部分では、AWS が該当する物理コンポーネントを統制します。その他の部分は、接続ポイントや送信の統制を含め、お客様がすべてを所有し、統制することになります。AWS で定めている統制の内容と、その統制がどのように効果的に運用されているかについて、AWS では SOC1 Type II レポートを発行し、EC2、S3、VPC などに関連し定義された統制、ならびに詳細な物理セキュリティおよび環境に関する統制を公表しています。これらの統制は、ほとんどのお客様のニーズに見合うように、ハイレベルで定義されています。AWS と機密保持契約を結んでいる AWS のお客様は、SOC1 Type II レポートを要求できます。 ・ データのプライバシーと統制について AWS ではお客様のコンテンツの所有権と管理権をお客様にお渡ししています。シンプルかつワフナルなツールによって、お客様のコンテンツが保存される場所をお客様ご自身に決定していただき、移動中でも保管中でもコンテンツを保護し、AWS のサービスとリソースに対するユーザーからのアクセスを管理できるようにしています。また、信頼性が高く洗練された技術的および物理的な制御を実装して、お客様のコンテンツに対する不正なアクセスや開示を防止しています。	・ AWSとお客様は、責任共有モデルに基づきIT環境を統制することになります。AWS側の責任は、安全性の高い、統制されたプラットフォームでサービスを提供し、幅広いセキュリティ機能をユーザーに提供することです。お客様側の責任は、用途に合わせて安全かつ統制された方法でIT環境を構成することにあります。ITシステムのデプロイ方法にかかわらず、お客様はこれまでどおり、IT統制環境全体に対する適切な管理を維持していただく必要があります。主な実施内容として、関連資料を基にしたコンプライアンスの目標と要件の把握、その目標と要件を満たす統制環境の構築、組織のリスク許容度に基づいた必要となる妥当性の把握、統制環境の運用の有効性の検証などがあります。AWSクラウドへのデプロイにより、企業が各種の統制や検証方法を適用するにあたって選択の幅が広がります。お客様のコンプライアンスと管理が厳格な場合は、次のような基本的なアプローチも考慮可能です。このような方法でコンプライアンス管理にアプローチすることで、社内の統制環境をより理解することができます。また、実行すべき検証活動を明確にすることもできます。 1. AWSから入手できる情報、およびその他の必要な情報をレビューしてIT環境全体について可能な限り理解し、すべてのコンプライアンス要件を文書化します。 2. 企業のコンプライアンス要件を満たす統制目標を設計し、実装します。 3. 社外関係者が行う統制を特定し、文書化します 4. すべての統制目標が満たされ、すべての主な統制が設計され、その運用が有効かどうかを検証します。 ・ カスタマーコンテンツの所有権と管理権について アクセス: お客様は、自分のコンテンツ、ならびにAWSのサービスとリソースへのユーザーアクセスを管理します。お客様がこれを効果的に実施できるように、AWSではアクセス、暗号化、ログ記録の高度な機能セット(AWS CloudTrail など)を用意しています。いかなる目的であっても、当社がお客様の同意なしにお客様のコンテンツにアクセスしたり、それを使用したりすることはありません。 保存: お客様は、コンテンツを保存するAWSリージョンを選択できます。当社が、お客様の同意なしに、お客様のコンテンツをお客様が選択したAWSリージョンの外に移動したり複製したりすることはありません。セキュリティ: お客様は、自分のコンテンツの安全をどのように確保するかを選択できます。AWSでは、移動中および保管中のコンテンツに対する強力な暗号化機能を利用できます。暗号化キーをお客様ご自身で管理することもできます。 カスタマーコンテンツの開示: 法律、または政府機関もしくは規制機関による有効かつ拘束力のある命令を遵守するために必要な場合を除き、当社がカスタマーコンテンツを開示することはありません。開示が必要な際にも、事前の通知が禁止されている場合、またはAmazonの製品もしくはサービスの使用に関連した違法行為の存在を明確に示すものがある場合を除き、Amazonはカスタマーコンテンツの開示に先立ってお客様に通知を行い、お客様が開示からの保護を求められるようにします。 セキュリティアシュアランス活動: 当社は、お客様がAWSを安全に運用してAWSのセキュリティ統制環境を有効利用できるよう、グローバルなプライバシーとデータ保護に関するベストプラクティスを使用したセキュリティアシュアランス活動プログラムを展開しています。これらのセキュリティ保護と管理プロセスは、複数のサードパーティによる独立した評価によって、それぞれ個別に検証されています。最新、詳細情報は下記を参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/data-privacy-faq/ ・ AWS環境を利用している場合の監査の実施について ほとんどのレイヤーと、物理統制よりも上の統制の監査は、お客様の責任範囲となります。AWSの論理統制と物理統制の定義は、SOC1 Type II レポートに文書化されています。また、このレポートはお客様の監査チームとコンプライアンスチームのレビューに使用できます。また、AWS ISO/IEC 27001 およびその他の認定も監査人のレビュー用に使用できます。 SOX監査等の実施について お客様がAWSクラウドで会計情報を処理する場合、AWSシステムの一部をSarbanes-Oxley (SOX) の要件ほほかほの範囲に組み込むことについては、お客様の監査人が判断することになるでしょう。お客様の監査人は、SOXの適用可能性について独自に判断する必要があります。ほとんどの論理アクセス統制はお客様が管理するため、関連する基準に統制活動が適合しているかどうかは、お客様が判断されるのが最適です。SOX監査人がAWSの物理的統制に関する詳細情報を必要とする場合は、SOC1 Type II レポートを参照できます。AWSが提供する統制が詳細に記載されています。	-

注意: 本文書は情報提供のみを目的としています。本文書は、発行時点におけるAWSの製品と対応を説明するものであり、予告なく変更される場合があります。お客様は、本文書の情報およびAWS製品またはサービスの利用について、ご自身の評価に基づき判断する責任を負います。いずれのAWS製品またはサービスも、明示または黙示を問わずいかなる保証も伴うことなく、「現状のまま」提供されます。本文書のいかなる内容も、AWSとその関係会社、サプライヤー、またはライセンサーからの保証、表明、および契約上の責任、条件や確約を意味するものではありません。お客様に対するAWSの責任はAWS契約によって規定されています。また、本文書は、AWSとお客様との間のいかなる契約の一部も構成するものではなく、また、当該契約が本文書によって変更されることもありません。

「対応の主体」凡例 ○：主体として対応する
-：必要に応じて情報を提供する

基準番号	枝節	対応の主体		AWSの対応状況	お客様が統制すべき内容	補足情報
		AWS	お客様			
統1-1		-	○	AWS マネジメントは、リスクを緩和または管理するためのリスク特定やコントロールの実装など、戦略的事業計画を開発してきました。また、少なくとも半年に一度、戦略的事業計画を再評価します。このプロセスでは、マネジメントがその責任領域内のリスクを特定し、これらのリスクを解決するために設計された適切な対策を実施することが求められます。さらに、AWS 統制環境は、さまざまな内部のおよび外部のリスクアセスメントによって規定されています。 AWS のコンプライアンスおよびセキュリティチームは、情報および関連技術のための統制目標 (COBIT) フレームワークに基づいて、情報セキュリティフレームワークとポリシーを規定しました。また、ISO 27002 規格、米国公認会計士協会 (AICPA) の信頼提供の原則 (Trust Services Principles)、PCI DSS v3.0、および米国国立標準技術研究所 (NIST) 出版物 800-53 Rev 3 (連邦政府情報システムにおける推奨セキュリティ統制) に基づいて、ISO 27001 認定対応フレームワークを実質的に統合しました。AWS は、セキュリティポリシーを維持し、従業員に対するセキュリティトレーニングを提供して、アプリケーションに関するセキュリティレビューを実行します。これらのレビューは、情報セキュリティポリシーに対する適合性と同等に、データの機密性、完全性、可用性を査定するものです AWS では、週、月、四半期ごとのミーティングとレポートを組み合わせて使用して報告し、とりわけ、リスク管理プロセスのすべての構成要素全体に確実にリスクを伝達しています。また、AWS はエスカレーションプロセスを導入して、組織全体で優先度の高いリスクを経営陣に可視化しています。これらの取り組みをまとめることで、AWS のビジネスモデルが複雑であっても、リスクが一貫して管理されるようになります。 さらに、連鎖的な責任体系により、バイスプレジデント (事業主) は事業の監督に責任を負います。このため、AWS は毎週ミーティングを実施して、運用メトリクスを確認し、ビジネスに影響が及ぶ前に主要な傾向とリスクを特定します。 詳細は次のホワイトペーパーをご参照ください: https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/whitepapers/latest/aws-risk-and-compliance/aws-risk-and-compliance-program.html	-	-
統1-2		-	○	AWS では、お客様に AWS のセキュリティ管理フレームワークを最大限に活用いただけるように、プライバシーおよびデータ保護における国際的なベストプラクティスを採用したセキュリティ保証プログラムを策定しています。AWS のユビキタスな統制環境は、世界各国にまたがる AWS のサービスおよび施設で有効に運用されています。この環境が維持されていることを検証するために、AWS では第三者による独立した評価を実施しています。AWS の統制環境には、Amazon 全体の統制環境の様々な側面を活用した方針、プロセス、および統制活動が含まれています。 この集約的統制環境は、AWS の統制フレームワークの運用の有効性を支える環境を確立し、それを維持するために必要な人員、プロセス、およびテクノロジーを網羅しています。私たちは、クラウドコンピューティング業界の主要団体が特定したクラウド固有の統制項目について、適用可能なものを AWS の統制環境に取り込んでいます。AWS は、お客様が導入可能なベストプラクティスを特定するため、そしてお客様の統制環境の管理をよりよく支援するために、こうした業界団体の動向を注視しています。 https://d1.awsstatic.com/whitepapers/ja_JP/compliance/AWS_Compliance_Quick_Reference.pdf	-	-
統2		-	○	-	-	-
統3		-	○	-	-	-
統3	参考	-	○	-	・ AWS の新サービスやアップデートの情報は、以下のサイトよりご提供しております。 - AWS の最新情報 https://aws.amazon.com/jp/new/ - AWS ブログ https://aws.amazon.com/jp/blogs/aws/ https://aws.amazon.com/blogs/aws/ https://aws.amazon.com/jp/blogs/news/ - AWS ドキュメント (各サービスのドキュメント履歴) https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/index.html	経済安全保障推進法における基幹インフラ制度の AWS サービス利用に伴う考慮事項 (日本語) https://d1.awsstatic.com/whitepapers/ja_JP/Economic_Security_Act_Discussion_Paper.pdf
統4		-	○	-	-	-
統4-1		-	○	-	デジタル人材育成 ・ マネジメント層のデジタル育成の推進に向けた知見や教訓を得ることとした EBC (Executive Briefing Center) という AWS のエグゼクティブや特定分野の専門家、グローバルチームと個別に具体的な話し合いをする場を提供しています。 https://aws.amazon.com/jp/executive-insights/ebc-executive-briefing-center/ ・ AWS へのクラウドジャーニーを個人的に推進した大企業の元 CxO や上級役員をメンバーとする AWS エンタープライズストラテジストというチームがあります。チームは顧客の経営陣と協力して経験と戦略を共有し、スピードと敏捷性を高め、イノベーションを推進し、クラウドを使用して新しい運用モデルを作成し、顧客にさらに集中できるようにします。 AWS エンタープライズストラテジストについては、こちらをご参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/executive-insights/enterprise-strategists/ ・ AWSでは、代表的なサービスやベーシックなアーキテクチャーなどの基礎コンテツツを数時間で集中的に学習できるAWS Builders Online Seriesを始め、AWSクラウドサービス活用資料集として、初心者向け資料やサービス別資料、日本語/ハンスオン (初心者向けハンスオン、JP Contents Hub) を公開しており、自ら学ぶための資料や動画を多数提供しています。また、短期間で体系的に学びたいという方にはプレゼンテーションやディスカッション、実地の学習を組み合わせてすぐに役立つクラウドのスキルとベストプラクティスを教えるインストラクターによるライブ形式のAWS クラスルームトレーニング、自身の関心に合わせて自身のペースで学習を進めたい方にはオンライン学習としてAWS Skill Builderを提供しており、クラスルームトレーニングとオンライン学習を組み合わせたブレンド型学習が可能となっています。AWSでは、ロールやソリューション、業種ごとの学習ロードマップをAWS Ramp-Up Guidesとして公開しています。そして、お客様のチームと直接連携し、組織の要件に合わせたデータ駆動型のトレーニングプランを構築するAWS Learning Needs Analysisというプログラムも提供しています。 - AWS Builders Online Series https://aws.amazon.com/jp/events/builders-online-series/ - AWSクラウドサービス活用資料集 https://aws.amazon.com/jp/events/aws-event-resource/ - 初心者向け資料 https://aws.amazon.com/jp/events/aws-event-resource/beginner/	-

注意: 本文書は情報提供のみを目的としています。本文書は、発行時点におけるAWSの製品と対応を説明するものであり、予告なく変更される場合があります。お客様は、本文書の情報およびAWS製品またはサービスの利用について、ご自身の評価に基づき判断する責任を負います。いずれのAWS製品またはサービスも、明示または黙示を問わずいかなる保証も伴うことなく、「現状のまま」提供されます。本文書のいかなる内容も、AWSとその関係会社、サプライヤー、またはライセンサーからの保証、表明、および契約上の責任、条件や確約を意味するものではありません。お客様に対するAWSの責任はAWS契約によって規定されています。また、本文書は、AWSとお客様との間のいかなる契約の一部も構成するものではなく、また、当該契約が本文書によって変更されることもありません。

対応の主体				AWSの対応状況	お客様が統制すべき内容	補足情報
基準番号	段階	AWS	お客様			
					- JP Contents Hub https://aws-samples.github.io/jp-contents-hub/ - AWS クラスルームトレーニング https://aws.amazon.com/jp/training/classroom/ - AWS Skill Builder https://aws.amazon.com/jp/training/digital/ - AWS Ramp-Up Guides https://aws.amazon.com/jp/training/ramp-up-guides/ - AWS Learning Needs Analysis https://aws.amazon.com/jp/training/teams/learning-needs-analysis/ ・ AWS において学習環境を構築しやすとする仕組みとして、アカウントの分離を行うことがシンプルな方法となりますが、AWSアカウントを分離すると、複数のAWSアカウントを管理し、それぞれのAWSアカウントごとにセキュリティ設定を行い、必要に応じて最低限のリソースを事前に作成する必要があります。このようなマルチアカウント環境の運用を実現する代表的なサービスとしてAWS Organizations とAWS Control Towerがあります。AWS Organizations とAWS Control Tower を利用することで、複数のAWSアカウントを一元的に管理すると共に、一定のセキュリティ設定を施した環境を素早く構築でき、効率的にマルチアカウント管理を実現できます。 ・ AWS では、専門家（AWS プロフェッショナルサービスやAWS/パートナー）によるサポートも提供しています。 - AWS プロフェッショナルサービス https://aws.amazon.com/jp/professional-services/ - AWS/パートナー https://aws.amazon.com/jp/partners/work-with-partners/	
続4-2		-	○	-	-	-
続5-1		-	○	ISO 27001 基準に合わせて、AWSの担当者が AWS 専有インベントリ管理ツールを使用して、AWS ハードウェアの資産に所有者を割り当て、追跡および監視を行っています。AWS の調達およびサプライチェーンチームは、すべての AWS サプライヤー との関係を維持しています。詳細については、ISO 27001 基準の付録 A、ドメイン 8 を参照してください。AWS は、ISO 27001 認定基準への対応を確認する独立監査人から、検証および認定を受けています。 詳細は次のホワイトペーパーをご参照ください: https://d1.awsstatic.com/whitepapers/ja_jp/compliance/AWS_Risk_and_Compliance_Whitepaper.pdf	AWS Systems Manager インベントリにより、AWS でのコンピューティング環境が可視化されます。インベントリを使用して、マネージドノードからメタデータを収集できます。 AWS Config は、アカウント AWS 内の AWS リソースの設定の詳細ビューを提供します。これには、リソース間の関係と設定の履歴が含まれるため、時間の経過と共に設定と関係がどのように変わるかを確認できます。 データ分類に関しては、以下のホワイトペーパーをご参照ください: https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/whitepapers/latest/data-classification/data-classification-overview.html	-
続5-1	参考	-	○	-	AWS リソースへの意図しないインバウンドインターネットアクセスは、組織のデータ境界にリスクをもたらす可能性があります。Network Access Analyzer は、Amazon Virtual Private Cloud (Amazon VPC) の機能の一つで、Amazon Web Services (AWS) のリソースへの意図しないネットワークアクセスを識別できます。Network Access Analyzer を使用してネットワークアクセス要件を指定し、指定した要件を満たさない可能性のあるネットワークパスを特定できます。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/prescriptive-guidance/latest/patterns/create-a-report-of-network-access-analyzer-findings-for-inbound-internet-access-in-multiple-aws-accounts.html Amazon Inspector は、実行可能なソフトウェアの脆弱性や意図しないネットワーク露出についてリソースをモニタリングする専用のスキャンエンジンを使用します。Amazon Inspector がソフトウェア脆弱性または意図しないネットワーク露出を検出すると、検出結果が作成されます。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/inspector/latest/user/what-is-inspector.html	-
続5-2		-	○	AWS マネジメントは、リスクを緩和または管理するためのリスク特定やコントロールの実装など、戦略的事業計画を開発してきました。また、少なくとも半年に一度、戦略的事業計画を再評価します。このプロセスでは、マネジメントがその責任領域内のリスクを特定し、これらのリスクを解決するために設計された適切な対策を実施することが求められます。 さらに、AWS 統制環境は、さまざまな内部および外部のリスクアセスメントによって規定されています。AWS のコンプライアンスおよびセキュリティチームは、情報および関連技術のための統制目標（COBIT）フレームワークに基づいて、情報セキュリティフレームワークとポリシーを規定しました。また、ISO 27002 規格、米国公認会計士協会 (AICPA) の信頼提供の原則 (Trust Services Principles)、PCI DSS v3.0、および米国国立標準技術研究所 (NIST) 出版物 800-53 Rev 3 (連邦政府情報システムにおける推奨セキュリティ統制) に基づいて、ISO 27001 認定対応フレームワークを実質的に統合しました。AWS は、セキュリティポリシーを維持し、従業員に対するセキュリティトレーニングを提供して、アプリケーションに関するセキュリティレビューを実行します。これらのレビューは、情報セキュリティポリシーに対する適合性と同様に、データの機密性、完全性、可用性を査定するものです。 AWS セキュリティは、サービスエンドポイント IP アドレスに接するすべてのインターネットの脆弱性を定期的にスキャンします (お客様のインスタンスはこのスキャンの対象外です)。判明した脆弱性があれば、修正するために適切な関係者に通知します。さらに、脆弱性に対する外部からの脅威の査定が、独立系のセキュリティ会社によって定期的に実行されます。これらの査定に起因する発見や推奨事項は、分類整理されて AWS 上層部に報告されます。これらのスキャンは、基礎となる AWS インフラストラクチャの健全性と可視性を確認するためのものであり、顧客固有のコンプライアンス要件に適合する必要がある、顧客自身の脆弱性スキャンに置き換わることを意味するものではありません。	AWS は、報告されたセキュリティ脆弱性で、Amazon および AWS のサービス、ソフトウェア、製品に影響を及ぼすものをすべて調査します。お客様が既知の問題に優先順位を付けて対処できるように、セキュリティ速報は以下の基準でフィルタリングして公開しています。 * 注意を必要とする重要な速報 (影響評価、緩和策など) * 周知啓発のために共有される情報速報 https://aws.amazon.com/jp/security/vulnerability-reporting/ AWS セキュリティインシデント対応ガイドでは、お客様の AWS クラウド環境におけるセキュリティインシデント対応の基礎について概要を提供します。クラウドセキュリティとインシデント対応の概念に注目し、お客様がセキュリティ問題に対応する際に利用できるクラウドの機能、サービス、メカニズムについて説明します。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/whitepapers/latest/aws-security-incident-response-guide/welcome.html (Amazon S3 に保管したログの改ざん、削除からの保護) Amazon S3 Object Lock は、お客様が指定した保持期間中、永続オブジェクトが削除されないようにする機能です。データ保護を一層強化するために、または規制コンプライアンスを遵守するために、ファイル保持ポリシーを強制的に適用できます。S3 Object Lock では、S3 バージョニングが自動的に有効になり、これらの機能が連携して、ロックされたオブジェクトバージョンが (偶発的または意図的に) 完全に削除されたり、write-once-read-many (WORM) モデルを使用して上書きされたりすることを防ぎます。 https://aws.amazon.com/jp/s3/features/object-lock/ (AWS上でのSIEMの実装例) SIEM on Amazon OpenSearch Service は、セキュリティインシデントを調査するためのソリューションです。Amazon OpenSearch Service を活用して、AWS のマルチアカウント環境下で、複数種類のログを収集し、ログの相関分析や可視化をすることができます。デプロイは、AWS CloudFormation またはAWS Cloud Development Kit (AWS CDK) で行います。30分程度でデプロイは終わります。AWS サービスのログを Simple Storage Service (Amazon S3) のバケットに PUT すると、自動的に ETL 処理を行い、SIEM on OpenSearch Service に取り込まれます。ログを取り込んだ後は、ダッシュボードによる可視化や、複数ログの相関分析ができるようになります。 https://github.com/aws-samples/siem-on-amazon-opensearch-service	-

注意： 本文書は情報提供のみを目的としています。本文書は、発行時点におけるAWSの製品と対応を説明するものであり、予告なく変更される場合があります。お客様は、本文書の情報およびAWS製品またはサービスの利用について、ご自身の評価に基づき判断する責任を負います。いずれのAWS製品またはサービスも、明示または黙示を問わずいかなる保証も伴うことなく、「現状のまま」提供されます。本文書のいかなる内容も、AWSとその関係会社、サプライヤー、またはライセンサーからの保証、表明、および契約上の責任、条件や確約を意味するものではありません。お客様に対するAWSの責任はAWS契約によって規定されています。また、本文書は、AWSとお客様との間のいかなる契約の一部も構成するものではなく、また、当該契約が本文書によって変更されることはありません。

「対応の主体」凡例 ○：主体として対応する
 -：必要に応じて情報を提供する

基準番号	段階	対応の主体		AWSの対応状況	お客様が統制すべき内容	補足情報
		AWS	お客様			
統5-3		-	○	AWS は、ハイバーバイザーおよびネットワークングサービスなど、お客様へのサービス提供をサポートするシステムにパッチを適用する責任を持ちます。この処理は、AWS ポリシーに従い、またISO 27001、NIST、および PCI の要件に準拠して、必要に応じて実行します。	Amazon Inspector は、Amazon EC2 インスタンス、コンテナ、Lambda 関数などのワークロードを自動的に検出し、ソフトウェアの脆弱性や意図しないネットワークの露出がないかをスキャンします。 AWS Systems Manager のツールである Patch Manager は、セキュリティ関連の更新およびその他の種類の更新の両方を使用してマネージドノードにパッチを適用するプロセスを自動化します。 Amazon CodeGuru セキュリティは、機械学習 (ML) と自動推論を組み合わせた静的アプリケーションセキュリティ検査 (SAST) ツールです。コードの脆弱性を特定し、特定された脆弱性を修正する方法に関する推奨事項を提示し、終了するまで脆弱性のステータスを追跡します。	-
統5-4		-	○	AWS は、従業員にセキュリティポリシーおよびセキュリティトレーニングを提供することで、情報セキュリティに関する役割と責任について教育しています。Amazon の基準またはプロトコルに違反した従業員は調査され、適切な懲戒（警告、業績計画、停職、解雇など）が実施されます。 詳細は次のホワイトペーパーをご参照ください: https://d1.awsstatic.com/whitepapers/ja_JP/compliance/AWS_Risk_and_Compliance_Whitepaper.pdf AWS の事業継続計画は、環境に起因するサービス障害の回避および軽減措置について記載されています。それには、イベントが起こる前、イベントの 中、およびイベント後の詳しいステップを定めるものです。事業継続計画は、さまざまなシナリオのシミュレーションを含むテストによってサポートされています。テスト中およびテスト後は、継続的な改善を目的として、AWS がチームとプロセスの対応、是正処置、得られた教訓を文書により記録しています。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/data-center/controls/	AWS セキュリティインシデント対応ガイドでは、お客様の AWS クラウド環境におけるセキュリティインシデント対応の基礎について概要を提供します。クラウドセキュリティとインシデント対応の概念に注目し、お客様がセキュリティ問題に対応する際に利用できるクラウドの機能、サービス、メカニズムについて説明します。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/whitepapers/latest/aws-security-incident-response-guide/welcome.html	-
統5-5		-	○	AWS は、従業員にセキュリティポリシーおよびセキュリティトレーニングを提供することで、情報セキュリティに関する役割と責任について教育しています。Amazon の基準またはプロトコルに違反した従業員は調査され、適切な懲戒（警告、業績計画、停職、解雇など）が実施されます。 詳細は次のホワイトペーパーをご参照ください: https://d1.awsstatic.com/whitepapers/ja_JP/compliance/AWS_Risk_and_Compliance_Whitepaper.pdf	-	-
統6		-	○	-	-	-
統7		-	○	-	-	-
統8		-	○	-	-	-
統9		-	○	-	-	-
統9	参考	-	○	-	1 ・ AWSでは、CCoE を構成するための重要な指針としての考え方を示しています。以下をご参照ください https://aws.amazon.com/jp/blogs/news/how-to-get-started-your-own-ccoe/ https://aws.amazon.com/jp/blogs/news/how-to-define-your-own-ccoe-tasks/ https://aws.amazon.com/jp/blogs/news/steps_to_plot_ccoe/ 2 ・ DevOps に対して、AWS がどのように役立つかをご紹介します。DevOps のリソースについては、以下をご参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/devops/resources/	-

注意： 本文書は情報提供のみを目的としています。本文書は、発行時点におけるAWSの製品と対応を説明するものであり、予告なく変更される場合があります。お客様は、本文書の情報およびAWS製品またはサービスの利用について、ご自身の評価に基づき判断する責任を負います。いずれのAWS製品またはサービスも、明示または黙示を問わずいかなる保証も伴うことなく、「現状のまま」提供されます。本文書のいかなる内容も、AWSとその関係会社、サプライヤー、またはライセンスからの保証、表明、および契約上の責任、条件や確約を意味するものではありません。お客様に対するAWSの責任はAWS契約によって規定されています。また、本文書は、AWSとお客様との間のいかなる契約の一部も構成するものではなく、また、当該契約が本文書によって変更されることはありません。

「対応の主体」凡例 ○：主体として対応する
-：必要に応じて情報を提供する

基準番号	技術	対応の主体		AWSの対応状況		お客様が統制すべき内容	補足情報
		AWS	お客様				
統10		-	○	-	-	-	-
統11		-	○	物理的セキュリティ統制には、フェンス、壁、保安スタッフ、監視カメラ、侵入検知システム、その他の電子的手段などの境界統制が含まれますが、それに限定されるものではありません。AWS SOC レポートには、AWS が実行している具体的な統制活動に関する詳細情報が記載されています。詳細については、ISO 27001 基準の付録 A、ドメイン 11 を参照してください。AWS は、ISO 27001 認定基準への対応を確認する独立監査人から、検証および認定を受けています。 https://d1.awsstatic.com/whitepapers/ja_jp/compliance/AWS_Risk_and_Compliance_Whitepaper.pdf	-	-	-
統12		-	○	-	-	-	-
統13		-	○	-	-	-	-
統14		-	○	-	-	-	-
統14	参考	-	○	-		・セキュリティ教育のためのツールとして、AWS Skill Builder のAWS セキュリティラーニングプランを提供しています。 https://aws.amazon.com/jp/training/learn-about/security/ https://explore.skillbuilder.aws/learn/public/learning_plan/view/91/security-learning-plan?ia=sec&sec=lp ・AWS Well-Architected Framework では、クラウド上でワークロードを設計および実行するための主要な概念、設計原則、アーキテクチャのベストプラクティスを提供しています。その中で、セキュリティの柱では、情報とシステムの保護に焦点を当てています。主なトピックには、データの機密性と完全性、ユーザー許可の管理、セキュリティイベントを検出するためのコントロールが含まれます。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/security-pillar/welcome.html	-
統15		-	○	-	-	-	-
統15	参考	-	○	-		・AWS 認定として、基礎的な知識ベースのものから、高度な知識ベース、あるいは技術領域別の専門知識ベースの資格を設けています。 https://aws.amazon.com/jp/certification/ ・学習のためのツールとしては、個人でオンラインで取り組めるものを提供しており、複数人で参加するクラスルームやハンズオンラボといった対面参加型プログラムも提供しています。 ・AWS クラスルームトレーニング https://aws.amazon.com/jp/training/classroom/	-
統16		-	○	-	-	-	-
統17		-	○	-	-	-	-
統18		-	○	-	-	-	-
統19		-	○	-	-	-	-
統20	1	-	○	-	-	-	-
統20	2	-	○	-	-	-	-

注意： 本文書は情報提供のみを目的としています。本文書は、発行時点におけるAWSの製品と対応を説明するものであり、予告なく変更される場合があります。お客様は、本文書の情報およびAWS製品またはサービスの利用について、ご自身の評価に基づき判断する責任を負います。いずれのAWS製品またはサービスも、明示または黙示を問わずいかなる保証も伴うことなく、「現状のまま」提供されます。本文書のいかなる内容も、AWSとその関係会社、サプライヤー、またはライセンサーからの保証、表明、および契約上の責任、条件や確約を意味するものではありません。お客様に対するAWSの責任はAWS契約によって規定されています。また、本文書は、AWSとお客様との間のいかなる契約の一部も構成するものではなく、また、当該契約が本文書によって変更されることはありません。

「対応の主体」凡例 ○：主体として対応する
-：必要に応じて情報を提供する

基準番号	枝節	対応の主体		AWSの対応状況	お客様が統制すべき内容	補足情報
		AWS	お客様			
統20	3-(1)	-	○	・AWSの金融サービスに関連する情報 https://aws.amazon.com/jp/financial-services/ AWSは、銀行業務、支払い、資本市場、保険などを扱う金融サービス機関に、今日の差別化と明日のニーズに対応するために必要な、安全で回復力のあるグローバルクラウドインフラストラクチャとサービスを提供します。継続的なイノベーションを通じて、AWSは世界で最も厳しいセキュリティ要件、サービスの幅広さと深さ、深い業界の専門知識、および広範囲のパートナーネットワークを提供します。AWS上に構築することで、組織はインフラストラクチャを近代化し、急速に変化する顧客の行動と期待に応え、ビジネスの成長を促進できます。 ・金融サービスでの導入事例 https://aws.amazon.com/jp/financial-services/customer-stories/ ・AWSの金融機関のお客様向けのセキュリティとコンプライアンスの情報 https://aws.amazon.com/jp/financial-services/security-compliance/ ・AWSのFISCに関連する情報 https://aws.amazon.com/jp/compliance/fisc/ ・AWSのPCI DSSに関連する情報 https://aws.amazon.com/jp/compliance/pci-dss-level-1-faqs/ ・AWSのFinTechのセキュリティとコンプライアンスに関連する情報 https://aws.amazon.com/jp/compliance/fintech/	-	-

注意： 本文書は情報提供のみを目的としています。本文書は、発行時点におけるAWSの製品と対応を説明するものであり、予告なく変更される場合があります。お客様は、本文書の情報およびAWS製品またはサービスの利用について、ご自身の評価に基づき判断する責任を負います。いずれのAWS製品またはサービスも、明示または黙示を問わずいかなる保証も伴うことなく、「現状のまま」提供されます。本文書のいかなる内容も、AWSとその関係会社、サプライヤー、またはライセンサーからの保証、表明、および契約上の責任、条件や確約を意味するものではありません。お客様に対するAWSの責任はAWS契約によって規定されています。また、本文書は、AWSとお客様との間のいかなる契約の一部も構成するものではなく、また、当該契約が本文書によって変更されることはありません。

「対応の主体」凡例 ○：主体として対応する
 -：必要に応じて情報を提供する

基準番号	技術	対応の主体		AWSの対応状況		お客様が統制すべき内容	補足情報
		AWS	お客様				
				統制環境 Amazon の統制環境の策定は、当社のシニアマネジメント層を起点に開始されます。役員とシニアリーダーは、当社の文化と核となる価値を確立する際、重要な役割を担っています。各従業員に当社の業務行動倫理規定が配布され、定期的なトレーニングを受けます。確立されたポリシーを従業員が理解し、従っているかどうかを確認するために、コンプライアンス監査が実施されます。AWS の組織構造が、事業運営の計画、実行、統制のフレームワークを支えています。この組織構造によって役割と責任が割り当てられ、適切な人員調達、運用の効率性、そして職務分担が構成されます。またシニアマネジメント層は、重要な人員に関する権限と適切な報告体系を構築しています。当社では従業員に対し、その職務と AWS 施設へのアクセスレベルに応じて、法律および規制が許可する範囲内での学歴、雇用歴、場合によっては経歴の確認を、採用手続きの一環として実施しています。新たに採用した従業員には体系的な入社時研修を行い、Amazon のツール、プロセス、システム、ポリシー、手順について熟知させるようにします。 リスク管理 AWSのシニアマネジメント層は、リスクを緩和または管理するために、リスクの特定やコントロールの実装など、戦略的事業計画を開発してきました。また、少なくとも半年に一度、この戦略的事業計画を再評価します。このプロセスでは、シニアマネジメント層がその責任領域内のリスクを特定し、これらのリスクを解決するために設計された適切な対策を実施することが求められます。さらに、AWSの統制環境は、さまざまな内部および外部のリスクアセスメントによって規定されています。AWS のコンプライアンスおよびセキュリティチームは、情報および関連技術のための統制目標 (Control Objectives for Information and related Technology, COBIT) フレームワークに基づいて、情報セキュリティフレームワークとポリシーを確立しています。また、ISO/IEC 27002 の統制に基づいたISO/IEC 27001認定フレームワーク、米国公認会計士協会 (AICPA) のトラスト・サービスの原則 (Trust Services Principles)、PCI DSS v3.2、および米国国立標準技術研究所 (NIST) 出版物 800-53 Rev 3 (連邦政府情報システムにおける推奨セキュリティ統制) を実質的に統合しています。AWS は、セキュリティポリシーを維持し、従業員に対するセキュリティトレーニングを提供して、アプリケーションに関するセキュリティレビューを実施します。これらのレビューは、情報セキュリティポリシーに対する適合性と同様に、データの機密性、完全性、可用性を査定するものです。	-		

注意： 本文書は情報提供のみを目的としています。本文書は、発行時点におけるAWSの製品と対応を説明するものであり、予告なく変更される場合があります。お客様は、本文書の情報およびAWS製品またはサービスの利用について、ご自身の評価に基づき判断する責任を負います。いずれのAWS製品またはサービスも、明示または黙示を問わずいかなる保証も伴うことなく、「現状のまま」提供されます。本文書のいかなる内容も、AWSとその関係会社、サプライヤー、またはライセンサーからの保証、表明、および契約上の責任、条件や確約を意味するものではありません。お客様に対するAWSの責任はAWS契約によって規定されています。また、本文書は、AWSとお客様との間のいかなる契約の一部も構成するものではなく、また、当該契約が本文書によって変更されることはありません。

「対応の主体」凡例 ○：主体として対応する
 -：必要に応じて情報を提供する

基準番号	技術	対応の主体		AWSの対応状況	お客様が統制すべき内容	補足情報
		AWS	お客様			
				アセットの管理 AWSのアセットは、AWS が所有するアセットの所有者、場所、ステータス、メンテナンス、および 関連する詳細情報を保存および追跡するインベントリ管理システムを通じて、一元管理されています。アセットは、調達後にスキャンおよび追跡され、メンテナンス中のアセットは、所有権、ステータス、およびメンテナンス終了時に、チェックおよびモニタリングされます。 サーバーとメディアの厳重な監視 ユーザーデータの保存に使用されるメディアストレージデバイスは「クリティカル」と分類されて、そのライフサイクルを通じて非常に重要な要素として適切に取り扱われます。デバイスの設置、修理、および破壊（最終的に不要になった場合）の方法について厳格な基準が設けられています。ストレージデバイスが製品寿命に達した場合、NIST 800-88 に詳細が説明されている技法を使用してメディアを停止します。ユーザーデータを保存したメディアは、安全に停止するまでAWS の統制対象です。 AWSIにおけるデータプライバシー 最新、詳細情報は以下のサイトをご参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/data-privacy-faq/ 第三者によるセキュリティ認証 AWS の第三者レポートに文書化されているように、AWS データセンターに対する第三者の検証によって、AWS がセキュリティ認証取得に必要なルールを確立するためのセキュリティ対策を適切に実装していることが保証されます。コンプライアンスプログラムとその要件により、外部の監査人はメディアの廃棄のテスト、監視カメラの録画映像の確認、データセンターの入り口と通路の監視、電子アクセス制御デバイスのテスト、データセンターの機器の調査などを実施します。 ISO/IEC 27001 規格は、ISO/IEC 27002 規格のベストプラクティスガイダンスに従い、セキュリティ管理のベストプラクティスと包括的なセキュリティ統制を規定したセキュリティ管理規格です。この認証の基礎は、情報セキュリティ管理システム (ISMS) などの強固なセキュリティプログラムの開発と実装です。ISMS では、AWS がどのようにしてセキュリティを全体的で包括的な方法で継続的に管理するかを定義しています。このように広く認められている国際セキュリティ規格では、次のことが指定されています。 -情報セキュリティリスクを体系的に評価し、脅威と脆弱性の影響を考慮する -総合的な情報セキュリティ統制や他の形式のリスク管理を設計および実装し、企業およびアーキテクチャのセキュリティリスクに対処する -包括的な管理プロセスを採用し、統制により情報セキュリティのニーズが継続的に満たされるようにする AWS は ISO/IEC 27001、27017、27018 の各規格に準拠しているという認証を取得しています。これらの認証は、サードパーティの独立監査人によって実施されます。このように国際的に認められた規格および実施基準に準拠しているということは、AWS が組織のすべてのレベルで情報セキュリティに取り組んでいること、および AWS のセキュリティプログラムが業界の主なベストプラクティスに従っていることの証拠です。 最新、詳細情報は下記のサイトを参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/iso-27001-faqs/ SOCレポート AWS System & Organization Control (SOC) レポートは、重要なコンプライアンス管理および目標を AWS がどのように達成したかを実証する、独立したサードパーティによる審査報告書です。このレポートの目的は、お客様とお客様の監査人が、オペレーションとコンプライアンスをサポートするよう確立されたAWS 統制を簡単に把握できるようにすることです。3 種類の AWS SOC レポートがあります。 SOC 1：AWS の統制環境に関する説明、および AWS が定義した統制と目標の外部監査に関する説明 SOC 2：AWS の統制環境に関する説明と AICPA の信頼サービスのセキュリティ、可用性、機密性、プライバシーの基準を満たす AWS 統制の外部監査に関する説明 SOC 3：AWS が AICPA の信頼サービスのセキュリティ、可用性、機密性、プライバシーの基準を満たしていることを実証する公開レポート SOC3レポートは以下のURLからダウンロード可能です。 https://d1.awsstatic.com/whitepapers/compliance/AWS_SOC3.pdf 最新、詳細情報は下記のサイトを参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/soc-faqs AWSの認証や監査レポートに関する 詳細情報は下記を参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/programs/ AWSのデータセンターに関する 詳細情報は下記を参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/data-center/data-centers/		

注意： 本文書は情報提供のみを目的としています。本文書は、発行時点におけるAWSの製品と対応を説明するものであり、予告なく変更される場合があります。お客様は、本文書の情報およびAWS製品またはサービスの利用について、ご自身の評価に基づき判断する責任を負います。いずれのAWS製品またはサービスも、明示または黙示を問わずいかなる保証も伴うことなく、「現状のまま」提供されます。本文書のいかなる内容も、AWSとその関係会社、サプライヤー、またはライセンサーからの保証、表明、および契約上の責任、条件や確約を意味するものではありません。お客様に対するAWSの責任はAWS契約によって規定されています。また、本文書は、AWSとお客様との間のいかなる契約の一部も構成するものではなく、また、当該契約が本文書によって変更されることはありません。

「対応の主体」凡例 ○：主体として対応する
-：必要に応じて情報を提供する

基準番号	枝節	対応の主体		AWSの対応状況	お客様が統制すべき内容	補足情報
		AWS	お客様			
統20	3-(2)	-	○	・AWS はトップクラスのクラウドプロバイダーであり、Amazon.com の長期ビジネス戦略です。 AWSの経営方針、経営体力・収益力等については下記のURLより最新のAnnual Reportを参照ください。 https://ir.aboutamazon.com/annual-reports-proxies-and-shareholder-letters/default.aspx ・AWSの金融サービスに関連する情報 https://aws.amazon.com/jp/financial-services/ ・金融機関のAWS導入事例 https://aws.amazon.com/jp/financial-services/customer-stories/ ・AWSの金融機関のお客様向けのセキュリティとコンプライアンスの情報 https://aws.amazon.com/jp/financial-services/security-compliance/ ・AWSのFISCに関連する情報 https://aws.amazon.com/jp/compliance/fisc/ ・AWSのPCI DSSに関連する情報 https://aws.amazon.com/jp/compliance/pci-dss-level-1-faqs/ ・AWSのFinTechのセキュリティとコンプライアンスに関連する情報 https://aws.amazon.com/jp/compliance/fintech/ ビジネス継続性と災害復旧：事業継続計画 AWS の事業継続計画は、環境に起因するサービス障害の回避および軽減措置について記載されています。それには、イベントが起きる前、イベントの 中、およびイベント後の詳しいステップを定めるものです。事業継続計画は、さまざまなシナリオのシミュレーションを含むテストによってサポートされています。テスト中およびテスト後は、継続的な改善を目的として、AWS がチームとプロセスの対応、是正処置、得られた教訓を文書により記録しています。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/data-center/controls/	-	-

注意： 本文書は情報提供のみを目的としています。本文書は、発行時点におけるAWSの製品と対応を説明するものであり、予告なく変更される場合があります。お客様は、本文書の情報およびAWS製品またはサービスの利用について、ご自身の評価に基づき判断する責任を負います。いずれのAWS製品またはサービスも、明示または黙示を問わずいかなる保証も伴うことなく、「現状のまま」提供されます。本文書のいかなる内容も、AWSとその関係会社、サプライヤー、またはライセンサーからの保証、表明、および契約上の責任、条件や確約を意味するものではありません。お客様に対するAWSの責任はAWS契約によって規定されています。また、本文書は、AWSとお客様との間のいかなる契約の一部も構成するものではなく、また、当該契約が本文書によって変更されることもありません。

「対応の主体」凡例 ○：主体として対応する
 -：必要に応じて情報を提供する

基準番号	技術	対応の主体		AWSの対応状況	お客様が統制すべき内容	補足情報
		AWS	お客様			
				第三者によるセキュリティ認証 AWSの第三者レポートに文書化されているように、AWSデータセンターに対する第三者の検証によって、AWSがセキュリティ認証取得に必要なルールを確立するためのセキュリティ対策を適切に実装していることが保証されます。コンプライアンスプログラムとその要件により、外部の監査人はメディアの廃棄のテスト、監視カメラの録画映像の確認、データセンターの入り口と通路の監視、電子アクセス制御デバイスのテスト、データセンターの機器の調査などを実施します。 ISO/IEC 27001規格は、ISO/IEC 27002規格のベストプラクティスガイダンスに従い、セキュリティ管理のベストプラクティスと包括的なセキュリティ統制を規定したセキュリティ管理規格です。この認証の基礎は、情報セキュリティ管理システム (ISMS) などの強固なセキュリティプログラムの開発と実装です。ISMSでは、AWSがどのようにしてセキュリティを全体的で包括的な方法で継続的に管理するかを定義しています。このように広く認められている国際セキュリティ規格では、次のことが指定されています。 -情報セキュリティリスクを体系的に評価し、脅威と脆弱性の影響を考慮する -総合的な情報セキュリティ統制や他の形式のリスク管理を設計および実装し、企業およびアーキテクチャのセキュリティリスクに対処する -包括的な管理プロセスを採用し、統制により情報セキュリティのニーズが継続的に満たされるようにする AWSはISO/IEC 27001、27017、27018の各規格に準拠しているという認証を取得しています。これらの認証は、サードパーティの独立監査人によって実施されます。このように国際的に認められた規格および実施基準に準拠しているということは、AWSが組織のすべてのレベルで情報セキュリティに取り組んでいること、およびAWSのセキュリティプログラムが業界の主なベストプラクティスに従っていることの証拠です。 最新、詳細情報は下記のサイトを参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/iso-27001-faqs/ SOCレポート AWS System & Organization Control (SOC) レポートは、重要なコンプライアンス管理および目標をAWSがどのように達成したかを実証する、独立したサードパーティによる審査報告書です。このレポートの目的は、お客様とお客様の監査人が、オペレーションとコンプライアンスをサポートするよう確立されたAWS統制を簡単に把握できるようにすることです。3種類のAWS SOCレポートがあります。 SOC 1：AWSの統制環境に関する説明、およびAWSが定義した統制と目標の外部監査に関する説明 SOC 2：AWSの統制環境に関する説明とAICPAの信頼サービスのセキュリティ、可用性、機密性、プライバシーの基準を満たすAWS統制の外部監査に関する説明 SOC 3：AWSがAICPAの信頼サービスのセキュリティ、可用性、機密性、プライバシーの基準を満たしていることを実証する公開レポート SOC3レポートは以下のURLからダウンロード可能です。 https://d1.awsstatic.com/whitepapers/compliance/AWS_SOC3.pdf 最新、詳細情報は下記のサイトを参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/soc-faqs AWSの認証や監査レポートに関する詳細情報は下記を参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/programs/ AWSのデータセンターに関する詳細情報は下記を参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/data-center/data-centers/		

注釈：本文は情報提供のものを目的としています。本書は、発刊時点におけるAWSのサービスに対するお問い合わせに関する回答をまとめたものではありません。お客様の具体的な状況や要件に応じて、ご自身の環境に適用可能なサービスを選択し、明示または黙示を問わずなる保証も得ることなく、「現状のまま」提供されます。本書のいかなる内容も、AWSとの関係性から、サブライザー、あるいはサブライザーからお客様に提供されるものでもありません。お客様が特定のAWSのサービスをAWS契約により購入決定されている場合、本書は、AWSとお客様との間のいかなる契約の一部構成としてもではなく、また、当該契約が本書によって変更されることもありません。

「対応の主体」凡例 ○：主体として対応する
-：必要に応じて情報を提供する

公表番号	技術	対応の主権		AWSの対応状況	お客様が統制すべき内容	補足情報
		AWS	お客様			
統20	3-(3)	-	○	(3)-1, 2 ・データのプライバシーと統制について AWS ではお客様のコンテンツの所有権と管理権をお客様にお渡ししています。シンプルかつワフナルなツールによって、お客様のコンテンツが保存される場所をお客様自身に決定していただき、移動中でも保管中でもコンテンツを保護し、AWS のサービスとリソースに対するユーザーからのアクセスを管理できるようにしています。また、信頼性が高く洗練された技術的および物理的な制御を実装して、お客様のコンテンツに対する不正なアクセスや開示を防止しています。 カスタマーコンテンツの所有権と管理権について アクセス: お客様は、自分のコンテンツ、ならびに AWS のサービスとリソースへのユーザーアクセスを管理します。お客様がこれを効果的に実施できるように、AWS ではアクセス、暗号化、ログ記録の高度な機能セット (AWS CloudTrail など) を用意しています。いかなる目的であっても、当社がお客様の同意なしにお客様のコンテンツにアクセスしたり、それを使用したりすることはありません。保存: お客様は、コンテンツを保存する AWS リージョンを選択できます。当社が、お客様の同意なしに、お客様のコンテンツをお客様が選択した AWS リージョンの外に移動したり複製したりすることはありません。セキュリティ: お客様は、自分のコンテンツの安全をどのように確保するかを選択できます。AWS では、移動中および保管中のコンテンツに対する強力な暗号化機能を利用できます。暗号化キーをお客様自身で管理することもあります。 カスタマーコンテンツの開示: 法律、または政府機関もしくは規制機関による有効かつ拘束力のある命令を遵守するために必要な場合を除き、当社がカスタマーコンテンツを開示することはありません。開示が必要な際にも、事前の通知が禁止されている場合、または Amazon の製品もしくはサービスの使用に関連した違法行為の存在を明確に示すものがある場合を除き、Amazon はカスタマーコンテンツの開示に先立ってお客様に通知を行い、お客様が開示からの保護を求められるようにします。セキュリティアラシアランス活動: 当社は、お客様が AWS を安全に運用して AWS のセキュリティ統制環境を有効利用できるよう、グローバルなプライバシーとデータ保護に関するベストプラクティスを使用したセキュリティアラシアランス活動プログラムを展開しています。これらのセキュリティ保護と管理プロセスは、複数のサードパーティによる独立した評価によって、それぞれ個別に検証されています。最新、詳細情報は下記を参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/data-privacy-faq/ (3)-4 AWS はユーザーのリソースを守るための設計と実装を行っています。また、AWSはユーザーが不正使用に対応し、その再発を防ぐための支援も行っています。 - 物理ホストにおける分離: AWSのEC2インスタンスは、物理ホスト上で分離されています。インスタンスが停止または終了されると、メモリとストレージはリセットされ、データが他のインスタンスに露出することはありません。 - ネットワークの分離: AWSのネットワークインフラストラクチャは、インスタンスに対して動的にMACおよびIPアドレスを割り当て、インスタンスがそれらのアドレスからのみトラフィックを送信できるようにします。 - 意図のある使用との対応: AWSは、不審な行動や悪意のある行動を検出し、これに対応する体制が整っています。不許可の活動は積極的に監視し、停止します。 - API コールのセキュリティ: AWSの公開APIを呼び出しは、セキュリティ認証情報を使用して署名される必要があります。 - ネットワークトラフィックの制御: ユーザーは仮想プライベートクラウド(VPC)を使用して、AWSクラウド内で独自の仮想ネットワークを作成し、インフラストラクチャを分離することができます。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/AWSC2/latest/UserGuide/infrastructure-security.html https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/AWSC2/latest/WindowsGuide/infrastructure-security.html https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/security-pillar/abuse-and-compromise.html	(3)-1 ・AWSとお客様は、責任共有モデルに基づきIT 環境を統制することになります。AWS 側の責任は、安全性の高い、統制されたプラットフォームでサービスを提供し、幅広いセキュリティ機能をユーザーに提供することです。お客様側の責任は、用途に合わせて安全かつ統制された方法で IT 環境を構成することにあります。ITシステムのデプロイ方法にかかわらず、お客様はこれまでどおり、IT 統制環境全体に対する適切な管理を維持していただく必要があります。主な実施内容として、関連資料を基にしたコンプライアンスの目標と要件の把握、その目標と要件を満たす統制環境の構築、組織のリスク許容度に基づいた必要となる妥当性の把握、統制環境の運用の有効性の検証などがあります。AWS クラウドへのデプロイにより、企業が各種の統制や検証方法を適用するにあたって選択の幅が広がります。お客様のコンプライアンスと管理が厳格な場合は、次のような基本的なアプローチも考慮可能です。このような方法でコンプライアンス管理にアプローチすることで、社内の統制環境をより理解することができます。また、実行すべき検証活動を明確にすることもできます。 1. AWS から入手できる情報、およびその他の必要な情報をレビューして IT 環境全体について可能な限り理解し、すべてのコンプライアンス要件を文書化します。 2. 企業のコンプライアンス要件を満たす統制目標を設計し、実装します。 3. 社外関係者が行う統制を特定し、文書化します。 4. すべての統制目標が満たされ、すべての主な統制が設計され、その運用が有効かどうかを検証します。	
統20	3-(4)	-	○	統制環境 Amazon の統制環境の策定は、当社のシニアマネジメント層を起点に開始されます。役員とシニアリーダーは、当社の文化と核となる価値を確立する際、重要な役割を担っています。各従業員に当社の業務行動規範が配布され、定期的なトレーニングを受けます。確立されたポリシーを従業員が理解し、従っていかに行動を確認するために、コンプライアンス監査が実施されます。AWS の組織構造が、事業運営の計画、実行、統制のフレームワークを支えています。この組織構造によって役割と責任が割り当てられ、適切な人員調達、運用の効率性、そして職務分掌が構成されます。またシニアマネジメント層は、重要な人員に関する権限と適切な報告体系を構築しています。当社では従業員に対し、その職務と AWS 施設へのアクセスレベルに応じて、法律および規制が許可する範囲での学歴、雇用歴、場合によっては経歴の確認と、採用手続きの一端として実施しています。新たに採用した従業員には体系的な入社研修を行い、Amazon のツール、プロセス、システム、ポリシー、手順について熟知させるようにします。 リスク管理 AWS のシニアマネジメント層は、リスクを緩和または管理するために、リスクの特定やコントロールの実装など、戦略的事業計画を開発してきました。また、少なくとも半年に一度、この戦略的事業計画を再評価します。このプロセスでは、シニアマネジメント層がその責任領域内のリスクを特定し、これらのリスクを解決するために設計された適切な対策を実施することが求められます。さらに、AWSの統制環境は、さまざまな内部および外部のリスクアセスメントによって規定されています。AWS のコンプライアンスおよびセキュリティチームは、情報および関連技術のための統制目標 (Control Objectives for Information and related Technology, COBIT) フレームワークに基づいて、情報セキュリティフレームワークとポリシーを確立しています。また、ISO/IEC 27002 の統制に基づいたISO/IEC 27001認定フレームワーク、米国公認会計士協会 (AICPA) のトラスト・サービスの原則 (Trust Services Principles)、PCI DSS v3.2、および米国国立標準技術研究所 (NIST) 出版物 800-53 Rev 3 (連邦政府情報システムにおける推奨セキュリティ統制) を実質的に統合しています。AWS は、セキュリティポリシーを維持し、従業員に対するセキュリティトレーニングを提供して、アプリケーションに関するセキュリティレビューを実施します。これらのレビューは、情報セキュリティポリシーに対する適合性と同時に、データの機密性、完全性、可用性を査定するものです。		

注意： 本文書は情報提供のみを目的としています。本文書は、発行時点におけるAWSの製品と対応を説明するものであり、予告なく変更される場合があります。お客様は、本文書の情報およびAWS製品またはサービスの利用について、ご自身の評価に基づき判断する責任を負います。いずれのAWS製品またはサービスも、明示または黙示を問わずいかなる保証も伴うことなく、「現状のまま」提供されます。本文書のいかなる内容も、AWSとその関係会社、サプライヤー、またはライセンスサーからの保証、表明、および契約上の責任、条件や確約を意味するものではありません。お客様に対するAWSの責任はAWS契約によって規定されています。また、本文書は、AWSとお客様との間のいかなる契約の一部も構成するものではなく、また、当該契約が本文書によって変更されることはありません。

「対応の主体」凡例 ○：主体として対応する
 -：必要に応じて情報を提供する

基準番号	枝節	対応の主体		AWSの対応状況	お客様が統制すべき内容	補足情報
		AWS	お客様			
				第三者によるセキュリティ認証 AWSの第三者レポートに文書化されているように、AWS データセンターに対する第三者の検証によって、AWS がセキュリティ認証取得に必要なルールを確立するためのセキュリティ対策を適切に実装していることが保証されます。コンプライアンスプログラムとその要件により、外部の監査人はメディアの廃棄のテスト、監視カメラの録画映像の確認、データセンターの入り口と通路の監視、電子アクセス制御デバイスのテスト、データセンターの機器の調査などを実施します。 ISO/IEC 27001 規格は、ISO/IEC 27002 規格のベストプラクティスガイダンスに従い、セキュリティ管理のベストプラクティスと包括的なセキュリティ統制を規定したセキュリティ管理規格です。この認証の基礎は、情報セキュリティ管理システム (ISMS) などの強固なセキュリティプログラムの開発と実装です。ISMS では、AWS がどのようにしてセキュリティを全体的で包括的な方法で継続的に管理するかを定義しています。このように広く認められている国際セキュリティ規格では、次のことが指定されています。 -情報セキュリティリスクを体系的に評価し、脅威と脆弱性の影響を考慮する -総合的な情報セキュリティ統制や他の形式のリスク管理を設計および実装し、企業およびアーキテクチャのセキュリティリスクに対処する -包括的な管理プロセスを採用し、統制により情報セキュリティのニーズが継続的に満たされるようにする AWS は ISO/IEC 27001、27017、27018 の各規格に準拠しているという認証を取得しています。これらの認証は、サードパーティの独立監査人によって実施されます。このように国際的に認められた規格および実施基準に準拠しているということは、AWS が組織のすべてのレベルで情報セキュリティに取り組んでいること、および AWS のセキュリティプログラムが業界の主なベストプラクティスに従っていることの証拠です。 最新、詳細情報は下記のサイトを参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/iso-27001-faqs/ SOCレポート AWS System & Organization Control (SOC) レポートは、重要なコンプライアンス管理および目標を AWS がどのように達成したかを実証する、独立したサードパーティーによる審査報告書です。このレポートの目的は、お客様とお客様の監査人が、オペレーションとコンプライアンスをサポートするよう確立された AWS 統制を簡単に把握できるようにすることです。3 種類の AWS SOC レポートがあります。 SOC 1：AWS の統制環境に関する説明、および AWS が定義した統制と目標の外部監査に関する説明 SOC 2：AWS の統制環境に関する説明と AICPA の信頼サービスのセキュリティ、可用性、機密性、プライバシーの基準を満たす AWS 統制の外部監査に関する説明 SOC 3：AWS が AICPA の信頼サービスのセキュリティ、可用性、機密性、プライバシーの基準を満たしていることを実証する公開レポート SOC3レポートは以下のURLからダウンロード可能です。 https://d1.awsstatic.com/whitepapers/compliance/AWS_SOC3.pdf 最新、詳細情報は下記のサイトを参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/soc-faqs AWSの認証や監査レポートに関する 詳細情報は下記を参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/programs/ AWSのデータセンターに関する 詳細情報は下記を参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/data-center/data-centers/	-	
統20	3-(5)	-	○	AWSの補助処理者、下請け業者に関する情報は以下のサイトをご参照ください。 AWS の補助処理者： https://aws.amazon.com/jp/compliance/sub-processors/ 下請け業者のアクセス： https://aws.amazon.com/jp/compliance/third-party-access/	-	-

注意： 本文書は情報提供のみを目的としています。本文書は、発行時点におけるAWSの製品と対応を説明するものであり、予告なく変更される場合があります。お客様は、本文書の情報およびAWS製品またはサービスの利用について、ご自身の評価に基づき判断する責任を負います。いずれのAWS製品またはサービスも、明示または黙示を問わずいかなる保証も伴うことなく、「現状のまま」提供されます。本文書のいかなる内容も、AWSとその関係会社、サプライヤー、またはライセンサーからの保証、表明、および契約上の責任、条件や確約を意味するものではありません。お客様に対するAWSの責任はAWS契約によって規定されています。また、本文書は、AWSとお客様との間のいかなる契約の一部も構成するものではなく、また、当該契約が本文書によって変更されることもありません。

「対応の主体」凡例 ○：主体として対応する
-：必要に応じて情報を提供する

基準番号	枝節	対応の主体		AWSの対応状況	お客様が統制すべき内容	補足情報
		AWS	お客様			
統20	3-(6)	-	○	・AWSは、ホワイトペーパー、レポート、認定、その他サードパーティーによる証明を通じて、当社のIT統制環境に関する幅広い情報をお客様にご提供しています。本文書は、お客様が使用するAWSサービスに関連した統制、およびそれらの統制がどのように検証されているかをお客様にご理解いただくことをお手伝いするためのものです。この情報はまた、お客様の拡張されたIT環境内の統制が効果的に機能しているかどうかを明らかにし、検証するのににも有用です。AWSの法務関連の情報は以下のサイトをご参照ください。また、契約、その他法務関連のお問い合わせについては担当営業までご連絡ください。 従来、統制目標と統制の設計と運用効率の検証は、社内外の監査人がプロセスを実地検証し、証拠を評価することによって行われています。お客様またはお客様の社外監査人による直接の監視または検証は、一般的に、統制の妥当性を確認するために行われます。AWSなどのサービスプロバイダーを使用する場合、企業はサードパーティーによる証明および認定を要求し、評価することで、統制目標と統制の設計と運用効率の合理的な保証を獲得します。その結果、お客様の主な統制をAWSが管理している場合でも、統制環境を統一されたフレームワークのまま維持し、効率的に運用しながらすべての統制を把握し、検証することができます。サードパーティーによる証明とAWSの認定によって、統制環境を高いレベルで検証できるだけでなく、AWSクラウドの自社のIT環境に対して特定の検証作業を自社で実行する要求を持つお客様にも役立ちます。 AWSのデータセンターは複数のお客様をホストしており、幅広いお客様が第三者による物理的なアクセスの対象となるため、お客様によるデータセンター訪問は許可していません。このようなお客様のニーズを満たすために、SOC 1 Type II レポートの一環として、独立し、資格を持つ監査人が統制の有無と運用を検証しています。この広く受け入れられているサードパーティーによる検証によって、お客様は実行されている統制の効果について独立した観点を得ることができます。AWSと機密保持契約を結んでいるAWSのお客様は、SOC 1 Type II レポートのコピーを要求できます。データセンターの物理的なセキュリティの個別の確認も、ISO/IEC 27001 監査、PCI 評価、ITAR 監査、FedRAMP テストプログラムの一部となっています。	-	-
統20	3-(7)	-	○	SOCレポート AWS System & Organization Control (SOC) レポートは、重要なコンプライアンス管理および目標をAWSがどのように達成したかを実証する、独立したサードパーティーによる審査報告書です。このレポートの目的は、お客様とお客様の監査人が、オペレーションとコンプライアンスをサポートするよう確立されたAWS統制を簡単に把握できるようにすることです。3種類のAWS SOCレポートがあります。 SOC 1：AWSの統制環境に関する説明、およびAWSが定義した統制と目標の外部監査に関する説明 SOC 2：AWSの統制環境に関する説明とAICPAの信頼サービスのセキュリティ、可用性、機密性、プライバシーの基準を満たすAWS統制の外部監査に関する説明 SOC 3：AWSがAICPAの信頼サービスのセキュリティ、可用性、機密性、プライバシーの基準を満たしていることを実証する公開レポート SOC3レポートは以下のURLからダウンロード可能です。 https://d1.awsstatic.com/whitepapers/compliance/AWS_SOC3.pdf 最新、詳細情報は下記のサイトを参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/soc-faqs AWSの認証や監査レポートに関する詳細情報は下記を参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/programs/ AWSのデータセンターに関する詳細情報は下記を参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/data-center/data-centers/	-	-

注: 本書は情報提供を目的としています。本書は、発刊時に掲げるAWSの製品と対応を表明、および期待のある予告なく変更される場合があります。お客様は、本書の情報およびAWS製品またはサービスの利用について、ご自身の評価に基づき判断する責任を負います。いずれのAWS製品もそのサービスで明示または黙示を問わずに保証や有償近く、「現状のまま」提供されます。本書と、当社の提供するAWSとの関係が、AWSとの関係がサブライザーにはライセンス契約を承認、および期待のある予告なく変更されるものではありません。本書に掲載するAWSの情報はAWSにおいて更新されています。非本 AWS と、AWS とお客様の間の契約の範囲で提供されるものではありません。また、当社はAWSが文書によって保証することはありません。

「対応の主体」凡例 ○：主体として対応する
-：必要に応じて情報を提供する

標準番号	状態	対応の主体		AWSの対応状況	お客様が規制すべき内容	補足情報
		AWS	お客様			
統20	3-(8)	-	○	・AWSでは既存システムとの連携・新システムへのデータ移行を容易にするサービスを提供しています。以下はサービスの例です。 - AWS Storage Gateway Storage Gateway は、お客様によるオンプレミスアプリケーションを AWS ストレージにシームレスに接続して拡張します。お客様は、Storage Gateway を使うことで、テープライブラリのクラウドストレージへの置き換え、クラウドストレージによるファイル共有の実施、および、オンプレミスアプリケーションが AWS 内のデータにアクセスするための低レイテンシーキャッシュの作成などが、シームレスに行えます。 - AWS Database Migration Service AWS Database Migration Service を使用すると、データベースを短期間で安全に AWS に移行できます。移行中でもソースデータベースは完全に利用可能な状態に保たれ、データベースを利用するアプリケーションのダウンタイムを最小限に抑えられます。 - AWS Direct Connect Direct Connect の物理的な専用接続を使用すると、社内データセンターと AWS のデータセンターの間のネットワーク転送速度を上げることができます。AWS Direct Connect では、お客様のネットワークと AWS Direct Connect のいずれかのロケーションとの間に専用のネットワーク接続を確立することができます。 - AWS DataSync AWS DataSync は、オンプレミスストレージと Amazon S3、Amazon Elastic File System (Amazon EFS) または Amazon FSx for Windows ファイルサーバーとの間でデータの移動を簡単に自動化するデータ転送サービスです。 - AWS Transfer Family AWS Transfer Family は、Amazon S3 との間で直接ファイル転送を実行できるように、フルマネジド型のサポートを提供します。Secure File Transfer Protocol (SFTP)、File Transfer Protocol over SSL (FTPS)、および File Transfer Protocol (FTP) をサポートする AWS Transfer Family では、既存の認証システムと連携し、Amazon Route 53 を使用した DNS ルーティングを提供することにより、ファイル転送ワークフローを AWS にシームレスに移行できるようにします。 クラウドへのデータ移行を支援するサービスの詳細については以下を参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/cloud-data-migration/		
統20	3-(9)	-	○	・AWS サポートでは、現在の、または今後予定されているユースケースに基づき、AWS でのみ可能なツールと専門知識の組み合わせによって、適切な成果が得られるようお客様をサポートします。 AWSサポートの詳細については下記の情報を参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/premiumsupport/ また、技術的なお問い合わせについては日本語でのお問い合わせにも対応いたします。詳細については以下の情報を参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/premiumsupport/tech-support-guidelines/		
統20	3-(10)	-	○	・AWSの法務関連の情報は以下のサイトをご参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/legal/ また、契約、その他法務関連のお問い合わせについては担当営業までご連絡ください。 - AWS カスタマーアグリーメント - このカスタマーアグリーメントは、お客様による当サービスのご利用について規定するものです - AWS サービス条件 - この追加条件は、お客様による特定のサービスのご利用に対して適用されます - AWS サービスレベルアグリーメント - このサービスレベルアグリーメントは、お客様による特定のサービスのご利用に対して適用されます - AWS 適正利用規約 - この適正利用規約は、当サービスの利用に関して、禁止される事項を記載したものです		

注釈：本書は情報提供を目的としています。本書は、発行時点で最新のAWSの製品と対応を確保するため、予告なく変更されることがあります。お客様の、本書の情報およびAWS製品またはサービスの利用については、ご自身の評価に基づき判断をお客様にお願いします。これらのAWS製品またはサービスは、明示または黙示を問わずに変更される可能性があります。「現状のまま」提供されます。

文書のいかなる部分も、AWSとの関係性、サブライザー、またはサブライザーから製品、表明、および契約上の責任、条件や権利を継承するものではありません。お客様にサブS/AWSの責任はAWS製品によって規定されます。また、本書は、AWSの責任をAWS製品と関係のいかなる契約の一部分も構成するものではありません。また、当契約が本書によって変更されることはありません。

「対応の主体」凡例 ○：主体として対応する
-：必要に応じて情報を提供する

記事番号	投書	対応の主体		AWSの対応状況	お客様が読取すべき内容	補足情報
		AWS	お客様			
統20	3-(11)	-	○	・AWS ではコンテンツの所有権と管理権をお客様にお渡ししています。シンプルかつパワフルなツールによって、自分のコンテンツをどこに保存するかをお客様に決定していただき、転送中のコンテンツと保管中のコンテンツを保護し、お客様のユーザーの AWS のサービスとリソースに対するアクセスを管理できるようにしています。また、お客様のコンテンツに対する不正アクセスや開示を防止するよう設計された、洗練された信頼性の高い技術的および物理的な管理を実践しています。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/data-privacy-faq/ データの容量や種類が増えるにつれ、データの保存、保護、復元はますます難しい課題となってきました。AWS のツールやリソースを利用すると、スケーラビリティ、耐久性、安全性に優れたバックアップと復元のソリューションを構築して、現在、使用している機能を強化または置換することができます。お客様の復旧時間目標 (RTO)、復旧ポイント目標 (RPO)、データ維持要件、各種コンプライアンス要件を満たすために、AWS と AWS のストレージパートナーのエコシステムをご活用ください。従量課金制のため、先行投資は必要ありません。オンプレミス型、ハイブリッド型、クラウドネイティブ型など、IT 環境のタイプにかかわらず、お客様のニーズを満たすデータ保護ソリューションを設計およびデプロイできます。 https://aws.amazon.com/jp/backup-restore/ アセットの管理 AWS のアセットは、AWS が所有するアセットの所有者、場所、ステータス、メンテナンス、および関連する詳細情報を保存および追跡するインベントリ管理システムを通じて、一元管理されています。アセットは、調達後にスキャンおよび追跡され、メンテナンス中のアセットは、所有権、ステータス、およびメンテナンス終了時に、チェックおよびモニタリングされます。 メディアの破壊ユーザーデータの保存に使用されるメディアストレージデバイスは AWS によって「クリティカル」と分類され、そのライフサイクルを通じて非常に重要な要素として適切に取り扱われます。AWS では、デバイスの設置、修理、および破壊 (最終的に不要になった場合) の方法について厳格な基準が設けられています。ストレージデバイスが製品寿命に達した場合、NIST 800-88 に詳細が説明されている方法を使用してメディアを廃棄します。ユーザーデータを保存したメディアは、安全に停止するまで AWS の統制から除外されることはありません。 AWS の認証や監査レポートに関する 詳細情報は下記を参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/programs/ AWS のデータセンターに関する 詳細情報は下記を参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/data-center/data-centers/		
統20	3-(12)	-	○	・AWS ではカスタマーコンテンツの所有権と管理権をお客様にお渡ししています。シンプルかつパワフルなツールによって、自分のコンテンツがどこに保存されるかをお客様ご自身に決定していただき、移動中でも保管中でもコンテンツを保護し、AWS のサービスとリソースに対するユーザーからのアクセスを管理できるようにしています。また、カスタマーコンテンツに対する不正なアクセスや開示を防止するよう設計された、洗練された信頼性の高い技術的および物理的な管理を実践しています。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/data-privacy-faq/		
統20	3-(13)	-	○	・AWS では 200 種類を超えるクラウドサービスについて従量制料金を適用しています。AWS では必要な個々のサービスにのみ、サービスを使用する期間だけお支払いいただき、長期契約や複雑なライセンスは必要ありません。 サービスを消費した分だけ支払い、サービスの使用を停止したときの追加コストや解約料金ははありません。 https://aws.amazon.com/jp/pricing/		
統20	3-(14)		○	・AWS のカスタマーアグリーメントにおいて、クラウドサービスの販売者がアマゾン ウェブ サービス ジャパン合同会社のアカウントについては「準拠法」を日本国法、「管轄裁判所」を東京地裁と定めています。		
統20	4	-	○	-		
統20	5	-	○	-		
統20	6	-	○	-		

注意: 本文書は情報提供のみを目的としています。本文書は、発行時点におけるAWSの製品と対応を説明するものであり、予告なく変更される場合があります。お客様は、本文書の情報およびAWS製品またはサービスの利用について、ご自身の評価に基づき判断する責任を負います。いずれのAWS製品またはサービスも、明示または黙示を問わずいかなる保証も伴うことなく、「現状のまま」提供されます。本文書のいかなる内容も、AWSとその関係会社、サプライヤー、またはライセンサーからの保証、表明、および契約上の責任、条件や権約を意味するものではありません。お客様に対するAWSの責任はAWS契約によって規定されています。また、本文書は、AWSとお客様との間のいかなる契約の一部も構成するものではなく、また、当該契約が本文書によって変更されることもありません。

「対応の主体」凡例 ○：主体として対応する
 -：必要に応じて情報を提供する

基準番号	枝節	対応の主体		AWSの対応状況		お客様が統制すべき内容	補足情報
		AWS	お客様				
統21	1、2	-	○	・ 契約時に考慮すべき事項の例としてご参照ください。 AWSの法務関連の情報は以下のサイトをご参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/legal/ また、契約、その他法務関連のお問い合わせについては担当営業までご連絡ください - AWS カスタマーアグリーメント - このカスタマーアグリーメントは、お客様による当サービスのご利用について規定するものです - AWS サービス条件 - この追加条件は、お客様による特定のサービスのご利用に対して適用されます - AWS サービスレベルアグリーメント - このサービスレベルアグリーメントは、お客様による特定のサービスのご利用に対して適用されます - AWS 適正利用規約 - この適正利用規約は、当サービスの利用に関して、禁止される事項を記載したものです ・ AWSのカスタマーアグリーメントにおいて、クラウドサービスの販売者がアマゾン ウェブ サービス ジャパン合同会社のアカウントについては「準拠法」を日本国法、「管轄裁判所」を東京地裁と定めています。	-		-
統21	1-(6)	-	○	・ 契約時に考慮すべき事項の例としてご参照ください。 AWSの法務関連の情報は以下のサイトをご参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/legal/ また、契約、その他法務関連のお問い合わせについては担当営業までご連絡ください。 - AWS カスタマーアグリーメント - このカスタマーアグリーメントは、お客様による当サービスのご利用について規定するものです - AWS サービス条件 - この追加条件は、お客様による特定のサービスのご利用に対して適用されます - AWS サービスレベルアグリーメント - このサービスレベルアグリーメントは、お客様による特定のサービスのご利用に対して適用されます - AWS 適正利用規約 - この適正利用規約は、当サービスの利用に関して、禁止される事項を記載したものです ・ AWSのカスタマーアグリーメントにおいて、クラウドサービスの販売者がアマゾン ウェブ サービス ジャパン合同会社のアカウントについては「準拠法」を日本国法、「管轄裁判所」を東京地裁と定めています。	-		-
統21	1-(11)	-	○	AWSでは、個人データが含まれる可能性のあるコンテンツなど、お客様がAWSにアップロードされたコンテンツにアクセス可能な下請け業者について、お客様に事前に通知いたします。お客様がAWSにアップロードしたお客様所有のコンテンツへのアクセスをAWSが承認している下請け業者はありません。下請け業者のアクセスを常時監視するには、AWSサードパーティーによるアクセスのウェブページをご参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/third-party-access AWS は、お客様の代わりに特定の処理活動を行うため、または、データセンター施設の管理アクティビティを行うため、AWS 補助処理者のウェブページにリストされている事業者を従事させることがあります。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/sub-processors//	-		-
統21	1-(12)	-	○	・ AWS は、ホワイトペーパー、レポート、認定、その他サードパーティーによる証明を通じて、当社の IT 統制環境に関する幅広い情報をお客様にご提供しています。本文書は、お客様が使用する AWS サービスに関連した統制、およびそれらの統制がどのように検証されているかをお客様にご理解いただくこととお手伝いするためのものです。この情報はまた、お客様の拡張された IT 環境内の統制が効果的に機能しているかどうかを明らかにし、検証するのににも有用です。 AWSの法務関連の情報は以下のサイトをご参照ください。また、契約、その他法務関連のお問い合わせについては担当営業までご連絡ください。従来、統制目標と統制の設計と運用効率の検証は、社内外の監査人がプロセスを実地検証し、証拠を評価することによって行われています。お客様またはお客様の社外監査人による直接の監視または検証は、一般的に、統制の妥当性を確認するために行われます。AWS などのサービスプロバイダーを使用する場合、企業はサードパーティーによる証明および認定を要求することで、統制目標と統制の設計と運用効率の合理的な保証を獲得します。その結果、お客様の主な統制を AWS が管理している場合でも、統制環境を統一されたフレームワークのまま維持し、効率的に運用しながらすべての統制を把握し、検証することができます。サードパーティーによる証明と AWS の認定によって、統制環境を高いレベルで検証できるだけでなく、AWS クラウドの自社の IT 環境に対して特定の検証作業を自社で実行する要求を持つお客様にも役立ちます。 AWS のデータセンターは複数のお客様をホストしており、幅広いお客様が第三者による物理的なアクセスの対象となるため、お客様によるデータセンター訪問は許可していません。このようなお客様のコースを満たすために、SOC 1 Type II レポートの一項として、独立し、資格を持つ監査人が統制の有無と運用を検証しています。この広く受け入れられているサードパーティーによる検証によって、お客様は実行されている統制の効果について独立した観点を得ることができます。AWS と機密保持契約を結んでいる AWS のお客様は、SOC 1 Type II レポートのコピーを要求できます。データセンターの物理的なセキュリティの個別の確認も、ISO/IEC 27001 監査、PCI 評価、ITAR 監査、FedRAMP テストプログラムの一部となっています。	-		-

注意： 本文書は情報提供のみを目的としています。本文書は、発行時点におけるAWSの製品と対応を説明するものであり、予告なく変更される場合があります。お客様は、本文書の情報およびAWS製品またはサービスの利用について、ご自身の評価に基づき判断する責任を負います。いずれのAWS製品またはサービスも、明示または黙示を問わずいかなる保証も伴うことなく、「現状のまま」提供されます。本文書のいかなる内容も、AWSとその関係会社、サプライヤー、またはライセンサーからの保証、表明、および契約上の責任、条件や確約を意味するものではありません。お客様に対するAWSの責任はAWS契約によって規定されています。また、本文書は、AWSとお客様との間のいかなる契約の一部も構成するものではなく、また、当該契約が本文書によって変更されることもありません。

「対応の主体」凡例 ○：主体として対応する
 -：必要に応じて情報を提供する

基準番号	段階	対応の主体		AWSの対応状況	お客様が統制すべき内容	補足情報
		AWS	お客様			
統21	1-(13)	-	○	・ 契約時に考慮すべき事項の例としてご参照ください。 AWSの法務関連の情報は以下のサイトをご参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/legal/ また、契約、その他法務関連のお問い合わせについては担当営業までご連絡ください。 - AWS カスタマーアグリーメント - このカスタマーアグリーメントは、お客様による当サービスのご利用について規定するものです - AWS サービス条件 - この追加条件は、お客様による特定のサービスのご利用に対して適用されます - AWS サービスレベルアグリーメント - このサービスレベルアグリーメントは、お客様による特定のサービスのご利用に対して適用されます - AWS 適正利用規約 - この適正利用規約は、当サービスの利用に関して、禁止される事項を記載したものです ・ AWSのカスタマーアグリーメントにおいて、クラウドサービスの販売者がアマゾン ウェブ サービス ジャパン合同会社のアカウントについては「準拠法」を日本国法、「管轄裁判所」を東京地裁と定めています。	-	-
統21	1-(14)	-	○	AWS の第三者レポートに文書化されているように、AWS データセンターに対する第三者の検証によって、AWSがセキュリティ認証取得に必要なルールを確立するためのセキュリティ対策を適切に実装していることが保証されます。コンプライアンスプログラムとその要件により、外部の監査人はメディアの廃棄のテスト、監視カメラの録画映像の確認、データセンターの入り口と通路の監視、電子アクセス制御デバイスのテスト、データセンターの機器の調査などを実施します。	-	-
統21	3, 4	-	○	-	-	-
統22	1	-	○	・ AWSの法務関連の情報は以下のサイトをご参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/legal/ また、契約、その他法務関連のお問い合わせについては担当営業までご連絡ください。 - AWS カスタマーアグリーメント - このカスタマーアグリーメントは、お客様による当サービスのご利用について規定するものです - AWS サービス条件 - この追加条件は、お客様による特定のサービスのご利用に対して適用されます - AWS サービスレベルアグリーメント - このサービスレベルアグリーメントは、お客様による特定のサービスのご利用に対して適用されます - AWS 適正利用規約 - この適正利用規約は、当サービスの利用に関して、禁止される事項を記載したものです AWS 環境にデプロイしたインフラストラクチャの統制に関して AWS にデプロイされている部分では、AWS が該当する物理コンポーネントを統制します。その他の部分は、接続ポイントや送信の統制を含め、お客様がすべてを所有し、統制することになります。AWS で定めている統制の内容と、その統制がどのように効果的に運用されているかについて、AWS では SOC1 Type II レポートを発行し、EC2、S3、VPC などに関連し定義された統制、ならびに詳細な物理セキュリティおよび環境に関する統制を公表しています。これらの統制は、ほとんどのお客様のニーズに見合うように、ハイレベルで定義されています。AWS と機密保持契約を結んでいる AWS のお客様は、SOC1 Type II レポートを要求できます。 AWS 環境を利用している場合の監査の実施について ほとんどのレイヤーと、物理統制よりも上の統制の監査は、お客様の責任範囲となります。AWS の論理統制と物理統制の定義は、SOC 1 Type II レポートに文書化されています。また、このレポートはお客様の監査チームとコンプライアンスチームのレビューに使用できます。また、AWS ISO/IEC 27001 およびその他の認定も監査人のレビュー用に使用できます。	-	-

注意： 本文書は情報提供のみを目的としています。本文書は、発行時点におけるAWSの製品と対応を説明するものであり、予告なく変更される場合があります。お客様は、本文書の情報およびAWS製品またはサービスの利用について、ご自身の評価に基づき判断する責任を負います。いずれのAWS製品またはサービスも、明示または黙示を問わずいかなる保証も伴うことなく、「現状のまま」提供されます。本文書のいかなる内容も、AWSとその関係会社、サプライヤー、またはライセンサからの保証、表明、および契約上の責任、条件や権約を意味するものではありません。お客様に対するAWSの責任はAWS契約によって規定されています。また、本文書は、AWSとお客様との間のいかなる契約の一部も構成するものではなく、また、当該契約が本文書によって変更されることもありません。

「対応の主体」凡例 ○：主体として対応する
 -：必要に応じて情報を提供する

基準番号	技術	対応の主体		AWSの対応状況	お客様が統制すべき内容	補足情報
		AWS	お客様			
				SOX監査等の実施について お客様が AWS クラウドで会計情報を処理する場合、AWS システムの一部を Sarbanes-Oxley (SOX) の要件の範囲に組み込むことについては、お客様の監査人が判断することになるでしょう。お客様の監査人は、SOX の適用可能性について独自に判断する必要があります。ほとんどの論理アクセス統制はお客様が管理するため、関連する基準に統制活動が適合しているかどうかは、お客様が判断されるのが最適です。SOX 監査人が AWS の物理的統制に関する詳細情報を必要とする場合は、SOC 1 Type II レポートを参照できます。AWS が提供する統制が詳細に記載されています。 お客様のデータセンター訪問 AWS のデータセンターは多数のお客様をホストしており、そうした様々なお客様が第三者による物理的なアクセスに曝されることになってしまうため、お客様によるデータセンター訪問を許可しておりません。このようなデータセンターに関するお客様のニーズを満たすために、SOC 1 Type II レポートの取り組みの一つとして、独立し、資格を持つ監査人がそのような統制の有無と運用を検証しています。この広く受け入れられている第三者による検証によって、お客様は運用されている統制の効果について独立した観点を得ることができます。AWS と機密保持契約を結んでいる AWS のお客様は、SOC 1Type II レポートのコピーを要求できます。また、データセンターの物理的なセキュリティの個別の確認についても、ISO/IEC 27001 監査、PCI 評価、ITAR 監査、FedRAMP 等のテストプログラムの一部となっています。 従業員へのセキュリティ教育、トレーニング AWSでは従業員へのセキュリティ訓練やアプリケーションへのセキュリティレビューを含む、セキュリティポリシーを定めています。これらにより、データに対する機密性、完全性、可用性をアセスするとともに、情報セキュリティポリシーとの準拠性についても検証します。 社員が個々の役割と責任を理解するのを助けるため、ISO/IEC 27001規格に準拠した、完了確認を必要とする定期的な情報セキュリティトレーニングを実施しています。従業員が確立されたポリシーを理解し、従っているかについてはコンプライアンス監査が定期的に行われます。 第三者によるセキュリティ認証 AWS の第三者レポートに文書化されているように、AWS データセンターに対する第三者の検証によって、AWS がセキュリティ認証取得に必要なルールを確立するためのセキュリティ対策を適切に実装していることが保証されます。コンプライアンスプログラムとその要件により、外部の監査人はメディアの廃棄のテスト、監視カメラの録画映像の確認、データセンターの入り口と通路の監視、電子アクセス制御デバイスのテスト、データセンターの機器の調査などを実施します。 ISO/IEC 27001 規格は、ISO/IEC 27002 規格のベストプラクティスガイダンスに従い、セキュリティ管理のベストプラクティスと包括的なセキュリティ統制を規定したセキュリティ管理規格です。この認証の基礎は、情報セキュリティ管理システム (ISMS) などの強固なセキュリティプログラムの開発と実装です。ISMS では、AWS がどのようにしてセキュリティを体系的で包括的な方法で継続的に管理するかを定義しています。このように広く認められている国際セキュリティ規格では、次のことが指定されています。 -情報セキュリティリスクを体系的に評価し、脅威と脆弱性の影響を考慮する -総合的な情報セキュリティ統制や他の形式のリスク管理を設計および実装し、企業およびアーキテクチャのセキュリティリスクに対処する -包括的な管理プロセスを採用し、統制により情報セキュリティのニーズが継続的に満たされるようにする AWS は ISO/IEC 27001、27017、27018 の各規格に準拠しているという認証を取得しています。これらの認証は、サードパーティの独立監査人によって実施されます。このように国際的に認められた規格および実施基準に準拠していることは、AWS が組織のすべてのレベルで情報セキュリティに取り組んでいること、および AWS のセキュリティプログラムが業界の主なベストプラクティスに従っていることの証拠です。 最新、詳細情報は下記のサイトを参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/iso-27001-faqs/		

注意： 本文書は情報提供のみを目的としています。本文書は、発行時点におけるAWSの製品と対応を説明するものであり、予告なく変更される場合があります。お客様は、本文書の情報およびAWS製品またはサービスの利用について、ご自身の評価に基づき判断する責任を負います。いずれのAWS製品またはサービスも、明示または黙示を問わずいかなる保証も伴うことなく、「現状のまま」提供されます。本文書のいかなる内容も、AWSとその関係会社、サプライヤー、またはライセンスからの保証、表明、および契約上の責任、条件や確約を意味するものではありません。お客様に対するAWSの責任はAWS契約によって規定されています。また、本文書は、AWSとお客様との間のいかなる契約の一部も構成するものではなく、また、当該契約が本文書によって変更されることはありません。

「対応の主体」凡例 ○：主体として対応する
 -：必要に応じて情報を提供する

基準番号	段階	対応の主体		AWSの対応状況		お客様が統制すべき内容	補足情報
		AWS	お客様				
				SOCレポート AWS System & Organization Control (SOC) レポートは、重要なコンプライアンス管理および目標を AWS がどのように達成したかを実証する、独立したサードパーティーによる審査報告書です。このレポートの目的は、お客様とお客様の監査人が、オペレーションとコンプライアンスをサポートするよう確立された AWS 統制を簡単に把握できるようにすることです。3 種類の AWS SOC レポートがあります。 SOC 1：AWS の統制環境に関する説明、および AWS が定義した統制と目標の外部監査に関する説明 SOC 2：AWS の統制環境に関する説明と AICPA の信頼サービスのセキュリティ、可用性、機密性、プライバシーの基準を満たす AWS 統制の外部監査に関する説明 SOC 3：AWS が AICPA の信頼サービスのセキュリティ、可用性、機密性、プライバシーの基準を満たしていることを実証する公開レポート SOC3レポートは以下のURLからダウンロード可能です。 https://d1.awsstatic.com/whitepapers/compliance/AWS_SOC3.pdf 最新、詳細情報は下記のサイトを参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/soc-faqs AWSの認証や監査レポートに関する 詳細情報は下記を参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/programs/ AWSのデータセンターに関する 詳細情報は下記を参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/data-center/data-centers/	-		
統22	2	-	○	・AWSではISO/IEC 27001およびPCI DSSに則り、AWS環境への論理的なアクセスのために必要な手順やポリシーを定めています。 AWS 人事管理システムのオンボーディングワークフロープロセスの一端として、一意のユーザー ID が作成されます。デバイスプロビジョニングプロセスは、デバイスの ID を確実に一意にするうえで役立ちます。両方のプロセスとも、ユーザーアカウントまたはデバイスを確立するためのマネージャーの承認が含まれます。最初の認証は、プロビジョニングプロセスの一部としてユーザーに对面で提供されるとともに、デバイスにも提供されます。内部ユーザーは SSH パブリックキーをアカウントに関連付けることができます。システムカウントの認証は、リクエストの ID を確認した後で、アカウント作成プロセスの一部としてリクエストに提供されます。	-		-
統22	3	-	○	SOCレポート AWS System & Organization Control (SOC) レポートは、重要なコンプライアンス管理および目標を AWS がどのように達成したかを実証する、独立したサードパーティーによる審査報告書です。このレポートの目的は、お客様とお客様の監査人が、オペレーションとコンプライアンスをサポートするよう確立された AWS 統制を簡単に把握できるようにすることです。3 種類の AWS SOC レポートがあります。 SOC 1：AWS の統制環境に関する説明、および AWS が定義した統制と目標の外部監査に関する説明 SOC 2：AWS の統制環境に関する説明と AICPA の信頼サービスのセキュリティ、可用性、機密性、プライバシーの基準を満たす AWS 統制の外部監査に関する説明 SOC 3：AWS が AICPA の信頼サービスのセキュリティ、可用性、機密性、プライバシーの基準を満たしていることを実証する公開レポート SOC3レポートは以下のURLからダウンロード可能です。 https://d1.awsstatic.com/whitepapers/compliance/AWS_SOC3.pdf 最新、詳細情報は下記のサイトを参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/soc-faqs AWSの認証や監査レポートに関する 詳細情報は下記を参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/programs/ AWSのデータセンターに関する 詳細情報は下記を参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/data-center/data-centers/	-		-

注意: 本文書は情報提供のみを目的としています。本文書は、発行時点におけるAWSの製品と対応を説明するものであり、予告なく変更される場合があります。お客様は、本文書の情報およびAWS製品またはサービスの利用について、ご自身の評価に基づき判断する責任を負います。いずれのAWS製品またはサービスも、明示または黙示を問わずいかなる保証も伴うことなく、「現状のまま」提供されます。本文書のいかなる内容も、AWSとその関係会社、サプライヤー、またはライセンサーからの保証、表明、および契約上の責任、条件や確約を意味するものではありません。お客様に対するAWSの責任はAWS契約によって規定されています。また、本文書は、AWSとお客様との間のいかなる契約の一部も構成するものではなく、また、当該契約が本文書によって変更されることもありません。

「対応の主体」凡例 ○：主体として対応する
 -：必要に応じて情報を提供する

基準番号	段階	対応の主体		AWSの対応状況	お客様が統制すべき内容	補足情報
		AWS	お客様			
統22	4	-	○	第三者によるセキュリティ認証 AWSの第三者レポートに文書化されているように、AWS データセンターに対する第三者の検証によって、AWS がセキュリティ認証取得に必要なルールを確立するためのセキュリティ対策を適切に実装していることが保証されます。コンプライアンスプログラムとその要件により、外部の監査人はメディアの廃棄のテスト、監視カメラの録画映像の確認、データセンターの入り口と通路の監視、電子アクセス制御デバイスのテスト、データセンターの機器の調査などを実施します。 ISO/IEC 27001 規格は、ISO/IEC 27002 規格のベストプラクティスガイダンスに従い、セキュリティ管理のベストプラクティスと包括的なセキュリティ統制を規定したセキュリティ管理規格です。この認証の基礎は、情報セキュリティ管理システム (ISMS) などの強固なセキュリティプログラムの開発と実装です。ISMS では、AWS がどのようにしてセキュリティを全体的で包括的な方法で永続的に管理するかを定義しています。このように広く認められている国際セキュリティ規格では、次のことが指定されています。-情報セキュリティリスクを体系的に評価し、脅威と脆弱性の影響を考慮する -総合的な情報セキュリティ統制や他の形式のリスク管理を設計および実装し、企業およびアーキテクチャのセキュリティリスクに対処する -包括的な管理プロセスを採用し、統制により情報セキュリティのニーズが継続的に満たされるようにする。 AWS は ISO/IEC 27001、27017、27018 の各規格に準拠しているという認証を取得しています。これらの認証は、サードパーティの独立監査人によって実施されます。このように国際的に認められた規格および実施基準に準拠しているということは、AWS が組織のすべてのレベルで情報セキュリティに取り組んでいること、および AWS のセキュリティプログラムが業界の主なベストプラクティスに従っていることの証拠です。最新、詳細情報は下記のサイトを参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/iso-27001-faqs/		
統23	1, 2	-	○	AWSの法務関連の情報は以下のサイトをご参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/legal/ また、契約、その他法務関連のお問い合わせについては担当営業までご連絡ください。 - AWS カスタマーアグリーメント - このカスタマーアグリーメントは、お客様による当サービスのご利用について規定するものです - AWS サービス条件 - この追加条件は、お客様による特定のサービスのご利用に対して適用されます - AWS サービスレベルアグリーメント - このサービスレベルアグリーメントは、お客様による特定のサービスのご利用に対して適用されます - AWS 適正利用規約 - この適正利用規約は、当サービスの利用に関して、禁止される事項を記載したものです AWS 環境にデプロイしたインフラストラクチャの統制に関して AWS にデプロイされている部分では、AWS が該当する物理コンポーネントを統制します。その他の部分は、接続ポイントや送信の統制を含め、お客様がすべてを所有し、統制することになります。AWS で定めている統制の内容と、その統制がどのように効果的に運用されているかについて、AWS では SOC1 Type II レポートを発行し、EC2、S3、VPC などに関連し定義された統制、ならびに詳細な物理セキュリティおよび環境に関する統制を公表しています。これらの統制は、ほとんどのお客様のニーズに見合うように、ハイレベルで定義されています。AWS と機密保持契約を結んでいる AWS のお客様は、SOC1 Type II レポートを要求できます。 AWS 環境を利用している場合の監査の実施について ほとんどのレイヤーと、物理統制よりも上の統制の監査は、お客様の責任範囲となります。AWS の論理統制と物理統制の定義は、SOC 1 Type II レポートに文書化されています。また、このレポートはお客様の監査チームとコンプライアンスチームのレビューに使用できます。また、AWS ISO/IEC 27001 およびその他の認定も監査人のレビュー用に使用できます。 SOX監査等の実施について お客様が AWS クラウドで会計情報を処理する場合、AWS システムの一部を Sarbanes-Oxley (SOX) の要件の範囲に組み込むことについては、お客様の監査人が判断することになるでしょう。お客様の監査人は、SOX の適用可能性について独自に判断する必要があります。ほとんどの論理アクセス統制はお客様が管理するため、関連する基準に統制活動が適合しているかどうかは、お客様が判断されるのが最適です。SOX 監査人が AWS の物理的統制に関する詳細情報を必要とする場合は、SOC 1 Type II レポートを参照できます。AWS が提供する統制が詳細に記載されています。 お客様のデータセンター訪問 AWS のデータセンターは多数のお客様をホストしており、そうした様々なお客様が第三者による物理的なアクセスに曝されることになってしまうため、お客様によるデータセンター訪問を許可しておりません。このようなデータセンターに関するお客様のニーズを満たすために、SOC 1 Type II レポートの取り組みの一つとして、独立し、資格を持つ監査人がそのような統制の有無と適用を検証しています。この広く受け入れられている第三者による検証によって、お客様は適用されている統制の効果について独立した観点を得ることができます。AWS と機密保持契約を結んでいる AWS のお客様は、SOC 1Type II レポートのコピーを要求できます。また、データセンターの物理的なセキュリティの個別の確認についても、ISO/IEC 27001 監査、PCI 評価、ITAR 監査、FedRAMP 等のテストプログラムの一部となっています。		-

注意: 本文書は情報提供のみを目的としています。本文書は、発行時点におけるAWSの製品と対応を説明するものであり、予告なく変更される場合があります。お客様は、本文書の情報およびAWS製品またはサービスの利用について、ご自身の評価に基づき判断する責任を負います。いずれのAWS製品またはサービスも、明示または黙示を問わずいかなる保証も伴うことなく、「現状のまま」提供されます。本文書のいかなる内容も、AWSとその関係会社、サプライヤー、またはライセンサーからの保証、表明、および契約上の責任、条件や確約を意味するものではありません。お客様に対するAWSの責任はAWS契約によって規定されています。また、本文書は、AWSとお客様との間のいかなる契約の一部も構成するものではなく、また、当該契約が本文書によって変更されることはありません。

「対応の主体」凡例 ○：主体として対応する
 -：必要に応じて情報を提供する

基準番号	技術	対応の主体		AWSの対応状況		お客様が統制すべき内容	補足情報
		AWS	お客様				
				第三者によるセキュリティ認証 AWSの第三者レポートに文書化されているように、AWS データセンターに対する第三者の検証によって、AWS がセキュリティ認証取得に必要なルールを確立するためのセキュリティ対策を適切に実装していることが保証されます。コンプライアンスプログラムとその要件により、外部の監査人はメディアの廃棄のテスト、監視カメラの録画映像の確認、データセンターの入り口と通路の監視、電子アクセス制御デバイスのテスト、データセンターの機器の調査などを実施します。 ISO/IEC 27001 規格は、ISO/IEC 27002 規格のベストプラクティスガイダンスに従い、セキュリティ管理のベストプラクティスと包括的なセキュリティ統制を規定したセキュリティ管理規格です。この認証の基礎は、情報セキュリティ管理システム (ISMS) などの強固なセキュリティプログラムの開発と実装です。ISMS では、AWS がどのようにしてセキュリティを全体で包括的な方法で継続的に管理するかを定義しています。このように広く認められている国際セキュリティ規格では、次のことが指定されています。 -情報セキュリティリスクを体系的に評価し、脅威と脆弱性の影響を考慮する -総合的な情報セキュリティ統制や他の形式のリスク管理を設計および実装し、企業およびアーキテクチャのセキュリティリスクに対処する -包括的な管理プロセスを採用し、統制により情報セキュリティのニーズが継続的に満たされるようにする AWS は ISO/IEC 27001、27017、27018 の各規格に準拠しているという認証を取得しています。これらの認証は、サードパーティの独立監査人によって実施されます。このように国際的に認められた規格および実施基準に準拠しているということは、AWS が組織のすべてのレベルで情報セキュリティに取り組んでいることと、および AWS のセキュリティプログラムが業界の主なベストプラクティスに従っていることの証拠です。 最新、詳細情報は下記のサイトを参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/iso-27001-faqs/ SOCLレポート AWS System & Organization Control (SOC) レポートは、重要なコンプライアンス管理および目標を AWS がどのように達成したかを実証する、独立したサードパーティによる審査報告書です。このレポートの目的は、お客様とお客様の監査人が、オペレーションとコンプライアンスをサポートするよう確立された AWS 統制を簡単に把握できるようにすることです。3 種類の AWS SOC レポートがあります。 SOC 1：AWS の統制環境に関する説明、および AWS が定義した統制と目標の外部監査に関する説明 SOC 2：AWS の統制環境に関する説明と AICPA の信頼サービスのセキュリティ、可用性、機密性、プライバシーの基準を満たす AWS 統制の外部監査に関する説明 SOC 3：AWS が AICPA の信頼サービスのセキュリティ、可用性、機密性、プライバシーの基準を満たしていることを実証する公開レポート SOC3レポートは以下のURLからダウンロード可能です。 https://d1.awsstatic.com/whitepapers/compliance/AWS_SOC3.pdf 最新、詳細情報は下記のサイトを参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/soc-faqs AWSの認証や監査レポートに関する 詳細情報は下記を参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/programs/ AWSのデータセンターに関する 詳細情報は下記を参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/data-center/data-centers/			

注意： 本文書は情報提供のみを目的としています。本文書は、発行時点におけるAWSの製品と対応を説明するものであり、予告なく変更される場合があります。お客様は、本文書の情報およびAWS製品またはサービスの利用について、ご自身の評価に基づき判断する責任を負います。いずれのAWS製品またはサービスも、明示または黙示を問わずいかなる保証も伴うことなく、「現状のまま」提供されます。本文書のいかなる内容も、AWSとその関係会社、サプライヤー、またはライセンサーからの保証、表明、および契約上の責任、条件や確約を意味するものではありません。お客様に対するAWSの責任はAWS契約によって規定されています。また、本文書は、AWSとお客様との間のいかなる契約の一部も構成するものではなく、また、当該契約が本文書によって変更されることもありません。

「対応の主体」凡例 ○：主体として対応する
 -：必要に応じて情報を提供する

基準番号	段階	対応の主体		AWSの対応状況		お客様が統制すべき内容	補足情報
		AWS	お客様				
統23	3	-	○	SOCレポート AWS System & Organization Control (SOC) レポートは、重要なコンプライアンス管理および目標を AWS がどのように達成したかを実証する、独立したサードパーティーによる審査報告書です。このレポートの目的は、お客様とお客様の監査人が、オペレーションとコンプライアンスをサポートするよう確立された AWS 統制を簡単に把握できるようにすることです。3 種類の AWS SOC レポートがあります。 SOC 1：AWS の統制環境に関する説明、および AWS が定義した統制と目標の外部監査に関する説明 SOC 2：AWS の統制環境に関する説明と AICPA の信頼サービスのセキュリティ、可用性、機密性、プライバシーの基準を満たす AWS 統制の外部監査に関する説明 SOC 3：AWS が AICPA の信頼サービスのセキュリティ、可用性、機密性、プライバシーの基準を満たしていることを実証する公開レポート SOC3レポートは以下のURLからダウンロード可能です。 https://d1.awsstatic.com/whitepapers/compliance/AWS_SOC3.pdf 最新、詳細情報は下記のサイトを参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/soc-faqs AWSの認証や監査レポートに関する 詳細情報は下記を参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/programs/ AWSのデータセンターに関する 詳細情報は下記を参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/data-center/data-centers/	-		
統24	1	-	○	・以下の各項目は、リスクベースでお客様固有のクラウドサービスに関連する統制を考慮する際の情報として参照ください。 AWSとお客様は、責任共有モデルに基づきIT 環境を統制することになります。AWS 側の責任は、安全性の高い、統制されたプラットフォームでサービスを提供し、幅広いセキュリティ機能をユーザーに提供することです。お客様側の責任は、用途に合わせて安全かつ統制された方法で IT 環境を構成することにあります。ITシステムのデプロイ方法にかかわらず、お客様はこれまでどおり、IT 統制環境全体に対する適切な管理を維持していただく必要があります。主な実施内容として、関連資料を基にしたコンプライアンスの目標と要件の把握、その目標と要件を満たす統制環境の構築、組織のリスク許容度に基づいた必要となる妥当性の把握、統制環境の運用の有効性の検証などがあります。AWS クラウドへのデプロイにより、企業が各種の統制や検証方法を適用するにあたって選択の幅が広がります。お客様のコンプライアンスと管理が厳格な場合は、次のような基本的なアプローチも考慮可能です。このような方法でコンプライアンス管理にアプローチすることで、社内の統制環境をより理解することができます。また、実行すべき検証活動を明確にすることもできます。 1. AWS から入手できる情報、およびその他の必要な情報をレビューして IT 環境全体について可能な限り理解し、すべてのコンプライアンス要件を文書化します。 2. 企業のコンプライアンス要件を満たす統制目標を設計し、実装します。 3. 社外関係者が行う統制を特定し、文書化します。 4. すべての統制目標が満たされ、すべての主な統制が設計され、その運用が有効的かどうかを検証します。 AWSの法務関連の情報は以下のサイトをご参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/legal/ また、契約、その他法務関連のお問い合わせについては担当営業までご連絡ください。 - AWS カスタマーアグリーメント - このカスタマーアグリーメントは、お客様による当サービスのご利用について規定するものです - AWS サービス条件 - この追加条件は、お客様による特定のサービスのご利用に対して適用されます - AWS サービスレベルアグリーメント - このサービスレベルアグリーメントは、お客様による特定のサービスのご利用に対して適用されます - AWS 適正利用規約 - この適正利用規約は、当サービスの利用に関して、禁止される事項を記載したものです	-		-

注意: 本文書は情報提供のみを目的としています。本文書は、発行時点におけるAWSの製品と対応を説明するものであり、予告なく変更される場合があります。お客様は、本文書の情報およびAWS製品またはサービスの利用について、ご自身の評価に基づき判断する責任を負います。いずれのAWS製品またはサービスも、明示または黙示を問わずいかなる保証も伴うことなく、「現状のまま」提供されます。本文書のいかなる内容も、AWSとその関係会社、サププライヤー、またはライセンサーからの保証、表明、および契約上の責任、条件や権約を意味するものではありません。お客様に対するAWSの責任はAWS契約によって規定されています。また、本文書は、AWSとお客様との間のいかなる契約の一部も構成するものではなく、また、当該契約が本文書によって変更されることもありません。

「対応の主体」凡例 ○：主体として対応する
 -：必要に応じて情報を提供する

基準番号	技術	対応の主体		AWSの対応状況	お客様が統制すべき内容	補足情報
		AWS	お客様			
				・AWSのカスタマーアグリーメントにおいて、クラウドサービスの販売者がアマゾン ウェブ サービス ジャパン合同会社のアカウントについては「準拠法」を日本国法、「管轄裁判所」を東京地裁と定めています。 ・AWS 環境にデプロイしたインフラストラクチャの統制に関して AWS にデプロイされている部分では、AWS が該当する物理コンポーネントを統制します。その他の部分は、接続ポイントや送信の統制を含め、お客様がすべてを所有し、統制することになります。AWS で定めている統制の内容と、その統制がどのように効果的に運用されているかについて、AWS では SOC1 Type II レポートを発行し、EC2、S3、VPC などに関連し定義された統制、ならびに詳細な物理セキュリティおよび環境に関する統制を公表しています。これらの統制は、ほとんどのお客様のニーズに見合うように、ハイレベルで定義されています。AWS と機密保持契約を結んでいる AWS のお客様は、SOC1 Type II レポートを要求できます。 ・データのプライバシーと統制について AWS ではお客様のコンテンツの所有権と管理権をお客様にお渡ししています。シンプルかつパワフルなツールによって、お客様のコンテンツが保存される場所をお客様ご自身に決定していただき、移動中でも保管中でもコンテンツを保護し、AWS のサービスとリソースに対するユーザーからのアクセスを管理できるようにしています。また、信頼性が高く洗練された技術的および物理的な制御を実装して、お客様のコンテンツに対する不正なアクセスや開示を防止しています。 カスタマーコンテンツの所有権と管理権について アクセス: お客様は、自分のコンテンツ、ならびに AWS のサービスとリソースへのユーザーアクセスを管理します。お客様がこれを効果的に実施できるように、AWS ではアクセス、暗号化、ログ記録の高度な機能セット (AWS CloudTrail など) を用意しています。いかなる目的であっても、当社がお客様の同意なしにお客様のコンテンツにアクセスしたり、それを使用したりすることはありません。 保存: お客様は、コンテンツを保存する AWS リージョンを選択できます。当社が、お客様の同意なしに、お客様のコンテンツをお客様が選択した AWS リージョンの外に移動したり複製したりすることはありません。 セキュリティ: お客様は、自分のコンテンツの安全をどのように確保するかを選択できます。AWS では、移動中および保管中のコンテンツに対する強力な暗号化機能を利用できます。暗号化キーをお客様ご自身で管理することもできます。 カスタマーコンテンツの開示: 法律、または政府機関もしくは規制機関による有効かつ拘束力のある命令を遵守するために必要な場合を除き、当社がカスタマーコンテンツを開示することはありません。開示が必要な際にも、事前の通知が禁止されている場合、または Amazon の製品もしくはサービスの使用に関連した違法行為の存在を明確に示すものがある場合を除き、Amazon はカスタマーコンテンツの開示に先立ってお客様に通知を行い、お客様が開示からの保護を求められるようにします。 セキュリティアシュアランス活動: 当社は、お客様が AWS を安全に運用して AWS のセキュリティ統制環境を有効利用できるよう、グローバルなプライバシーとデータ保護に関するベストプラクティスを使用したセキュリティアシュアランス活動プログラムを展開しています。これらのセキュリティ保護と管理プロセスは、複数のサードパーティによる独立した評価によって、それぞれ個別に検証されています。 最新、詳細情報は下記を参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/data-privacy-faq/ AWS 環境を利用している場合の監査の実施について ほとんどのレイヤーと、物理統制よりも上の統制の監査は、お客様の責任範囲となります。AWS の論理統制と物理統制の定義は、SOC 1 Type II レポートに文書化されています。また、このレポートはお客様の監査チームとコンプライアンスチームのレビューに使用できます。また、AWS ISO/IEC 27001 およびその他の認定も監査人のレビュー用に使用できます。 SOX監査等の実施について お客様が AWS クラウドで会計情報を処理する場合、AWS システムの一部を Sarbanes-Oxley (SOX) の要件の範囲に組み込むことについては、お客様の監査人が判断することになるでしょう。お客様の監査人は、SOX の適用可能性について独自に判断する必要があります。ほとんどの論理アクセス統制はお客様が管理するため、関連する基準に統制活動が適合しているかどうかは、お客様が判断されるのが最適です。SOX 監査人が AWS の物理的統制に関する詳細情報が必要とする場合は、SOC 1 Type II レポートを参照できます。AWS が提供する統制が詳細に記載されています。 お客様のデータセンター訪問 AWS のデータセンターは多数のお客様をホストしており、そうした様々なお客様が第三者による物理的なアクセスに曝されることになってしまうため、お客様によるデータセンター訪問を許可しておりません。このようなデータセンターに関するお客様のニーズを満たすために、SOC 1 Type II レポートの取り組みの一つとして、独立し、資格を持つ監査人がそのような統制の有無と運用を検証しています。この広く受け入れられている第三者による検証によって、お客様は運用されている統制の効果について独立した観点を得ることができます。AWS と機密保持契約を結んでいる AWS のお客様は、SOC 1Type II レポートのコピーを要求できます。また、データセンターの物理的なセキュリティの個別の確認についても、ISO/IEC 27001 監査、PCI 評価、ITAR 監査、FedRAMP等のデストプログラムの一部となっています。		

注意： 本文書は情報提供のみを目的としています。本文書は、発行時点におけるAWSの製品と対応を説明するものであり、予告なく変更される場合があります。お客様は、本文書の情報およびAWS製品またはサービスの利用について、ご自身の評価に基づき判断する責任を負います。いずれのAWS製品またはサービスも、明示または黙示を問わずいかなる保証も伴うことなく、「現状のまま」提供されます。本文書のいかなる内容も、AWSとその関係会社、サプライヤー、またはライセンスからの保証、表明、および契約上の責任、条件や確約を意味するものではありません。お客様に対するAWSの責任はAWS契約によって規定されています。また、本文書は、AWSとお客様との間のいかなる契約の一部も構成するものではなく、また、当該契約が本文書によって変更されることはありません。

「対応の主体」凡例 ○：主体として対応する
 -：必要に応じて情報を提供する

基準番号	枝節	対応の主体		AWSの対応状況	お客様が統制すべき内容	補足情報
		AWS	お客様			
				第三者によるセキュリティ認証 AWSの第三者レポートに文書化されているように、AWS データセンターに対する第三者の検証によって、AWS がセキュリティ認証取得に必要なルールを確立するためのセキュリティ対策を適切に実装していることが保証されます。コンプライアンスプログラムとその要件により、外部の監査人はメディアの廃棄のテスト、監視カメラの録画映像の確認、データセンターの入り口と通路の監視、電子アクセス制御デバイスのテスト、データセンターの機器の調査などを実施します。 ISO/IEC 27001 規格は、ISO/IEC 27002 規格のベストプラクティスガイダンスに従い、セキュリティ管理のベストプラクティスと包括的なセキュリティ統制を規定したセキュリティ管理規格です。この認証の基礎は、情報セキュリティ管理システム (ISMS) などの強固なセキュリティプログラムの開発と実装です。ISMS では、AWS がどのようにしてセキュリティを全体的で包括的な方法で継続的に管理するかを定義しています。このように広く認められている国際セキュリティ規格では、次のことが指定されています。 -情報セキュリティリスクを体系的に評価し、脅威と脆弱性の影響を考慮する -総合的な情報セキュリティ統制や他の形式のリスク管理を設計および実装し、企業およびアーキテクチャのセキュリティリスクに対処する -包括的な管理プロセスを採用し、統制により情報セキュリティのニーズが継続的に満たされるようにする AWS は ISO/IEC 27001、27017、27018 の各規格に準拠しているという認証を取得しています。これらの認証は、サードパーティの独立監査人によって実施されます。このように国際的に認められた規格および実施基準に準拠していることは、AWS が組織のすべてのレベルで情報セキュリティに取り組んでいること、および AWS のセキュリティプログラムが業界の主なベストプラクティスに従っていることの証拠です。 最新、詳細情報は下記のサイトを参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/iso-27001-faqs/ SOCレポート AWS System & Organization Control (SOC) レポートは、重要なコンプライアンス管理および目標を AWS がどのように達成したかを実証する、独立したサードパーティーによる審査報告書です。このレポートの目的は、お客様とお客様の監査人が、オペレーションとコンプライアンスをサポートするよう確立された AWS 統制を簡単に把握できるようにすることです。3 種類の AWS SOC レポートがあります。 SOC 1：AWS の統制環境に関する説明、および AWS が定義した統制と目標の外部監査に関する説明 SOC 2：AWS の統制環境に関する説明と AICPA の信頼サービスのセキュリティ、可用性、機密性、プライバシーの基準を満たす AWS 統制の外部監査に関する説明 SOC 3：AWS が AICPA の信頼サービスのセキュリティ、可用性、機密性、プライバシーの基準を満たしていることを実証する公開レポート SOC3レポートは以下のURLからダウンロード可能です。 https://d1.awsstatic.com/whitepapers/compliance/AWS_SOC3.pdf 最新、詳細情報は下記のサイトを参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/soc-faqs AWSの認証や監査レポートに関する 詳細情報は下記を参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/programs/ AWSのデータセンターに関する 詳細情報は下記を参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/data-center/data-centers/		

本文書は情報提供のものを目的としています。本文書は、現時点におけるAWSの製品と対応を説明するものではありません。予告なく変更される場合があります。お客様は、本文書の情報およびAWS製品またはサービスの利用について、ご自身の評価に基づき判断する責任を負います。AWSの提供されるサービス、機能、および価格を意味するものではありません。お客様が本文書におけるAWSの製品とAWS契約により規定されています。また、本文書は、AWSとお客様との間にある契約の一部構成するものではなく、また、当該契約が本文書により変更されることになりません。

「対応の主体」凡例 ○：主体として対応する
-：必要に応じて情報を提供する

標準番号	技術	対応の主体		AWSの対応状況	お客様が規制すべき内容	補足情報
		AWS	お客様			
統24	2	-	○	・AWSとお客様は、責任共有モデルに基づきIT 環境を統制することになります。AWS 側の責任は、安全性の高い、統制されたプラットフォームでサービスを提供し、幅広いセキュリティ機能をユーザーに提供することです。お客様の責任は、用途に合わせて安全かつ統制された方法で IT 環境を構成することにあります。IT システムのデプロイ方法にかかわらず、お客様はこれまでどおり、IT 統制環境全体に対する適切な管理を維持していただく必要があります。主な実施内容として、関連資料を基にしたコンプライアンスの目標と要件の把握、その目標と要件を満たす統制環境の構築、組織のリスク許容度に基づいた必要となる妥当性の把握、統制環境の運用の有効性の検証などがあります。AWS クラウドへのデプロイにより、企業が各種の統制や検証方法を適用するにあたって選択の幅が広がります。お客様のコンプライアンスと管理が厳格な場合は、次のような基本的なアプローチも考慮可能です。このような方法でコンプライアンス管理にアプローチすることで、社内の統制環境をより理解することができます。また、実行すべき検証活動を明確にすることもできます。 1. AWS から入手できる情報、およびその他の必要な情報をレビューして IT 環境全体について可能な限り理解し、すべてのコンプライアンス要件を文書化します。 2. 企業のコンプライアンス要件を満たす統制目標を設計し、実装します。 3. 社外関係者が行う統制を特定し、文書化します。 4. すべての統制目標が満たされ、すべての主要な統制が設計され、その運用が有効かどうかを検証します。 AWS の法務関連の情報は以下のサイトをご参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/legal/ また、契約、その他法務関連のお問い合わせについては担当営業までご連絡ください。 - AWS カスタマーアグリーメント - このカスタマーアグリーメントは、お客様による当サービスのご利用について規定するものです - AWS サービス条件 - この追加条件は、お客様による特定のサービスのご利用に対して適用されます - AWS サービスレベルアグリーメント - このサービスレベルアグリーメントは、お客様による特定のサービスのご利用に対して適用されます - AWS 適正利用規約 - この適正利用規約は、当サービスの利用に関して、禁止される事項を記載したものです ・AWS のカスタマーアグリーメントにおいて、クラウドサービスの販売者がアマゾン ウェブ サービス ジャパン 合同会社のアカウントについては「準拠法」を日本国法、「管轄裁判所」を東京地裁と定めています。 ・AWS 環境にデプロイしたインフラストラクチャの統制に関して AWS にデプロイされている部分では、AWS が該当する物理コンポーネントを統制します。その他の部分は、接続ポイントや送信の統制を含め、お客様がすべてを所有し、統制することになります。AWS で定めている統制の内容と、その統制がどのように効果的に運用されているかについて、AWS では SOC1 Type II レポートを発行し、EC2、S3、VPC などに関連し定義された統制、ならびに詳細な物理セキュリティおよび環境に関する統制を公表しています。これらの統制は、ほとんどのお客様のニーズに見合うように、ハイレベルで定義されています。AWS と機密保持契約を結んでいる AWS のお客様は、SOC1 Type II レポートを要求できます。 ・データのプライバシーと統制について AWS ではお客様のコンテンツの所有権と管理権をお客様にお渡ししています。シンプルかつバリエーション豊かなツールによって、お客様のコンテンツが保存される場所をお客様ご自身に決定していただき、移動中でも保管中でもコンテンツを保護し、AWS のサービスとリソースに対するユーザーからのアクセスを管理できるようにしています。また、信頼性が高く洗練された技術的および物理的な制御を実装して、お客様のコンテンツに対する不正なアクセスや開示を防止しています。		

注意： 本文書は情報提供のみを目的としています。本文書は、発行時点におけるAWSの製品と対応を説明するものであり、予告なく変更される場合があります。お客様は、本文書の情報およびAWS製品またはサービスの利用について、ご自身の評価に基づき判断する責任を負います。いずれのAWS製品またはサービスも、明示または黙示を問わずいかなる保証も伴うことなく、「現状のまま」提供されます。本文書のいかなる内容も、AWSとその関係会社、サプライヤー、またはライセンサーからの保証、表明、および契約上の責任、条件や確約を意味するものではありません。お客様に対するAWSの責任はAWS契約によって規定されています。また、本文書は、AWSとお客様との間のいかなる契約の一部も構成するものではなく、また、当該契約が本文書によって変更されることもありません。

「対応の主体」凡例 ○：主体として対応する
 -：必要に応じて情報を提供する

基準番号	技術	対応の主体		AWSの対応状況	お客様が統制すべき内容	補足情報
		AWS	お客様			
				カスタマーコンテンツの所有権と管理権について アクセス: お客様は、自分のコンテンツ、ならびに AWS のサービスとリソースへのユーザーアクセスを管理します。お客様がこれを効果的に実施できるように、AWS ではアクセス、暗号化、ログ記録の高度な機能セット (AWS CloudTrail など) を用意しています。いかなる目的であっても、当社がお客様の同意なしにお客様のコンテンツにアクセスしたり、それを使用したりすることはありません。 保存: お客様は、コンテンツを保存する AWS リージョンを選択できます。当社が、お客様の同意なしに、お客様のコンテンツをお客様が選択した AWS リージョンの外に移動したり複製したりすることはありません。 セキュリティ: お客様は、自分のコンテンツの安全をどのように確保するかを選択できます。AWS では、移動中および保管中のコンテンツに対する強力な暗号化機能を利用できます。暗号化キーをお客様ご自身で管理することもできます。 カスタマーコンテンツの開示: 法律、または政府機関もしくは規制機関による有効かつ拘束力のある命令を遵守するために必要な場合を除き、当社がカスタマーコンテンツを開示することはありません。開示が必要な際にも、事前の通知が禁止されている場合、または Amazon の製品もしくはサービスの使用に関連した違法行為の存在を明確に示すものがある場合を除き、Amazon はカスタマーコンテンツの開示に先立ってお客様に通知を行い、お客様が開示からの保護を求められるようにします。 セキュリティアシュアランス活動: 当社は、お客様が AWS を安全に運用して AWS のセキュリティ統制環境を有効利用できるよう、グローバルなプライバシーとデータ保護に関するベストプラクティスを使用したセキュリティアシュアランス活動プログラムを展開しています。これらのセキュリティ保護と管理プロセスは、複数のサードパーティによる独立した評価によって、それぞれ個別に検証されています。 最新、詳細情報は下記を参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/data-privacy-faq/ AWS 環境を利用している場合の監査の実施について ほとんどのレイヤーと、物理統制よりも上の統制の監査は、お客様の責任範囲となります。AWS の論理統制と物理統制の定義は、SOC 1 Type II レポートに文書化されています。また、このレポートはお客様の監査チームとコンプライアンスチームのレビューに使用できます。また、AWS ISO/IEC 27001 およびその他の認定も監査人のレビュー用に使用できます。	-	

注意： 本文書は情報提供のみを目的としています。本文書は、発行時点におけるAWSの製品と対応を説明するものであり、予告なく変更される場合があります。お客様は、本文書の情報およびAWS製品またはサービスの利用について、ご自身の評価に基づき判断する責任を負います。いずれのAWS製品またはサービスも、明示または黙示を問わずいかなる保証も伴うことなく、「現状のまま」提供されます。本文書のいかなる内容も、AWSとその関係会社、サプライヤー、またはライセンサーからの保証、表明、および契約上の責任、条件や確約を意味するものではありません。お客様に対するAWSの責任はAWS契約によって規定されています。また、本文書は、AWSとお客様との間のいかなる契約の一部も構成するものではなく、また、当該契約が本文書によって変更されることはありません。

「対応の主体」凡例 ○：主体として対応する
 -：必要に応じて情報を提供する

基準番号	技術	対応の主体		AWSの対応状況	お客様が統制すべき内容	補足情報
		AWS	お客様			
				SOX監査等の実施について お客様が AWS クラウドで会計情報を処理する場合、AWS システムの一部を Sarbanes-Oxley (SOX) の要件の範囲に組み込むことについては、お客様の監査人が判断することになるでしょう。お客様の監査人は、SOX の適用可能性について独自に判断する必要があります。ほとんどの論理アクセス統制はお客様が管理するため、関連する基準に統制活動が適合しているかどうかは、お客様が判断されるのが最適です。SOX 監査人が AWS の物理的統制に関する詳細情報を必要とする場合は、SOC 1 Type II レポートを参照できます。AWS が提供する統制が詳細に記載されています。 お客様のデータセンター訪問 AWS のデータセンターは多数のお客様をホストしており、そうした様々なお客様が第三者による物理的なアクセスに曝されることになってしまうため、お客様によるデータセンター訪問を許可しておりません。このようなデータセンターに関するお客様のニーズを満たすために、SOC 1 Type II レポートの取り組みの一つとして、独立し、資格を持つ監査人がそのような統制の有無と運用を検証しています。この広く受け入れられている第三者による検証によって、お客様は適用されている統制の効果について独立した観点を得ることができます。AWS と機密保持契約を結んでいる AWS のお客様は、SOC 1Type II レポートのコピーを要求できます。また、データセンターの物理的なセキュリティの個別の確認についても、ISO/IEC 27001 監査、PCI 評価、ITAR 監査、FedRAMP 等のテストプログラムの一部となっています。	-	

注意： 本文書は情報提供のみを目的としています。本文書は、発行時点におけるAWSの製品と対応を説明するものであり、予告なく変更される場合があります。お客様は、本文書の情報およびAWS製品またはサービスの利用について、ご自身の評価に基づき判断する責任を負います。いずれのAWS製品またはサービスも、明示または黙示を問わずいかなる保証も伴うことなく、「現状のまま」提供されます。本文書のいかなる内容も、AWSとその関係会社、サプライヤー、またはライセンサーからの保証、表明、および契約上の責任、条件や確約を意味するものではありません。お客様に対するAWSの責任はAWS契約によって規定されています。また、本文書は、AWSとお客様との間のいかなる契約の一部も構成するものではなく、また、当該契約が本文書によって変更されることもありません。

「対応の主体」凡例 ○：主体として対応する
 -：必要に応じて情報を提供する

基準番号	技術	対応の主体		AWSの対応状況	お客様が統制すべき内容	補足情報
		AWS	お客様			
				第三者によるセキュリティ認証 AWS の第三者レポートに文書化されているように、AWS データセンターに対する第三者の検証によって、AWS がセキュリティ認証取得に必要なルールを確立するためのセキュリティ対策を適切に実装していることが保証されます。コンプライアンスプログラムとその要件により、外部の監査人はメディアの廃棄のテスト、監視カメラの録画映像の確認、データセンターの入り口と通路の監視、電子アクセス制御デバイスのテスト、データセンターの機器の調査などを実施します。 ISO/IEC 27001 規格は、ISO/IEC 27002 規格のベストプラクティスガイダンスに従い、セキュリティ管理のベストプラクティスと包括的なセキュリティ統制を規定したセキュリティ管理規格です。この認証の基礎は、情報セキュリティ管理システム (ISMS) などの強固なセキュリティプログラムの開発と実装です。ISMS では、AWS がどのようにしてセキュリティを全体的で包括的な方法で継続的に管理するかを定義しています。このように広く認められている国際セキュリティ規格では、次のことが指定されています。 -情報セキュリティリスクを体系的に評価し、脅威と脆弱性の影響を考慮する -総合的な情報セキュリティ統制や他の形式のリスク管理を設計および実装し、企業およびアーキテクチャのセキュリティリスクに対処する -包括的な管理プロセスを採用し、統制により情報セキュリティのニーズが継続的に満たされるようにする AWS は ISO/IEC 27001、27017、27018 の各規格に準拠しているという認証を取得しています。これらの認証は、サードパーティの独立監査人によって実施されます。このように国際的に認められた規格および実施基準に準拠していることは、AWS が組織のすべてのレベルで情報セキュリティに取り組んでいること、および AWS のセキュリティプログラムが業界の主なベストプラクティスに従っていることの証拠です。 最新、詳細情報は下記のサイトを参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/iso-27001-faqs/	-	

注意： 本文書は情報提供のみを目的としています。本文書は、発行時点におけるAWSの製品と対応を説明するものであり、予告なく変更される場合があります。お客様は、本文書の情報およびAWS製品またはサービスの利用について、ご自身の評価に基づき判断する責任を負います。いずれのAWS製品またはサービスも、明示または黙示を問わずいかなる保証も伴うことなく、「現状のまま」提供されます。本文書のいかなる内容も、AWSとその関係会社、サプライヤー、またはライセンサーからの保証、表明、および契約上の責任、条件や確約を意味するものではありません。お客様に対するAWSの責任はAWS契約によって規定されています。また、本文書は、AWSとお客様との間のいかなる契約の一部も構成するものではなく、また、当該契約が本文書によって変更されることもありません。

「対応の主体」凡例 ○：主体として対応する
 -：必要に応じて情報を提供する

基準番号	段階	対応の主体		AWSの対応状況		お客様が統制すべき内容	補足情報
		AWS	お客様				
				SOCLレポート AWS System & Organization Control (SOC) レポートは、重要なコンプライアンス管理および目標を AWS がどのように達成したかを実証する、独立したサードパーティーによる審査報告書です。このレポートの目的は、お客様とお客様の監査人が、オペレーションとコンプライアンスをサポートするよう確立された AWS 統制を簡単に把握できるようにすることです。3 種類の AWS SOC レポートがあります。 SOC 1：AWS の統制環境に関する説明、および AWS が定義した統制と目標の外部監査に関する説明 SOC 2：AWS の統制環境に関する説明と AICPA の信頼サービスのセキュリティ、可用性、機密性、プライバシーの基準を満たす AWS 統制の外部監査に関する説明 SOC 3：AWS が AICPA の信頼サービスのセキュリティ、可用性、機密性、プライバシーの基準を満たしていることを実証する公開レポート SOC3レポートは以下のURLからダウンロード可能です。 https://d1.awsstatic.com/whitepapers/compliance/AWS_SOC3.pdf 最新、詳細情報は下記のサイトを参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/soc-faqs AWSの認証や監査レポートに関する 詳細情報は下記を参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/programs/ AWSのデータセンターに関する 詳細情報は下記を参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/data-center/data-centers/	-		
統24	3	-	○	AWSとお客様は、責任共有モデルに基づきIT環境を統制することになります。AWS側の責任は、安全性の高い、統制されたプラットフォームでサービスを提供し、幅広いセキュリティ機能をユーザーに提供することです。お客様側の責任は、用途に合わせて安全かつ統制された方法でIT環境を構成することにあります。ITシステムのデプロイ方法にかかわらず、お客様はこれまでどおり、IT統制環境全体に対する適切な管理を維持していただく必要があります。主な実施内容として、関連資料を基にしたコンプライアンスの目標と要件の把握、その目標と要件を満たす統制環境の構築、組織のリスク許容度に基づいた必要となる妥当性の把握、統制環境の運用の有効性の検証などがあります。AWS クラウドへのデプロイにより、企業が各種の統制や検証方法を適用するにあたって選択の幅が広がります。お客様のコンプライアンスと管理が厳格な場合は、次のような基本的なアプローチも考慮可能です。このような方法でコンプライアンス管理にアプローチすることで、社内の統制環境をより理解することができず。また、実行すべき検証活動を明確にすることもできます。 1. AWSから入手できる情報、およびその他の必要な情報をレビューしてIT環境全体について可能な限り理解し、すべてのコンプライアンス要件を文書化します。 2. 企業のコンプライアンス要件を満たす統制目標を設計し、実装します。 3. 社外関係者が行う統制を特定し、文書化します。 4. すべての統制目標が満たされ、すべての主な統制が設計され、その運用が有効的かどうかを検証します。 AWS環境にデプロイしたインフラストラクチャの統制に関して AWSにデプロイされている部分では、AWSが該当する物理コンポーネントを統制します。その他の部分は、接続ポイントや送信の統制を含め、お客様がすべてを所有し、統制することになります。AWSで定めている統制の内容と、その統制がどのように効果的に運用されているかについて、AWSではSOC1 Type II レポートを発行し、EC2、S3、VPCなどに関連し定義された統制、ならびに詳細な物理セキュリティおよび環境に関する統制を公表しています。これらの統制は、ほとんどのお客様のニーズに見合うように、ハイレベルで定義されています。AWSと機密保持契約を結んでいるAWSのお客様は、SOC1 Type II レポートを要求できます AWS環境を利用している場合の監査の実施についてほとんどのレイヤーと、物理統制よりも上の統制の監査は、お客様の責任範囲となります。AWSの論理統制と物理統制の定義は、SOC 1 Type IIレポートに文書化されています。また、このレポートはお客様の監査チームとコンプライアンスチームのレビューに使用できます。また、AWS ISO/IEC 27001 およびその他の認定も監査人のレビュー用に使用できます。 SOX法の監査について お客様が AWS クラウドで会計情報を処理する場合、AWS システムの一部を Sarbanes-Oxley (SOX) の要件の範囲に組み込むことについては、お客様の監査人が判断することになるでしょう。お客様の監査人は、SOX の適用可能性について独自に判断する必要があります。ほとんどの論理アクセス統制はお客様が管理するため、関連する基準に統制活動が適合しているかどうかは、お客様が判断されるのが最適です。SOX 監査人が AWS の物理的統制に関する詳細情報を必要とする場合は、SOC 1 Type II レポートを参照できます。AWS が提供する統制が詳細に記載されています。	-		

注意： 本文書は情報提供のみを目的としています。本文書は、発行時点におけるAWSの製品と対応を説明するものであり、予告なく変更される場合があります。お客様は、本文書の情報およびAWS製品またはサービスの利用について、ご自身の評価に基づき判断する責任を負います。いずれのAWS製品またはサービスも、明示または黙示を問わずいかなる保証も伴うことなく、「現状のまま」提供されます。本文書のいかなる内容も、AWSとその関係会社、サプライヤー、またはライセンスからの保証、表明、および契約上の責任、条件や確約を意味するものではありません。お客様に対するAWSの責任はAWS契約によって規定されています。また、本文書は、AWSとお客様との間のいかなる契約の一部も構成するものではなく、また、当該契約が本文書によって変更されることはありません。

「対応の主体」凡例 ○：主体として対応する
 -：必要に応じて情報を提供する

基準番号	技術	対応の主体		AWSの対応状況		お客様が統制すべき内容	補足情報
		AWS	お客様				
				お客様のデータセンター訪問 AWS のデータセンターは多数のお客様をホストしており、そうした様々なお客様が第三者による物理的なアクセスに曝されることになってしまうため、お客様によるデータセンター訪問を許可しておりません。このようなデータセンターに関するお客様のニーズを満たすために、SOC 1 Type II レポートの取り組みの一つとして、独立し、資格を持つ監査人がそのような統制の有無と運用を検証しています。この広く受け入れられている第三者による検証によって、お客様は運用されている統制の効果について独立した観点を得ることができます。AWS と機密保持契約を結んでいる AWS のお客様は、SOC 1Type II レポートのコピーを要求できます。また、データセンターの物理的なセキュリティの個別の確認についても、ISO/IEC 27001 監査、PCI 評価、ITAR 監査、FedRAMP等のデストプログラムの一部となっています。 第三者によるセキュリティ認証 AWS の第三者レポートに文書化されているように、AWS データセンターに対する第三者の検証によって、AWS がセキュリティ認証取得に必要なルールを確立するためのセキュリティ対策を適切に実装していることが保証されます。コンプライアンスプログラムとその要件により、外部の監査人はメディアの廃棄のテスト、監視カメラの録画映像の確認、データセンターの入り口と通路の監視、電子アクセス制御デバイスのテスト、データセンターの機器の調査などを実施します。 ISO/IEC 27001 規格は、ISO/IEC 27002 規格のベストプラクティスガイダンスに従い、セキュリティ管理のベストプラクティスと包括的なセキュリティ統制を規定したセキュリティ管理規格です。この認証の基礎は、情報セキュリティ管理システム (ISMS) などの強固なセキュリティプログラムの開発と実装です。ISMS では、AWS がどのようにしてセキュリティを全体的で包括的な方法で継続的に管理するかを定義しています。このように広く認められている国際セキュリティ規格では、次のことが指定されています。情報セキュリティリスクを体系的に評価し、脅威と脆弱性の影響を考慮する-総合的な情報セキュリティ統制や他の形式のリスク管理を設計および実装し、企業およびアーキテクチャのセキュリティリスクに対処する-包括的な管理プロセスを採用し、統制により情報セキュリティのニーズが継続的に満たされるようにする AWS は ISO/IEC 27001、27017、27018の各規格に準拠しているという認証を取得しています。これらの認証は、サードパーティの独立監査人によって実施されます。このように国際的に認められた規格および実施基準に準拠しているということは、AWSが組織のすべてのレベルで情報セキュリティに取り組んでいること、およびAWSのセキュリティプログラムが業界の主なベストプラクティスに従っていることの証拠です。最新、詳細情報は下記のサイトを参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/iso-27001-faqs/	-		

注意： 本文書は情報提供のみを目的としています。本文書は、発行時点におけるAWSの製品と対応を説明するものであり、予告なく変更される場合があります。お客様は、本文書の情報およびAWS製品またはサービスの利用について、ご自身の評価に基づき判断する責任を負います。いずれのAWS製品またはサービスも、明示または黙示を問わずいかなる保証も伴うことなく、「現状のまま」提供されます。本文書のいかなる内容も、AWSとその関係会社、サプライヤー、またはライセンスからの保証、表明、および契約上の責任、条件や確約を意味するものではありません。お客様に対するAWSの責任はAWS契約によって規定されています。また、本文書は、AWSとお客様との間のいかなる契約の一部も構成するものではなく、また、当該契約が本文書によって変更されることはありません。

「対応の主体」凡例 ○：主体として対応する
-：必要に応じて情報を提供する

基準番号	枝節	対応の主体		AWSの対応状況	お客様が統制すべき内容	補足情報
		AWS	お客様			
統24	4	-	○	・AWSとお客様は、責任共有モデルに基づきIT 環境を統制することになります。AWS 側の責任は、安全性の高い、統制されたプラットフォームでサービスを提供し、幅広いセキュリティ機能をユーザーに提供することです。お客様側の責任は、用途に合わせて安全かつ統制された方法で IT 環境を構成することにあります。ITシステムのデプロイ方法にかかわらず、お客様はこれまでどおり、IT 統制環境全体に対する適切な管理を維持していただく必要があります。主な実施内容として、関連資料を基にしたコンプライアンスの目標と要件の把握、その目標と要件を満たす統制環境の構築、組織のリスク許容度に基づいた必要となる妥当性の把握、統制環境の運用の有効性の検証などがあります。AWS クラウドへのデプロイにより、企業が各種の統制や検証方法を適用するにあたって選択の幅が広がります。お客様のコンプライアンスと管理が厳格な場合は、次のような基本的なアプローチも考慮可能です。このような方法でコンプライアンス管理にアプローチすることで、社内の統制環境をより理解することができます。また、実行すべき検証活動を明確にすることもできます。 1. AWS から入手できる情報、およびその他の必要な情報をレビューして IT 環境全体について可能な限り理解し、すべてのコンプライアンス要件を文書化します。 2. 企業のコンプライアンス要件を満たす統制目標を設計し、実装します。 3. 社外関係者が行う統制を特定し、文書化します。 4. すべての統制目標が満たされ、すべての主な統制が設計され、その運用が有効かどうかを検証します。 AWS 環境にデプロイしたインフラストラクチャの統制に関して AWS にデプロイされている部分では、AWS が該当する物理コンポーネントを統制します。その他の部分は、接続ポイントや送信の統制を含め、お客様がすべてを所有し、統制することになります。AWS で定めている統制の内容と、その統制がどのように効果的に運用されているかについて、AWS では SOC1 Type II レポートを発行し、EC2、S3、VPC などに関連し定義された統制、ならびに詳細な物理セキュリティおよび環境に関する統制を公表しています。これらの統制は、ほとんどのお客様のニーズに見合うように、ハイレベルで定義されています。AWS と機密保持契約を結んでいる AWS のお客様は、SOC1 Type II レポートを要求できます。	-	-

注意： 本文書は情報提供のみを目的としています。本文書は、発行時点におけるAWSの製品と対応を説明するものであり、予告なく変更される場合があります。お客様は、本文書の情報およびAWS製品またはサービスの利用について、ご自身の評価に基づき判断する責任を負います。いずれのAWS製品またはサービスも、明示または黙示を問わずいかなる保証も伴うことなく、「現状のまま」提供されます。本文書のいかなる内容も、AWSとその関係会社、サプライヤー、またはライセンスからの保証、表明、および契約上の責任、条件や確約を意味するものではありません。お客様に対するAWSの責任はAWS契約によって規定されています。また、本文書は、AWSとお客様との間のいかなる契約の一部も構成するものではなく、また、当該契約が本文書によって変更されることはありません。

「対応の主体」凡例 ○：主体として対応する
 -：必要に応じて情報を提供する

基準番号	枝節	対応の主体		AWSの対応状況	お客様が統制すべき内容	補足情報
		AWS	お客様			
				AWS 環境を利用している場合の監査の実施についてほとんどのレイヤーと、物理統制よりも上の統制の監査は、お客様の責任範囲となります。AWS の論理統制と物理統制の定義は、SOC 1 Type II レポートに文書化されています。また、このレポートはお客様の監査チームとコンプライアンスチームのレビューに使用できます。また、AWS ISO/IEC 27001 およびその他の認定も監査人のレビュー用に使用できます。 SOX法の監査について お客様が AWS クラウドで会計情報を処理する場合、AWS システムの一部を Sarbanes-Oxley (SOX) の要件の範囲に組み込むことについては、お客様の監査人が判断することになるでしょう。お客様の監査人は、SOX の適用可能性について独自に判断する必要があります。ほとんどの論理アクセス統制はお客様が管理するため、関連する基準に統制活動が適合しているかどうかは、お客様が判断されるのが最適です。SOX 監査人が AWS の物理的統制に関する詳細情報を必要とする場合は、SOC 1 Type II レポートを参照できます。AWS が提供する統制が詳細に記載されています。 お客様のデータセンター訪問 AWS のデータセンターは多数のお客様をホストしており、そうした様々なお客様が第三者による物理的なアクセスに曝されることになってしまうため、お客様によるデータセンター 訪問を許可しておりません。このようなデータセンターに関するお客様のニーズを満たすために、SOC 1 Type II レポートの取り組みの一つとして、独立し、資格を持つ監査人がそのような統制の有無と運用を検証しています。この広く受け入れられている第三者による検証によって、お客様は運用されている統制の効果について独立した観点を得ることができます。AWS と機密保持契約を結んでいる AWS のお客様は、SOC 1Type II レポートのコピーを要求できます。また、データセンターの物理的なセキュリティの徹別の確認についても、ISO/IEC 27001 監査、PCI 評価、ITAR 監査、FedRAMP等のテストプログラムの一部となっています。	-	

注意： 本文書は情報提供のみを目的としています。本文書は、発行時点におけるAWSの製品と対応を説明するものであり、予告なく変更される場合があります。お客様は、本文書の情報およびAWS製品またはサービスの利用について、ご自身の評価に基づき判断する責任を負います。いずれのAWS製品またはサービスも、明示または黙示を問わずいかなる保証も伴うことなく、「現状のまま」提供されます。本文書のいかなる内容も、AWSとその関係会社、サプライヤー、またはライセンサーからの保証、表明、および契約上の責任、条件や確約を意味するものではありません。お客様に対するAWSの責任はAWS契約によって規定されています。また、本文書は、AWSとお客様との間のいかなる契約の一部も構成するものではなく、また、当該契約が本文書によって変更されることもありません。

「対応の主体」凡例 ○：主体として対応する
 -：必要に応じて情報を提供する

基準番号	技術	対応の主体		AWSの対応状況		お客様が統制すべき内容	補足情報
		AWS	お客様				
				第三者によるセキュリティ認証 AWSの第三者レポートに文書化されているように、AWS データセンターに対する第三者の検証によって、AWS がセキュリティ認証取得に必要なルールを確立するためのセキュリティ対策を適切に実装していることが保証されます。コンプライアンスプログラムとその要件により、外部の監査人はメディアの廃棄のテスト、監視カメラの録画映像の確認、データセンターの入り口と通路の監視、電子アクセス制御デバイスのテスト、データセンターの機器の調査などを実施します。 ISO/IEC 27001 規格は、ISO/IEC 27002 規格のベストプラクティスガイダンスに従い、セキュリティ管理のベストプラクティスと包括的なセキュリティ統制を規定したセキュリティ管理規格です。この認証の基礎は、情報セキュリティ管理システム (ISMS) などの強固なセキュリティプログラムの開発と実装です。ISMS では、AWS がどのようにしてセキュリティを全体的で包括的な方法で継続的に管理するかを定義しています。このように広く認められている国際セキュリティ規格では、次のことが指定されています。 -情報セキュリティリスクを体系的に評価し、脅威と脆弱性の影響を考慮する -総合的な情報セキュリティ統制や他の形式のリスク管理を設計および実装し、企業およびアーキテクチャのセキュリティリスクに対処する -包括的な管理プロセスを採用し、統制により情報セキュリティのニーズが継続的に満たされるようにする AWS は ISO/IEC 27001、27017、27018 の各規格に準拠しているという認証を取得しています。これらの認証は、サードパーティの独立監査人によって実施されます。このように国際的に認められた規格および実施基準に準拠しているということは、AWS が組織のすべてのレベルで情報セキュリティに取り組んでいること、および AWS のセキュリティプログラムが業界の主なベストプラクティスに従っていることの証拠です。 最新、詳細情報は下記のサイトを参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/iso-27001-faqs/ SOCレポート AWS System & Organization Control (SOC) レポートは、重要なコンプライアンス管理および目標を AWS がどのように達成したかを実証する、独立したサードパーティによる審査報告書です。このレポートの目的は、お客様とお客様の監査人が、オペレーションとコンプライアンスをサポートするよう確立された AWS 統制を簡単に把握できるようにすることです。3 種類の AWS SOC レポートがあります。 SOC 1：AWS の統制環境に関する説明、および AWS が定義した統制と目標の外部監査に関する説明 SOC 2：AWS の統制環境に関する説明と AICPA の信頼サービスのセキュリティ、可用性、機密性、プライバシーの基準を満たす AWS 統制の外部監査に関する説明 SOC 3：AWS が AICPA の信頼サービスのセキュリティ、可用性、機密性、プライバシーの基準を満たしていることを実証する公開レポート SOC3レポートは以下のURLからダウンロード可能です。 https://d1.awsstatic.com/whitepapers/compliance/AWS_SOC3.pdf 最新、詳細情報は下記のサイトを参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/soc-faqs AWSの認証や監査レポートに関する 詳細情報は下記を参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/programs/ AWSのデータセンターに関する 詳細情報は下記を参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/data-center/data-centers/			

注意： 本文書は情報提供のみを目的としています。本文書は、発行時点におけるAWSの製品と対応を説明するものであり、予告なく変更される場合があります。お客様は、本文書の情報およびAWS製品またはサービスの利用について、ご自身の評価に基づき判断する責任を負います。いずれのAWS製品またはサービスも、明示または黙示を問わずいかなる保証も伴うことなく、「現状のまま」提供されます。本文書のいかなる内容も、AWSとその関係会社、サプライヤー、またはライセンサーからの保証、表明、および契約上の責任、条件や確約を意味するものではありません。お客様に対するAWSの責任はAWS契約によって規定されています。また、本文書は、AWSとお客様との間のいかなる契約の一部も構成するものではなく、また、当該契約が本文書によって変更されることもありません。

「対応の主体」凡例 ○：主体として対応する
-：必要に応じて情報を提供する

基準番号	枝節	対応の主体		AWSの対応状況	お客様が統制すべき内容	補足情報
		AWS	お客様			
統24	5	-	○	・AWSとお客様は、責任共有モデルに基づきIT 環境を統制することになります。AWS 側の責任は、安全性の高い、統制されたプラットフォームでサービスを提供し、幅広いセキュリティ機能をユーザーに提供することです。お客様側の責任は、用途に合わせて安全かつ統制された方法で IT 環境を構成することにあります。ITシステムのデプロイ方法にかかわらず、お客様はこれまでどおり、IT 統制環境全体に対する適切な管理を維持していただく必要があります。主な実施内容として、関連資料を基にしたコンプライアンスの目標と要件の把握、その目標と要件を満たす統制環境の構築、組織のリスク許容度に基づいた必要となる妥当性の把握、統制環境の運用の有効性の検証などがあります。AWS クラウドへのデプロイにより、企業が各種の統制や検証方法を適用するにあたって選択の幅が広がります。お客様のコンプライアンスと管理が厳格な場合は、次のような基本的なアプローチも考慮可能です。このような方法でコンプライアンス管理にアプローチすることで、社内の統制環境をより理解することができます。また、実行すべき検証活動を明確にすることもできます。 1. AWS から入手できる情報、およびその他の必要な情報をレビューして IT 環境全体について可能な限り理解し、すべてのコンプライアンス要件を文書化します。 2. 企業のコンプライアンス要件を満たす統制目標を設計し、実装します。 3. 社外関係者が行う統制を特定し、文書化します。 4. すべての統制目標が満たされ、すべての主な統制が設計され、その運用が有効かどうかを検証します。 AWSの法務関連の情報は以下のサイトをご参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/legal/ また、契約、その他法務関連のお問い合わせについては担当営業までご連絡ください。 - AWS カスタマーアグリーメント - このカスタマーアグリーメントは、お客様による当サービスのご利用について規定するものです - AWS サービス条件 - この追加条件は、お客様による特定のサービスのご利用に対して適用されます - AWS サービスレベルアグリーメント - このサービスレベルアグリーメントは、お客様による特定のサービスのご利用に対して適用されます - AWS 適正利用規約 - この適正利用規約は、当サービスの利用に関して、禁止される事項を記載したものです	-	-

注意： 本文書は情報提供のみを目的としています。本文書は、発行時点におけるAWSの製品と対応を説明するものであり、予告なく変更される場合があります。お客様は、本文書の情報およびAWS製品またはサービスの利用について、ご自身の評価に基づき判断する責任を負います。いずれのAWS製品またはサービスも、明示または黙示を問わずいかなる保証も伴うことなく、「現状のまま」提供されます。本文書のいかなる内容も、AWSとその関係会社、サプライヤー、またはライセンサーからの保証、表明、および契約上の責任、条件や確約を意味するものではありません。お客様に対するAWSの責任はAWS契約によって規定されています。また、本文書は、AWSとお客様との間のいかなる契約の一部も構成するものではなく、また、当該契約が本文書によって変更されることもありません。

「対応の主体」凡例 ○：主体として対応する
 -：必要に応じて情報を提供する

基準番号	技術	対応の主体		AWSの対応状況	お客様が統制すべき内容	補足情報
		AWS	お客様			
				AWS環境にデプロイしたインフラストラクチャの統制に関して AWS にデプロイされている部分では、AWS が該当する物理コンポーネントを統制します。その他の部分は、接続ポイントや送信の統制を含め、お客様がすべてを所有し、統制することになります。AWS で定めている統制の内容と、その統制がどのように効果的に運用されているかについて、AWS では SOC1 Type II レポートを発行し、EC2、S3、VPC などに関連し定義された統制、ならびに詳細な物理セキュリティおよび環境に関する統制を公表しています。これらの統制は、ほとんどのお客様のニーズに見合うように、ハイレベルで定義されています。AWS と機密保持契約を結んでいる AWS のお客様は、SOC1 Type II レポートを要求できます。AWS 環境を利用している場合の監査の実施についてほとんどのレイヤーと、物理統制よりも上の統制の監査は、お客様の責任範囲となります。AWS の論理統制と物理統制の定義は、SOC 1 Type II レポートに文書化されています。また、このレポートはお客様の監査チームとコンプライアンスチームのレビューに使用できます。また、AWS ISO/IEC 27001 およびその他の認定も監査人のレビュー用に使用できます。 SOX法の監査について お客様が AWS クラウドで会計情報を処理する場合、AWS システムの一部を Sarbanes-Oxley (SOX) の要件の範囲に組み込むことについては、お客様の監査人が判断することになるでしょう。お客様の監査人は、SOX の適用可能性について独自に判断する必要があります。ほとんどの論理アクセス統制はお客様が管理するため、関連する基準に統制活動が適合しているかどうかは、お客様が判断されるのが最適です。SOX 監査人が AWS の物理的統制に関する詳細情報を必要とする場合は、SOC 1 Type II レポートを参照できます。AWS が提供する統制が詳細に記載されています。 お客様のデータセンター訪問 AWS のデータセンターは多数のお客様をホストしており、そうした様々なお客様が第三者による物理的なアクセスに曝されることになってしまうため、お客様によるデータセンター訪問を許可しておりません。このようなデータセンターに関するお客様のニーズを満たすために、SOC 1 Type II レポートの取り組みの一つとして、独立し、資格を持つ監査人がそのような統制の有無と運用を検証しています。この広く受け入れられている第三者による検証によって、お客様は運用されている統制の効果について独立した観点を得ることができます。AWS と機密保持契約を結んでいる AWS のお客様は、SOC 1Type II レポートのコピーを要求できます。また、データセンターの物理的なセキュリティの個別の確認についても、ISO/IEC 27001 監査、PCI 評価、ITAR 監査、FedRAMP等のデスプログラムの一部となっています。	-	

注意： 本文書は情報提供のみを目的としています。本文書は、発行時点におけるAWSの製品と対応を説明するものであり、予告なく変更される場合があります。お客様は、本文書の情報およびAWS製品またはサービスの利用について、ご自身の評価に基づき判断する責任を負います。いずれのAWS製品またはサービスも、明示または黙示を問わずいかなる保証も伴うことなく、「現状のまま」提供されます。本文書のいかなる内容も、AWSとその関係会社、サプライヤー、またはライセンスからの保証、表明、および契約上の責任、条件や確約を意味するものではありません。お客様に対するAWSの責任はAWS契約によって規定されています。また、本文書は、AWSとお客様との間のいかなる契約の一部も構成するものではなく、また、当該契約が本文書によって変更されることもありません。

「対応の主体」凡例 ○：主体として対応する
 -：必要に応じて情報を提供する

基準番号	枝節	対応の主体		AWSの対応状況	お客様が統制すべき内容	補足情報
		AWS	お客様			
				第三者によるセキュリティ認証 AWSの第三者レポートに文書化されているように、AWS データセンターに対する第三者の検証によって、AWS がセキュリティ認証取得に必要なルールを確立するためのセキュリティ対策を適切に実装していることが保証されます。コンプライアンスプログラムとその要件により、外部の監査人はメディアの廃棄のテスト、監視カメラの録画映像の確認、データセンターの入り口と通路の監視、電子アクセス制御デバイスのテスト、データセンターの機器の調査などを実施します。 ISO/IEC 27001 規格は、ISO/IEC 27002 規格のベストプラクティスガイダンスに従い、セキュリティ管理のベストプラクティスと包括的なセキュリティ統制を規定したセキュリティ管理規格です。この認証の基礎は、情報セキュリティ管理システム (ISMS) などの強固なセキュリティプログラムの開発と実装です。ISMS では、AWS がどのようにしてセキュリティを全体的で包括的な方法で継続的に管理するかを定義しています。このように広く認められている国際セキュリティ規格では、次のことが指定されています。 -情報セキュリティリスクを体系的に評価し、脅威と脆弱性の影響を考慮する -総合的な情報セキュリティ統制や他の形式のリスク管理を設計および実装し、企業およびアーキテクチャのセキュリティリスクに対処する -包括的な管理プロセスを採用し、統制により情報セキュリティのニーズが継続的に満たされるようにする AWS は ISO/IEC 27001、27017、27018 の各規格に準拠しているという認証を取得しています。これらの認証は、サードパーティの独立監査人によって実施されます。このように国際的に認められた規格および実施基準に準拠していることは、AWS が組織のすべてのレベルで情報セキュリティに取り組んでいること、および AWS のセキュリティプログラムが業界の主なベストプラクティスに従っていることの証拠です。 最新、詳細情報は下記のサイトを参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/iso-27001-faqs/ SOCレポート AWS System & Organization Control (SOC) レポートは、重要なコンプライアンス管理および目標を AWS がどのように達成したかを実証する、独立したサードパーティーによる審査報告書です。このレポートの目的は、お客様とお客様の監査人が、オペレーションとコンプライアンスをサポートするよう確立された AWS 統制を簡単に把握できるようにすることです。3 種類の AWS SOC レポートがあります。 SOC 1：AWS の統制環境に関する説明、および AWS が定義した統制と目標の外部監査に関する説明 SOC 2：AWS の統制環境に関する説明と AICPA の信頼サービスのセキュリティ、可用性、機密性、プライバシーの基準を満たす AWS 統制の外部監査に関する説明 SOC 3：AWS が AICPA の信頼サービスのセキュリティ、可用性、機密性、プライバシーの基準を満たしていることを実証する公開レポート SOC3レポートは以下のURLからダウンロード可能です。 https://d1.awsstatic.com/whitepapers/compliance/AWS_SOC3.pdf 最新、詳細情報は下記のサイトを参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/soc-faqs AWSの認証や監査レポートに関する 詳細情報は下記を参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/programs/ AWSのデータセンターに関する 詳細情報は下記を参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/data-center/data-centers/		

注意： 本文書は情報提供のみを目的としています。本文書は、発行時点におけるAWSの製品と対応を説明するものであり、予告なく変更される場合があります。お客様は、本文書の情報およびAWS製品またはサービスの利用について、ご自身の評価に基づき判断する責任を負います。いずれのAWS製品またはサービスも、明示または黙示を問わずいかなる保証も伴うことなく、「現状のまま」提供されます。本文書のいかなる内容も、AWSとその関係会社、サプライヤー、またはライセンサーからの保証、表明、および契約上の責任、条件や確約を意味するものではありません。お客様に対するAWSの責任はAWS契約によって規定されています。また、本文書は、AWSとお客様との間のいかなる契約の一部も構成するものではなく、また、当該契約が本文書によって変更されることはありません。

「対応の主体」凡例 ○：主体として対応する
 -：必要に応じて情報を提供する

基準番号	枝節	対応の主体		AWSの対応状況	お客様が統制すべき内容	補足情報
		AWS	お客様			
統24	6	-	○		- 以下の各項目は、リスクベースでお客様固有のクラウドサービスに関連する統制を考慮する際の情報として参照ください。 AWS環境の監査、ガイドライン、リスクやコンプライアンスに関する最新および詳細情報は下記のサイトをご参照ください。監査人向けのトレーニングコースの初回やAWS環境における監査の考え方に関連する資料などを掲載しています。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/resources/ AWS セキュリティ監査のガイドライン セキュリティ設定を定期的に監査し、現在のビジネスのニーズに対応していることを確認する必要があります。監査では、不要な IAM ユーザー、ロール、グループ、およびポリシーを削除し、ユーザーとソフトウェアに対して必要なアクセス権限だけを与えるようにすることができます。 セキュリティのベストプラクティスを実践するために、AWS リソースを体系的に確認し、モニタリングするためのガイドラインを示します。 いつセキュリティ監査を行うか監査のための一般的なガイドライン - AWS アカウントの認証情報の確認 - IAM ユーザーの確認 IAM グループの確認 - IAM ロールの確認 - SAML および OpenID Connect (OIDC) 用 IAM プロバイダの確認モバイルアプリの確認 - Amazon EC2 セキュリティ設定の確認他のサービスの AWS ポリシーの確認 AWS アカウントのアクティビティの監視 - IAM ポリシーを確認するためのヒント詳細情報 最新、詳細情報は下記のサイトを参照ください。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/general/latest/gr/aws-security-audit-guide.html AWS 監査人のラーニングパスは、AWS のプラットフォームを使用して内部オペレーションのコンプライアンスを実証する方法を学習したいと考えている、監査人、コンプライアンス、および法的なロールを持っている方向けに設計されています。 最新、詳細情報は下記のサイトを参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/auditor-learning-path/	-

本文書は情報提供を目的としています。本文書は、発刊時点におけるAWSの製品・対応を反映するものではありません。条件や変更される場合があります。お客様は、本文書の情報およびAWS製品またはサービスの利用について、ご自身の評価に基づき判断する責任を負います。一部のAWS製品またはサービスは、明示または黙示を問わず、いかなる保証もなく提供されます。本文書のいかなる内容も、AWSとの関係性、サブライザー、またはクライアントに対する保証、および契約上の責任、条件や保証を意味するものではありません。お客様は、本文書についてAWSの責任はAWS契約によって規定されています。また、本文書は、AWSとお客様の間のいかなる契約の一部構成をも形成するものではありません。また、当該契約が本文書によって変更されることもあり得ます。

「対応の主体」凡例 ○：主体として対応する
 -：必要に応じて情報を提供する

標準番号	技術	対応の主体		AWSの対応状況	お客様が統制すべき内容	補足情報
		AWS	お客様			
統24	7	-	○		・AWS とお客様は、責任共有モデルに基づき IT 環境を統制することになります。AWS 側の責任は、安全性の高い、統制されたプラットフォームでサービスを提供し、幅広いセキュリティ機能をユーザーに提供することです。お客様側の責任は、用途に合わせて安全かつ統制された方法で IT 環境を構成することにあります。IT システムのデプロイ方法にかかわらず、お客様はこれまでどおり、IT 統制環境全体に対する適切な管理を維持していただく必要があります。主な実施内容として、関連資料を基にしたコンプライアンスの目標と要件の把握、その目標と要件を満たす統制環境の構築、組織のリスク許容度に基づいた必要となる妥当性の把握、統制環境の運用の有効性の検証などがあります。AWS クラウドへのデプロイにより、企業が各種の統制や検証方法を適用するにあたって選択の幅が広がります。お客様のコンプライアンスと管理が厳格な場合は、次のような基本的なアプローチも考慮可能です。このような方法でコンプライアンス管理にアプローチすることで、社内の統制環境をより理解することができます。また、実行すべき検証活動を明確にすることもできます。 1. AWS から入手できる情報、およびその他の必要な情報をレビューして IT 環境全体について可能な限り理解し、すべてのコンプライアンス要件を文書化します。 2. 企業のコンプライアンス要件を満たす統制目標を設計し、実装します。 3. 社外関係者が行う統制を特定し、文書化します。 4. すべての統制目標が満たされ、すべての主要な統制が設計され、その運用が有効かどうかを検証します。 なお、AWS のサービスごとの責任共有モデルの適用は以下のサイトより確認できます。 https://docs.aws.amazon.com/security/ AWS の法務関連の情報は以下のサイトをご参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/legal/ また、契約、その他法務関連のお問い合わせについては担当営業までご連絡ください。 - AWS カスタマーアグリーメント - このカスタマーアグリーメントは、お客様による当サービスのご利用について規定するものです - AWS サービス条件 - この追加条件は、お客様による特定のサービスのご利用に対して適用されます - AWS サービスレベルアグリーメント - このサービスレベルアグリーメントは、お客様による特定のサービスのご利用に対して適用されます - AWS 適正利用規約 - この適正利用規約は、当サービスの利用に関して、禁止される事項を記載したものです AWS 環境にデプロイしたインフラストラクチャの統制に関して AWS にデプロイされている部分では、AWS が該当する物理コンポーネントを統制します。その他の部分は、接続ポイントや送信の統制を含め、お客様がすべてを所有し、統制することになります。AWS で定めている統制の内容と、その統制がどのように効果的に運用されているかについて、AWS では SOC1 Type II レポートを発行し、EC2、S3、VPC などに関連し定義された統制、ならびに詳細な物理セキュリティおよび環境に関する統制を公表しています。これらの統制は、ほとんどのお客様のニーズに見合うように、ハイレベルで定義されています。AWS と機密保持契約を結んでいる AWS のお客様は、SOC1 Type II レポートを要求できます。AWS 環境を有効にしている場合の監査の実施についてほとんどのレイヤーと、物理統制よりも上の統制の監査は、お客様の責任範囲となります。 AWS の論理統制と物理統制の定義は、SOC 1 Type II レポートに文書化されています。また、このレポートはお客様の監査チームとコンプライアンスチームのレビューに使用できます。また、AWS ISO/IEC 27001 およびその他の認定も監査人のレビュー用に使用できます。 SOX法の監査について お客様が AWS クラウドで会計情報を処理する場合、AWS システムの一部を Sarbanes-Oxley (SOX) の要件の範囲に組み込むことについては、お客様の監査人が判断することになるでしょう。お客様の監査人は、SOX の適用可能性について独自に判断する必要があります。ほとんどの論理アクセス統制はお客様が管理するため、関連する基準に統制活動が適合しているかどうかは、お客様が判断されるのが最適です。SOX 監査人が AWS の物理的統制に関する詳細情報を必要とする場合は、SOC 1 Type II レポートを参照できます。AWS が提供する統制が詳細に記載されています。 お客様のデータセンター訪問 AWS のデータセンターは多数のお客様をホストしており、そうした様々なお客様が第三者による物理的なアクセスに曝されることになってしまいましたため、お客様によるデータセンター訪問を許可しておりません。このようなデータセンターに関するお客様のニーズを満たすために、SOC1 Type II レポートの取り組みの一つとして、独立し、資格を持つ監査人がそのような統制の有無と運用を検証しています。この広く受け入れられている第三者による検証によって、お客様は運用されている統制の効果について独立した観点を得ることができます。AWS と機密保持契約を結んでいる AWS のお客様は、SOC1 Type II レポートのコピーを要求できます。また、データセンターの物理的なセキュリティの個別の確認についても、ISO/IEC 27001 監査、PCI 評価、ITAR 監査、FedRAMP 等のテストプログラムの一部となっています。	

注意： 本文書は情報提供のみを目的としています。本文書は、発行時点におけるAWSの製品と対応を説明するものであり、予告なく変更される場合があります。お客様は、本文書の情報およびAWS製品またはサービスの利用について、ご自身の評価に基づき判断する責任を負います。いずれのAWS製品またはサービスも、明示または黙示を問わずいかなる保証も伴うことなく、「現状のまま」提供されます。本文書のいかなる内容も、AWSとその関係会社、サプライヤー、またはライセンサーからの保証、表明、および契約上の責任、条件や確約を意味するものではありません。お客様に対するAWSの責任はAWS契約によって規定されています。また、本文書は、AWSとお客様との間のいかなる契約の一部も構成するものではなく、また、当該契約が本文書によって変更されることはありません。

「対応の主体」凡例 ○：主体として対応する
 -：必要に応じて情報を提供する

基準番号	枝節	対応の主体		AWSの対応状況	お客様が統制すべき内容	補足情報
		AWS	お客様			
					第三者によるセキュリティ認証 AWSの第三者レポートに文書化されているように、AWS データセンターに対する第三者の検証によって、AWS がセキュリティ 認証取得に必要なとなるルールを確立するためのセキュリティ 対策を適切に実装していることが保証されます。コンプライアンスプログラムとその要件により、外部の監査人はメディアの廃棄のテスト、監視カメラの録画映像の確認、データセンターの入り口と通路の監視、電子アクセス制御デバイスのテスト、データセンターの機器の調査などを実施します。 ISO/IEC 27001 規格は、ISO/IEC 27002 規格のベストプラクティスガイダンスに従い、セキュリティ管理のベストプラクティスと包括的なセキュリティ統制を規定したセキュリティ管理規格です。この認証の基礎は、情報セキュリティ管理システム (ISMS) などの強固なセキュリティプログラムの開発と実装です。ISMS では、AWS がどのようにしてセキュリティを体系的で包括的な方法で継続的に管理するかを定義しています。このように広く認められている国際セキュリティ規格では、次のことが指定されています。 -情報セキュリティリスクを体系的に評価し、脅威と脆弱性の影響を考慮する -総合的な情報セキュリティ統制や他の形式のリスク管理を設計および実装し、企業およびアーキテクチャのセキュリティリスクに対処する -包括的な管理プロセスを採用し、統制により情報セキュリティのニーズが継続的に満たされるようにする AWS は ISO/IEC 27001、27017、27018 の各規格に準拠しているという認証を取得しています。これらの認証は、サードパーティの独立監査人によって実施されます。このように国際的に認められた規格および実施基準に準拠しているということは、AWS が組織のすべてのレベルで情報セキュリティに取り組んでいること、および AWS のセキュリティプログラムが業界の主なベストプラクティスに従っていることの証拠です。 最新、詳細情報は下記のサイトを参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/iso-27001-faqs/ SOCレポート AWS System & Organization Control (SOC) レポートは、重要なコンプライアンス管理および目標を AWS がどのように達成したかを実証する、独立したサードパーティによる審査報告書です。このレポートの目的は、お客様とお客様の監査人が、オペレーションとコンプライアンスをサポートするよう確立された AWS 統制を簡単に把握できるようにすることです。3 種類の AWS SOC レポートがあります。 SOC 1：AWS の統制環境に関する説明、および AWS が定義した統制と目標の外部監査に関する説明 SOC 2：AWS の統制環境に関する説明と AICPA の信頼サービスのセキュリティ、可用性、機密性、プライバシーの基準を満たす AWS 統制の外部監査に関する説明 SOC 3：AWS が AICPA の信頼サービスのセキュリティ、可用性、機密性、プライバシーの基準を満たしていることを実証する公開レポート SOC3レポートは以下のURLからダウンロード可能です。 https://d1.awsstatic.com/whitepapers/compliance/AWS_SOC3.pdf 最新、詳細情報は下記のサイトを参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/soc-faqs AWSの認証や監査レポートに関する 詳細情報は下記を参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/programs/ AWSのデータセンターに関する 詳細情報は下記を参照ください。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/data-center/data-centers/	

注意: 本文書は情報提供のみを目的としています。本文書は、発行時点におけるAWSの製品と対応を説明するものであり、予告なく変更される場合があります。お客様は、本文書の情報およびAWS製品またはサービスの利用について、ご自身の評価に基づき判断する責任を負います。いずれのAWS製品またはサービスも、明示または黙示を問わずいかなる保証も伴うことなく、「現状のまま」提供されます。本文書のいかなる内容も、AWSとその関係会社、サプライヤー、またはライセンサーからの保証、表明、および契約上の責任、条件や確約を意味するものではありません。お客様に対するAWSの責任はAWS契約によって規定されています。また、本文書は、AWSとお客様との間のいかなる契約の一部も構成するものではなく、また、当該契約が本文書によって変更されることもありません。

「対応の主体」凡例 ○：主体として対応する
 -：必要に応じて情報を提供する

基準番号	枝節	対応の主体		AWSの対応状況	お客様が統制すべき内容	補足情報
		AWS	お客様			
統24	8	-	○	変更についての通知はAWSカスタマーアグリーメント(1.5,1.6)およびAWSのサービス条件(1.6)において以下の通り定めております。 AWSCスタマーアグリーメント 1.5 本サービスの変更通知 アマゾンでは、本サービスのいずれについても、随時、変更または終了することができるものとする。アマゾンは、サービス利用者が利用している本サービスの重要な機能を終了する場合、またはサービス利用者が利用している顧客向けAPIに後方互換性のない重要な変更を行う場合、遅くとも12ヶ月前までにサービス利用者に通知する。ただし、かかる12ヶ月前の通知により、（a）アマゾンもしくは本サービスにセキュリティ上もしくは知的財産上の問題が生じることとなる場合、下記の翻訳は、情報の提供のみを目的として提供されています。本翻訳と英語版の間で齟齬、不一致または矛盾がある場合（特に翻訳版の運用による場合）、英語版が優先します。（b）経済的もしくは技術的負担が生じる場合、または（c）アマゾンが法の規定に違反することとなる場合には、当該通知を要しないものとする。 1.6 サービス品質保証の変更通知 アマゾンは、サービス品質保証を変更、終了または追加することができるものとする。但し、サービス品質保証のいずれかに不利な変更を行う場合は、アマゾンは、遅くとも 90 日前までに通知するものとする。 https://d1.awsstatic.com/legal/aws-customer-agreement/AWS_Customer_Agreement_Japanese_2023-04-20.pdf AWSのサービス条件 1.6. 当社はその時々において、本サービスおよびAWSコンテンツに対し、アップグレード、パッチ、バグ修正、その他のメンテナンス「メンテナンス」と呼ぶを行う場合があります。当社は、貴社に予定メンテナンス緊急メンテナンスを除くについて事前の通知を提供するための合理的な努力を行うことに同意し、貴社は当社が貴社に通知したメンテナンス要件を順守する合理的な努力を払うことに同意します。 https://d1.awsstatic.com/legal/awsserviceceterms/AWS_Service_Terms_Japanese_2023.04.28.pdf	AWS Security Hub を使用すると、セキュリティのベストプラクティスのチェックを自動化し、セキュリティアラートを単一の場所と形式に集約し、すべてのAWS アカウントで全体的なセキュリティの体制を把握することができます。 https://aws.amazon.com/jp/security-hub/ AWS Control Tower の包括的なコントロール管理は、最小特権の適用、ネットワークアクセスの制限、データ暗号化の適用など、最も一般的な制御目的を果たすために必要な制御の定義、マッピング、管理にかかる時間を短縮するのに役立ちます。 https://aws.amazon.com/jp/controltower/features/ AWS Well-Architected Framework では、クラウド上でワークロードを設計および実行するための主要な概念、設計原則、アーキテクチャのベストプラクティスを提供しています。 https://aws.amazon.com/jp/architecture/well-architected/ 金融で求められるセキュリティと可用性に関するベストプラクティスを提供するフレームワークとして 金融リファレンスアーキテクチャ日本版を提供しています。 https://github.com/aws-samples/baseline-environment-on-aws-for-financial-services-institute	AWS Well-Architected フレームワーク セキュリティの柱 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/security-pillar/welcome.html AWSCスタマーアグリーメント https://aws.amazon.com/jp/agreement/ AWSのサービス条件 https://aws.amazon.com/jp/service-terms/ 金融リファレンスアーキテクチャ日本版 https://github.com/aws-samples/baseline-environment-on-aws-for-financial-services-institute
統25	-	-	○	-	-	-
統26	-	-	○	-	-	-
統27	-	-	○	-	-	-
統28	-	-	○	AWS では、主要なサードパーティーサプライヤーと正式な契約を締結し、ビジネスでの関係に合わせた適切なリレーションシップ管理メカニズムを実装しています。AWS のサードパーティー管理プロセスは、SOC および ISO 27001 への AWS の継続的な準拠の一場として、独立監査人によって確認されます。	-	-

録制基準 変更履歴

- 2020年9月 第9版令和2年3月版の反映
- 2022年5月 第9版令和3年12月版の反映、一部情報の更新
- 2022年11月 第10版令和4年7月版の反映、一部情報の更新
- 2023年7月 第11版令和5年5月版の反映、一部情報の更新
- 2024年8月 第12版2024年3月版の反映、一部情報の更新
- 2025年8月 第13版2025年3月版の反映、一部情報の更新
- 2026年MM月 第14版2026年3月版の反映、一部情報の更新(変更点は赤字で記載)

注意: 本文書は情報提供のみを目的としています。本文書は、発行時点における AWS の製品と対応を説明するものであり、予告なく変更される場合があります。お客様は、本文書の情報および AWS 製品またはサービスの利用について、ご自身の評価に基づき判断する責任を負います。いずれの AWS 製品またはサービスも、明示または黙示を問わずいかなる保証も伴うことなく、「現状のまま」提供されます。本文書のいかなる内容も、AWS とその関係会社、サプライヤー、またはライセンサーからの保証、表明、および契約上の責任、条件や確約を意味するものではありません。お客様に対する AWS の責任は AWS 契約によって規定されています。また、本文書は、AWS とお客様との間のいかなる契約の一部も構成するものではなく、また、当該契約が本文書によって変更されることはありません。

「対応の主体」凡例 ○：主体として対応する
-：必要に応じて情報を提供する

基準番号	枝番	対応の主体		AWSの対応状況	お客様が統制すべき内容	補足情報
		AWS	お客様			
実1	-	-	○	-	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。	-
実1	5	-	○	-	すべての AWS API と CLI リクエストに対して、長期的認証情報ではなく一時的なセキュリティ認証情報を使用します。AWS サービスに対する API および CLI リクエストは、ほとんどの場合、AWS アクセスキーを使って署名する必要があります。これらのリクエストの署名に使用する認証情報は、一時的でも長期的でもかまいません。長期的認証情報（長期的アクセスキー）を使用すべき唯一の状況は、IAM ユーザーまたは AWS アカウント ルートユーザーを使用している場合です。AWS に対してフェデレーションを行うか、または他の方法により IAM ロールを担う場合、一時的認証情報が生成されます。サインイン認証情報を使って AWS Management Console にアクセスしても、AWS サービスへのコールを行うために一時的な認証情報が生成されま す。長期的認証情報が必要な状況はほとんどなく、一時的な認証情報でほとんどのタスクを遂行できます。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/security-pillar/sec_identities_unique.html ユーザーが各自のパスワードを変更できるように許可する場合は、強力なパスワードを作成することをユーザーに要求するパスワードポリシーを作成します。IAM ユーザーのデフォルトのパスワードポリシーでは、次の条件が適用されます。 ・パスワードの文字数制限: 8 ～ 128 文字 ・大文字、小文字、数字、!@#\$%^&*()_+-=[]{} ' 記号のうち、最低 3 つの文字タイプの組み合わせ ・AWS アカウント名または E メールアドレスと同じでないこと 必要に応じて、IAM コンソールの [Account Settings] (アカウント設定) ページで、AWS アカウントのカスタムパスワードポリシーを作成できます。AWS のデフォルトのパスワードポリシーからアップグレードして、最小文字数、アルファベット以外の文字が必要かどうか、変更頻度など、パスワードの要件を定義します。詳細については、「IAM ユーザー用のアカウントパスワードポリシーの設定」を参照してください。 ID の使用者のみがパスワードを知っている状態を担保するため、ID を発行後、初回サインイン時にパスワードの変更を強制します。IAM ユーザーに初回サインイン時に新しいパスワードの作成を求めるには、AWS マネジメントコンソールの IAM ユーザー作成ウィザードで、[Require password reset (パスワードのリセットが必要)] を選択します。 https://github.com/aws-samples/baseline-environment-on-aws-for-financial-services-institute/blob/main/doc/fsi-lens-for-fisc/security.md	AWS Well-Architected フレームワーク セキュリティの柱 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/security-pillar/welcome.html AWS Well-Architected フレームワーク FSI Lens for FISC セキュリティの柱 https://github.com/aws-samples/baseline-environment-on-aws-for-financial-services-institute/blob/main/doc/fsi-lens-for-fisc/security.md
実2	-	-	○	-	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。	-
実3	-	-	○	-	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。	-

注意: 本文書は情報提供のみを目的としています。本文書は、発行時点における AWS の製品と対応を説明するものであり、予告なく変更される場合があります。お客様は、本文書の情報および AWS 製品またはサービスの利用について、ご自身の評価に基づき判断する責任を負います。いずれの AWS 製品またはサービスも、明示または黙示を問わずいかなる保証も伴うことなく、「現状のまま」提供されます。本文書のいかなる内容も、AWS とその関係会社、サプライヤー、またはライセンサーからの保証、表明、および契約上の責任、条件や確約を意味するものではありません。お客様に対する AWS の責任は AWS 契約によって規定されています。また、本文書は、AWS とお客様との間のいかなる契約の一部も構成するものではなく、また、当該契約が本文書によって変更されることもありません。

「対応の主体」凡例 ○ : 主体として対応する
- : 必要に応じて情報を提供する

基準番号	枝番	対応の主体		AWSの対応状況	お客様が統制すべき内容	補足情報
		AWS	お客様			
実3	8	-	○	AWS では、S3、EBS、EC2 など、ほぼすべてのサービスについて、お客様が独自の 暗号化メカニズムを使用することを許可しています。VPC への IPsec トンネルも暗 号化されます。加えて、お客様は AWS Key Management Systems (KMS) を活用して暗号化キーの作成と管理を行います (https://aws.amazon.com/kms/ を参照)。KMS の詳細については、AWS SOC レポートを参照してください。加えて、詳細についてはAWSクラウドセキュリティホワイトペーパー (http://aws.amazon.com/security で入手可能) を参照してください。AWS は、AWS インフラストラクチャ内で採用される必要な暗号化用の暗号キーを内 部的に確立、管理しています。AWS は NIST で承認されたキー管理テクノロジーとプロセスを AWS 情報システムで使用して対称暗号キーを作成、管理、配布しています。対称キーの作成、保護、配布には、AWS が開発したセキュアキーおよび認証情報マネージャーが使用され、ホストに必要な AWS 認証情報、RSA パブリック/プライベートキー、および X.509 認定をセキュリティ保護、配布するために使用されます。AWS 暗号化プロセスは、SOC、PCI DSS、ISO 27001、および FedRAMP への AWS の継続的な準拠のために、第三者の独立監査人によって確認されます。	キーの保存、ローテーション、アクセス制御を含む暗号化アプローチを定義することで、不正ユーザーからのコンテンツの保護や、正規ユーザーへの必要な公開を防止することができます。AWS Key Management Service (AWS KMS) は暗号化キーの管理をサポートして 多数の AWS のサービスと統合します。このサービスでは、AWS KMS キーのための、耐久性と安全性が高く、冗長なストレージを利用できます。キーのエイリアスのほか、キーレベルのポリシーも定義できます。ポリシーは、キー管理者やキーユーザーを定義するのに役立ちます。さらに、AWS CloudHSM はクラウドベースのハードウェアセキュリティモジュール (HSM) であり、AWS クラウド上で独自の暗号化キーを簡単に生成して使用できます。FIPS 140-2 レベル 3 検証済みの HSM を使用することで、データセキュリティに関する企業、契約、規制のコンプライアンス要件を満たすことができます。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/security-pillar/sec_protect_data_rest_key_mgmt.html	AWS Well-Architected フレームワーク セキュリティの柱 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/security-pillar/welcome.html アマゾン ウェブ サービス : リスクとコンプライアンス https://d1.awsstatic.com/whitepapers/compliance/JP_Whitepapers/AWS_Risk_and_Compliance_Whitepaper_JP.pdf
実3	参考3	-	○	-	AWS Key Management Service (AWS KMS) は、アプリケーションと AWS のサービス全体で暗号キーを作成、管理、制御することができます。AWS KMS は、暗号化と復号化のための KMS キーを作成する際に 256 ビットのキーをサポートします。発信者に返される生成済みデータキーは、256 ビット、128 ビット、または最大 1024 バイトまでの任意の値にすることができます。AWS KMS でお客様の代わりに 256 ビットの KMS キーを使用して暗号化または復号化を行う場合、Galois Counter Mode の AES アルゴリズム (AES-GCM) が使用されます。カスタマー管理の KMS キーのライフサイクルを管理し、誰がそれを使用または管理できるかを管理します。AWS KMS がキーを自動的にローテーションすることを選択した場合は、データを再暗号化する必要はありません。AWS KMS は過去のバージョンのキーを自動的に保管して、そのキーで暗号化されたデータを復号化できるようにします。AWS KMS のキーに対する新しい暗号化リクエストは、すべて最新バージョンのキーで実行されます。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/kms/latest/cryptographic-details/crypto-primitives.html"	AWS KMS の暗号化の詳細説明 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/kms/latest/cryptographic-details/intro.html AWS Well-Architected フレームワーク FSI Lens for FISC セキュリティの柱 https://github.com/aws-samples/baseline-environment-on-aws-for-financial-services-institute/blob/main/doc/fsi-lens-for-fisc/security.md
実4	-	-	○	-	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。	-
実4	5	-	○	AWS は、最新の EC2 Nitro インスタンス間の通信でハードウェアベースの AES-256 暗号化を透過的に提供します。また、AWS は、トラフィックが当社の安全な施設を離れる前に、アペイラビリティゾーン内および複数のアペイラビリティゾーンにまたがる AWS データセンターと AWS リージョン間のすべてのネットワークトラフィックを暗号化します。VPC ピアリング、Transit Gateway ピアリング、または AWS Cloud WAN を使用するすべてのリージョン間トラフィックには、AWS データセンターを離れる前に透過的な暗号化レイヤーが追加されます。	暗号化キーと証明書を安全に保存し、厳格なアクセスコントロールによって適切な時間間隔でローテーションします。これを実現する最善の方法として、AWS Certificate Manager (ACM) により、AWS のサービスおよび内部接続リソースで使用するためのパブリックおよびプライベートの Transport Layer Security (TLS) 証明書のプロビジョニング、管理、デプロイが容易になります。TLS 証明書は、ネットワーク通信を保護し、プライベートネットワーク上のリソースだけでなく、インターネット上のウェブサイトのアイデンティティを確立するために使用されます。ACM は、Elastic Load Balancers (ELB)、AWS ディストリビューション、API Gateway の API などの AWS リソースと統合し、証明書の自動更新も処理します。Amazon Elastic Compute Cloud を使用してプライベートルート CA をデプロイする場合、証明書とプライベートキーの両方を ACM (Amazon EC2) インスタンス、コンテナなどで使用するために提供できます。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/security-pillar/sec_protect_data_transit_key_cert_mgmt.html	AWS Well-Architected フレームワーク セキュリティの柱 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/security-pillar/welcome.html

注意: 本文書は情報提供のみを目的としています。本文書は、発行時点における AWS の製品と対応を説明するものであり、予告なく変更される場合があります。お客様は、本文書の情報および AWS 製品またはサービスの利用について、ご自身の評価に基づき判断する責任を負います。いずれの AWS 製品またはサービスも、明示または黙示を問わずいかなる保証も伴うことなく、「現状のまま」提供されます。本文書のいかなる内容も、AWS とその関係会社、サプライヤー、またはライセンサーからの保証、表明、および契約上の責任、条件や確約を意味するものではありません。お客様に対する AWS の責任は AWS 契約によって規定されています。また、本文書は、AWS とお客様との間のいかなる契約の一部も構成するものではなく、また、当該契約が本文書によって変更されることはありません。

「対応の主体」凡例 ○ : 主体として対応する
- : 必要に応じて情報を提供する

基準番号	枝番	対応の主体		AWSの対応状況	お客様が統制すべき内容	補足情報
		AWS	お客様			
					AWSのサービスには、通信に TLS を使用し、AWS API との通信の際に伝送中データの暗号化を利用できる、HTTPS エンドポイントが用意されています。HTTP など安全でないプロトコルは、セキュリティグループを使用して VPC で監査およびブロックできます。HTTP リクエストは、Amazon CloudFront または Application Load Balancer で HTTPS に自動的にリダイレクトすることもできます。コンピューティングリソースを完全に制御して、サービス全体に伝送中データの暗号化を実装できます。また、外部ネットワークまたは AWS Direct Connect からお使いの VPC に VPN で接続して、トラフィックの暗号化を促進できます。クライアントが AWS API に電話かける際に、最低でも TLS 1.2 を使用していることを確認してください。AWS は、2023 年 6 月に TLS 1.0 と 1.1 の使用を廃止予定です。特別な要件がある場合は、AWS Marketplace でサードパーティのソリューションを入手できます。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/security-pillar/sec_protect_data_transit_encrypt.html	
実4	参考	-	○	-	AWSはすでに複数の主要サービスにポスト量子暗号を導入しています。AWS Key Management Service (AWS KMS) 、Amazon S3、Amazon CloudFront、ALB/NLBなどのサービスでは、楕円曲線ディフィー・ヘルマン鍵共有 (ECDH) と ML-KEMを組み合わせたポスト量子ハイブリッド鍵確立を実装し、「今収集して後で復号する (harvest now, decrypt later) 」攻撃から保護しています。AWS KMSやAWS Private CAなどのサービスでは、ML-DSAによる耐量子署名と信頼の起点 (リートオブトラスト) をサポートしています。これらの実装の基盤となっているのがAWS-LCです。AWS-LCはFIPS 140-3認証済み暗号ライブラリであり、FIPS認証にML-KEMを含めた初のオープンソース暗号モジュールです。 AWSはポスト量子暗号 (PQC) 移行戦略を通じて、お客様のセキュリティニーズが現在だけでなく、量子コンピューティング時代に入っても確実に満たされるよう取り組んでいます。AWSはお客様、国際標準化団体、暗号技術コミュニティと緊密に連携し、量子安全技術の開発と展開を推進し続けています。AWSのお客様は、責任共有モデルのもと、AWSが提供する機能に基づいてPQCへのアップグレードを計画・実施することができます。 https://aws.amazon.com/jp/security/post-quantum-cryptography/	
実5	-	-	○	-	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。	-
実5	3	-	○	-	アクセス (最小特権を使用)、分離、バージョンingなど、複数のコントロールによって保管中のデータを保護できます。データへのアクセスは、AWS CloudTrail などの探査メカニズムと、Amazon Simple Storage Service (Amazon S3) アクセスログなどのサービスレベルログを使用して監査する必要があります。パブリックにアクセス可能なデータをインベントリし、時間の経過とともにパブリックで利用可能なデータ量の削減します。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/security-pillar/sec_protect_data_rest_access_control.html	AWS Well-Architected フレームワーク セキュリティの柱 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/security-pillar/welcome.html AWS Well-Architected フレームワーク FSI Lens for FISC セキュリティの柱 https://github.com/aws-samples/baseline-environment-on-aws-for-financial-services-institute/blob/main/doc/fsi-lens-for-fisc/security.md

注意: 本文書は情報提供のみを目的としています。本文書は、発行時点における AWS の製品と対応を説明するものであり、予告なく変更される場合があります。お客様は、本文書の情報および AWS 製品またはサービスの利用について、ご自身の評価に基づき判断する責任を負います。いずれの AWS 製品またはサービスも、明示または黙示を問わずいかなる保証も伴うことなく、「現状のまま」提供されます。本文書のいかなる内容も、AWS とその関係会社、サプライヤー、またはライセンサーからの保証、表明、および契約上の責任、条件や確約を意味するものではありません。お客様に対する AWS の責任は AWS 契約によって規定されています。また、本文書は、AWS とお客様との間のいかなる契約の一部も構成するものではなく、また、当該契約が本文書によって変更されることはありません。

「対応の主体」凡例 ○ : 主体として対応する
- : 必要に応じて情報を提供する

基準番号	枝番	対応の主体		AWSの対応状況	お客様が統制すべき内容	補足情報
		AWS	お客様			
					IAWS リソースへのアクセス権限について、付与されている権限のうち、利用されていない権限について AWS Identity and Access Management (IAM) アクセサドバイザーで最終アクセス時間を確認することで検出することが可能になります。アクセス権限の妥当性について確認を行い、不要であれば削除します。インバウンドトラフィックとアウトバウンドトラフィックの両方について、多層防御アプローチでコントロールを適用します。たとえば、Amazon Virtual Private Cloud (VPC) の場合、これにはセキュリティグループ、ネットワーク ACL、サブネットが含まれます。重要なファイルへのアクセスについて、VPC からのみアクセスを許可することで、ネットワークレイヤでの対策を追加することが可能になります。例えば Amazon S3 に保存する場合、VPC エンドポイントやパブリックブロックアクセスを活用することで実現することが可能です。 https://github.com/aws-samples/baseline-environment-on-aws-for-financial-services-institute/blob/main/doc/fsi-lens-for-fisc/security.md	
実6	-	-	○	-	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。	-
実7	-	-	○	-	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。	-
実7	2	-	○	-	暗号化キーと証明書を安全に保存し、厳格なアクセスコントロールによって適切な時間間隔でローテーションします。これを実現する最善の方法として、AWS Certificate Manager (ACM)がこれにより、AWS のサービスおよび内部接続リソースで使用するためのパブリックおよびプライベートの Transport Layer Security (TLS) 証明書のプロビジョニング、管理、デプロイが容易になります。TLS 証明書は、ネットワーク通信を保護し、プライベートネットワーク上のリソースだけでなく、インターネット上のウェブサイトのアイデンティティを確立するために使用されます。ACM は、Elastic Load Balancers (ELB)、AWS ディストリビューション、API Gateway の API などの AWS リソース と統合し、証明書の自動更新も処理します。Amazon Elastic Compute Cloud を使用してプライベートルート CA をデプロイする場合、証明書とプライベートキーの両方を ACM (Amazon EC2) インスタンス、コンテナなどで使用するために提供できます。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/security-pillar/sec_protect_data_transit_key_cert_mngmt.htm AWS のサービスには、通信に TLS を使用し、AWS API との通信の際に伝送中データの暗号化を利用できる、HTTPS エンドポイントが用意されています。HTTP など安全でないプロトコルは、セキュリティグループを使用して VPC で監査およびブロックできます。HTTP リクエストは、Amazon CloudFront または Application Load Balancer でHTTPS に自動的にリダイレクトすることもできます。コンピューティングリソースを完全に制御して、サービス全体に伝送中データの暗号化を実装できます。また、外部ネットワークまたは AWS Direct Connect からお使いの VPC に VPN で接続して、トラフィックの暗号化を促進できます。クライアントが AWS API に電話かける際に、最低でも TLS 1.2 を使用していることを確認してください。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/security-pillar/sec_protect_data_transit_encrypt.html	AWS Well-Architected フレームワーク セキュリティの柱 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/security-pillar/welcome.html
実8	-	-	○	-	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。	-

注意: 本文書は情報提供のみを目的としています。本文書は、発行時点における AWS の製品と対応を説明するものであり、予告なく変更される場合があります。お客様は、本文書の情報および AWS 製品またはサービスの利用について、ご自身の評価に基づき判断する責任を負います。いずれの AWS 製品またはサービスも、明示または黙示を問わずいかなる保証も伴うことなく、「現状のまま」提供されます。本文書のいかなる内容も、AWS とその関係会社、サプライヤー、またはライセンサーからの保証、表明、および契約上の責任、条件や確約を意味するものではありません。お客様に対する AWS の責任は AWS 契約によって規定されています。また、本文書は、AWS とお客様との間のいかなる契約の一部も構成するものではなく、また、当該契約が本文書によって変更されることはありません。

「対応の主体」凡例 ○ : 主体として対応する
- : 必要に応じて情報を提供する

基準番号	枝番	対応の主体		AWSの対応状況	お客様が統制すべき内容	補足情報
		AWS	お客様			
実8	8	-	○	-	人的 ID が AWS にサインインする方法は多数あります。AWS ベストプラクティスは、AWS に認証する際にフェデレーション (直接フェデレーションまたは AWS IAM Identity Center (successor to AWS Single Sign-On) を使用) を使って、一元化された ID プロバイダーに依存する方法です。 この場合、ID プロバイダーまたは Microsoft Active Directory を使って、セキュアなサインインプロセスを確立する必要があります。最初に AWS アカウントを開いたとき、AWS アカウント ルートユーザーから始めます。ユーザー (およびルートユーザーを必要とする タスク) へのアクセスを設定するには、アカウントのルートユーザーのみを使用する必要があります。AWS アカウントを開いた直後にアカウントのルートユーザーに対して MFA を有効化し、AWS ベストプラクティスガイドを使用してルートユーザーをセキュリティ保護することが重要です。AWS IAM Identity Center (successor to AWS Single Sign-On) でユーザーを作成する場合、そのサービスでサインインプロセスをセキュリティ保護します。 消費者アイデンティティについては、Amazon Cognito user pools を使用して、そのサービスで、または Amazon Cognito user pools がサポートする ID プロバイダーの 1 つを使ってサインインプロセスをセキュリティ保護します。AWS Identity and Access Management (IAM) ユーザーを使用している場合、IAM を使ってサインインプロセスをセキュリティ保護することになります。サインイン方法に関係なく、強力なサインインポリシーを適用することが不可欠です。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/security-pillar/sec_identities_enforce_mechanisms.html 各認証方式での FIDO2/パスキーの対応状況は以下のとおりです。 IAM Identity Center は、FIDO2 認証機能をサポートします。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/singlesignon/latest/userguide/mfa-types.html#mfa-types-fido2 Amazon Cognito は、パスキー認証をサポートします。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/cognito/latest/developerguide/amazon-cognito-user-pools-authentication-flow-methods.html#amazon-cognito-user-pools-authentication-flow-methods-passkey IAM ユーザーの認証にパスキーを設定することが可能です。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/IAM/latest/UserGuide/id_credentials_mfa_enable_fido.html	AWS Well-Architected フレームワーク セキュリティの柱 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/security-pillar/welcome.html
実8	参考4	-	○	-	すべての AWS API と CLI リクエストに対して、長期的認証情報ではなく一時的なセキュリティ認証情報を使用します。AWS サービスに対する API および CLI リクエストは、ほとんどの場合、AWS アクセスキーを使って署名する必要があります。これらのリクエストの署名に使用する認証情報は、一時的でも長期的でもかまいません。長期的認証情報 (長期的アクセスキー) を使用するべき唯一の状況は、IAM ユーザーまたは AWS アカウント ルートユーザーを使用している場合です。AWS に対してフェデレーションを行うか、または他の方法により IAM ロールを担う場合、一時的認証情報が生成されます。サインイン認証情報を使って AWS Management Console にアクセスしても、AWS サービスへのコールを行うために一時的な認証情報が生成されます。長期的認証情報が必要な状況はほとんどなく、一時的な認証情報でほとんどのタスクを遂行できます。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/security-pillar/sec_identities_unique.html	AWS Well-Architected フレームワーク セキュリティの柱 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/security-pillar/welcome.html
実9	-	-	○	-	お客様が AWS 上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWS が提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。	-
実9	3	-	○	-	AWS アカウントを作成する場合は、このアカウントのすべての AWS のサービス とリソースに対して完全なアクセス権を持つ 1 つのサインインアイデンティティから始めます。この ID は AWS アカウント ルートユーザーと呼ばれ、アカウントの作成に使用した E メールアドレスとパスワードでサインインすることによってアクセスできます。日常的なタスクには、ルートユーザーを使用しないことを強くお勧めします。ルートユーザーの認証情報を保護し、それらを使用してルートユーザーのみが実行できるタスクを実行します。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/accounts/latest/reference/root-user.html 以下は、アカウントのルートユーザーを保護するためのベストプラクティスです。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/accounts/latest/reference/best-practices-root-user.html	

注意: 本文書は情報提供のみを目的としています。本文書は、発行時点における AWS の製品と対応を説明するものであり、予告なく変更される場合があります。お客様は、本文書の情報および AWS 製品またはサービスの利用について、ご自身の評価に基づき判断する責任を負います。いずれの AWS 製品またはサービスも、明示または黙示を問わずいかなる保証も伴うことなく、「現状のまま」提供されます。本文書のいかなる内容も、AWS とその関係会社、サプライヤー、またはライセンサーからの保証、表明、および契約上の責任、条件や確約を意味するものではありません。お客様に対する AWS の責任は AWS 契約によって規定されています。また、本文書は、AWS とお客様との間のいかなる契約の一部も構成するものではなく、また、当該契約が本文書によって変更されることはありません。

「対応の主体」凡例 ○ : 主体として対応する
- : 必要に応じて情報を提供する

基準番号	枝番	対応の主体		AWSの対応状況	お客様が統制すべき内容	補足情報
		AWS	お客様			
実10	-	-	○	-	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。	-
実10	8	-	○	-	マネジメントコンソールのアクセス履歴はCloudTrailに記録されます。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/awscloudtrail/latest/userguide/cloudtrail-event-reference-aws-console-sign-in-events.html CloudTrail が配信した後でログファイルが変更、削除、または変更されなかったかどうかを判断するには、CloudTrail ログファイルの整合性の検証を使用することができます。この機能は、業界標準のアルゴリズムを使用して構築されています。ハッシュ用の SHA-256 とデジタル署名用の RSA を備えた SHA-256。これにより、CloudTrail ログファイルを検出せずに変更、削除、または偽造することは計算上実行不可能になります。AWS CLI を使用して CloudTrail が配信した場所のファイルを検証することができます。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/awscloudtrail/latest/userguide/cloudtrail-log-file-validation-intro.html	
実10	9	-	○	-	CloudTrailのイベントは協定世界時(UTC)で出力されます。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/awscloudtrail/latest/userguide/cloudtrail-event-reference-record-contents.html Amazon では、Amazon Time Sync Service を提供します。このサービスはすべての EC2 インスタンスからアクセスでき、その他の AWS のサービス にも利用されます。このサービスは、各 AWS リージョン で衛星接続された原子基準クロックを使用し、ネットワークタイムプロトコル (NTP) を通じて世界標準時 (UTC) の現在の正確な現在時刻を表示します。Amazon Time Sync Service は、UTC に追加されたうるう秒を自動的に均一化します。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/AWSEC2/latest/UserGuide/set-time.html すべての Amazon RDS DB インスタンスは、デフォルトで UTC/GMT 時間を使用します。タイムゾーンの変更は任意です。データベースレイヤーでは UTC タイムゾーンを使用するのがベストプラクティスです。UTC では夏時間 (DST) が適用されないため、夏時間の日付となっても時刻を調整する必要はありません。ローカルタイムゾーンを使用する必要がある場合は、代わりにアプリケーションレイヤーでタイムゾーンを変更してください。その際、事前にデータベース管理者またはアプリケーションチームに相談してください。 https://repost.aws/ja/knowledge-center/rds-change-time-zone CloudWatch ダッシュボードのタイムゾーン形式を変更して、ダッシュボードのデータを UTC またはローカルタイムで表示することもできます。ローカルタイムは、コンピュータのオペレーティングシステムで指定されているタイムゾーンです。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/AmazonCloudWatch/latest/monitoring/change_dashboard_time_format.html	

注意: 本文書は情報提供のみを目的としています。本文書は、発行時点における AWS の製品と対応を説明するものであり、予告なく変更される場合があります。お客様は、本文書の情報および AWS 製品またはサービスの利用について、ご自身の評価に基づき判断する責任を負います。いずれの AWS 製品またはサービスも、明示または黙示を問わずいかなる保証も伴うことなく、「現状のまま」提供されます。本文書のいかなる内容も、AWS とその関係会社、サプライヤー、またはライセンサーからの保証、表明、および契約上の責任、条件や確約を意味するものではありません。お客様に対する AWS の責任は AWS 契約によって規定されています。また、本文書は、AWS とお客様との間のいかなる契約の一部も構成するものではなく、また、当該契約が本文書によって変更されることはありません。

「対応の主体」凡例 ○ : 主体として対応する
- : 必要に応じて情報を提供する

基準番号	枝番	対応の主体		AWSの対応状況	お客様が統制すべき内容	補足情報
		AWS	お客様			
実10	参考2	-	○	-	各アカウントで AWS CloudTrail をオンにして、サポートされている各リージョンで使用します。アクセスが非常に制限されている一元化されたログアカウントに AWS CloudTrail ログを保存します。CloudTrail ログファイルの整合性の検証を使用することでログファイル自体が変更されていないこと、または特定のユーザーの認証情報が特定の API アクティビティを実行したことを確実に検証することができます。 CloudTrail ログファイルの整合性の検証プロセスでは、ログファイルが削除または変更されたかどうかを知ることができます。また、指定された期間内にログファイルがアカウントに配信されていないことを確実に検証することが可能です。CloudTrail ログファイルを定期的に調べます。 また、AWS CloudTrail イベント、VPC フローログ、DNS ログを継続的に分析することで脅威を検出するサービスである GuardDuty を使用することもできます。Amazon S3 バケットのロギングを有効にして、各バケットに対して行われたリクエストを監視します。アカウントが不正に使用されたと考えられる場合は、発行された一時的な認証情報に注意してください。認識できない一時的な認証情報が発行された場合は、それらのアクセス許可を無効にします。サービスの最終アクセス時間データを使用して、IAM ロールを定期的に確認します。IAM エンティティ (ユーザーまたはロール) が最後にサービスにアクセスを試みたときのレポートを表示できます。次に、その情報を使用してポリシーを調整し、使用中のサービスのみへのアクセスを許可することができます。IAM のリソースの種類ごとにレポートを生成できます。詳細については、サービスの最終アクセス時間データの表示プロセスのドキュメントをお読みください。 https://github.com/aws-samples/baseline-environment-on-aws-for-financial-services-institute/blob/main/doc/fsi-lens-for-fisc/security.md	AWS Well-Architected フレームワーク FSI Lens for FISC セキュリティの柱 https://github.com/aws-samples/baseline-environment-on-aws-for-financial-services-institute/blob/main/doc/fsi-lens-for-fisc/security.md
実11	-	-	○	-	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。	-
実12	-	-	○	-	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。	-
実13	-	-	○	-	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。	-
実13	4	-	○	AWS では、S3、EBS、EC2 など、ほぼすべてのサービスについて、お客様が独自の 暗号化メカニズムを使用することを許可しています。VPC への IPSec トンネルも暗 号化されます。加えて、お客様は AWS Key Management Systems (KMS) を活用して暗号化キーの作成と管理を行えます (https://aws.amazon.com/kms/ を参照)。KMS の詳細については、AWS SOC レポートを参照してください。加えて、詳細についてはAWSクラウドセキュリティホワイトペーパー (http://aws.amazon.com/security で入手可能) を参照してください。AWS は、AWS インフラストラクチャ内で採用される必要な暗号化用の暗号キーを内 部的に確立、管理しています。AWS は NIST で承認されたキー管理テクノロジーとプ ロセスを AWS 情報システムで使用して対称暗号キーを作成、管理、配布しています。対称キーの作成、保護、配布には、AWS が開発したセキュアキーおよび認証情 報マネージャーが使用され、ホストに必要な AWS 認証情報、RSA パブリック/プライベート キー、および X.509 認定をセキュリティ保護、配布するために使用されます。AWS 暗号化プロセスは、SOC、PCI DSS、ISO 27001、および FedRAMP への AWS の継続的な準拠のために、第三者の独立監査人によって確認されます。	AWS Key Management Service (AWS KMS) は、カスタマーマスターキー (CMK) によるエンベロープ暗号化戦略を採用しています。エンベロープ暗号化は、平文データをデータキーで暗号化し、次にデータキーを別のキー、即ち CMK で暗号化する方法です。AWS KMS の外部でデータの暗号化に利用するデータキーは、CMK により生成、暗号化、復号されています。CMK は AWS KMS で作成され、暗号化されていない状態のままになることはありません。AWS KMS は、カスタマー管理の CMK、AWS 管理の CMK、AWS 所有の CMK という 3 種類の CMK をサポートします (詳細については、 https://docs.aws.amazon.com/kms/latest/developerguide/concepts.html#master_keys を参照してください)。多くの金融機関のお客様にとって、カスタマー管理の CMK は、お客様のアプリケーションと AWS のサービスの両方からのアクセス権限を管理できるため推奨されます。カスタマー管理の CMK は、キーの生成や保管にさらなる柔軟性も提供します。また、キーの使用またはポリシーの変更はすべて、監査目的で AWS CloudTrail を用いて記録します。 https://github.com/aws-samples/baseline-environment-on-aws-for-financial-services-institute/blob/main/doc/fsi-lens-for-fisc/security.md AWS KMSは、FIPS 140-2 セキュリティレベル 3 で認定され、耐タンパ(性を持つハードウェアセキュリティモジュール (HSM)内でキーに関連する暗号化操作が行われます。 https://aws.amazon.com/jp/about-aws/whats-new/2023/05/aws-kms-hsm-fips-security-level-3/	AWS Well-Architected フレームワーク FSI Lens for FISC セキュリティの柱 https://github.com/aws-samples/baseline-environment-on-aws-for-financial-services-institute/blob/main/doc/fsi-lens-for-fisc/security.md アマゾン ウェブ サービス : リスクとコンプライアンス https://d1.awsstatic.com/whitepapers/compliance/JP_Whitepapers/AWS_Risk_and_Compliance_Whitepaper_JP.pdf

注意: 本文書は情報提供のみを目的としています。本文書は、発行時点における AWS の製品と対応を説明するものであり、予告なく変更される場合があります。お客様は、本文書の情報および AWS 製品またはサービスの利用について、ご自身の評価に基づき判断する責任を負います。いずれの AWS 製品またはサービスも、明示または黙示を問わずいかなる保証も伴うことなく、「現状のまま」提供されます。本文書のいかなる内容も、AWS とその関係会社、サプライヤー、またはライセンサーからの保証、表明、および契約上の責任、条件や確約を意味するものではありません。お客様に対する AWS の責任は AWS 契約によって規定されています。また、本文書は、AWS とお客様との間のいかなる契約の一部も構成するものではなく、また、当該契約が本文書によって変更されることはありません。

「対応の主体」凡例 ○ : 主体として対応する
- : 必要に応じて情報を提供する

基準番号	枝番	対応の主体		AWSの対応状況	お客様が統制すべき内容	補足情報
		AWS	お客様			
実13	5	-	○	-	データの暗号化を行う際は、暗号化を行う秘密鍵の管理者とデータを所有するリソースの管理者を分離することでより強固なセキュリティ対策を採用することが可能です。AWS KMS でカスタマーマネージドキーを使用することで、キーポリシーによりアクセス許可を定義することが可能になります。例えば、故意/過失に依らず Amazon S3 内のオブジェクトを不特定多数のインターネットに公開してしまった場合でも、暗号化を行う秘密鍵のキーポリシーでインターネットから秘密鍵へのアクセスが許可されていなければ、インターネットから Amazon S3 内のオブジェクトにはアクセスできません。 https://github.com/aws-samples/baseline-environment-on-aws-for-financial-services-institute/blob/main/doc/fsi-lens-for-fisc/security.md	AWS Well-Architected フレームワーク FSI Lens for FISC セキュリティの柱 https://github.com/aws-samples/baseline-environment-on-aws-for-financial-services-institute/blob/main/doc/fsi-lens-for-fisc/security.md
実14	-	○	○	AWSネットワークは、既存のネットワークセキュリティの問題に対する強固な保護機能を備えており、お客様はさらに堅牢な保護を実装することができます。 すべての AWS のお客様は、追加料金なしで AWS Shield Standard の保護の適用を自動的に受けることができます。AWS Shield Standard では、ウェブサイトやアプリケーションを標的にした、最も一般的で頻繁に発生するネットワークおよびトランスポートレイヤーの DDoS 攻撃を防御します。AWS Shield Standard を Amazon CloudFront や Amazon Route 53 とともに使用すると、インフラストラクチャ (レイヤー 3 および 4) を標的とした既知の攻撃を総合的に保護できます。 https://aws.amazon.com/jp/shield/ AWS内部では、AWSのネットワークセグメントはISO 27001基準に合わせて作成されています。詳細については、ISO 27001基準の付録A、ドメイン13を参照してください。AWSは、ISO 27001認定基準への対応を確認する独立監査人から、検証および認定を受けています。AWS は、AWS サービスチームおよびセキュリティチームによって決定されるしきい値アラーム生成メカニズムに基づいて、 AWSのモニタリングツールからセキュリティ侵害または潜在的なセキュリティの兆候が示されると、ほぼリアルタイムでアラートします。 論理的または物理的なモニタリングシステムから得られる情報の相関関係を分析し、必要に応じてセキュリティを強化します。リスクを発見して評価した後、Amazon は、不正行為者の特徴に符合する変則的な使用状況が現れているアカウントを無効にします。	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。 インフラストラクチャ保護: Amazon Virtual Private Cloud (Amazon VPC) を使用して、お客様が定義した仮想ネットワーク内で AWS リソースを起動できます。Amazon CloudFront は、DDoS を緩和する AWS Shield に統合されたビューワーに対して、データ、動画、アプリケーション、API を安全に提供する、グローバルコンテンツ配信ネットワークです。AWS WAF は、ウェブの一般的な脆弱性からウェブアプリケーションを保護するために役立つ、Amazon CloudFront または Application Load Balancer にデプロイされたウェブアプリケーションファイアウォールです。	アマゾン ウェブ サービス : リスクとコンプライアンス NIST サイバーセキュリティフレームワーク (CSF) AWS クラウドにおける NIST CSF への準拠 https://d1.awsstatic.com/whitepapers/ja_JP/compliance/NIST_Cybersecurity_Framework_CSF.pdf
実14	8	-	○	-	ウェブベースのトラフィックの保護を自動化する: AWS では、AWS CloudFormation を使用して、一般的なウェブベースの攻撃をフィルタリングするために設計された AWS WAF ルールセットを自動的にデプロイするソリューションを提供しています。ユーザーは、AWS WAF ウェブアクセスコントロールリスト (ウェブ ACL) に含まれるルールを定義する、あらかじめ設定された保護機能から選択することができます。AWS Partner ソリューションを検討する: AWS パートナーは、お客様のオンプレミス環境にある既存のコントロールと同等または統合された、業界をリードする何百もの製品を提供しています。これらの製品は、既存の AWS サービスを補完し、包括的なセキュリティアーキテクチャの導入と、クラウドとオンプレミス環境におけるよりシームレスなエクスペリエンスを実現します。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/security-pillar/sec_network_protection_auto_protect.html Amazon GuardDuty を設定する: GuardDuty は、脅威検出サービスです。悪意のあるアクティビティや不正な動作を継続的にモニタリングし、AWS アカウント とワークロードを保護します。GuardDuty を有効にし、自動アラートを設定します。仮想プライベートクラウド (VPC) フローログを設定する: VPC フローログは、VPC のネットワークインターフェイス間を行き来する IP トラフィックに関する情報をキャプチャできるようにする機能です。フローログデータは Amazon CloudWatch Logs および Amazon Simple Storage Service (Amazon S3) にパブリッシュできます。フローログを作成した後、選択した送信先でデータを取得したり表示したりできます。VPC トラフィックのミラーリングを検討する: トラフィックミラーリングは、Amazon Elastic Compute Cloud (Amazon EC2) インスタンスの Elastic Network Interface からネットワークトラフィックをコピーし、コンテンツ検査、脅威のモニタリング、トラブルシューティングのために帯域外セキュリティおよびモニタリングアプライアンスに送信するために使用できる Amazon VPC の機能です。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/security-pillar/sec_network_protection_inspection.html	AWS Well-Architected フレームワーク セキュリティの柱 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/security-pillar/welcome.html

注意: 本文書は情報提供のみを目的としています。本文書は、発行時点における AWS の製品と対応を説明するものであり、予告なく変更される場合があります。お客様は、本文書の情報および AWS 製品またはサービスの利用について、ご自身の評価に基づき判断する責任を負います。いずれの AWS 製品またはサービスも、明示または黙示を問わずいかなる保証も伴うことなく、「現状のまま」提供されます。本文書のいかなる内容も、AWS とその関係会社、サプライヤー、またはライセンサーからの保証、表明、および契約上の責任、条件や確約を意味するものではありません。お客様に対する AWS の責任は AWS 契約によって規定されています。また、本文書は、AWS とお客様との間のいかなる契約の一部も構成するものではなく、また、当該契約が本文書によって変更されることはありません。

「対応の主体」凡例 ○ : 主体として対応する
- : 必要に応じて情報を提供する

基準番号	枝番	対応の主体		AWSの対応状況	お客様が統制すべき内容	補足情報
		AWS	お客様			
実14	9	-	○	-	ブルートフォース攻撃や不正アクセスを検知するために、ログイン試行回数やログイン履歴などのアプリケーションログを収集します。CloudWatch エージェントや Kinesis エージェントを EC2 にインストールすることで、AWS 上で業務アプリケーションのログを収集することができます。コンテナを実行する場合には、Firelens を用いてログを AWS 上に保存することができます。データベースへのアクセス状況を把握するためには、監査ログが利用できます。 予期されるネットワークトラフィックと予期しないネットワークトラフィックを監視します。不規則なアクセスやネットワークトラフィックを特定します。例えば、ネットワークのメトリクスを監視し、通常時よりも多大なトラフィックが検知される場合は攻撃を受けている可能性があります。予期しない外部システムへの接続の試みは、内部ホストが侵害されている可能性があります。VPC フローログで IP トラフィックに関する情報を記録します。GuardDuty を用いて悪意のある動作や不正な動作を継続的にモニタリングし、AWS のアカウントとワークロードを保護します。AWS Web Application Firewall (WAF) や AWS Shield を用いて外部に公開している Web サイトをサービス妨害攻撃から守ります。AWS WAF では、定義された条件に基づきウェブリクエストを許可、ブロック、監視するルールを設定し、ワークロードを保護します。例えば、レートベースのルールを設定することで、5 分間に一定数以上のリクエストを行った IP アドレスをブロックします。AWS Shield Standard は自動的に有効化され、SYN/UDP フラッド攻撃やリフレクション攻撃といったレイヤー 3 とレイヤー 4 に対する攻撃からワークロードを守ります。AWS Shield Advances を追加で有効化することで、レイヤー 7 に対する DDoS 攻撃を自動的に緩和します。 https://github.com/aws-samples/baseline-environment-on-aws-for-financial-services-institute/blob/main/doc/fsi-lens-for-fisc/security.md	AWS Well-Architected フレームワーク FSI Lens for FISC セキュリティの柱 https://github.com/aws-samples/baseline-environment-on-aws-for-financial-services-institute/blob/main/doc/fsi-lens-for-fisc/security.md
実14	参考5	-	○	-	脆弱性に対する取り組みは以下の通りです。 https://aws.amazon.com/jp/security/vulnerability-reporting/ AWS はセキュリティ情報の形式で公表を行い、AWS セキュリティウェブサイトに掲載いたします。個人や企業、セキュリティ担当チームがよくウェブサイトやフォーラムに各自の勧告を掲載しています。関連性がある場合は、このようなサードパーティのリソースへのリンクも AWS セキュリティ情報に含めています。	
実14	参考6	-	○	-	ペネトレーションテストの AWS カスタマーサポートポリシーは以下の通りです。 https://aws.amazon.com/jp/security/penetration-testing/	

注意: 本文書は情報提供のみを目的としています。本文書は、発行時点における AWS の製品と対応を説明するものであり、予告なく変更される場合があります。お客様は、本文書の情報および AWS 製品またはサービスの利用について、ご自身の評価に基づき判断する責任を負います。いずれの AWS 製品またはサービスも、明示または黙示を問わずいかなる保証も伴うことなく、「現状のまま」提供されます。本文書のいかなる内容も、AWS とその関係会社、サプライヤー、またはライセンサーからの保証、表明、および契約上の責任、条件や確約を意味するものではありません。お客様に対する AWS の責任は AWS 契約によって規定されています。また、本文書は、AWS とお客様との間のいかなる契約の一部も構成するものではなく、また、当該契約が本文書によって変更されることもありません。

「対応の主体」凡例 ○ : 主体として対応する
- : 必要に応じて情報を提供する

基準番号	枝番	対応の主体		AWSの対応状況	お客様が統制すべき内容	補足情報
		AWS	お客様			
実14-1		○	○	AWS内部の脅威インテリジェンスツール Sonaris は、グローバル規模で数分以内で不正なスキャンや S3 バケットの探索を特定し、自動的に制限します。Sonaris は、セキュリティルールとアルゴリズムを適用して、毎分 2,000 億件以上のイベントから異常を検出します。脅威アクターによる、設定ミスや古いソフトウェアを発見して悪用しようとする試みを防ぐことは、AWS のセキュリティ機能を飛躍的に前進させるものとなっています。 https://aws.amazon.com/jp/blogs/news/how-aws-uses-active-defense-to-help-protect-customers-from-security-threats/ AWS の内部ツールである MadPot は 2 つの目的を達成するために構築されました。1 つ目は、脅威活動の発見と監視、2 つ目は、AWS のお客様やその他の人々を保護するために、可能な限り有害な活動を阻止することです。MadPot は、洗練された監視センサーシステムと自動対応機能に成長しました。これらのセンサーは、世界中で毎日 1 億件以上の潜在的な脅威の相互作用とブロープ(探査)を観察し、そのうち約 50 万件の観察された活動が悪意のあるものとして分類されるレベルに達します。この膨大な脅威インテリジェンスデータは取り込まれ、相関付けられ、分析されて、インターネット全体で発生している潜在的に有害な活動に関する実行可能な洞察を提供します。自動対応機能は、特定された脅威から AWS ネットワークを自動的に保護し、インフラストラクチャが悪意のある活動に使用されている他の企業に対して連絡用のコミュニケーションを開始します。 https://aws.amazon.com/jp/blogs/news/how-aws-threat-intelligence-deters-threat-actors/ AWS は、そのインフラストラクチャコンポーネントを通じて最小権限を実装しています。また、特定のビジネス目的を持っていないすべてのポートとプロトコルを禁止しています。AWS は、デバイスの使用に不可欠な機能のみの最小実装という厳格な手法に従っています。ネットワークスキャンを実行し、不要なポートまたはプロトコルが使用されている場合は修正されます。 Amazon のインシデント管理チームは、業界標準の診断手順を採用しており、事業に影響を与えるイベント時に解決へと導きます。作業員スタッフが、24 時間 365 日体制でインシデントを検出し、影響と解決方法を管理します。AWS の事故対応ブログラム、計画、および手続きは、ISO 27001 基準に合わせて作成されています。AWS SOC 1 Type 2 レポートには、AWS が実行している具体的な統制活動に関する詳細情報が記載されています AWS データセンターへの物理アクセスは、記録、監視され、そうした情報は保持されることになります。AWS は論理的および物理的なモニタリングシステムから取得した情報を、必要に応じてセキュリティを向上させるために相関性を確認します。	AWS SOC 1 と AWS SOC 2 は、AWS Artifact (AWS のコンプライアンスレポートをオンデマンドで入手するためのセルフサービスポータル) を使用して入手できます。 各アカウントで AWS CloudTrail をオンにして、サポートされている各リージョンで使用します。アクセスが非常に制限されている一元化されたログアカウントに AWS CloudTrail ログを保存します。CloudTrail ログファイルの整合性の検証を使用することでログファイル自体が変更されていないこと、または特定のユーザーの認証情報が特定の API アクティビティを実行したことを確実に検証することができます。 CloudTrail ログファイルの整合性の検証プロセスでは、ログファイルが削除または変更されたかどうかを知ることできます。また、指定された期間内にログファイルがアカウントに配信されていないことを確実に検証することが可能です。CloudTrail ログファイルを定期的に調べます。 また、AWS CloudTrail イベント、VPC フローログ、DNS ログを継続的に分析することで脅威を検出するサービスである GuardDuty を使用することもできます。Amazon S3 バケットのロギングを有効にして、各バケットに対して行われたリクエストを監視します。アカウントが不正に使用されたと考えられる場合は、発行された一時的な認証情報に注意してください。認識できない一時的な認証情報が発行された場合は、それらのアクセス許可を無効にします。サービスの最終アクセス時間データを使用して、IAM ロールを定期的に確認します。IAM エンティティ (ユーザーまたはロール) が最後にサービスにアクセスを試みたときのレポートを表示できます。次に、その情報を使用してポリシーを調整し、使用中のサービスのみへのアクセスを許可することができます。IAM のリソースの種類ごとにレポートを生成できます。詳細については、サービスの最終アクセス時間データの表示プロセスのドキュメントをお読みください。 https://github.com/aws-samples/baseline-environment-on-aws-for-financial-services-institute/blob/main/doc/fsi-lens-for-fisc/security.md AWS Shield Advanced のお客様はグローバル脅威環境ダッシュボードにアクセスし、過去 2 週間に AWS で発生したすべての DDoS 攻撃を、匿名化されたサンプルの形で確認できます。また、AWS Shield Advanced では、13 か月間のすべての攻撃履歴を確認できます。	-
実14-2	-	○	○	AWSセキュリティは、サービスエンドポイントIPアドレスに接するすべてのインターネットの脆弱性を定期的にスキャンします(お客様のインスタンスはこのスキャンの対象外です)。判明した脆弱性があれば、修正するために適切な関係者に通知します。さらに、脆弱性に対する外部からの脅威の査定が、独立系のセキュリティ会社によって定期的に行われます。これらの査定に起因する発見や推奨事項は、分類整理されてAWS上層部に報告されます。さらに、AWS統制環境は、通常の内部的および外部のリスク評価によって規定されています。AWSは、外部の認定機関および独立監査人と連携し、AWSの統制環境全体を確認およびテストしています。AWSセキュリティ統制は、SOC、PCI DSS、ISO 27001、およびFedRAMPへの準備のため、監査中に外部の独立監査人によって確認されます。	ペネトレーションテストの AWS カスタマーサポートポリシーは以下の通りです。 https://aws.amazon.com/jp/security/penetration-testing/	-
実15	-	○	○	AWSネットワーク管理は、SOC、PCI DSS、ISO 27001、およびFedRAMPsmへのAWSの継続的な準拠の一環として、第三者の独立監査人によって定期的に行われます。AWSは、そのインフラストラクチャコンポーネントを通じて最小権限を実装しています。また、特定のビジネス目的を持っていないすべてのポートとプロトコルを禁止しています。AWSは、デバイスの使用に不可欠な機能のみの最小実装という厳格な手法に従っています。ネットワークスキャンを実行し、不要なポートまたはプロトコルが使用されている場合は修正されます。AWS環境内のホストオペレーティングシステム、ウェブアプリケーション、およびデータベースでさまざまなツールを利用した、定期的な内外部の脆弱性のスキャンが実行されます。脆弱性のスキャンと解決手法は、AWSのPCI DSSおよびFedRAMPへの継続的な準拠の一環として定期的に確認されます。	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。 お客様はAmazon VPCを使用することにより、アマゾン ウェブ サービス (AWS) クラウド内で論理的に分離したセクションをプロビジョニングし、お客様が定義する仮想ネットワークで AWS リソースを起動できます。また、VPC 内のセキュリティグループにより、各 Amazon EC2 インスタンスにおける着信および発信両方のネットワークトラフィックを指定することができます。明示的に許可されていないトラフィックは自動的に拒否されます。 セキュリティグループに加えて、各サブネットに出入りするネットワークトラフィックは、ネットワークアクセスコントロールリスト (ACL) を使用して許可または拒否することができます。 AWS PrivateLink を使用して、VPC と AWS のサービスをセキュアでスケーラブルな方法で接続できます。AWS PrivateLink のトラフィックはインターネットを経由しないため、ブルートフォース攻撃や DDoS (分散型サービス拒否) 攻撃の脅威に晒される危険を軽減できます。プライベート IP 接続とセキュリティグループを使用することで、サービスは自社のプライベートネットワークで直接ホストしているように機能します。	アマゾン ウェブ サービス : リスクとコンプライアンス

注意: 本文書は情報提供のみを目的としています。本文書は、発行時点における AWS の製品と対応を説明するものであり、予告なく変更される場合があります。お客様は、本文書の情報および AWS 製品またはサービスの利用について、ご自身の評価に基づき判断する責任を負います。いずれの AWS 製品またはサービスも、明示または黙示を問わずいかなる保証も伴うことなく、「現状のまま」提供されます。本文書のいかなる内容も、AWS とその関係会社、サプライヤー、またはライセンサーからの保証、表明、および契約上の責任、条件や確約を意味するものではありません。お客様に対する AWS の責任は AWS 契約によって規定されています。また、本文書は、AWS とお客様との間のいかなる契約の一部も構成するものではなく、また、当該契約が本文書によって変更されることはありません。

「対応の主体」凡例 ○ : 主体として対応する
- : 必要に応じて情報を提供する

基準番号	枝番	対応の主体		AWSの対応状況	お客様が統制すべき内容	補足情報
		AWS	お客様			
実15	3	-	○	-	システムへの接続許可を、正当な端末やネットワークを利用して接続する場合のみに与えるよう構成することで、不特定多数の端末からの不正アクセスを防止します。接続元の確認方法としては、認証情報、IP アドレス、クライアント証明書などがあり、これらを組み合わせて利用することでセキュリティを強化できます。AWS マネジメントコンソールへの API 呼び出しを特定の IP アドレス範囲に限定するには、一連のアクセス許可がアタッチされた IAM ロールを作成し、aws:SourceIp 条件キーを使用して IAM ロールを引き受けるアクセス許可を IAM ユーザーに付与します。AWS 外のワークロードやアプリケーションなどから AWS の API 呼び出しが必要な場合は、クライアント証明書を利用した一時認証情報の取得を検討します。詳細は IAM Roles Anywhereを参照してください。 https://github.com/aws-samples/baseline-environment-on-aws-for-financial-services-institute/blob/main/doc/fsi-lens-for-fisc/security.md	AWS Well-Architected フレームワーク FSI Lens for FISC セキュリティの柱 https://github.com/aws-samples/baseline-environment-on-aws-for-financial-services-institute/blob/main/doc/fsi-lens-for-fisc/security.md
実16	-	○	○	AWS は AWS システム内でシステムとデバイス間で監査可能なイベントカテゴリを識別しています。サービスチームは監査機能を設定して、要件に従って継続的にセキュリティ関連イベントを記録しています。ログストレージシステムは、ログストレージの次のニーズが発生すると自動的に容量を増やす、スケラブルで高可用性のサービスを提供するように設計されています。監査記録には、必要な分析要件をサポートするために、データ要素のセットが含まれます。さらに AWS セキュリティチームまたはその他の適切なチームは、要求時に検査または分析を実行するため、またはセキュリティ関連のイベントやビジネスに影響するイベントに応じて、監査記録を使用できます。 AWS チームの指定された関係者は、監査処理が失敗した場合に、自動化されたアラートを受け取ります。監査処理の失敗には、ソフトウェア/ハードウェアのエラーなどが含まれます。オンコール担当者は、アラートを受け取るとトラブルチケットを発行し、解決されるまでイベントを追跡します。 AWS のログおよびモニタリングプロセスは、SOC、PCI DSS、ISO/IEC 27001、および FedRAMPsm コンプライアンスへの AWS の継続的な準拠のために、第三者の独立監査人によって確認されます。	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。 AWS Shield は、AWS で実行されるアプリケーションを Distributed Denial of Service (DDoS) 攻撃から保護するマネージド型のサービスです。AWS Shield Standard は、すべてのお客様に対し追加料金なしで自動的に有効化されます。AWS Shield Advanced は任意で利用できる有料サービスです。AWS Shield Advanced により、Amazon EC2、Elastic Load Balancing (ELB)、Amazon CloudFront、AWS Global Accelerator、Route 53 で実行中のアプリケーションを標的とする、高度化された大規模な攻撃からの保護を強化することができます。 また、Amazon GuardDuty は、AWS アカウントとワークロードを継続的にモニタリングおよび保護できる脅威検出機能を提供しています。お客様はGuardDuty を使用することで、AWS CloudTrail イベント、Amazon VPC フローログ、および DNS ログで見つかったアカウントとネットワークアクティビティから生成されたメタデータの連続ストリームを分析することができます。また、既知の悪意のある IP アドレス、異常の検出、機械学習などの統合された脅威インテリジェンスを使用して、脅威をより正確に識別することができます。	アマゾン ウェブ サービス : リスクとコンプライアンス
実16	2	-	○	-	Amazon GuardDuty などのツールを使用して、疑わしい活動や定義された境界外にデータを移動させようとする試みを自動的に検出します。例えば、GuardDuty は Amazon Simple Storage Service (Amazon S3) 読み取りアクティビティを検出できますが、それには Exfiltration:S3/AnomalousBehavior 調査結果を使用します。GuardDuty に加えて、ネットワークトラフィック情報をキャプチャする Amazon VPC フローログを Amazon EventBridge とともに使用して、異常な接続 (成功と拒否の両方) の検出をトリガーできます。Amazon S3 Access Analyzer は Amazon S3 バケット内で誰がどのデータにアクセス可能かを評価するのに役立ちます。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/security-pillar/sec_protect_data_transit_auto_unintended_access.html	AWS Well-Architected フレームワーク セキュリティの柱 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/security-pillar/welcome.html AWS Well-Architected フレームワーク FSI Lens for FISC セキュリティの柱 https://github.com/aws-samples/baseline-environment-on-aws-for-financial-services-institute/blob/main/doc/fsi-lens-for-fisc/security.md
実17	-	-	○	-	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。	-
実18	-	-	○	-	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。	-

注意: 本文書は情報提供のみを目的としています。本文書は、発行時点における AWS の製品と対応を説明するものであり、予告なく変更される場合があります。お客様は、本文書の情報および AWS 製品またはサービスの利用について、ご自身の評価に基づき判断する責任を負います。いずれの AWS 製品またはサービスも、明示または黙示を問わずいかなる保証も伴うことなく、「現状のまま」提供されます。本文書のいかなる内容も、AWS とその関係会社、サプライヤー、またはライセンサーからの保証、表明、および契約上の責任、条件や確約を意味するものではありません。お客様に対する AWS の責任は AWS 契約によって規定されています。また、本文書は、AWS とお客様との間のいかなる契約の一部も構成するものではなく、また、当該契約が本文書によって変更されることはありません。

「対応の主体」凡例 ○ : 主体として対応する
- : 必要に応じて情報を提供する

基準番号	枝番	対応の主体		AWSの対応状況	お客様が統制すべき内容	補足情報
		AWS	お客様			
実19	-	○	○	AWS は、AWS サービスチームおよびセキュリティチームによって決定されるしきい値アラーム生成メカニズムに基づいて、AWS のモニタリングツールからセキュリティ侵害または潜在的なセキュリティの兆候が示されると、ほぼリアルタイムでアラートします。 論理的または物理的なモニタリングシステムから得られる情報の相関関係を分析し、必要に応じてセキュリティを強化します。リスクを発見して評価した後、Amazon は、不正行為者の特徴に符合する変則的な使用状況が現れているアカウントを無効にします。	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。 お客様はAmazon Detective を使用することにより、潜在的なセキュリティ問題や不審なアクティビティの根本原因を簡単に分析、調査し、すばやく特定できます。Amazon Detective は、AWS リソースからログデータを自動的に収集し、機械学習、統計的分析、グラフ理論を使用して、リンクされたデータセットを構築します。これにより、より迅速かつ効率的なセキュリティ調査を簡単に行えます。	NIST サイバーセキュリティフレームワーク (CSF) AWS クラウドにおける NIST CSF への準拠 https://d1.awsstatic.com/whitepapers/ja_JP/compliance/NIST_Cybersecurity_Framework_CSF.pdf
実19	3	-	○	AWS は、文書化された正式なインシデント対応ポリシーとプログラムを実装しています。このポリシーでは、目的、範囲、役割、責任、および管理コミットメントについて取り上げています。AWS は、インシデントの管理に 3 段階の手法を利用しています。 1. アクティブ化および通知段階: AWS のインシデントはイベントの検出で始まります。このソースは、次のように複数あります。 a. メトリックスとアラーム - AWS は例外的な状況認識機能を維持しており、ほとんどの問題は 24 時間年中無休のモニタリングと、リアルタイムのメトリックスおよびサービスダッシュボードのアラームにより迅速に検出されます。インシデントの大部分はこのようにして検出されます。AWS は早期インジケータアラームを利用して、最終的にお客様に影響する可能性のある問題を事前に識別しています。AWS 従業員が入力したトラブルチケット c. テクニカルホットラインへの 24 時間年中無休の電話による問い合わせ。イベントがインシデント条件を満たす場合、該当するオンコールサポートエンジニアが AWS Event Management Tool システムを利用してエンゲージメントを開始し、該当するプログラムリソルバー（セキュリティチームなど）を呼び出します。リソルバーはインシデントの分析を実行して、追加のリソルバーが必要かどうか判断するとともに、おおよその根本原因を特定します。 2.復旧段階: 該当するリソルバーが、インシデントに対応する修正策を実行します。トラブルシューティング、修正策、および関連コンポーネントに対応すると、問い合わせリーダーはフォローアップドキュメントとフォローアップアクションの形で次の手順を割り当て、問い合わせエンゲージメントを終了します。 3.再構成段階: 該当する修正アクティビティが完了すると、問い合わせリーダーは復旧段階が完了したことを宣言します。インシデントの事後検証および根本原因の深層分析が該当するチームに割り当てられます。事後分析の結果は該当する上級経営幹部によって確認され、設計変更などの該当するアクションがエラー修正（COE）ドキュメントに記載され、完了まで追跡されます。 上記に示した内部コミュニケーションメカニズムに加えて、AWS ではその顧客ベースとコミュニティをサポートするために、外部コミュニケーションのさまざまな方法を導入しています。カスタマーエクスペリエンスに影響を与える運用上の問題についてカスタマーサポートチームが通知を受けることができるようにするためのメカニズムが配備されています。[AWS Health Dashboard] が、顧客サポートチームによって管理運営されており、大きな影響を与える可能性のある問題について顧客に警告を発することができます。AWS のインシデント管理プログラムは、SOC、PCI DSS、ISO 27001、および FedRAMP への準拠のため、監査中に外部の独立監査人によって確認されます。	Amazon GuardDuty は、AWSアカウントとワークロードを継続的にモニタリングおよび保護できる脅威検出機能を提供しています。お客様はGuardDuty を使用することで、AWS CloudTrailイベント、Amazon VPC フローログ、および DNSログで見つかったアカウントとネットワークアクティビティから生成されたメタデータの連続ストリームを分析することができます。また、既知の悪意のある IPアドレス、異常の検出、機械学習などの統合された脅威インテリジェンスを使用して、脅威をより正確に識別することができます。お客様はAmazon Detectiveを使用することにより、潜在的なセキュリティ問題や不審なアクティビティの根本原因を簡単に分析、調査し、すばやく特定できます。Amazon Detectiveは、AWSリソースからログデータを自動的に収集し、機械学習、統計的分析、グラフ理論を使用して、リンクされたデータセットを構築します。これにより、より迅速かつ効率的なセキュリティ調査を簡単に行えます。 https://aws.amazon.com/jp/guardduty/ https://aws.amazon.com/jp/detective/	アマゾン ウェブ サービス : リスクとコンプライアンス https://d1.awsstatic.com/whitepapers/compliance/JP_Whitepapers/AWS_Risk_and_Compliance_Whitepaper_JP.pdf

注意: 本文書は情報提供のみを目的としています。本文書は、発行時点における AWS の製品と対応を説明するものであり、予告なく変更される場合があります。お客様は、本文書の情報および AWS 製品またはサービスの利用について、ご自身の評価に基づき判断する責任を負います。いずれの AWS 製品またはサービスも、明示または黙示を問わずいかなる保証も伴うことなく、「現状のまま」提供されます。本文書のいかなる内容も、AWS とその関係会社、サプライヤー、またはライセンサーからの保証、表明、および契約上の責任、条件や確約を意味するものではありません。お客様に対する AWS の責任は AWS 契約によって規定されています。また、本文書は、AWS とお客様との間のいかなる契約の一部も構成するものではなく、また、当該契約が本文書によって変更されることはありません。

「対応の主体」凡例 ○：主体として対応する
-：必要に応じて情報を提供する

基準番号	枝番	対応の主体		AWSの対応状況	お客様が統制すべき内容	補足情報
		AWS	お客様			
実20	-	○	○	ウイルス対策および悪意のあるソフトウェア対策に関する AWS のプログラム、プロセス、および手続きは、ISO/IEC 27001 に準拠しています。 詳細についてはISO/IEC 27001 の附属書 A、ドメイン 12 を参照してください。AWS は ISO/IEC 27001 への準拠の認定を受けています。これらの認定は独立した第三者監査人によって行われています。 また、Amazon の資産（ノートパソコンなど）は、Eメールのフィルタリングとマルウェア検出を含むウイルス対策ソフトウェアで設定されています。 AWS ネットワークファイアウォール管理および Amazon のウイルス対策プログラムは、SOC、PCI DSS、ISO/IEC 27001、および FedRAMPsm への AWS の継続的な準拠の一環として、第三者の独立監査人によって確認されます。	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。	-
実20	3	-	○	-	AWS WAF は、可用性に影響を与えたり、セキュリティを侵害したり、リソースを過剰に消費したりする可能性のある一般的なウェブエクспloitやボットから保護するのに役立ちます。AWS Shield は、AWS で実行されるアプリケーションを Distributed Denial of Service (DDoS) 攻撃から保護するマネージド型のサービスです。AWS Shield Standardは、すべてのお客様に対し追加料金なしで自動的に有効化されます。AWS Shield Advanced は任意で利用できる有料サービスです。AWS Shield Advancedにより、Amazon EC2、Elastic Load Balancing (ELB)、Amazon CloudFront、AWS Global Accelerator、Route 53で実行中のアプリケーションを標的とする、高度化された大規模な攻撃からの保護を強化することができます。AWS Network Firewall では、ネットワークトラフィックをきめ細かく制御するファイアウォールルールを定義できます。Network Firewall は AWS Firewall Manager と連携するため、Network Firewall ルールに基づいてポリシーを構築し、それらのポリシーを仮想プライベートクラウド (VPC) とアカウント全体に一元的に適用できます。 https://aws.amazon.com/jp/waf/ https://aws.amazon.com/jp/shield/ https://aws.amazon.com/jp/network-firewall/ お客様はAmazon VPCを使用することにより、アマゾン ウェブ サービス (AWS)クラウド内で論理的に分離したセクションをプロビジョニングし、お客様が定義する仮想ネットワークで AWS リソースを起動できます。また、VPC内のセキュリティグループにより、各 Amazon EC2インスタンスにおける着信および発信両方のネットワークトラフィックを指定することができます。明示的に許可されていないトラフィックは自動的に拒否されます。セキュリティグループに加えて、各サブネットに入り出るネットワークトラフィックは、ネットワークアクセスコントロールリスト (ACL)を使用して許可または拒否することができます。お客様は Amazon EC2 Auto Scaling を使用することにより、起動テンプレートとして、Amazon マシンイメージ (AMI)、インスタンスタイプ、ブロックストレージデバイス、SSH キーペア、およびインスタンスのインバウンドトラフィックとアウトバウンドトラフィックを制御するセキュリティグループなどのインスタンス属性を設定できます。	アマゾン ウェブ サービス：リスクとコンプライアンス https://d1.awsstatic.com/whitepapers/compliance/JP_Whitepapers/AWS_Risk_and_Compliance_Whitepaper_JP.pdf
実21	-	○	○	ウイルス対策および悪意のあるソフトウェア対策に関する AWS のプログラム、プロセス、および手続きは、ISO/IEC 27001 に準拠しています。 詳細についてはISO/IEC 27001 の附属書 A、ドメイン 12 を参照してください。AWS は ISO/IEC 27001 への準拠の認定を受けています。これらの認定は独立した第三者監査人によって行われています。 また、Amazon の資産（ノートパソコンなど）は、Eメールのフィルタリングとマルウェア検出を含むウイルス対策ソフトウェアで設定されています。 AWS ネットワークファイアウォール管理および Amazon のウイルス対策プログラムは、SOC、PCI DSS、ISO/IEC 27001、および FedRAMPsm への AWS の継続的な準拠の一環として、第三者の独立監査人によって確認されます。	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。	アマゾン ウェブ サービス：リスクとコンプライアンス

注意: 本文書は情報提供のみを目的としています。本文書は、発行時点における AWS の製品と対応を説明するものであり、予告なく変更される場合があります。お客様は、本文書の情報および AWS 製品またはサービスの利用について、ご自身の評価に基づき判断する責任を負います。いずれの AWS 製品またはサービスも、明示または黙示を問わずいかなる保証も伴うことなく、「現状のまま」提供されます。本文書のいかなる内容も、AWS とその関係会社、サプライヤー、またはライセンサーからの保証、表明、および契約上の責任、条件や確約を意味するものではありません。お客様に対する AWS の責任は AWS 契約によって規定されています。また、本文書は、AWS とお客様との間のいかなる契約の一部も構成するものではなく、また、当該契約が本文書によって変更されることはありません。

「対応の主体」凡例 ○ : 主体として対応する
- : 必要に応じて情報を提供する

基準番号	枝番	対応の主体		AWSの対応状況	お客様が統制すべき内容	補足情報
		AWS	お客様			
実21	2	-	○	-	Amazon GuardDuty は、悪意のあるアクティビティのために AWS アカウントとワークロードを継続的にモニタリングし、可視化と修復のための詳細なセキュリティ調査結果を提供する脅威検出サービスです。Elastic Compute Cloud (EC2) 上で動作するインスタンスとコンテナのワークロードで、マルウェアが疑わしい動作をする可能性のあるファイルを Amazon Elastic Block Store (EBS) でスキャンします。AWS Security Hub は、Amazon GuardDuty からの侵入検知結果、Amazon Inspector からの脆弱性スキャン、および Amazon Macie からの機密データ識別結果などの、AWS アカウント全体で有効化されているセキュリティサービスからの検出結果を収集します。AWS Security Hub は、標準化された AWS Security Finding Format を使用してパートナーのセキュリティ製品からの検出結果を収集するため、時間のかかるデータ解析と正規化の作業が不要になります。お客様は、アカウント全体にわたってあらゆる検出結果を確認できるマスターアカウントを指定できます。 https://aws.amazon.com/jp/guardduty/ https://aws.amazon.com/jp/guardduty/faqs/#GuardDuty_Malware_Protection https://aws.amazon.com/jp/security-hub/ Amazon GuardDuty と AWS Security Hub は、他の AWS のサービスでも利用できるログレコードの集約、重複排除、分析メカニズムを提供します。GuardDuty は、AWS CloudTrail 管理やデーターイベント、VPC DNS ログ、および VPC Flow Logs などのソースからの情報を取込み、集計し、分析します。Security Hub は、GuardDuty、AWS Config、Amazon Inspector、Amazon Macie、AWS Firewall Manager、および AWS Marketplace で利用できるかなりの数のサードパーティセキュリティ製品、そして適切にビルドした場合は独自のコードからの出力を取込み、集計、分析できます。GuardDuty と Security Hub のどちらにも、複数のアカウントにわたって調査結果とインサイトを集約できるマスターメンバーモデルがあります。Security Hub は、オンプレミスの SIEM を導入しているお客様に AWS 側のログ/アラートのプリプロセッサ/アグリゲータとしてよく使用され、お客様はそこから AWS Lambda ベースのプロセッサとフォワーダーを介して Amazon EventBridge を取り込むことができます。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/security-pillar/sec_detect_investigate_events_analyze_all.html	AWS Well-Architected フレームワーク セキュリティの柱 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/security-pillar/welcome.html
実22	-	○	○	AWS の事故対応プログラム、計画、および手続きは、ISO/IEC 27001 に準拠して作成されています。AWS SOC 1 Type 2 レポートには、AWS が実行している具体的な統制活動に関する詳細情報が記載されています	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。	・ AWS CSA Consensus Assessments Initiative Questionnaire (CAIQ) ・ アマゾン ウェブ サービス : リスクとコンプライアンス
実22	3	-	○	-	Amazon GuardDuty、Amazon EventBridge、および AWS Lambda を使用すると、セキュリティ検出結果に基づいて、自動での修復処置を柔軟に設定できます。たとえば、セキュリティの検出結果に基づいて Lambda 関数を作成し、AWS セキュリティグループのルールを変更できます。GuardDuty の検出結果において、Amazon EC2 インスタンスの 1 つを既知の悪意のある IP が探知したことが示された場合は、EventBridge ルールを使用してそのアドレスを指定できます。このルールは、セキュリティグループルールを自動的に変更し、そのポートへのアクセスを制限する Lambda 関数を起動します。 https://aws.amazon.com/jp/guardduty/faqs/#Enabling_GuardDuty	AWS Well-Architected フレームワーク FSI Lens for FISC セキュリティの柱 https://github.com/aws-samples/baseline-environment-on-aws-for-financial-services-institute/blob/main/doc/fsi-lens-for-fisc/security.md

注意: 本文書は情報提供のみを目的としています。本文書は、発行時点における AWS の製品と対応を説明するものであり、予告なく変更される場合があります。お客様は、本文書の情報および AWS 製品またはサービスの利用について、ご自身の評価に基づき判断する責任を負います。いずれの AWS 製品またはサービスも、明示または黙示を問わずいかなる保証も伴うことなく、「現状のまま」提供されます。本文書のいかなる内容も、AWS とその関係会社、サプライヤー、またはライセンサーからの保証、表明、および契約上の責任、条件や確約を意味するものではありません。お客様に対する AWS の責任は AWS 契約によって規定されています。また、本文書は、AWS とお客様との間のいかなる契約の一部も構成するものではなく、また、当該契約が本文書によって変更されることはありません。

「対応の主体」凡例 ○ : 主体として対応する
- : 必要に応じて情報を提供する

基準番号	枝番	対応の主体		AWSの対応状況	お客様が統制すべき内容	補足情報
		AWS	お客様			
実23	-	○	○	AWS Information Securityは、COBITフレームワーク、ISO 27001基準、およびPCI DSS要件に基づいて、ポリシーと手続きを規定しています。AWSは、ISO 27001認定基準への対応を確認する独立監査人から、検証および認定を受けています。さらに、AWSはSOC 1 Type IIレポートを発行しています。詳細については、SOC1レポートを参照してください。詳細については、AWSリスクとコンプライアンスホワイトペーパー(http://aws.amazon.com/security)を参照してください。AWSのお客様は、AWSが管理する主な統制を指定できます。主な統制はお客様の統制環境にとって不可欠であり、年次の会計監査などのコンプライアンス要件に準拠するには、その主な統制の運用効率について外部組織による証明が必要です。そのために、AWSは Service Organization Controls 1 (SOC1)TypeIIレポートで幅広く詳細なIT統制を公開しています。SOC1レポートの旧称はStatement on Auditing Standards(SAS)No.70、Service Organizations レポートです。以前はStatement on Standards for Attestation Engagements No.16(SSAE16)レポートと呼ばれ、米国公認会計士協会(AICPA)が作成し、幅広く認められている監査基準です。SOC1監査は、AWSで定義している統制目標および統制活動(AWSが管理するインフラストラクチャの一部に対する統制目標と統制活動が含まれます)の設計と運用効率の両方に関する詳細な監査です。「TypeII」は、レポートに記載されている各統制が、統制の妥当性に関して評価されるだけでなく、運用効率についても外部監査人によるテスト対象であることを示します。AWSの外部監査人は独立し、適格であるため、レポートに記載されている統制は、AWSの統制環境に高い信頼を置けることを示します。	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。	アマゾン ウェブ サービス : リスクとコンプライアンス
実24	-	○	○	AWS のビジネス継続性ポリシーおよび計画は、ISO/IEC 27001 に準拠して開発され、テストされています。AWS とビジネス継続性の詳細については、ISO/IEC 27001 の附属書 A、ドメイン 17を参照してください。 詳細については、アマゾン ウェブ サービス : リスクとコンプライアンス ホワイトペーパー を参照してください。 AWS マネジメントは、リスクを緩和または管理するためのリスク特定やコントロールの実装など、戦略的事業計画を開発してきました。また、少なくとも半年に一度、戦略的事業計画を再評価します。このプロセスでは、マネジメントがその責任領域内のリスクを特定し、これらのリスクを解決するために設計された適切な対策を実施することが求められます。	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。	AWS CSA Consensus Assessments Initiative Questionnaire (CAIQ) アマゾン ウェブ サービス : リスクとコンプライアンス
実25	-	○	○	AWS は、ISO/IEC 27001 に準拠して、AWS リソースに対する論理アクセスについて最小限の基準を示す正規のポリシー、手続きを規定しています。AWS SOC レポートには、AWS リソースに対するアクセスプロビジョニングを管理するために用意されている統制の概要が記載されています。 詳細については、アマゾン ウェブ サービス : リスクとコンプライアンス ホワイトペーパー を参照してください。	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。 お客様はAWS Identity and access Management(IAM) を使用して、お客様の AWS リソースへの個人またはグループによるアクセスを安全にコントロールすることができます。 お客様はCloudTrail を使用することで、リクエストを実行したユーザー、使用したサービス、実行されたアクション、そのアクションのパラメーター、AWS のサービスによって返されたレスポンス要素など、各アクションの重要な情報が記録することができます。この情報は、AWS リソースに加えられた変更を追跡し、操作に関する問題を解決するために役立ちます。	アマゾン ウェブ サービス : リスクとコンプライアンス

注意: 本文書は情報提供のみを目的としています。本文書は、発行時点における AWS の製品と対応を説明するものであり、予告なく変更される場合があります。お客様は、本文書の情報および AWS 製品またはサービスの利用について、ご自身の評価に基づき判断する責任を負います。いずれの AWS 製品またはサービスも、明示または黙示を問わずいかなる保証も伴うことなく、「現状のまま」提供されます。本文書のいかなる内容も、AWS とその関係会社、サプライヤー、またはライセンサーからの保証、表明、および契約上の責任、条件や確約を意味するものではありません。お客様に対する AWS の責任は AWS 契約によって規定されています。また、本文書は、AWS とお客様との間のいかなる契約の一部も構成するものではなく、また、当該契約が本文書によって変更されることはありません。

「対応の主体」凡例 ○ : 主体として対応する
- : 必要に応じて情報を提供する

基準番号	枝番	対応の主体		AWSの対応状況	お客様が統制すべき内容	補足情報
		AWS	お客様			
実25	3	-	○	-	お客様はAWS Identity and access Management(IAM) を使用して、お客様のAWSリソースへの個人またはグループによるアクセスを安全にコントロールすることができます。お客様はCloudTrailを使用することで、リクエストを実行したユーザー、使用したサービス、実行されたアクション、そのアクションのパラメーター、AWSのサービスによって返されたレスポンス要素など、各アクションの重要な情報が記録することができます。この情報は、AWSリソースに加えられた変更を追跡し、操作に関する問題を解決するために役立ちます。AWS リソースへのアクセスをコントロールするには、IAM コンソール、AWS API、AWS CLI で作成および管理できます。 https://aws.amazon.com/jp/iam/ Security Hub は、AWS Foundational Security Best Practices 標準や、CIS AWS Foundations Benchmark、National Institute of Standards and Technology (NIST)、Payment Card Industry Data Security Standard (PCI DSS) などのサポートされている他の業界のベストプラクティスおよび標準のコントロールに照らして、継続的かつ自動的なアカウントレベルおよびリソースレベルの設定チェックを実行します。	-
実26	-	○	○	AWSではISO/IEC 27001およびPCI DSSに則り、AWSリソースへの論理的なアクセスのために必要なパスワードポリシーを定めています。パスワードは複雑である必要があり、90 日おきに更新されます。 AWS環境におけるパスワード要件の詳細については、PCI DSS レポート 8.2 および SOC2 タイプ2レポートを参照ください。	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。 お客様はAWS Identity and access Management(IAM) を使用して、お客様の AWS リソースへの個人またはグループによるアクセスを安全にコントロールすることができます。AWS IAMでは、パスワードの最小長を定義したり、数字を 1 つ以上含めるようにするなど、強力なパスワードを要求できます。自動パスワード失効の実施、以前に使用したパスワードの再利用禁止、次回AWS サインイン時のパスワードリセットの要求も設定できます。 また、セキュリティを向上させるには、多要素認証 (MFA) を設定して AWS リソースを保護することを推奨します。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/IAM/latest/UserGuide/id_credentials_mfa.html https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/singlelogin/latest/userguide/enable-mfa.html	PCI DSS 8.2.3 PCI DSS 8.2.4
実27	-	○	○	AWSは最小権限という概念を導入しており、ユーザーがジョブ機能を実行するために必要最小限のアクセスを許可しています。ユーザーアカウントの作成では、最小アクセス権を持つユーザーアカウントが作成されます。これらの最小権限を超えるアクセスには、適切な認証が必要になります。アクセスコントロールの詳細については、AWS SOCLレポートを参照してください。 ISO 27001基準に合わせて、すべてのアクセス権付与は定期的に確認されており、明示的な再承認を必須としています。承認しないと、リソースへのアクセスは自動的に失効されます。ユーザーアクセス権の確認に固有の統制については、SOCレポートに概要が記載されています。ユーザー資格の統制の例外については、SOCレポートに記載されています。詳細については、ISO 27001基準の付録A、ドメイン9を参照してください。AWSは、ISO 27001認定基準への対応を確認する独立監査人から、検証および認定を受けています。 従業員の記録がAmazonのヒューマンリソースシステムから削除されると、アクセス権は自動的に取り消されます。従業員の役割に変化が生じる場合、リソースに対するアクセスの継続が明示的に承認される必要があります。そうでない場合、アクセス権は自動的に取り消されます。AWS SOCLレポートには、ユーザーアクセスの失効の詳細情報が記載されています。詳細については、ISO 27001基準の付録A、ドメイン9を参照してください。AWSは、ISO 27001認定基準への対応を確認する独立監査人から、検証および認定を受けています。	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。	アマゾン ウェブ サービス : リスクとコンプライアンス

注意: 本文書は情報提供のみを目的としています。本文書は、発行時点における AWS の製品と対応を説明するものであり、予告なく変更される場合があります。お客様は、本文書の情報および AWS 製品またはサービスの利用について、ご自身の評価に基づき判断する責任を負います。いずれの AWS 製品またはサービスも、明示または黙示を問わずいかなる保証も伴うことなく、「現状のまま」提供されます。本文書のいかなる内容も、AWS とその関係会社、サプライヤー、またはライセンサーからの保証、表明、および契約上の責任、条件や確約を意味するものではありません。お客様に対する AWS の責任は AWS 契約によって規定されています。また、本文書は、AWS とお客様との間のいかなる契約の一部も構成するものではなく、また、当該契約が本文書によって変更されることはありません。

「対応の主体」凡例 ○ : 主体として対応する
- : 必要に応じて情報を提供する

基準番号	枝番	対応の主体		AWSの対応状況	お客様が統制すべき内容	補足情報
		AWS	お客様			
実27	4	-	○	AWS システムおよびデバイスの承認されたユーザーは、認証されたユーザーのジョブ機能と役割に固有のグループメンバーシップを通して、アクセス権限が与えられます。グループメンバーシップの条件は、グループ所有者が作成、確認します。ユーザー、グループ、およびシステムアカウントにはすべて一意の ID があり、再利用されません。ゲスト/匿名および一時アカウントは使用されず、デバイスでは許可されません。ユーザーアカウントは少なくとも四半期ごとに確認されます。四半期ごとに、すべてのグループ所有者は必要に応じて、グループメンバーシップを必要としなくなったユーザーを確認して削除します。この確認は、AWS アカウント管理ツールによってグループ所有者に送信されたシステム通知によって開始されます。この通知では、グループのベースラインを実行するようグループ所有者に伝えます。ベースラインは、グループ所有者によるアクセス権限の完全な再評価です。ベースラインが期限までに完了しない場合、すべてのグループメンバーが削除されます。ユーザーアカウントは、90 日アクティビティがないとシステムによって自動的に無効になります。AWS は AWS システム内でシステムとデバイス間で監査可能なイベントカテゴリを識別しています。サービスチームは監査機能を設定して、要件に従って継続的にセキュリティ関連イベントを記録しています。ログストレージシステムは、ログストレージの次のニーズが発生すると自動的に容量を増やす、スケラブルで高可用性のサービスを提供するように設計されています。AWS アクセス管理の手順は、SOC、PCI DSS、ISO 27001、および FedRAMP への AWS の継続的な準拠のために、サードパーティの独立監査人によって確認されます。	保管中のデータを保護するには、分離やバージョンニングなどのメカニズムを使ってアクセス制御を実施し、最小特権の原則を適用してください。データへのブリックアクセスが付与されるのを防止します。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/security-pillar/sec_protect_data_rest_access_control.html AWS リソースへのアクセス権限付与について、アクセス権限の申請者と承認者で相互牽制が働く構造とすることが推奨されます。IAM エンティティのアクセス許可境界を利用することで、アイデンティティベースのポリシーが IAM エンティティに付与できるアクセス許可の上限を設定することが可能です。エンティティのアクセス許可の境界により、エンティティは、アイデンティティベースのポリシーとそのアクセス許可の境界の両方で許可されているアクションのみを実行できます。また、特権の昇格を防ぐために、サービスコントロールポリシー (SCP) を利用してアカウント内のユーザー (IAM 管理者または委任された管理者を除く) が管理 IAM アクションを使用できないよう制制することも可能です。アクセス権限は一定期間での見直しが求められますが、それ以外にも、所属や組織の変更に伴う人事異動時、入社や退職、休職、長期の出張、システムの追加やリタイア等のタイミングでも見直しを行うことが必要となります。アクセス権限の見直しは、人に属する権限に限定せず、サーバーリソースに付与されている権限についても見直しが必要です。アクセス権限の管理・変更は、クラウド利用者側でのワークフロー対応の他、AWS Identity and Access Management (IAM) アクセスアドバイザーによる不要なアクセス権限付与の確認や、AWS IAM Access Analyzer による意図しないアクセス許可の確認が有効です。 https://github.com/aws-samples/baseline-environment-on-aws-for-financial-services-institute/blob/main/doc/fsi-lens-for-fisc/security.md	アマゾン ウェブ サービス : リスクとコンプライアンス https://d1.awsstatic.com/whitepapers/compliance/JP_Whitepapers/AWS_Risk_and_Compliance_Whitepaper_JP.pdf AWS Well-Architected フレームワーク セキュリティの柱 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/security-pillar/welcome.html AWS Well-Architected フレームワーク FSI Lens for FISC セキュリティの柱 https://github.com/aws-samples/baseline-environment-on-aws-for-financial-services-institute/blob/main/doc/fsi-lens-for-fisc/security.md
実28	-	-	○	-	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。	-
実29	-	-	○	-	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。	-
実30	-	-	○	-	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。	-
実30	4	-	○	-	AWS Key Management Service (AWS KMS) は、アプリケーションと AWS のサービス全体で暗号キーを作成、管理、制御することができます。AWS KMS は、暗号化と復号化のための KMS キーを作成する際に 256 ビットのキーをサポートします。発信者に返される生成済みデータキーは、256 ビット、128 ビット、または最大 1024 バイトまでの任意の値にすることができます。AWS KMS でお客様の代わりに 256 ビットの KMS キーを使用して暗号化または復号化を行う場合、Galois Counter Mode の AES アルゴリズム (AES-GCM) が使用されます。カスタマー管理の KMS キーのライフサイクルを管理し、誰がそれを使用または管理できるかを管理します。AWS KMS がキーを自動的にローテーションすることを選択した場合は、データを再暗号化する必要はありません。AWS KMS は過去のバージョンのキーを自動的に保管して、そのキーで暗号化されたデータを復号化できるようにします。AWS KMS のキーに対する新しい暗号化リクエストは、すべて最新バージョンのキーで実行されます。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/kms/latest/cryptographic-details/crypto-primitives.html	AWS KMS の暗号化の詳細説明 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/kms/latest/cryptographic-details/intro.html AWS Well-Architected フレームワーク FSI Lens for FISC セキュリティの柱 https://github.com/aws-samples/baseline-environment-on-aws-for-financial-services-institute/blob/main/doc/fsi-lens-for-fisc/security.md
実31	-	○	○	新たに採用した従業員には体系的な入社時研修を行い、Amazon のツール、プロセス、システム、ポリシー、手順について熟知させます。ISO/IEC 27001 に準拠して、すべての AWS 従業員は、修了時に承認を必須とする定期的な情報セキュリティトレーニングを修了しています。従業員が制定されたポリシーを理解し遵守していることを確認するために、コンプライアンス監査を定期的に実施しています。	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。	アマゾン ウェブ サービス : リスクとコンプライアンス

注意: 本文書は情報提供のみを目的としています。本文書は、発行時点における AWS の製品と対応を説明するものであり、予告なく変更される場合があります。お客様は、本文書の情報および AWS 製品またはサービスの利用について、ご自身の評価に基づき判断する責任を負います。いずれの AWS 製品またはサービスも、明示または黙示を問わずいかなる保証も伴うことなく、「現状のまま」提供されます。本文書のいかなる内容も、AWS とその関係会社、サプライヤー、またはライセンサーからの保証、表明、および契約上の責任、条件や確約を意味するものではありません。お客様に対する AWS の責任は AWS 契約によって規定されています。また、本文書は、AWS とお客様との間のいかなる契約の一部も構成するものではなく、また、当該契約が本文書によって変更されることはありません。

「対応の主体」凡例 ○：主体として対応する
-：必要に応じて情報を提供する

基準番号	枝番	対応の主体		AWSの対応状況	お客様が統制すべき内容	補足情報
		AWS	お客様			
実31	4	-	○	-	「AWSの最新情報」は、すべてのAWS機能、サービス、および発表に関する最新情報を確認する優れた方法です。 https://aws.amazon.com/jp/new/ ナレッジ管理は、チームメンバーが業務を遂行するために情報を検索する際に役立ちます。従業員の学びが促進される組織では、個人を支援する情報が自由に共有されています。情報は探索したり検索したりできます。情報は正確かつ最新の内容です。新しい情報を作成し、既存の情報を更新し、古い情報をアーカイブするメカニズムが存在します。ナレッジ管理プラットフォームの最も一般的な例は、wikiなどのコンテンツ管理システムです。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/operational-excellence-pillar/ops_evolve_ops_knowledge_management.html 通用アクティビティから学んだ教訓を文書化して共有し、社内とチーム全体で利用できるようにします。チームが学んだことを共有して、組織全体のメリットを増やす必要があります。情報とリソースを共有して、回避可能なエラーを防止し、開発作業を容易にする必要があります。これにより、望まれる機能の提供に集中できます。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/operational-excellence-pillar/ops_evolve_ops_share_lessons_learned.html	AWS Well-Architected フレームワーク 運用上の優秀性の柱 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/operational-excellence-pillar/welcome.html AWSの最新情報 https://aws.amazon.com/jp/new/
実32	-	○	○	ウイルス対策および悪意のあるソフトウェア対策に関するAWSのプログラム、プロセス、および手続きは、ISO/IEC 27001に準拠しています。詳細については、AWS SOC レポートを参照してください。 また、詳細については、ISO/IEC 27001の附属書A、ドメイン12を参照してください。AWSはISO/IEC 27001への準拠の認定を受けています。これらの認定は独立した第三者監査人によって行われています。 また、Amazonの資産（ノートパソコンなど）は、Eメールのフィルタリングとマルウェア検出を含むウイルス対策ソフトウェアで設定されています。 AWS ネットワークファイアウォール管理およびAmazonのウイルス対策プログラムは、SOC、PCI DSS、ISO/IEC 27001、およびFedRAMPsmへのAWSの継続的な準拠の一環として、第三者の独立監査人によって確認されます。	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。	アマゾン ウェブ サービス：リスクとコンプライアンス
実33	-	-	○	-	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。	-

注意: 本文書は情報提供のみを目的としています。本文書は、発行時点における AWS の製品と対応を説明するものであり、予告なく変更される場合があります。お客様は、本文書の情報および AWS 製品またはサービスの利用について、ご自身の評価に基づき判断する責任を負います。いずれの AWS 製品またはサービスも、明示または黙示を問わずいかなる保証も伴うことなく、「現状のまま」提供されます。本文書のいかなる内容も、AWS とその関係会社、サプライヤー、またはライセンサーからの保証、表明、および契約上の責任、条件や確約を意味するものではありません。お客様に対する AWS の責任は AWS 契約によって規定されています。また、本文書は、AWS とお客様との間のいかなる契約の一部も構成するものではなく、また、当該契約が本文書によって変更されることはありません。

「対応の主体」凡例 ○ : 主体として対応する
- : 必要に応じて情報を提供する

基準番号	枝番	対応の主体		AWSの対応状況	お客様が統制すべき内容	補足情報
		AWS	お客様			
実34	-	○	○	AWS ネットワーク管理は、SOC、PCI DSS、ISO/IEC 27001、および FedRAMPsm への AWS の継続的な準拠の一環として、第三者の独立監査人によって定期的に確認されます。 AWSセキュリティは、サービスエンドポイントIPアドレスに接するすべてのインターネットの脆弱性を定期的にスキャンします(お客様のインスタンスはこのスキャンの対象外です)。判明した脆弱性があれば、修正するために適切な関係者に通知します。さらに、脆弱性に対する外部からの脅威の査定が、独立系のセキュリティ会社によって定期的に行われます。これらの査定に起因する発見や推奨事項は、分類整理されてAWS上層部に報告されます。さらに、AWS統制環境は、通常の内部的および外部のリスク評価によって規定されています。AWSは、外部の認定機関および独立監査人と連携し、AWSの統制環境全体を確認およびテストしています。AWSセキュリティ統制は、SOC、PCI DSS、ISO 27001、およびFedRAMPへの準拠のため、監査中に外部の独立監査人によって確認されます。 AWS は、AWS サービスチームおよびセキュリティチームによって決定されるしきい値アラーム生成メカニズムに基づいて、AWS のモニタリングツールからセキュリティ侵害または潜在的なセキュリティの兆候が示されると、ほぼリアルタイムでアラートします。 論理的または物理的なモニタリングシステムから得られる情報の相関関係を分析し、必要に応じてセキュリティを強化します。リスクを発見して評価した後、Amazon は、不正行為者の特徴に符合する変則的な使用状況が現れているアカウントを無効にします。 リモートからの AWS の内部ネットワークへのアクセス認証は、承認された暗号化チャネルによる二要素認証を必要とします。	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。	アマゾン ウェブ サービス：リスクとコンプライアンス NIST サイバーセキュリティフレームワーク (CSF) AWS クラウドにおける NIST CSF への準拠 https://d1.awsstatic.com/whitepapers/ja_JP/compliance/NIST_Cybersecurity_Framework_CSF.pdf
実34	5	○	-	AWS セキュリティは、サービスエンドポイント IP アドレスに接するすべてのインターネットの脆弱性を定期的 にスキャンします(お客様のインスタンスはこのスキャンの対象外です)。判明した脆弱性があれば、修正するために適切な関係者に通知します。さらに、脆弱性に対する外部からの脅威の査定が、独立系のセキュリティ会社によって定期的に行われます。これらの査定に起因する発見や推奨事項は、分類整理されて AWS 上層部に報告されます。これらのスキャンは、基礎となる AWS インフラストラクチャの健全性と可視性を確認するためのものであり、顧客固有のコンプライアンス要件に適合する必要がある。顧客自身の脆弱性スキャンに置き換わることを意味するものではありません。お客様は事前に承認を得た上で、お使いのクラウドインフラストラクチャにスキャンを実施することができますが、対象はお客様のインスタンスに限り、かつ AWS 利用規約に違反しない範囲とします。このようなスキャンについて事前に承認を受けるには、AWS 脆弱性/侵入テストリクエストフォームを使用してリクエストを送信してください。		アマゾン ウェブ サービス：リスクとコンプライアンス https://d1.awsstatic.com/whitepapers/compliance/JP_Whitepapers/AWS_Risk_and_Compliance_Whitepaper_JP.pdf
実35	-	○	○	AWSではAWS 人事管理システムのオンボーディングワークフロープロセスの一環として、一意のユーザー ID が作成されます。デバイスプロビジョニングプロセスは、デバイスの ID を確実に一意にするうえで役立ちます。両方のプロセスとも、ユーザーアカウントまたはデバイスを確立するためのマネージャーの承認が含まれます。最初の認証は、プロビジョニングプロセスの一部としてユーザーに対面で提供されるとともに、デバイスにも提供されます。内部ユーザーは SSH パブリックキーをアカウントに関連付けることができます。システムカウントの認証は、リクエストの ID を確認した後で、アカウント作成プロセスの一部としてリクエストに提供されます。 物理的アクセスは、建物の周辺および入り口において、監視カメラや侵入検知システムなどの電子的手段を用いる専門の保安要員その他の手段により、厳重に管理されています。権限を付与されたスタッフが 2 要素認証を最低 2 回用いて、データセンターのフロアにアクセスします。 AWS の物理的なセキュリティメカニズムは、SOC、PCI DSS、ISO/IEC 27001、およびFedRAMPsm への準拠のため、監査中に外部の独立監査人によって確認されます	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。	アマゾン ウェブ サービス：リスクとコンプライアンス AWS データセンターWebサイト：境界防御レイヤー https://aws.amazon.com/jp/compliance/data-center/perimeter-layer/

注意: 本文書は情報提供のみを目的としています。本文書は、発行時点における AWS の製品と対応を説明するものであり、予告なく変更される場合があります。お客様は、本文書の情報および AWS 製品またはサービスの利用について、ご自身の評価に基づき判断する責任を負います。いずれの AWS 製品またはサービスも、明示または黙示を問わずいかなる保証も伴うことなく、「現状のまま」提供されます。本文書のいかなる内容も、AWS とその関係会社、サプライヤー、またはライセンサーからの保証、表明、および契約上の責任、条件や確約を意味するものではありません。お客様に対する AWS の責任は AWS 契約によって規定されています。また、本文書は、AWS とお客様との間のいかなる契約の一部も構成するものではなく、また、当該契約が本文書によって変更されることはありません。

「対応の主体」凡例 ○：主体として対応する
-：必要に応じて情報を提供する

基準番号	枝番	対応の主体		AWSの対応状況	お客様が統制すべき内容	補足情報
		AWS	お客様			
実35	2	-	○	-	サインイン (サインイン認証情報を使った認証) は、多要素認証 (MFA) などのメカニズムを使わない場合、特にサインイン認証情報が不用意に開示されたり、容易に推測されたりする場合に、リスクが発生する恐れがあります。MFA や強力なパスワードポリシーを要求することで、これらのリスクを軽減する強力なサインインのメカニズムを使用します。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/security-pillar/sec_identities_enforce_mechanisms.html また、送信元のIPに基づいてAWSへのアクセスを拒否することも可能です。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/IAM/latest/UserGuide/reference_policies_examples_aws_deny-ip.html これらの機能により、正当なオペレータ以外のアクセスを防止する処置をとってください。	AWS Well-Architected フレームワーク セキュリティの柱 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/security-pillar/welcome.html
実36	-	○	○	AWS は、変更の管理に体系的なアプローチを採用しています。そのためお客様に影響を与えるサービスの変更は、徹底的に検証、テスト、承認され、十分な情報が提供されます。変更の実稼動環境への投入は通常、最も影響の小さいエリアへの段階的配備から開始されます。デプロイは単一のシステムでテストされ、影響が評価できるよう綿密にモニタリングされます。 AWS変更管理アプローチでは、変更が本番環境にデプロイされる前に、次の手順を完了する必要があります。 - 適切なAWS変更管理ツールを通じて変更を文書化し、伝達します。 - 混乱を最小限に抑えるために、変更およびロールバック手順の実装を計画します。 - 論理的に分離された非運用環境で変更をテストします。 - ビジネスへの影響と厳密な技術に重点を置いて、変更のピアレビューを完了します。レビューにはコードレビューを含める必要があります。 - 権限のある者による変更の承認を得ます。 社員が個々の役割と責任を理解するのを助けるため、ISO/IEC 27001に準拠した、完了確認を必要とする定期的な情報セキュリティトレーニングを実施しています。従業員が確立されたポリシーを理解し、従っているかについてはコンプライアンス監査が定期的に行われます。	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。	AWS CSA Consensus Assessments Initiative Questionnaire (CAIQ) アマゾン ウェブ サービス：リスクとコンプライアンス
実37	-	○	○	AWS は、変更の管理に体系的なアプローチを採用しています。そのためお客様に影響を与えるサービスの変更は、徹底的に検証、テスト、承認され、十分な情報が提供されます。変更の実稼動環境への投入は通常、最も影響の小さいエリアへの段階的配備から開始されます。 デプロイは単一のシステムでテストされ、影響が評価できるよう綿密にモニタリングされます。AWS変更管理アプローチでは、変更が本番環境にデプロイされる前に、次の手順を完了する必要があります。 - 適切なAWS変更管理ツールを通じて変更を文書化し、伝達します。 - 混乱を最小限に抑えるために、変更およびロールバック手順の実装を計画します。 - 論理的に分離された非運用環境で変更をテストします。 - ビジネスへの影響と厳密な技術に重点を置いて、変更のピアレビューを完了します。レビューにはコードレビューを含める必要があります。 - 権限のある者による変更の承認を得ます。	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。	AWS CSA Consensus Assessments Initiative Questionnaire (CAIQ)
実37	5	-	○	-	AWS CloudTrail は、AWS のサービスアクティビティをキャプチャする AWS アカウント に対して API コールをトラッキングするログサービスです。これは、デフォルトで有効になっており、管理イベントは 90 日間保持され、AWS Management Console、AWS CLI、または AWS を使用して CloudTrail イベント履歴から検索することが可能です。データイベントをより長く保持および確認するには、CloudTrail 証跡を作成して、Amazon S3 バケットと、そしてオプションで Amazon CloudWatch ロググループと関連付けます。または、CloudTrail Lake を作成できます。これは、CloudTrail ログを最長 7 年間保持し、SQL ベースのクエリ施設を提供します。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/security-pillar/sec_detect_investigate_events_app_service_logging.html	AWS Well-Architected フレームワーク セキュリティの柱 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/security-pillar/welcome.html

注意: 本文書は情報提供のみを目的としています。本文書は、発行時点における AWS の製品と対応を説明するものであり、予告なく変更される場合があります。お客様は、本文書の情報および AWS 製品またはサービスの利用について、ご自身の評価に基づき判断する責任を負います。いずれの AWS 製品またはサービスも、明示または黙示を問わずいかなる保証も伴うことなく、「現状のまま」提供されます。本文書のいかなる内容も、AWS とその関係会社、サプライヤー、またはライセンサーからの保証、表明、および契約上の責任、条件や確約を意味するものではありません。お客様に対する AWS の責任は AWS 契約によって規定されています。また、本文書は、AWS とお客様との間のいかなる契約の一部も構成するものではなく、また、当該契約が本文書によって変更されることはありません。

「対応の主体」凡例 ○ : 主体として対応する
- : 必要に応じて情報を提供する

基準番号	枝番	対応の主体		AWSの対応状況	お客様が統制すべき内容	補足情報
		AWS	お客様			
実38	-	○	○	AWS の FedRAMP および ISO 27001 認証では、AWS の環境とインフラストラクチャに対するあらゆる変更を運用、維持、制御、承認、デプロイ、レポート、監視するための方針および手順が詳しく記載されています。AWS の物理インフラストラクチャの冗長性と緊急対応をどのように提供しているのかについても説明しています。さらに、不正アクセスの防止に向けて、AWS サービスに関するあらゆるリモート保守がどのように承認、実施、記録、審査されているかが詳しく記載されています。	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。	NIST サイバーセキュリティフレームワーク (CSF) AWS クラウドにおける NIST CSF への準拠 https://d1.awsstatic.com/whitepapers/ja_JP/compliance/NIST_Cybersecurity_Framework_CSF.pdf
実39	-	-	○	-	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。	-
実39	5	-	○	-	すべての AWS データストアは、バックアップ機能を備えています。Amazon RDS や Amazon DynamoDB などのサービスは、ポイントインタイムリカバリ (PITR) を有効にする自動バックアップを追加でサポートします。これにより、現在時刻の 5 分前までの任意の時刻にバックアップを復元することができます。 多くの AWS サービスは、バックアップを別の AWS リージョンにコピーする機能を備えています。AWS Backup は、AWS サービス全体にわたるデータ保護を一元化して自動化する機能を提供するツールです。AWS Elastic Disaster Recovery を使用すると、サーバーのワークロード全体をコピーして、オンプレミス、クロス AZ、またはクロスリージョンから継続的なデータ保護を維持できます。目標復旧時点 (RPO) は秒単位で測定されます。Amazon S3 をセルフマネージドおよび AWS マネージドデータソースのバックアップ先として使用できます。 Amazon EBS、Amazon RDS、Amazon DynamoDB などの AWS サービスには、バックアップを作成する機能が組み込まれています。サードパーティー製のバックアップソフトウェアも使用できます。オンプレミスのデータは、AWS Storage Gateway または AWS DataSync を使用して AWS クラウドにバックアップできます。このデータを AWS で保管するには、Amazon S3 バケットを使用できます。 Amazon S3 は、Amazon S3 Glacier や S3 Glacier Deep Archive などの複数のストレージ層を提供し、データストレージコストを低減します。他のソースからデータを再生成することによって、データリカバリのニーズを満たすこともできます。例えば、Amazon ElastiCache レプリカノードまたは Amazon RDS リードレプリカを使用して、プライマリが失われた場合にデータを再生成できます。 このようなソースを使用して目標復旧時点 (RPO) と目標復旧時間 (RTO) を満たすことができる場合には、バックアップは必要でないことがあります。別の例として、Amazon EMR を使用している場合、データを Amazon S3 から Amazon EMR に再生成できる限り、HDFS データストアをバックアップする必要がないことがあります。バックアップ戦略を選択するときには、データの復旧にかかる時間を考慮してください。データの復旧に必要な時間は、バックアップのタイプ (バックアップ戦略の場合) やデータ再生成メカニズムの複雑性に依存します。この時間は、ワークロードの RTO 以内でなければなりません。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/reliability-pillar/rel_backing_up_data_identified_backups_data.html 使用可能なデータと、バックアップとして保存されているデータは区別します。AWS Backup を使用して、AWS サービス間のデータのバックアップを自動化することを検討してください。Amazon EBS スナップショットは、EBS ボリュームをコピーし、ライフサイクル、データ保護、保護メカニズムへのアクセスなどの S3 機能を使用して保存する方法を提供します。これらの機能のうち 2 つは S3 Object Lock と AWS Backup ボールトロックです。これにより、バックアップのセキュリティと制御を強化できます。バックアップに関して、職務とアクセス権を明確に分離して管理します。バックアップはアカウントレベルで分離し、イベントの発生時に影響を受ける環境から分離した状態を維持できるようにします。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/security-pillar/sec_data_classification_lifecycle_management.html	AWS Well-Architected フレームワーク 信頼性の柱 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/reliability-pillar/welcome.html AWS Well-Architected フレームワーク セキュリティの柱 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/security-pillar/welcome.html
実40	-	-	○	-	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。	-

注意: 本文書は情報提供のみを目的としています。本文書は、発行時点における AWS の製品と対応を説明するものであり、予告なく変更される場合があります。お客様は、本文書の情報および AWS 製品またはサービスの利用について、ご自身の評価に基づき判断する責任を負います。いずれの AWS 製品またはサービスも、明示または黙示を問わずいかなる保証も伴うことなく、「現状のまま」提供されます。本文書のいかなる内容も、AWS とその関係会社、サプライヤー、またはライセンサーからの保証、表明、および契約上の責任、条件や確約を意味するものではありません。お客様に対する AWS の責任は AWS 契約によって規定されています。また、本文書は、AWS とお客様との間のいかなる契約の一部も構成するものではなく、また、当該契約が本文書によって変更されることはありません。

「対応の主体」凡例 ○ : 主体として対応する
- : 必要に応じて情報を提供する

基準番号	枝番	対応の主体		AWSの対応状況	お客様が統制すべき内容	補足情報
		AWS	お客様			
実41	-	○	○	AWS のバックアップおよび冗長性メカニズムは、ISO 27001 基準に合わせて開発され、テストされています。AWS のバックアップおよび冗長性メカニズムに関する追加情報については、ISO 27001 基準の付録 A、ドメイン 12 および AWS SOC 2 レポートを参照してください。	使用可能なデータと、バックアップとして保存されているデータは区別します。AWS Backup を使用して、AWS サービス間のデータのバックアップを自動化することを検討してください。Amazon EBS スナップショットは、EBS ボリュームをコピーし、ライフサイクル、データ保護、保護メカニズムへのアクセスなどの S3 機能を使用して保存する方法を提供します。これらの機能のうち 2 つは S3 Object Lock と AWS Backup ポールトロックです。これにより、バックアップのセキュリティと制御を強化できます。バックアップに関して、職務とアクセス権を明確に分離して管理します。バックアップはアカウントレベルで分離し、イベントの発生時に影響を受ける環境から分離した状態を維持できるようにします。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/security-pillar/sec_data_classification_lifecycle_management.html	AWS Well-Architected フレームワーク セキュリティの柱 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/security-pillar/welcome.html
実42	-	○	○	AWS は、変更の管理に体系的なアプローチを採用しています。そのためお客様に影響を与えるサービスの変更は、徹底的に検証、テスト、承認され、充分な情報が提供されます。変更の実稼動環境への投入は通常、最も影響の小さいエリアへの段階的配備から開始されます。 デプロイは単一のシステムでテストされ、影響が評価できるよう綿密にモニタリングされます。AWS変更管理アプローチでは、変更が本番環境にデプロイされる前に、次の手順を完了する必要があります。 1.適切なAWS変更管理ツールを通じて変更を文書化し、伝達します。 2.混乱を最小限に抑えるために、変更およびロールバック手順の実装を計画します。 3.論理的に分離された非運用環境で変更をテストします。 4.ビジネスへの影響と厳密な技術に重点を置いて、変更のピアレビューを完了します。レビューにはコードレビューを含める必要があります。 5.権限のある者による変更の承認を得ます。	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。 お客様はAWSリソースの管理にAWS Configを使用することができます。AWS Config は、セキュリティとガバナンスのためのフルマネージド型のサービスであり、ご利用の AWS リソースのインベントリ、構成履歴、構成変更通知の機能を備えています。AWS Config では、既存の AWS リソースの特定や、構成の詳細すべてを含めたお客様の AWS リソースインベントリのエクスポートが可能になり、特定の時点でどのようにリソースが構成されたかを判断できます。これらの機能は、コンプライアンス監査、セキュリティ分析、リソース変更の追跡、トラブルシューティングを可能にします。 AWS環境でのネットワーク設定に関するガイドの例として、以下のようなドキュメントがあります。 VPC のセキュリティのベストプラクティス https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/vpc/latest/userguide/vpc-security-best-practices.html	AWS CSA Consensus Assessments Initiative Questionnaire (CAIQ)
実42	1	-	○	-	インスタンス、コンテナ、サーバーレス機能、またはデバイスで実行されているアプリケーションで動的な構成を使用している場合、AWS AppConfig を使用して環境全体での管理と実装を行うことができます。AWS では、AWS Config を使用してアカウントおよびリージョン全体の AWS リソース構成を継続的にモニタリングできます。そうすることで、構成履歴の追跡、構成変化の他のリソースへの影響、AWS Config Rules および AWS Config コンフォーマンスパックを使用した期待される、または望まれる設定との比較監査を行います。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/operational-excellence-pillar/ops_dev_integ_conf_mgmt_sys.html	AWS Well-Architected フレームワーク 運用上の優秀性の柱 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/operational-excellence-pillar/welcome.html
実42	4	-	○	-	AWS マネジメントコンソールにログインできるユーザーの ID およびパスワードについてはAWS Identity and Access Managementにて管理できます。 https://aws.amazon.com/jp/iam/ また、AWS マネジメントコンソールへのログイン履歴については AWS CloudTrail に記録されます。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/awscloudtrail/latest/userguide/cloudtrail-event-reference-aws-console-sign-in-events.html	
実42	参考	-	○	境界保護デバイスは、ルールセット、アクセスコントロールリスト (ACL)、および設定を使用してネットワークファブリック間で情報の流れを強制する境界保護デバイスを拒否する deny-all モードで設定されます。Amazon には複数のネットワークファブリックが存在し、それぞれはファブリック間の情報の流れを制御するデバイスによって分離されています。ファブリック間の情報の流れは、それらのデバイスにあるアクセスコントロールリスト (ACL) として存在する承認された機関によって確立されます。これらのデバイスは、ACL の要求に従ってファブリック間の情報の流れを制御します。ACL は適切な従業員が定義、承認し、AWS ACL 管理ツールを使用して管理、デプロイされます。Amazon の情報セキュリティチームがこれらの ACL を承認します。ネットワークファブリック間の承認されたファイアウォールルールセットとアクセスコントロールリストが、情報の流れを特定の情報システムサービスに制限します。アクセスコントロールリストとルールセットは確認、承認され、定期的に (少なくとも 24 時間ごと) 境界保護デバイスに自動的にプッシュされて、ルールセットとアクセスコントロールリストが最新であることが確認されます。		アマゾン ウェブ サービス : リスクとコンプライアンス https://d1.awsstatic.com/whitepapers/compliance/JP_Whitepapers/AWS_Risk_and_Compliance_Whitepaper_JP.pdf

注意: 本文書は情報提供のみを目的としています。本文書は、発行時点における AWS の製品と対応を説明するものであり、予告なく変更される場合があります。お客様は、本文書の情報および AWS 製品またはサービスの利用について、ご自身の評価に基づき判断する責任を負います。いずれの AWS 製品またはサービスも、明示または黙示を問わずいかなる保証も伴うことなく、「現状のまま」提供されます。本文書のいかなる内容も、AWS とその関係会社、サプライヤー、またはライセンサーからの保証、表明、および契約上の責任、条件や確約を意味するものではありません。お客様に対する AWS の責任は AWS 契約によって規定されています。また、本文書は、AWS とお客様との間のいかなる契約の一部も構成するものではなく、また、当該契約が本文書によって変更されることはありません。

「対応の主体」凡例 ○ : 主体として対応する
- : 必要に応じて情報を提供する

基準番号	枝番	対応の主体		AWSの対応状況	お客様が統制すべき内容	補足情報
		AWS	お客様			
実43	-	○	○	AWSのバックアップおよび冗長性メカニズムは、ISO 27001基準に合わせて開発され、テストされています。AWSのバックアップおよび冗長性メカニズムに関する追加情報については、ISO 27001基準の付録A、ドメイン12およびAWS SOC2レポートを参照してください。	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。 お客様はAWSリソースの管理にAWS Configを使用することができます。AWS Config は、セキュリティとガバナンスのためのフルマネージド型のサービスであり、ご利用の AWS リソースのインベントリ、構成履歴、構成変更通知の機能を備えています。AWS Config では、既存の AWS リソースの特定や、構成の詳細すべてを含めたお客様の AWS リソースインベントリのエクスポートが可能になり、特定の時点でどのようにリソースが構成されたかを判断できます。これらの機能は、コンプライアンス監査、セキュリティ分析、リソース変更の追跡、トラブルシューティングを可能にします。	アマゾン ウェブ サービス : リスクとコンプライアンス
実43	1	-	○	-	ワークロードモニタリングがどのように実装されているかを頻繁に確認し、重要なイベントや変更に基づいて更新します。効果的なモニタリングは、主要なビジネスメトリクスが原動力になります。ビジネスの優先順位が変化したときに、メトリクスがワークロードに確実に対応できるようにします。 モニタリングを監査することで、アプリケーションがどのタイミングで可用性の目標を満たしているかを確実に把握できます。根本原因の分析には、障害発生時に何が起こったかを発見する機能が必要です。 AWS は、インシデント時にサービスの状態を追跡できるサービスを提供しています。Amazon CloudWatch Logs: このサービスにログを保存してその内容を調査できます。 Amazon CloudWatch Logs Insights: 数秒で大量のログを分析できるフルマネージドサービスです。高速でインタラクティブなクエリと視覚化が行えます。AWS Config: さまざまな時点でどの AWS インフラストラクチャが使用されているかを確認できます。 AWS CloudTrail: どの AWS API が、いつどのプリンシパルに呼び出されたかを確認できます。AWS では、週に一度のミーティングを実施して、運用パフォーマンスをレビューし、学んだ教訓をチーム間で共有しています。AWS には多数のチームが存在するため、私たちは The Wheel を作成し、ワークロードをランダムに選んで確認できるようにしました。運用パフォーマンスのレビューと知識の共有を定期的に行うことで、運用チームのパフォーマンスを向上させることができます。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/reliability-pillar/rel_monitor_aws_resources_review_monitoring.html	AWS Well-Architected フレームワーク 信頼性の柱 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/reliability-pillar/welcome.html
実44	-	○	○	AWS は、AWS 製品の設計、開発、運用において、優れた商用 IT プラクティスを確実に活用する責任があります。AWS は、お客様の信頼と信頼の維持を最も重要視しているため、可用性、完全性、機密性の観点から AWS 製品の品質属性を定義します。AWS 品質システムは、組織構造、責任、手順、プロセス、リソースなど、AWS が品質管理を実装するために必要な要素に対応します。AWS は、国際標準化機構 (ISO) によって確立されたベストプラクティスガイドラインを満たす、またはそれ以上の品質管理システムを確立しています。品質管理システムは、AWS サービス、AWS インフラストラクチャ、AWS サービスの開発と運用をサポートするアセットを含む AWS 製品の開発と運用に適用されます。品質マネジメントシステムに適用される主要な規格には、ISO 9001、ISO/IEC 27001、ISO/IEC 27017、ISO/IEC 27018 があります。	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。	アマゾン ウェブ サービス : リスクとコンプライアンス
実45	-	○	○	AWS のインシデント対応プログラム、計画、および手続きは、ISO/IEC 27001 に準拠しています。AWS は ISO/IEC 27001 への準拠の認定を受けています。これらの認定は独立した第三者監査人によって行われています。詳細については、"アマゾン ウェブ サービス :セキュリティプロセスの概要"ホワイトペーパー (http://aws.amazon.com/security で入手可能) を参照してください。	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。	アマゾン ウェブ サービス : リスクとコンプライアンス

注意: 本文書は情報提供のみを目的としています。本文書は、発行時点における AWS の製品と対応を説明するものであり、予告なく変更される場合があります。お客様は、本文書の情報および AWS 製品またはサービスの利用について、ご自身の評価に基づき判断する責任を負います。いずれの AWS 製品またはサービスも、明示または黙示を問わずいかなる保証も伴うことなく、「現状のまま」提供されます。本文書のいかなる内容も、AWS とその関係会社、サプライヤー、またはライセンサーからの保証、表明、および契約上の責任、条件や確約を意味するものではありません。お客様に対する AWS の責任は AWS 契約によって規定されています。また、本文書は、AWS とお客様との間のいかなる契約の一部も構成するものではなく、また、当該契約が本文書によって変更されることはありません。

「対応の主体」凡例 ○ : 主体として対応する
- : 必要に応じて情報を提供する

基準番号	枝番	対応の主体		AWSの対応状況	お客様が統制すべき内容	補足情報
		AWS	お客様			
実46	-	○	○	AWS は、自動モニタリングシステムを活用して、ハイレベルなサービスパフォーマンスと可用性を提供します。内部的、外部的両方の使用において、様々なオンラインツールを用いた積極的モニタリングが可能です。AWS 内のシステムには膨大な装置が備わっており、主要なオペレーションメトリックをモニタリングしています。重要計測値が早期警戒しきい値を超える場合に運用管理担当者に自動的に通知されるよう、アラームが設定されています。オンコールスケジュールが採用されているので、担当者が運用上の問題にいつでも対応できます。 AWS は、AWS サービスチームおよびセキュリティチームによって決定されるしきい値アラーム生成メカニズムに基づいて、AWS のモニタリングツールからセキュリティ侵害または潜在的なセキュリティの兆候が示されると、ほぼリアルタイムでアラートします。	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。 Amazon CloudWatch は、AWSのクラウド資源及びお客様が運用するアプリケーションに対するモニタリングを提供します。また、AWSはサービス提供の最新の状況をAWS Health Dashboard (https://status.aws.amazon.com/)にて公開しています。	アマゾン ウェブ サービス : AWS リスクとコンプライアンス NIST サイバーセキュリティフレームワーク (CSF) AWS クラウドにおける NIST CSF への準拠 https://d1.awsstatic.com/whitepapers/ja_JP/compliance/NIST_Cybersecurity_Framework_CSF.pdf
実46	2	-	○	-	ログファイルとメトリクスの履歴を収集し、これらを分析して、幅広いトレンドとワークロードの洞察が得られます。Amazon CloudWatch Logs Insights は、シンプルかつ強力なクエリ言語をサポートし、ログデータの分析に使用できます。Amazon CloudWatch Logs ではさらに、シームレスにデータを Amazon S3 に送ってデータを使用したり、または Amazon Athena に送ってデータをクエリしたりできるサブスクリプションもサポートしています。 豊富な種類のフォーマットのクエリがサポートされています。把握 サポートされる SerDes とデータ形式 詳細については、Amazon Athena ユーザーガイドを参照してください。巨大なログファイルセットの分析では、Amazon EMR クラスタを実行してベタバイト規模の分析を実行できます。 集計、処理、保存、分析を実行できる多数のツールが AWS パートナーやサードパーティによって提供されています。このようなツールには、New Relic、Splunk、Loggly、Logstash、CloudHealth、Nagios などがあります。 ただし、システムやアプリケーションログの外で行うデータ生成は各クラウドプロバイダーに固有であり、また多くの場合サービスごとに固有です。モニタリングプロセスで見落とされがちな点は、データ管理です。モニタリングのためのデータ保存要件を決定し、それに応じたライフサイクルポリシーを適用する必要があります。Amazon S3 はS3 バケットレベルのライフサイクル管理をサポートしています。 このライフサイクル管理には、バケット内のパスごとに異なる管理方法を適用できます。ライフサイクルの最終段階では、データを Amazon S3 Glacier に移行して長期保存し、保存期間の終了後には期限切れにすることができます。S3 Intelligent-Tiering ストレージクラスは、パフォーマンスへの影響や運用のオーバーヘッドなしに、データを最も費用対効果の高いアクセス階層に自動的に移動することにより、コストを最適化できるように設計されています。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/reliability-pillar/rel_monitor_aws_resources_storage_analytics.html	AWS Well-Architected フレームワーク 信頼性の柱 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/reliability-pillar/welcome.html
実47	-	○	○	AWS モニタリングツールは、異常な、または不正なアクティビティと条件を通信の入出力で検出するように設計されています。これらのツールは、サーバーおよびネットワークの利用状況、ポートスキャンングアクティビティ、アプリケーションの利用状況、および許可されていない侵入の試みをモニタリングします。このツールを使用して、異常なアクティビティに対して独自に性能測定基準のしきい値を設定することができます。 AWS 内のシステムには膨大な装置が備わっており、主要なオペレーションメトリックをモニタリングしています。主要なオペレーションメトリックが早期警告しきい値を超えた場合に運用管理担当者に自動的に通知されるよう、アラームが設定されています。オンコールスケジュール（常時待機体制）が採用されているので、担当者が運用上の問題にいつでも対応することができます。	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。 AWS Cloudwatchは、AWSのクラウド資源及びお客様が運用するアプリケーションに対するモニタリングを提供します。また、AWSはサービス提供の最新の状況をAWS Service Health Dashboard(https://status.aws.amazon.com/)にて公開しています。	AWS Webサイト : AWSのコントロール - セキュアな設計 https://aws.amazon.com/jp/compliance/data-center/controls/

注意: 本文書は情報提供のみを目的としています。本文書は、発行時点における AWS の製品と対応を説明するものであり、予告なく変更される場合があります。お客様は、本文書の情報および AWS 製品またはサービスの利用について、ご自身の評価に基づき判断する責任を負います。いずれの AWS 製品またはサービスも、明示または黙示を問わずいかなる保証も伴うことなく、「現状のまま」提供されます。本文書のいかなる内容も、AWS とその関係会社、サプライヤー、またはライセンサーからの保証、表明、および契約上の責任、条件や確約を意味するものではありません。お客様に対する AWS の責任は AWS 契約によって規定されています。また、本文書は、AWS とお客様との間のいかなる契約の一部も構成するものではなく、また、当該契約が本文書によって変更されることはありません。

「対応の主体」凡例 ○ : 主体として対応する
- : 必要に応じて情報を提供する

基準番号	枝番	対応の主体		AWSの対応状況	お客様が統制すべき内容	補足情報
		AWS	お客様			
実47	3	-	○	-	AWS Cost Explorerで時間単位の粒度を有効にし、AWS Cost and Usage Report (CUR)を作成します。これらのデータソースは、組織全体のコストと使用量の最も正確なビューを提供します。CUR では、課金されるすべての AWS のサービスについて、日単位または時間単位の使用量の粒度、料金、コスト、使用属性が提供されます。CUR には、タグ付け、場所、リソース属性、アカウント ID など想定可能なすべてのディメンションがあります。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/cost-optimization-pillar/cost_monitor_usage_detailed_source.html Service Quotas は、250 を超える AWS のサービスのクォータを一元的に管理するのに役立つ AWS のサービスです。クォータ値の検索に加えて、Service Quotas コンソールから、または AWS SDK を使用してクォータ増加をリクエスト、追跡することもできます。AWS Trusted Advisor には、あるサービスの一部の要素に関する使用状況とクォータを表示するサービスクォータチェックが用意されています。サービスごとのデフォルトのサービスクォータは、それぞれのサービスの AWS ドキュメントにも記載されています (例えば、Amazon VPC クォータを参照してください)。スロットルされた API のレート制限など、一部のサービス上の制限は、Amazon API Gateway 内で使用量プランを変更することで設定できます。 それぞれのサービス上の構成として設定される一部の制限には、プロビジョンド IOPS、割り当てられた Amazon RDS ストレージ、Amazon EBS ボリューム割り当てなどがあります。Amazon Elastic Compute Cloud には、インスタンス、Amazon Elastic Block Store、および Elastic IP アドレスの制限を管理するのに役立つ独自のサービスの制限ダッシュボードがあります。サービスクォータがアプリケーションのパフォーマンスに影響を及ぼし、ニーズに合わせて調整できないような事例が発生した場合は、AWS Support に連絡し、緩和策の有無についてお問い合わせください。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/reliability-pillar/rel_manage_service_limits_aware_quotas_and_constraints.html	AWS Well-Architected フレームワーク 信頼性の柱 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/reliability-pillar/welcome.html AWS Well-Architected フレームワーク コスト最適化の柱 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/cost-optimization-pillar/welcome.html
実47	4	-	○	-	多くの AWS サービスは、需要に合わせて自動的にスケールします。Amazon EC2 インスタンスまたは Amazon ECS クラスターを使用している場合、ワークロードの需要に対応する使用状況のメトリクスに基づいて Auto Scaling を実行するように設定できます。Amazon EC2 では、平均 CPU 使用率、ロードバランサーリクエスト数、またはネットワーク帯域幅を使用して、EC2 インスタンスをスケールアウト (またはスケールイン) できます。Amazon ECS では、平均 CPU 使用率、ロードバランサーリクエスト数、およびメモリ使用率を使用して、ECS タスクをスケールアウト (またはスケールイン) できます。AWS で Target Auto Scaling を使用すると、オートスケーラーは家庭用サーモスタットのように機能し、指定したターゲット値 (例えば、CPU 使用率 70%) を維持するためにリソースを追加または削除します。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/reliability-pillar/rel_adapt_to_changes_proactive_adapt_auto.html	AWS Well-Architected フレームワーク 信頼性の柱 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/reliability-pillar/welcome.html

注意: 本文書は情報提供のみを目的としています。本文書は、発行時点における AWS の製品と対応を説明するものであり、予告なく変更される場合があります。お客様は、本文書の情報および AWS 製品またはサービスの利用について、ご自身の評価に基づき判断する責任を負います。いずれの AWS 製品またはサービスも、明示または黙示を問わずいかなる保証も伴うことなく、「現状のまま」提供されます。本文書のいかなる内容も、AWS とその関係会社、サプライヤー、またはライセンサーからの保証、表明、および契約上の責任、条件や確約を意味するものではありません。お客様に対する AWS の責任は AWS 契約によって規定されています。また、本文書は、AWS とお客様との間のいかなる契約の一部も構成するものではなく、また、当該契約が本文書によって変更されることはありません。

「対応の主体」凡例 ○ : 主体として対応する
- : 必要に応じて情報を提供する

基準番号	枝番	対応の主体		AWSの対応状況	お客様が統制すべき内容	補足情報
		AWS	お客様			
実48	-	○	○	AWSはISO/IEC 27001 に準拠して、AWS の担当者が AWS 専有インベントリ管理ツールを使用して、AWS ハードウェアの資産に所有者を割り当て、追跡および監視を行っています。AWS の調達およびサプライチェーンチームは、すべての AWS サプライヤとの関係を維持しています。 追加の詳細については、ISO/IEC 27001の附属書 A. 8を参照してください。AWS は ISO/IEC 27001 への準拠の認定を受けています。これらの認定は独立した第三者監査人によって行われています。	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。 AWS Systems Manager を使用することで、複数の AWS のサービスの運用データを一元化し、AWS リソース全体のタスクを自動化できます。アプリケーション、アプリケーションスタックのさまざまなレイヤー、本番環境と開発環境といったリソースの論理グループを作成できます。Systems Manager では、リソースグループを選択し、その最新の API アクティビティ、リソース設定の変更、関連する通知、運用アラート、ソフトウェアインベントリ、パッチコンプライアンス状況を表示できます。運用ニーズに応じて、各リソースグループに対してアクションを実行することもできます。Systems Manager により、AWS リソースを一元的に表示および管理でき、運用を完全に可視化して制御できます。 ワークロードのデータフローと通信の要件を接続の開始側、ポート、プロトコル、ネットワークレイヤーの観点から把握し、インベントリを作成します。接続の確立とデータ転送に使用できるプロトコルを評価して、保護要件を満たすプロトコル (例えば、HTTP ではなく HTTPS) を選択します。ネットワークの境界と各レイヤー内の両方で、これらの要件を把握してください。これらの要件を特定できたら、オプションを検討し、必要なトラフィックのみが各接続ポイントを流れるようにします。まず、VPC 内でセキュリティグループを使用することをお勧めします。セキュリティグループは、Amazon EC2 インスタンス、Amazon ECS タスク、Amazon EKS ポッド、Amazon RDS データベースなど、Elastic Network Interface (ENI) を使用するリソースにアタッチできます。レイヤー 4 のファイアウォールとは異なり、セキュリティグループには別のセキュリティグループからのトラフィックを識別子ごとに許可するルールを設定できるため、グループ内のリソースが時間の経過とともに変化しても更新を最小限に抑えることができます。セキュリティグループを使用し、インバウンドルールとアウトバウンドルールの両方を用いて、トラフィックをフィルタリングすることもできます。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/security-pillar/sec_network_protection_layered.html	アマゾン ウェブ サービス : リスクとコンプライアンス AWS Systems Manager のよくある質問 https://aws.amazon.com/jp/systems-manager/faq/ AWS Well-Architected フレームワーク セキュリティの柱 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/security-pillar/welcome.html
実48	15	-	○	-	設定を変更し、変更を追跡記録するには、構成管理システムを使用します。これらのシステムは、手動プロセスによって発生するエラーと、変更を導入する労力を減らします。静的な構成管理では、ライフタイムを通じて一貫性を維持することが期待されるリソースの初期化時に値を設定します。このケースの例として、インスタンス上のアプリケーションサーバーまたはウェブサーバー用の構成を設定する場合や、AWS Management Console 内または AWS CLI を介して AWS サービスの構成を定義する場合は挙げられます。動的な構成管理では、ライフタイムを通じて変化する、または変化的ことが予測されるリソースの初期化時に値を設定します。例えば、構成変更を介してコードの機能を有効にするように機能トグルを設定したり、インシデント発生時にログの詳細レベルを変更してより多くのデータを取得し、インシデント終了時に詳細レベルを元に戻して不要なログや負荷を減らしたりすることができます。インスタンス、コンテナ、サーバーレス機能、またはデバイスで実行されているアプリケーションで動的な構成を使用している場合、AWS AppConfig を使用して環境全体での管理と実装を行うことができます。AWS では、AWS Config を使用してアカウントおよびリージョン全体の AWS リソース構成を継続的にモニタリングできます。そうすることで、構成履歴の追跡、構成変化の他のリソースへの影響、AWS Config Rules および AWS Config コンフォーマンスバックを使用した期待される、または望まれる設定との比較監査を行えます。AWS では、以下のサービスを使用して、継続的インテグレーションと継続的デプロイ (CI/CD) パイプラインを構築できます。AWS デベロッパーツール (例: AWS CodeCommit、AWS CodeBuild、AWS CodePipeline、AWS CodeDeploy、および AWS CodeStar)、Change Calendar を用意して、変更の実施によって影響を受ける可能性のある重要なビジネスや運用上の活動やイベントが計画されている時期を追跡します。アクティビティを調整して、これらの計画に関するリスクを管理します。AWS Systems Manager Change Calendar は、変更に対して時間ブロックがオープンであるかクローズであるか、およびその理由を文書化し、その情報を他の AWS アカウントと共有します。AWS Systems Manager Automation スクリプトは、カレンダーの変化に沿って実行されるように設定できます。AWS Systems Manager メンテナンスウィンドウは、AWS SSM Run Command または Automation スクリプト、AWS Lambda 呼び出し、または AWS Step Functions アクティビティの実行を指定した時間にスケジュールできます。これらのアクティビティを評価に含めることができるように、Change Calendar 上で印を付けます。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/operational-excellence-pillar/ops_dev_integ_conf_mgmt_sys.html	AWS Well-Architected フレームワーク 運用上の優秀性の柱 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/operational-excellence-pillar/welcome.html

注意: 本文書は情報提供のみを目的としています。本文書は、発行時点における AWS の製品と対応を説明するものであり、予告なく変更される場合があります。お客様は、本文書の情報および AWS 製品またはサービスの利用について、ご自身の評価に基づき判断する責任を負います。いずれの AWS 製品またはサービスも、明示または黙示を問わずいかなる保証も伴うことなく、「現状のまま」提供されます。本文書のいかなる内容も、AWS とその関係会社、サプライヤー、またはライセンサーからの保証、表明、および契約上の責任、条件や確約を意味するものではありません。お客様に対する AWS の責任は AWS 契約によって規定されています。また、本文書は、AWS とお客様との間のいかなる契約の一部も構成するものではなく、また、当該契約が本文書によって変更されることはありません。

「対応の主体」凡例 ○ : 主体として対応する
- : 必要に応じて情報を提供する

基準番号	枝番	対応の主体		AWSの対応状況	お客様が統制すべき内容	補足情報
		AWS	お客様			
実48	16	-	○	-	AWS セキュリティログは、新しい AWS サービスおよび機能、実装ガイド、および一般的なセキュリティガイダンスを取り上げます。「AWS の最新情報」(http://aws.amazon.com/new/)は、すべての AWS 機能、サービス、および発表に関する最新情報を確認する優れた方法です。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/security-pillar/sec_securely_operate_implement_services_features.html	AWSの最新情報 https://aws.amazon.com/jp/new/ AWS Well-Architected フレームワーク セキュリティの柱 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/security-pillar/welcome.html
実49	-	○	-	物理的アクセスは、建物の周辺および入り口において、監視カメラや侵入検知システムなどの電子的手段を用いる専門の保安要員その他の手段により、厳重に管理されています。権限を付与されたスタッフが 2 要素認証を最低 2 回用いて、データセンターのフロアにアクセスします。サーバー設置箇所への物理アクセスポイントは、AWS データセンター物理セキュリティポリシーの規定により、閉回路テレビ(CCTV) カメラで録画されています。AWS の物理的なセキュリティメカニズムは、SOC、PCI DSS、ISO 27001、およびFedRAMP への準拠のため、監査中に外部の独立監査人によって確認されます。	-	アマゾン ウェブ サービス : リスクとコンプライアンス AWS Webサイト : AWSのコントロール - セキュアな設定 https://aws.amazon.com/jp/compliance/data-center/controls/
実50	-	○	-	物理的アクセスは、建物の周辺および入り口において、監視カメラや侵入検知システムなどの電子的手段を用いる専門の保安要員その他の手段により、厳重に管理されています。権限を付与されたスタッフが 2 要素認証を最低 2 回用いて、データセンターのフロアにアクセスします。サーバー設置箇所への物理アクセスポイントは、AWS データセンター物理セキュリティポリシーの規定により、閉回路テレビ(CCTV) カメラで録画されています。AWS の物理的なセキュリティメカニズムは、SOC、PCI DSS、ISO 27001、およびFedRAMP への準拠のため、監査中に外部の独立監査人によって確認されます。	-	アマゾン ウェブ サービス : リスクとコンプライアンス
実51	-	○	-	・ AWS は電気および機械に関連する設備をモニタリングし、予防的なメンテナンスを実施して、AWS データセンター内のシステムの継続的な運用性を維持しています。機器のメンテナンス手順は資格を持っている担当者が実行し、文書化されたメンテナンススケジュールに従って完了されます。 ・ AWS では、定期的な保守やシステムのバッチ適用を実行するために、システムをオフラインにする必要がありません。通常、AWS の保守およびシステムのバッチ適用はお客様に影響がありません。 インスタンスの保守自体は、お客様が統制します。 ・ In order to ensure maintenance procedures are properly executed, AWS assets are assigned an owner, tracked and monitored with AWS proprietary inventory management tools. AWS asset owner procedures are carried out by method of utilizing a proprietary tool with specified checks that must be completed according to the documented maintenance schedule. Third party auditors test AWS equipment maintenance controls by validating that the asset owner is documented and that the condition of the assets are visually inspected according to the documented maintenance policy. (参考訳) 保守作業が適切に実施されていることを検証するために、AWS専用インベントリ管理ツールを使用して、AWSのアセットに所有者を割り当て、追跡および監視を行っています。文書化された保守スケジュールに沿って検証が実施できるように、専用ツールを使ってAWSアセット所有者の作業を管理しています。独立した監査人はAWSの機器の保守に対する統制を検証しています。この検証ではアセットに所有者が割り当てられ、文書化された保守作業のポリシーに従ってアセットの状態が目視で検証されていることをチェックします。	-	AWS Webサイト - コントロール https://aws.amazon.com/jp/compliance/data-center/controls/ アマゾン ウェブ サービス : リスクとコンプライアンス AWS CSA Consensus Assessments Initiative Questionnaire (CAIQ) February, 2020
実52	-	○	-	AWS は電気および機械に関連する設備をモニタリングし、予防的なメンテナンスを実施して、AWS データセンター内のシステムの継続的な運用性を維持しています。機器のメンテナンス手順は資格を持っている担当者が実行し、文書化されたメンテナンススケジュールに従って完了されます。	-	AWS Webサイト : コントロール https://aws.amazon.com/jp/compliance/data-center/controls/

注意: 本文書は情報提供のみを目的としています。本文書は、発行時点における AWS の製品と対応を説明するものであり、予告なく変更される場合があります。お客様は、本文書の情報および AWS 製品またはサービスの利用について、ご自身の評価に基づき判断する責任を負います。いずれの AWS 製品またはサービスも、明示または黙示を問わずいかなる保証も伴うことなく、「現状のまま」提供されます。本文書のいかなる内容も、AWS とその関係会社、サプライヤー、またはライセンサーからの保証、表明、および契約上の責任、条件や確約を意味するものではありません。お客様に対する AWS の責任は AWS 契約によって規定されています。また、本文書は、AWS とお客様との間のいかなる契約の一部も構成するものではなく、また、当該契約が本文書によって変更されることはありません。

「対応の主体」凡例 ○ : 主体として対応する
- : 必要に応じて情報を提供する

基準番号	枝番	対応の主体		AWSの対応状況		お客様が統制すべき内容	補足情報
		AWS	お客様				
実53	-	○	-	・AWSはISO/IEC 27001 に準拠して、AWS の担当者が AWS 専有インベントリ管理ツールを使用して、AWS ハードウェアの資産に所有者を割り当て、追跡および監視を行っています。AWS の調達およびサプライチェーンチームは、すべての AWS サプライヤーとの関係を維持しています。追加の詳細については、ISO/IEC 27001の附属書 A. 8を参照してください。AWS は ISO/IEC 27001 への準拠の認定を受けています。これらの認定は独立した第三者監査人によって行われています。 ・データセンターに対する物理的なアクセスを権限のある人物のみ制限し、故障や物理的な災害がデータセンター施設に与える影響を最小限に抑えるメカニズムが存在するように統制によって適切な保証を実現します。 ・データセンターの電力システムは、完全に冗長化され、運用に影響を与えることなく管理が可能となっています。1 日 24 時間体制で、年中無休で稼働しています。AWS は、施設内の重要かつ不可欠な業務に対応するために、電力障害時に運用を維持するための電力供給を可能とするバックアップ電源がデータセンターに備わっていることを保証しています。 ・AWS データセンターは、環境を制御するとともに、サーバーやその他のハードウェアの適切な運用温度を保ち、過熱を防ぎ、サーバー停止の可能性を減らすためのメカニズムを使用しています。作業員とシステムが、温度と湿度を適切なレベルになるよう監視してコントロールしています。 ・AWS は電気および機械に関連する設備をモニタリングし、予防的なメンテナンスを実施して、AWS データセンター内のシステムの継続的な運用性を維持しています。機器のメンテナンス手順は資格を持っている担当者が実行し、文書化されたメンテナンススケジュールに従って完了されます。 ・AWS は、問題の速やかな特定を可能にするため、電氣的、機械的なシステムおよび設備をモニタリングしています。これは継続的な監査ツールと、建物管理および電氣的なモニタリングシステムを通じて提供される情報を利用して行われます。予防的なメンテナンスが実行され、設備の運用に関しての継続性が保たれています。	-		アマゾン ウェブ サービス: リスクとコンプライアンス AWS Webサイト: データセンター - AWSのコントロール https://aws.amazon.com/jp/compliance/data-center/controls/
実54	-	○	-	AWS は、AWS インフラストラクチャ、データセンター、およびサービスを対象とした Information Security Management System (ISMS) の ISO/IEC 27001 認証を取得しています。 AWS は電気および機械に関連する設備をモニタリングし、予防的なメンテナンスを実施して、AWS データセンター内のシステムの継続的な運用性を維持しています。機器のメンテナンス手順は資格を持っている担当者が実行し、文書化されたメンテナンススケジュールに従って完了されます。 また、問題の速やかな特定を可能にするため、電氣的、機械的なシステムおよび設備をモニタリングしています。これは継続的な監査ツールと、建物管理および電氣的なモニタリングシステムを通じて提供される情報を利用して行われます。予防的なメンテナンスが実行され、設備の運用に関しての継続性が保たれています。 データセンター環境の物理的な管理方法については、SOC1 Type2 reportの以下にも記載しております。 E. Physical Security and Environmental Protection ・Environment Management	-		AWS Webサイト: AWSのコントロール https://aws.amazon.com/jp/compliance/data-center/controls/ アマゾン ウェブ サービス: リスクとコンプライアンス ホワイトペーパー
実55	-	○	-	AWS はサービスの利用状況を継続的にモニタリングし、アベイラビリティに関するコミットメントと要件をサポートするためにインフラストラクチャーを整備しています。AWS は、少なくとも月次のキャパシティプランニングモデルを維持し、インフラストラクチャーの使用と需要を評価しています。このモデルは将来の需要の計画をサポートし、情報の処理量、通信量、監査ログストレージの容量などが考慮されています。	-		AWS Webサイト: AWS のコントロール - セキュアな設計 https://aws.amazon.com/jp/compliance/data-center/controls/#Secure_Design

注意: 本文書は情報提供のみを目的としています。本文書は、発行時点における AWS の製品と対応を説明するものであり、予告なく変更される場合があります。お客様は、本文書の情報および AWS 製品またはサービスの利用について、ご自身の評価に基づき判断する責任を負います。いずれの AWS 製品またはサービスも、明示または黙示を問わずいかなる保証も伴うことなく、「現状のまま」提供されます。本文書のいかなる内容も、AWS との関係会社、サプライヤー、またはライセンサーからの保証、表明、および契約上の責任、条件や確約を意味するものではありません。お客様に対する AWS の責任は AWS 契約によって規定されています。また、本文書は、AWS とお客様との間のいかなる契約の一部も構成するものではなく、また、当該契約が本文書によって変更されることもありません。

「対応の主体」凡例 ○ : 主体として対応する
- : 必要に応じて情報を提供する

基準番号	枝番	対応の主体		AWSの対応状況		お客様が統制すべき内容	補足情報
		AWS	お客様				
実56	-	○	-	AWS は、AWS インフラストラクチャ、データセンター、およびサービスを対象とした Information Security Management System (ISMS) の ISO/IEC 27001 認証を取得しています AWS定義の論理統制と物理統制の定義は、SOC 1 Type IIレポートに文書化されています。また、このレポートは、この監査チームとコンプライアンスチームのレビューに使用できます。また、AWS ISO 27001およびその他の認定も、監査人のレビューに使用できます。物理的セキュリティ統制には、フェンス、壁、保安要員、監視カメラ、侵入検知システムその他の電子的手段による周辺統制が含まれますが、これに限定されるものではありません。物理的アクセスは、建物の周辺および入り口において、監視カメラや侵入検知システムなどの電子的手段を用いる専門の保安要員その他の手段により、厳重に管理されています。権限を付与されたスタッフが2要素認証を最低2回用いて、データセンターのフロアにアクセスします。サーバー設置箇所への物理アクセスポイントは、AWSデータセンター物理セキュリティポリシーの規定により、閉回路テレビ(CCTV)カメラで録画されています。録画は90日間保存されます。ただし、法的または契約義務により30日間に制限される場合もあります。AWSは、このような特権を必要とする正規の業務を有する承認済みの従業員や契約社員に対して、データセンターへの物理的なアクセス権や情報を提供しています。すべての訪問者は身分証明書を提示して署名後に入場を許可され、権限を有するスタッフが付き添いを行います。物理的なアクセス、データセンターへのアクセスの承認、その他の関連統制については、SOC 1 Type IIレポートを参照してください。 AWS は、権限を持つ担当者のみにデータセンターへの物理的なアクセスを許可しています。データセンターへのアクセスを必要とするすべての担当者は、まずアクセスを申請し、業務上の正当性を詳しく説明する必要があります。これらの申請は最小権限の原則に基づき許可されますが、個人がアクセスを必要とするデータセンターのレイヤーを指定する必要があり、アクセスの期限が設定されます。申請は権限を持つ人物のみが審査して承認し、請求した期限が過ぎた後は、アクセスが取り消されます。入場を許可された担当者は、その権限で指定されたエリアのみに入場が制限されます。	-		アマゾン ウェブ サービス: リスクとコンプライアンス AWS Webサイト : AWS のコントロール - 物理アクセス https://aws.amazon.com/jp/compliance/data-center/controls/#Physical_Access
実57	-	○	-	AWS は、AWS インフラストラクチャ、データセンター、およびサービスを対象とした Information Security Management System (ISMS) の ISO/IEC 27001 認証を取得しています AWS定義の論理統制と物理統制の定義は、SOC 1 Type IIレポートに文書化されています。また、このレポートは、この監査チームとコンプライアンスチームのレビューに使用できます。また、AWS ISO 27001およびその他の認定も、監査人のレビューに使用できます。物理的セキュリティ統制には、フェンス、壁、保安要員、監視カメラ、侵入検知システムその他の電子的手段による周辺統制が含まれますが、これに限定されるものではありません。物理的アクセスは、建物の周辺および入り口において、監視カメラや侵入検知システムなどの電子的手段を用いる専門の保安要員その他の手段により、厳重に管理されています。権限を付与されたスタッフが2要素認証を最低2回用いて、データセンターのフロアにアクセスします。サーバー設置箇所への物理アクセスポイントは、AWSデータセンター物理セキュリティポリシーの規定により、閉回路テレビ(CCTV)カメラで録画されています。録画は90日間保存されます。ただし、法的または契約義務により30日間に制限される場合もあります。AWSは、このような特権を必要とする正規の業務を有する承認済みの従業員や契約社員に対して、データセンターへの物理的なアクセス権や情報を提供しています。すべての訪問者は身分証明書を提示して署名後に入場を許可され、権限を有するスタッフが付き添いを行います。物理的なアクセス、データセンターへのアクセスの承認、その他の関連統制については、SOC 1 Type IIレポートを参照してください。 AWS は、権限を持つ担当者のみにデータセンターへの物理的なアクセスを許可しています。データセンターへのアクセスを必要とするすべての担当者は、まずアクセスを申請し、業務上の正当性を詳しく説明する必要があります。これらの申請は最小権限の原則に基づき許可されますが、個人がアクセスを必要とするデータセンターのレイヤーを指定する必要があり、アクセスの期限が設定されます。申請は権限を持つ人物のみが審査して承認し、請求した期限が過ぎた後は、アクセスが取り消されます。入場を許可された担当者は、その権限で指定されたエリアのみに入場が制限されます。	-		アマゾン ウェブ サービス: リスクとコンプライアンス AWS Webサイト : AWS のコントロール - 物理アクセス https://aws.amazon.com/jp/compliance/data-center/controls/#Physical_Access

注意: 本文書は情報提供のみを目的としています。本文書は、発行時点における AWS の製品と対応を説明するものであり、予告なく変更される場合があります。お客様は、本文書の情報および AWS 製品またはサービスの利用について、ご自身の評価に基づき判断する責任を負います。いずれの AWS 製品またはサービスも、明示または黙示を問わずいかなる保証も伴うことなく、「現状のまま」提供されます。本文書のいかなる内容も、AWS とその関係会社、サプライヤー、またはライセンサーからの保証、表明、および契約上の責任、条件や確約を意味するものではありません。お客様に対する AWS の責任は AWS 契約によって規定されています。また、本文書は、AWS とお客様との間のいかなる契約の一部も構成するものではなく、また、当該契約が本文書によって変更されることはありません。

「対応の主体」凡例 ○ : 主体として対応する
- : 必要に応じて情報を提供する

基準番号	枝番	対応の主体		AWSの対応状況		お客様が統制すべき内容	補足情報
		AWS	お客様				
実58	-	○	-	AWS は、AWS インフラストラクチャ、データセンター、およびサービスを対象とした Information Security Management System (ISMS) の ISO/IEC 27001 認証を取得しています AWS定義の論理統制と物理統制の定義は、SOC 1 Type IIレポートに文書化されています。また、このレポートは、この監査チームとコンプライアンスチームのレビューに使用できます。また、AWS ISO 27001およびその他の認定も、監査人のレビューに使用できます。物理的セキュリティ統制には、フェンス、壁、保安要員、監視カメラ、侵入検知システムその他の電子的手段による周辺統制が含まれますが、これに限定されるものではありません。物理的アクセスは、建物の周辺および入り口において、監視カメラや侵入検知システムなどの電子的手段を用いる専門の保安要員その他の手段により、厳重に管理されています。権限を付与されたスタッフが2要素認証を最低2回用いて、データセンターのフロアにアクセスします。サーバー設置箇所への物理アクセスポイントは、AWSデータセンター物理セキュリティポリシーの規定により、閉回路テレビ(CCTV)カメラで録画されています。録画は90日間保存されます。ただし、法的または契約義務により30日間に制限される場合もあります。AWSは、このような特権を必要とする正規の業務を有する承認済みの従業員や契約社員に対して、データセンターへの物理的なアクセス権や情報を提供しています。すべての訪問者は身分証明書を提示して署名後に入場を許可され、権限を有するスタッフが付き添いを行います。物理的なアクセス、データセンターへのアクセスの承認、その他の関連統制については、SOC 1 Type IIレポートを参照してください。 AWS は、権限を持つ担当者のみにデータセンターへの物理的なアクセスを許可しています。データセンターへのアクセスを必要とするすべての担当者は、まずアクセスを申請し、業務上の正当性を詳しく説明する必要があります。これらの申請は最小権限の原則に基づき許可されますが、個人がアクセスを必要とするデータセンターのレイヤーを指定する必要があり、アクセスの期限が設定されます。申請は権限を持つ人物のみが審査して承認し、請求した期限が過ぎた後は、アクセスが取り消されます。入場を許可された担当者は、その権限で指定されたエリアのみに入場が制限されます。 第三者のアクセスについては、承認された AWS の担当者が申請する必要があり、その担当者は第三者によるアクセスを申請し、業務上の正当性を詳しく説明する必要があります。これらの申請は最小権限の原則に基づいて付与されます。申請では個人がアクセスを必要とするデータセンターのレイヤーを指定する必要があり、期限が設定されます。これらの申請は権限を持つ人物のみが審査して承認し、請求した期限が過ぎた後は、アクセスが取り消されます。入場を許可された担当者は、その権限で指定されたエリアのみ入場できます。訪問者バッジを与えられた担当者は、現場への到着後身分証明書を提示します。署名後に入場が許可され、権限を持つスタッフが常に付き添います。	-		アマゾン ウェブ サービス: リスクとコンプライアンス AWS Webサイト : AWS のコントロール - 物理アクセス https://aws.amazon.com/jp/compliance/data-center/controls/#Physical_Access
実59	-	○	-	セキュリティを保つべき領域での作業に関する管理策はISO/IEC 27001に規定されており、AWSのデータセンターにおける運用管理策についてはISO/IEC 27001認証を取得しています。詳細については ISO/IEC 27001 の附属書 A.11.1.5 をご参照ください。 すべての訪問者と契約業者は身分証明書を提示して署名後に入場を許可され、権限を有するスタッフが常に付き添いを行います。AWS は、そのような権限に対して正規のビジネスニーズがある従業員や業者に対してのみデータセンターへのアクセスや情報を提供しています。従業員がこれらの特権を必要とする作業を完了すると、その後に Amazon またはアマゾン ウェブ サービスの従業員となり続ける場合であっても、そのアクセス権は速やかに取り消されます。 AWS データセンターへの物理アクセスは、記録、監視され、そうした情報は保持されることとなります。AWS は論理的および物理的なモニタリングシステムから取得した情報を、必要に応じてセキュリティを向上させるために相関性を確認します。AWS ではグローバルセキュリティオペレーションセンターを使用してデータセンターを監視しています。このグローバル・セキュリティ・オペレーションセンターは、モニタリング、対処優先順位の決定、および決定された処理を実施について責任をもちています。データセンターのアクセスを管理、モニタリングし、ローカルのチームと関連サポートチームと協力し、対処優先順位の決定、コンサルティング、分析、送信を行い、24 時間 365 日グローバルレベルのサポートを提供しています。	-		アマゾン ウェブ サービス: リスクとコンプライアンス AWS Webサイト : AWS のコントロール https://aws.amazon.com/jp/compliance/data-center/controls/

注意: 本文書は情報提供のみを目的としています。本文書は、発行時点における AWS の製品と対応を説明するものであり、予告なく変更される場合があります。お客様は、本文書の情報および AWS 製品またはサービスの利用について、ご自身の評価に基づき判断する責任を負います。いずれの AWS 製品またはサービスも、明示または黙示を問わずいかなる保証も伴うことなく、「現状のまま」提供されます。本文書のいかなる内容も、AWS とその関係会社、サプライヤー、またはライセンサーからの保証、表明、および契約上の責任、条件や確約を意味するものではありません。お客様に対する AWS の責任は AWS 契約によって規定されています。また、本文書は、AWS とお客様との間のいかなる契約の一部も構成するものではなく、また、当該契約が本文書によって変更されることはありません。

「対応の主体」凡例 ○ : 主体として対応する
- : 必要に応じて情報を提供する

基準番号	枝番	対応の主体		AWSの対応状況	お客様が統制すべき内容	補足情報
		AWS	お客様			
実60	-	○	-	設備のメンテナンス AWS は電気および機械に関連する設備をモニタリングし、予防的なメンテナンスを実施して、AWS データセンター内のシステムの継続的な運用性を維持しています。機器のメンテナンス手順は資格を持っている担当者が実行し、文書化されたメンテナンススケジュールに従って完了されます。 環境管理 AWS は、問題の速やかな特定を可能にするため、電氣的、機械的なシステムおよび設備をモニタリングしています。これは継続的な監査ツールと、建物管理および電氣的なモニタリングシステムを通じて提供される情報を利用して行われます。予防的なメンテナンスが実行され、設備の運用に関しての継続性が保たれています。 CCTV サーバールームに物理的にアクセスできる場所は、閉回路テレビカメラ (CCTV) によって録画されています。画像イメージは、法律およびコンプライアンスに関する要件に従って保持されます。 データセンターのエントリポイント 物理的アクセスは、建物の入り口において、サーベイランスシステム、侵入検知システム、その他の電子的システムを用いて、専門の保安要員によって厳重に管理されています。権限を付与されたスタッフは、多要素認証のメカニズムを利用してデータセンターにアクセスします。サーバールームへの入り口は、ドアがこじ開けられた場合や開け放したままの場合にデバイスでアラームを鳴らし、インシデント対応を開始するように設置された装置で保護されています。 侵入検知 データレイヤー内の場所に電子的手段による進入検出システムが設置され、セキュリティインシデントのモニタリング、検出、および適切な人員への自動的なアラート通知が行われます。サーバールームの入り口および出口は、入場または退場が許可される際に多要素認証を各個人に求める装置で保護されています。これらのデバイスは、許可なくドアがこじ開けられた場合や開け放したままの場合にはアラームを鳴らします。また、ドアのアラームデバイスは、多要素認証を提供せずにデータレイヤーに入場または退場した事例を検出するよう設定されてもいます。アラームは即時のログ記録、分析、および応答のため、24 時間 365 日にわたり AWS セキュリティオペレーションセンターに即時に送信されます。	-	AWS Webサイト : AWS のコントロール - ビジネスの継続性と災害復旧 https://aws.amazon.com/jp/compliance/data-center/controls/
実61	-	-	○	-	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。	-
実62	-	-	○	-	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。	-
実63	-	-	○	-	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。	-
実64	-	-	○	-	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。	-
実65	-	-	○	-	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。	-
実66	-	-	○	-	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。	-
実67	-	-	○	-	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。	-

注意: 本文書は情報提供のみを目的としています。本文書は、発行時点における AWS の製品と対応を説明するものであり、予告なく変更される場合があります。お客様は、本文書の情報および AWS 製品またはサービスの利用について、ご自身の評価に基づき判断する責任を負います。いずれの AWS 製品またはサービスも、明示または黙示を問わずいかなる保証も伴うことなく、「現状のまま」提供されます。本文書のいかなる内容も、AWS とその関係会社、サプライヤー、またはライセンサーからの保証、表明、および契約上の責任、条件や確約を意味するものではありません。お客様に対する AWS の責任は AWS 契約によって規定されています。また、本文書は、AWS とお客様との間のいかなる契約の一部も構成するものではなく、また、当該契約が本文書によって変更されることはありません。

「対応の主体」凡例 ○ : 主体として対応する
- : 必要に応じて情報を提供する

基準番号	枝番	対応の主体		AWSの対応状況	お客様が統制すべき内容	補足情報
		AWS	お客様			
実68	-	-	○	-	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。	-
実69	-	-	○	-	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。	-
実70	-	○	○	AWS の従業員は、疑わしいセキュリティインシデントの見分け方と報告先についてトレーニングを受けています。条件に該当する場合は、インシデントが関係機関等に報告されます。AWS は、AWS サービスに影響を及ぼすセキュリティイベントおよびプライバシーイベントをお客様にお知らせする AWS Security Bulletinウェブページを運営しています。Security Bulletin の RSS フィードに登録すると、Security Bulletin ウェブページでの最新のセキュリティ通知を常に把握できます。お客様サポートチームは、可用性に広範な影響を及ぼしている問題についてお客様にアラートを出すサービス状態ダッシュボードのウェブページを運営しています。	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。 AWS サポートは、経験豊富な技術サポートエンジニアによる、1 対 1 の迅速なレスポンスを特徴とするサポートサービスです。AWS サポートは、お客様がそのインフラストラクチャをクラウドで運用できるように技術的な問題に関する支援を行います。操作上の問題や技術的な質問があるお客様は、サポートエンジニアのチームに連絡でき、予測可能な応答時間およびパーソナライズされたサポートを受けることができます。 AWSサポートの詳細については以下のURLをご参照ください。（ https://aws.amazon.com/jp/premiumsupport/ ）	NIST サイバーセキュリティフレームワーク (CSF) AWS クラウドにおける NIST CSF への準拠 https://d1.awsstatic.com/whitepapers/ja_JP/compliance/NIST_Cybersecurity_Framework_CSF.pdf
実71	-	○	○	AWS における復元力の高いインフラストラクチャ、信頼性の高い自動化、統制の取れたプロセス、優れた人員を活用すると、お客様側で処理中断が生じた場合でも、それを最小限に抑え、該当イベントから迅速に復旧できます。AWS の事業継続計画には、AWS のインフラストラクチャの復旧と再構成を目的として開発された、以下の3 フェーズのアプローチが詳しく記載されています。 ●アクティベーションと通知のフェーズ ●復旧のフェーズ ●再構成のフェーズ このアプローチによって、AWS がシステムの復旧と再構成に関する取り組みを体系的な順序で実施することが保証され、取り組みの有効性が最大限に高まり、エラーや作業漏れに起因するシステムの稼働停止時間が最小限に抑えられます。AWS は、すべてのリージョンにわたるユビキタスなセキュリティ制御の環境を維持管理しています。各データセンターは、物理、環境、セキュリティに関する基準に沿ってアクティブ - アクティブ構成として構築されており、n+1 の冗長モデルを採用することによって、コンポーネントに障害が発生した際のシステム可用性を確保しています。コンポーネント(N 個) に対して、少なくとも1 つの独立したバックアップコンポーネント(+1) が配置されており、このバックアップコンポーネントは、運用環境に含まれている他のすべてのコンポーネントが順調に機能している場合もアクティブになります。単一障害点を解消することを目的として、ネットワークとデータセンターの導入を含め、このモデルがAWS 全体で適用されています。すべてのデータセンターがオンラインとなってトラフィックを提供しています。「コールド」状態のデータセンターは存在しません。障害が発生した際も、残りのサイトにトラフィックの負荷を分散できる十分な処理能力が確保されています。 AWS は、インシデント対応に関して、文書化された正式な方針およびプログラムを導入しています。この方針では、目的、範囲、役割、責任、経営者のコミットメントが取り上げられています。AWS は、以下の3 つのフェーズに分かれるインシデント管理アプローチを採用しています。1.アクティベーションと通知のフェーズ2.復旧のフェーズ3.再構成のフェーズAWS のインシデント管理計画から確実な効果が得られるように、AWS はインシデント対応のテストを実施します。このテストでは、その時点の未知の不具合と障害モードについて広い範囲を検出対象としてカバーします。さらに、Amazon のセキュリティチームおよびサービスチームは、お客様への潜在的な影響の有無についてシステムをテストし、検知と分析、封じ込め、除去、復旧、インシデント処理後のアクティビティなど、インシデントの処理に携わる要員を準備することが可能になります。インシデント対応計画と併せて、インシデント対応テスト計画を年1 回作成します。AWS のインシデント管理の計画を作成し、テストを実施し、テスト結果は、第三者の監査人による審査を受けます	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。 AWS サポートは、経験豊富な技術サポートエンジニアによる、1 対 1 の迅速なレスポンスを特徴とするサポートサービスです。AWS サポートは、お客様がそのインフラストラクチャをクラウドで運用できるように技術的な問題に関する支援を行います。操作上の問題や技術的な質問があるお客様は、サポートエンジニアのチームに連絡でき、予測可能な応答時間およびパーソナライズされたサポートを受けることができます。 AWSサポートの詳細については以下のURLをご参照ください。（ https://aws.amazon.com/jp/premiumsupport/ ）	アマゾン ウェブ サービス : リスクとコンプライアンス NIST サイバーセキュリティフレームワーク (CSF) AWS クラウドにおける NIST CSF への準拠 https://d1.awsstatic.com/whitepapers/ja_JP/compliance/NIST_Cybersecurity_Framework_CSF.pdf

注意: 本文書は情報提供のみを目的としています。本文書は、発行時点における AWS の製品と対応を説明するものであり、予告なく変更される場合があります。お客様は、本文書の情報および AWS 製品またはサービスの利用について、ご自身の評価に基づき判断する責任を負います。いずれの AWS 製品またはサービスも、明示または黙示を問わずいかなる保証も伴うことなく、「現状のまま」提供されます。本文書のいかなる内容も、AWS とその関係会社、サプライヤー、またはライセンサーからの保証、表明、および契約上の責任、条件や確約を意味するものではありません。お客様に対する AWS の責任は AWS 契約によって規定されています。また、本文書は、AWS とお客様との間のいかなる契約の一部も構成するものではなく、また、当該契約が本文書によって変更されることはありません。

「対応の主体」凡例 ○ : 主体として対応する
- : 必要に応じて情報を提供する

基準番号	枝番	対応の主体		AWSの対応状況	お客様が統制すべき内容	補足情報
		AWS	お客様			
実71	4	-	○	-	AWS Health Dashboardでは、AWS サービスの可用性と運用状況を 1 か所で確認できます。AWS サービスの全体的なステータスを表示できます。また、サインインすると、特定の AWS アカウントまたは組織に関するパーソナライズされたコミュニケーションを表示できます。アカウントビューでは、リソースの問題、今後の変更、重要な通知をより詳細に把握できます。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/health/latest/ug/what-is-aws-health.html AWS またはサードパーティ製のツールを使用して、システムの復旧を自動化し、トラフィックを DR サイトまたはリージョンにルーティングします。設定されたヘルスチェックに基づいて、Elastic Load Balancing や AWS Auto Scaling などの AWS サービスは、正常なアベイラビリティゾーンに負荷を分散できますが、Amazon Route 53、や AWS Global Accelerator などのサービスは、正常な AWS リージョン に負荷をルーティングできます。Route 53 Application Recovery Controller は、準備状況のチェックとルーティングコントロール機能を使用して、フェイルオーバーの管理と調整を支援します。これらの機能は、障害から回復するアプリケーションの能力を継続的にモニタリングするため、複数の AWS リージョン、アベイラビリティゾーン、およびオンプレミスにまたがってアプリケーションの回復を管理できます。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/reliability-pillar/rel_planning_for_recovery_auto_recovery.html セキュリティ調査または要件に基づいた他のユースケース中、インシデントの全容とタイムラインを記録して理解するために関連ログをレビューする必要があります。ログはまた、関心のある特定のアクションが発生したことを示すアラート生成にも必須です。クエリと取得のメカニズムを選択、有効化、保存、設定してアラートを発するのに不可欠です。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/security-pillar/sec_detect_investigate_events_app_service_logging.	AWS Well-Architected フレームワーク 信頼性の柱 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/reliability-pillar/welcome.html AWS Well-Architected フレームワーク セキュリティの柱 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/security-pillar/welcome.html AWS でのワークロードの災害対策: クラウド内での復旧 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/whitepapers/latest/disaster-recovery-workloads-on-aws/detection.html AWS Health ユーザーガイド https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/health/latest/ug/what-is-aws-health.html
実71	5	-	○	-	回避すべきパターンは、まれにしか実行されない復旧経路を作ることです。たとえば、読み取り専用のクエリに使用されるセカンダリデータストアがあるとした。データストアの書き込み時にプライマリデータストアで障害が発生した場合、セカンダリデータストアにフェイルオーバーします。もしこのフェイルオーバーを頻繁にテストしない場合、セカンダリデータストアの機能に関する前提が正しくない可能性があります。セカンダリデータストアの容量は、最後にテストしたときには十分だったかもしれませんが、このシナリオでは負荷に耐えられなくなる可能性があります。エラー復旧がうまくいくのは頻繁にテストする経路のみであることは、これまでの経験からも明らかです。少数の復旧経路を用意することがベストであるのはそのためです。復旧パターンを確立して定期的にテストできます。復旧経路が複雑な場合や重大な場合に復旧経路が正常に機能するという確信を持つには、本番環境でその障害を定期的に行う必要があります。前述の例では、その必要性に関係なく、スタンバイへのフェイルオーバーを定期的に行う必要があります。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/reliability-pillar/rel_planning_for_recovery_dr_tested.html AWS Resilience Hub でワークロードの RTO や RPO を含むレジリエンスポリシーを定義することで、構成されるインフラストラクチャやアプリケーション設定などを評価することができます。 https://github.com/aws-samples/baseline-environment-on-aws-for-financial-services-institute/blob/main/doc/fsi-lens-for-fisc/reliability.md	AWS Well-Architected フレームワーク 信頼性の柱 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/reliability-pillar/welcome.html AWS Well-Architected フレームワーク FSI Lens for FISC 信頼性の柱 https://github.com/aws-samples/baseline-environment-on-aws-for-financial-services-institute/blob/main/doc/fsi-lens-for-fisc/reliability.md

注意: 本文書は情報提供のみを目的としています。本文書は、発行時点における AWS の製品と対応を説明するものであり、予告なく変更される場合があります。お客様は、本文書の情報および AWS 製品またはサービスの利用について、ご自身の評価に基づき判断する責任を負います。いずれの AWS 製品またはサービスも、明示または黙示を問わずいかなる保証も伴うことなく、「現状のまま」提供されます。本文書のいかなる内容も、AWS とその関係会社、サプライヤー、またはライセンサーからの保証、表明、および契約上の責任、条件や確約を意味するものではありません。お客様に対する AWS の責任は AWS 契約によって規定されています。また、本文書は、AWS とお客様との間のいかなる契約の一部も構成するものではなく、また、当該契約が本文書によって変更されることはありません。

「対応の主体」凡例 ○ : 主体として対応する
- : 必要に応じて情報を提供する

基準番号	枝番	対応の主体		AWSの対応状況	お客様が統制すべき内容	補足情報
		AWS	お客様			
実72	-	○	○	AWS は、インシデント対応に関して、文書化された正式な方針およびプログラムを導入しています。この方針では、目的、範囲、役割、責任、経営者のコミットメントが取り上げられています。AWS は、以下の3 つのフェーズに分かれるインシデント管理アプローチを採用しています。1.アクティベーションと通知のフェーズ2.復旧のフェーズ3.再構成のフェーズAWS のインシデント管理計画から確実な効果が得られるように、AWS はインシデント対応のテストを実施します。このテストでは、その時点の未知の不具合と障害モードについて広い範囲を検出対象としてカバーします。さらに、Amazon のセキュリティチームおよびサービスチームは、お客様への潜在的な影響の有無についてシステムをテストし、検知と分析、封じ込め、除去、復旧、インシデント処理後のアクティビティなど、インシデントの処理に携わる要員を準備することが可能になります。インシデント対応計画と併せて、インシデント対応テスト計画を年1 回作成します。AWS のインシデント管理の計画を作成し、テストを実施し、テスト結果は、第三者の監査人による審査を受けます。	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。 AWS サポートは、経験豊富な技術サポートエンジニアによる、1 対 1 の迅速なレスポンスを特徴とするサポートサービスです。AWS サポートは、お客様がそのインフラストラクチャをクラウドで運用できるように技術的な問題に関する支援を行います。操作上の問題や技術的な質問があるお客様は、サポートエンジニアのチームに連絡でき、予測可能な応答時間およびパーソナライズされたサポートを受けることができます。 AWSサポートの詳細については以下のURLをご参照ください。（ https://aws.amazon.com/jp/premiumsupport/ ）	NIST サイバーセキュリティフレームワーク (CSF) AWS クラウドにおける NIST CSF への準拠 https://d1.awsstatic.com/whitepapers/ja_JP/compliance/NIST_Cybersecurity_Framework_CSF.pdf
実72	8	-	○	-	AWS Health Dashboardでは、AWS サービスの可用性と運用状況を 1 か所で確認できます。AWS サービスの全体的なステータスを表示できます。また、サインインすると、特定の AWS アカウントまたは組織に関するパーソナライズされたコミュニケーションを表示できます。アカウントビューでは、リソースの問題、今後の変更、重要な通知をより詳細に把握できます。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/health/latest/ug/what-is-aws-health.html	AWS Health ユーザーガイド https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/health/latest/ug/what-is-aws-health.html
実72	9	-	○	-	AWS Health Dashboard のサービス履歴では、過去12カ月間のAWSサービスの中断が表示されます。 https://health.aws.amazon.com/health/status	AWS Health Dashboard - サービスの 状態 https://health.aws.amazon.com/health/status

注意: 本文書は情報提供のみを目的としています。本文書は、発行時点における AWS の製品と対応を説明するものであり、予告なく変更される場合があります。お客様は、本文書の情報および AWS 製品またはサービスの利用について、ご自身の評価に基づき判断する責任を負います。いずれの AWS 製品またはサービスも、明示または黙示を問わずいかなる保証も伴うことなく、「現状のまま」提供されます。本文書のいかなる内容も、AWS とその関係会社、サプライヤー、またはライセンサーからの保証、表明、および契約上の責任、条件や確約を意味するものではありません。お客様に対する AWS の責任は AWS 契約によって規定されています。また、本文書は、AWS とお客様との間のいかなる契約の一部も構成するものではなく、また、当該契約が本文書によって変更されることはありません。

「対応の主体」凡例 ○ : 主体として対応する
- : 必要に応じて情報を提供する

基準番号	枝番	対応の主体		AWSの対応状況	お客様が統制すべき内容	補足情報
		AWS	お客様			
実73	-	○	○	[BCP(Business Continuity Plan)；事業継続計画] AWS の事業継続計画は、環境に起因するサービス障害の回避および軽減措置について記載されています。それには、イベントが起こる前、イベントの最中、およびイベント後の詳しいステップを定めるものです。事業継続計画は、さまざまなシナリオのシミュレーションを含むテストによってサポートされています。テスト中およびテスト後は、継続的な改善を目的として、AWS がチームとプロセスの対応、是正処置、得られた教訓を文書により記録しています。 [パンデミックへの対応] AWS は、感染症の爆発的な流行の脅威に対して迅速に対応するための準備として、パンデミック対応ポリシーと手順を災害復旧計画に組み込んでいます。関連したリスクに関する軽減のためのストラテジーには、重要なプロセスをリージョン外のリソースに移動するために、どのようにスタッフを配置するかという代替モデルと、重要なビジネス業務をサポートするための危機管理の発動計画が含まれます。パンデミック計画は、国際的な健康関連機関や規制に従っていますが、国際的な関連機関との連絡窓口等も含まれています。 [事業継続性管理] AWS のビジネス継続性ポリシーおよび計画は、ISO 27001基準に合わせて開発され、テストされています。AWS とビジネス継続性の詳細については、ISO 27001基準の付録A、ドメイン17を参照してください。 [可用性] AWS データセンターは、世界のさまざまなリージョンにクラスター化されて構築されています。すべてのデータセンターはオンラインで顧客にサービスを提供しており、「コールド」状態のデータセンターは存在しません。障害時には、自動プロセスにより、影響を受けたエリアから顧客データが移動されます。重要なアプリケーションはN+1 原則でデプロイされます。そのためデータセンターの障害時でも、トラフィックが残りのサイトに負荷を分散させるのに十分な能力が存在することになります。 AWS は、各リージョン内の複数のアベイラビリティゾーンだけでなく、複数の地理的リージョン内で、インスタンスを配置してデータを保管する柔軟性をお客様に提供します。各アベイラビリティゾーンは、独立した障害ゾーンとして設計されています。つまり、アベイラビリティゾーンは、一般的な都市地域内で物理的に分離されており、洪水の影響が及ばないような場所にあります(洪水地域の分類はリージョンによって異なります)。個別の無停電電源装置(UPS) やオンサイトのバックアップ生成施設に加え、シングルポイントの障害の可能性を減らすために、別々の電力供給施設から異なる配管網を経由して、個別に電力供給を行っています。これらはすべて、冗長的に、複数のTier-1 プロバイダーに接続されています。顧客はAWS の使用量を計画しながら、複数のリージョンやアベイラビリティゾーンを利用する必要があります。複数のアベイラビリティゾーンにアプリケーションを配信することによって、自然災害やシステム障害など、ほとんどの障害モードに対して、その可用性を保つことができます。	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。	AWS Webサイト：AWS のコントロール - 物理アクセスビジネスの継続性と災害復旧 https://aws.amazon.com/jp/compliance/data-center/controls/ アマゾン ウェブ サービス：AWS リスクとコンプライアンス

注意: 本文書は情報提供のみを目的としています。本文書は、発行時点における AWS の製品と対応を説明するものであり、予告なく変更される場合があります。お客様は、本文書の情報および AWS 製品またはサービスの利用について、ご自身の評価に基づき判断する責任を負います。いずれの AWS 製品またはサービスも、明示または黙示を問わずいかなる保証も伴うことなく、「現状のまま」提供されます。本文書のいかなる内容も、AWS とその関係会社、サプライヤー、またはライセンサーからの保証、表明、および契約上の責任、条件や確約を意味するものではありません。お客様に対する AWS の責任は AWS 契約によって規定されています。また、本文書は、AWS とお客様との間のいかなる契約の一部も構成するものではなく、また、当該契約が本文書によって変更されることもありません。

「対応の主体」凡例 ○ : 主体として対応する
- : 必要に応じて情報を提供する

基準番号	枝番	対応の主体		AWSの対応状況	お客様が統制すべき内容	補足情報
		AWS	お客様			
				[インシデントへの対応] Amazon のインシデント管理チームは、業界標準の診断手順を採用しており、事業に影響を与えるイベント時に解決へと導きます。作業員スタッフが、24 時間 365 日体制でインシデントを検出し、影響と解決方法を管理します。 [役員による全社的検査] Amazon の内部監査グループは、最近になって AWS サービスの復元プランを検査しました。このプランは、上級役員管理チームと取締役の監査委員会のメンバーによっても定期的に検査されています。 [コミュニケーション] AWSは、様々な方法でグローバルレベルの内部コミュニケーションを実施することで、従業員が各自の役割と責任を理解することを手助けし、重要なイベントについて適時伝達しています。これらの方法には、新入社員向けのオリエンテーションとトレーニングプログラム、業績その他についてアップデートを行う定例のマネジメント会議、ビデオ会議、電子メールメッセージ、Amazon イン트라ネットでの情報の投稿などの電子的手段があります。		
実73	8	-	○	-	単一の AWS リージョン 内の複数のアベイラビリティゾーン (AZ) にまたがる DR 戦略は、火災、洪水、大規模な停電などの災害イベントに対して影響を緩和できます。ワークロードを特定の AWS リージョン で実行できなくなるような、可能性の低いイベントに対する保護を実装する必要がある場合には、複数のリージョンを使用する DR 戦略を使用できます。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/reliability-pillar/rel_planning_for_recovery_disaster_recovery.html	信頼性の柱 - AWS Well-Architected フレームワーク https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/reliability-pillar/welcome.html
実73-1	-	-	○	-	成熟した予防的、発見的統制が実装されていても、組織はセキュリティインシデントの潜在的な影響に対応し、影響を緩和するメカニズムを実装する必要があります。準備することで、インシデントの際にチームが効果的に動作し、問題を切り分け、封じ込め、フォレンジックを実行し、運用を既知の正常な状態に復元する能力に強く影響します。セキュリティインシデントが起こる前にツールとアクセス権を整備し、ゲームデー (実践訓練) を通じてインシデント対応を定期的に実施しておけば、ビジネスの中断を最小限に抑えながら復旧することができます。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/security-pillar/incident-response.html AWS Security Incident Response は、最も重要なタイミングでの対応に役立ちます。このサービスには、監視と調査の自動化、迅速なコミュニケーションと調整、AWS Customer Incident Response Team (CIRT) への 24 時間 365 日の直接アクセスなどの機能が組み合わされており、セキュリティイベントに対する準備、セキュリティイベントへの対応、セキュリティイベントからの復旧をすばやく行えます。 https://aws.amazon.com/jp/security-incident-response/	AWS Well-Architected フレームワーク セキュリティの柱 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/security-pillar/welcome.html
実74	-	○	○	AWS データセンターは、世界のさまざまなリージョンにクラスター化されて構築されています。すべてのデータセンターはオンラインで顧客にサービスを提供しており、「コールド」状態のデータセンターは存在しません。障害時には、自動プロセスにより、影響を受けたエリアから顧客データが移動されます。重要なアプリケーションはN+1 原則でデプロイされます。そのためデータセンターの障害時でも、トラフィックが残りのサイトに負荷を分散させるのに十分な能力が存在することになります。 AWS は、各リージョン内の複数のアベイラビリティゾーンだけでなく、複数の地理的リージョン内で、インスタンスを配置してデータを保管する柔軟性をお客様に提供します。各アベイラビリティゾーンは、独立した障害ゾーンとして設計されています。つまり、アベイラビリティゾーンは、一般的な都市地域内で物理的に分離されており、洪水の影響が及ばないような場所にあります(洪水地域の分類はリージョンによって異なります)。個別の無停電電源装置 (UPS) やオンサイトのバックアップ生成施設に加え、シングルポイントの障害の可能性を減らすために、別々の電力供給施設から異なる配管網を経由して、個別に電力供給を行っています。これらはすべて、冗長的に、複数のTier-1 プロバイダーに接続されています。顧客はAWS の使用量を計画しながら、複数のリージョンやアベイラビリティゾーンを利用する必要があります。複数のアベイラビリティゾーンにアプリケーションを配信することによって、自然災害やシステム障害など、ほとんどの障害モードに対して、その可用性を保つことができます。	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。	アマゾン ウェブ サービス : AWS リスクとコンプライアンス

注意: 本文書は情報提供のみを目的としています。本文書は、発行時点における AWS の製品と対応を説明するものであり、予告なく変更される場合があります。お客様は、本文書の情報および AWS 製品またはサービスの利用について、ご自身の評価に基づき判断する責任を負います。いずれの AWS 製品またはサービスも、明示または黙示を問わずいかなる保証も伴うことなく、「現状のまま」提供されます。本文書のいかなる内容も、AWS とその関係会社、サプライヤー、またはライセンサーからの保証、表明、および契約上の責任、条件や確約を意味するものではありません。お客様に対する AWS の責任は AWS 契約によって規定されています。また、本文書は、AWS とお客様との間のいかなる契約の一部も構成するものではなく、また、当該契約が本文書によって変更されることはありません。

「対応の主体」凡例 ○ : 主体として対応する
- : 必要に応じて情報を提供する

基準番号	枝番	対応の主体		AWSの対応状況	お客様が統制すべき内容	補足情報
		AWS	お客様			
実74	4	-	○	-	単一の AWS リージョン 内の複数のアベイラビリティゾーン (AZ) にまたがる DR 戦略は、火災、洪水、大規模な停電などの災害イベントに対して影響を緩和できます。ワークロードを特定の AWS リージョン で実行できなくなるような、可能性の低いイベントに対する保護を実装する必要がある場合には、複数のリージョンを使用する DR 戦略を使用できます。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/reliability-pillar/rel_planning_for_recovery_disaster_recovery.html AWSリージョンやデータセンターの設計を踏まえ、日本における地震災害において、どのようにAWSが高い耐障害性を確保しているか、また、マルチリージョンの活用により、お客様がどのように高いレジリエンスを確保できるかを解説したホワイトペーパーを、AWS Artifactにおいて公開しています。 https://aws.amazon.com/jp/blogs/news/resiliency-in-japan/	AWS Well-Architected フレームワーク 信頼性の柱 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/reliability-pillar/welcome.html AWS でのワークロードの災害対策: クラウド内での復旧 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/whitepapers/latest/disaster-recovery-workloads-on-aws/detection.html AWSグローバルレインフラストラクチャ https://aws.amazon.com/jp/about-aws/global-infrastructure/ AWS Well-Architected フレームワーク FSI Lens for FISC 信頼性の柱 https://github.com/aws-samples/baseline-environment-on-aws-for-financial-services-institute/blob/main/doc/fsi-lens-for-fisc/reliability.md
実75	-	-	○	-	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。 AWS は、脆弱性管理プログラムをサポートするさまざまなサービスを提供します。Amazon Inspector は、ソフトウェアの脆弱性や意図しないネットワークアクセスがないか、AWS ワークロードを継続的にスキャンし、AWS Systems Manager Patch Manager は Amazon EC2 インスタンス間のパッチ適用の管理に役立ちます。これらのサービスは、AWS セキュリティチェックの自動化、セキュリティアラートの一元化、組織のセキュリティ体制の包括的なビューを提供するクラウドセキュリティ体制管理サービスである AWS Security Hub と統合できます。さらに、Amazon CodeGuru Securityは静的コード分析を使用して、開発フェーズ中の Java および Python アプリケーションの潜在的な問題を特定します。 ソフトウェア開発ライフサイクルに脆弱性管理プラクティスを組み込むことにより、本番環境に導入される前に、脆弱性をプロアクティブに解決できるため、セキュリティイベントのリスクが軽減され、脆弱性の潜在的な影響を最小限に抑えることができます。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/security-pillar/sec_protect_compute_vulnerability_management.html	AWS Well-Architected フレームワーク セキュリティの柱 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/security-pillar/welcome.html
実76	-	-	○	-	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。	-
実76	3	-	○	-	AWS では、社内のレポート構造を流用せずに、個別アカウントごとにワークロードを整理し、機能、コンプライアンス要件、共通のコントロールセットに基づいてアカウントをグルーピング化することを推奨しています。AWS では、アカウントが強固な境界となります。たとえば、開発およびテストのワークロードと本番ワークロードを切り離すために、アカウントレベルの分離を強く推奨しています。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/security-pillar/aws-account-management-and-separation.html	AWS Well-Architected フレームワーク セキュリティの柱 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/security-pillar/welcome.html

注意: 本文書は情報提供のみを目的としています。本文書は、発行時点における AWS の製品と対応を説明するものであり、予告なく変更される場合があります。お客様は、本文書の情報および AWS 製品またはサービスの利用について、ご自身の評価に基づき判断する責任を負います。いずれの AWS 製品またはサービスも、明示または黙示を問わずいかなる保証も伴うことなく、「現状のまま」提供されます。本文書のいかなる内容も、AWS とその関係会社、サプライヤー、またはライセンサーからの保証、表明、および契約上の責任、条件や確約を意味するものではありません。お客様に対する AWS の責任は AWS 契約によって規定されています。また、本文書は、AWS とお客様との間のいかなる契約の一部も構成するものではなく、また、当該契約が本文書によって変更されることはありません。

「対応の主体」凡例 ○ : 主体として対応する
- : 必要に応じて情報を提供する

基準番号	枝番	対応の主体		AWSの対応状況	お客様が統制すべき内容	補足情報
		AWS	お客様			
実77	-	-	○	-	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。	-
実78	-	-	○	-	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。	-
実79	-	-	○	-	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。	-
実80	-	-	○	-	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。	-
実81	-	-	○	-	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。	-
実82	-	-	○	-	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。	-
実82	3	-	○	-	AWS環境における安全なデータ廃棄の方法の例は、以下の記事をご参照ください。 クラウドにおける安全なデータの廃棄 https://aws.amazon.com/jp/blogs/news/data_disposal/ クラウドにおける安全なデータの廃棄（実践編） https://aws.amazon.com/jp/blogs/news/delstoredatappractice/	クラウドにおける安全なデータの廃棄 https://aws.amazon.com/jp/blogs/news/data_disposal/ クラウドにおける安全なデータの廃棄（実践編） https://aws.amazon.com/jp/blogs/news/delstoredatappractice/
実83	-	-	○	-	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。	-
実84	-	○	○	AWS における復元力の高いインフラストラクチャ、信頼性の高い自動化、統制の取れたプロセス、優れた人員を活用すると、お客様の側で処理中断が生じた場合でも、それを最小限に抑え、該当イベントから迅速に復旧できます。AWS の事業継続計画には、AWS のインフラストラクチャの復旧と再構成を目的として開発された、以下の3 フェーズのアプローチが詳しく記載されています。 •アクティベーションと通知のフェーズ •復旧のフェーズ •再構成のフェーズ このアプローチによって、AWS がシステムの復旧と再構成に関する取り組みを体系的な順序で実施することが保証され、取り組みの有効性が最大限に高まり、エラーや作業遅れに起因するシステムの稼働停止時間が最小限に抑えられます。AWS は、すべてのリージョンにわたるユビキタスなセキュリティ制御の環境を維持管理しています。各データセンターは、物理、環境、セキュリティに関する基準に沿ってアクティブ - アクティブ構成として構築されており、n+1 の冗長モデルを採用することによって、コンポーネントに障害が発生した際のシステム可用性を確保しています。コンポーネント(N 個) に対して、少なくとも1 つの独立したバックアップコンポーネント(+1) が配置されており、このバックアップコンポーネントは、運用環境に含まれている他のすべてのコンポーネントが順調に機能している場合もアクティブになります。単一障害点を解消することを目的として、ネットワークとデータセンターの導入を含め、このモデルがAWS 全体で適用されています。すべてのデータセンターがオンラインと なってトラフィックを提供しています。「コールド」状態のデータセンターは存在しません。障害が発生した際も、残りのサイトにトラフィックの負荷を分散できる十分な処理能力が確保されています	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。 クラウド環境においてはハードウェアの冗長化のみならず、ソフトウェアによるサービスの冗長化構成も高可用性を実現するために重要な要素となります。 AWS は、堅牢な継続性計画を実装する機能をお客様に提供しています。たとえば、頻繁なサーバーインスタンスバックアップの利用、データの冗長レプリケーション、マルチリージョン/アベイラビリティゾーンでのデプロイアーキテクチャなどです。 また、お客様はAmazon EC2 Auto Scalingを使用することができます。Amazon EC2 Auto Scaling は、Amazon EC2 のインスタンスを自動的に作成または終了してアプリケーションの負荷を処理する Amazon EC2 インスタンスの数を調整できる、完全マネージド型サービスです。Amazon EC2 Auto Scaling では、異常なインスタンスを検出して置き換えることにより、EC2 インスタンスのフリートを管理できます。また、お客様が定義する条件に応じて Amazon EC2 のキャパシティのスケールアップ/スケールダウンを自動的に行って、アプリケーションの可用性を維持できます。	NIST サイバーセキュリティフレームワーク (CSF) AWS クラウドにおける NIST CSF への準拠 https://d1.awsstatic.com/whitepapers/ja_JP/compliance/NIST_Cybersecurity_Framework_CSF.pdf

注意: 本文書は情報提供のみを目的としています。本文書は、発行時点における AWS の製品と対応を説明するものであり、予告なく変更される場合があります。お客様は、本文書の情報および AWS 製品またはサービスの利用について、ご自身の評価に基づき判断する責任を負います。いずれの AWS 製品またはサービスも、明示または黙示を問わずいかなる保証も伴うことなく、「現状のまま」提供されます。本文書のいかなる内容も、AWS とその関係会社、サプライヤー、またはライセンサーからの保証、表明、および契約上の責任、条件や確約を意味するものではありません。お客様に対する AWS の責任は AWS 契約によって規定されています。また、本文書は、AWS とお客様との間のいかなる契約の一部も構成するものではなく、また、当該契約が本文書によって変更されることはありません。

「対応の主体」凡例 ○ : 主体として対応する
- : 必要に応じて情報を提供する

基準番号	枝番	対応の主体		AWSの対応状況	お客様が統制すべき内容	補足情報
		AWS	お客様			
実85	-	○	○	AWS における復元力の高いインフラストラクチャ、信頼性の高い自動化、統制の取れたプロセス、優れた人員を活用すると、お客様の側で処理中断が生じた場合でも、それを最小限に抑え、該当イベントから迅速に復旧できます。AWS の事業継続計画には、AWS のインフラストラクチャの復旧と再構成を目的として開発された、以下の3 フェーズのアプローチが詳しく記載されています。 •アクティベーションと通知のフェーズ •復旧のフェーズ •再構成のフェーズ このアプローチによって、AWS がシステムの復旧と再構成に関する取り組みを体系的な順序で実施することが保証され、取り組みの有効性が最大限に高まり、エラーや作業漏れに起因するシステムの稼働停止時間が最小限に抑えられます。AWS は、すべてのリージョンにわたるユビキタスなセキュリティ制御の環境を維持管理しています。各データセンターは、物理、環境、セキュリティに関する基準に沿ってアクティブ - アクティブ構成として構築されており、n+1 の冗長モデルを採用することによって、コンポーネントに障害が発生した際のシステム可用性を確保しています。コンポーネント(N 個)に対して、少なくとも1 つの独立したバックアップコンポーネント(+1) が配置されており、このバックアップコンポーネントは、運用環境に含まれている他のすべてのコンポーネントが順調に機能している場合もアクティブになります。単一障害点を解消することを目的として、ネットワークとデータセンターの導入を含め、このモデルがAWS 全体で適用されています。すべてのデータセンターがオンラインと becoming トラフィックを提供しています。「コールド」状態のデータセンターは存在しません。障害が発生した際も、残りのサイトにトラフィックの負荷を分散できる十分な処理能力が確保されています。	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。 クラウド環境においてはハードウェアの冗長化のみならず、ソフトウェアによるサービスの冗長化構成も高可用性を実現するために重要な要素となります。 AWS は、堅牢な継続性計画を実装する機能をお客様に提供しています。たとえば、頻繁なサーバーインスタンスバックアップの利用、データの冗長レプリケーション、マルチリージョン/アベイラビリティゾーンでのデプロイアーキテクチャなどです。	NIST サイバーセキュリティフレームワーク (CSF) AWS クラウドにおける NIST CSF への準拠 https://d1.awsstatic.com/whitepapers/ja_JP/compliance/NIST_Cybersecurity_Framework_CSF.pdf
実86	-	○	○	AWS における復元力の高いインフラストラクチャ、信頼性の高い自動化、統制の取れたプロセス、優れた人員を活用すると、お客様の側で処理中断が生じた場合でも、それを最小限に抑え、該当イベントから迅速に復旧できます。AWS の事業継続計画には、AWS のインフラストラクチャの復旧と再構成を目的として開発された、以下の3 フェーズのアプローチが詳しく記載されています。 •アクティベーションと通知のフェーズ •復旧のフェーズ •再構成のフェーズ このアプローチによって、AWS がシステムの復旧と再構成に関する取り組みを体系的な順序で実施することが保証され、取り組みの有効性が最大限に高まり、エラーや作業漏れに起因するシステムの稼働停止時間が最小限に抑えられます。AWS は、すべてのリージョンにわたるユビキタスなセキュリティ制御の環境を維持管理しています。各データセンターは、物理、環境、セキュリティに関する基準に沿ってアクティブ - アクティブ構成として構築されており、n+1 の冗長モデルを採用することによって、コンポーネントに障害が発生した際のシステム可用性を確保しています。コンポーネント(N 個)に対して、少なくとも1 つの独立したバックアップコンポーネント(+1) が配置されており、このバックアップコンポーネントは、運用環境に含まれている他のすべてのコンポーネントが順調に機能している場合もアクティブになります。単一障害点を解消することを目的として、ネットワークとデータセンターの導入を含め、このモデルがAWS 全体で適用されています。すべてのデータセンターがオンラインと becoming トラフィックを提供しています。「コールド」状態のデータセンターは存在しません。障害が発生した際も、残りのサイトにトラフィックの負荷を分散できる十分な処理能力が確保されています。	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。 クラウド環境においてはハードウェアの冗長化のみならず、ソフトウェアによるサービスの冗長化構成も高可用性を実現するために重要な要素となります。 AWS は、堅牢な継続性計画を実装する機能をお客様に提供しています。たとえば、頻繁なサーバーインスタンスバックアップの利用、データの冗長レプリケーション、マルチリージョン/アベイラビリティゾーンでのデプロイアーキテクチャなどです。	NIST サイバーセキュリティフレームワーク (CSF) AWS クラウドにおける NIST CSF への準拠 https://d1.awsstatic.com/whitepapers/ja_JP/compliance/NIST_Cybersecurity_Framework_CSF.pdf
実87	-	○	○	各データセンター間は物理的に離れており、冗長性のある電源とネットワークを備えています。 AWS リージョン内のすべての AZ は、AZ 間に高スループットかつ低レイテンシーのネットワークを提供する、完全に冗長性を持つ専用メトロファイバー上に構築された、高帯域幅、低レイテンシーのネットワークで相互接続されています。	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。 クラウド環境においてはハードウェアの冗長化のみならず、ソフトウェアによるサービスの冗長化構成も高可用性を実現するために重要な要素となります。 AWS は、堅牢な継続性計画を実装する機能をお客様に提供しています。たとえば、頻繁なサーバーインスタンスバックアップの利用、データの冗長レプリケーション、マルチリージョン/アベイラビリティゾーンでのデプロイアーキテクチャなどです。	AWS Webサイト：データセンター - 環境レイヤー https://aws.amazon.com/jp/compliance/data-center/environmental-layer/ アマゾン ウェブ サービス：セキュリティプロセスの概要

注意: 本文書は情報提供のみを目的としています。本文書は、発行時点における AWS の製品と対応を説明するものであり、予告なく変更される場合があります。お客様は、本文書の情報および AWS 製品またはサービスの利用について、ご自身の評価に基づき判断する責任を負います。いずれの AWS 製品またはサービスも、明示または黙示を問わずいかなる保証も伴うことなく、「現状のまま」提供されます。本文書のいかなる内容も、AWS とその関係会社、サプライヤー、またはライセンサーからの保証、表明、および契約上の責任、条件や確約を意味するものではありません。お客様に対する AWS の責任は AWS 契約によって規定されています。また、本文書は、AWS とお客様との間のいかなる契約の一部も構成するものではなく、また、当該契約が本文書によって変更されることはありません。

「対応の主体」凡例 ○：主体として対応する
-：必要に応じて情報を提供する

基準番号	枝番	対応の主体		AWSの対応状況	お客様が統制すべき内容	補足情報
		AWS	お客様			
実88	-	○	○	(実87と同様)	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。 クラウド環境においてはハードウェアの冗長化のみならず、ソフトウェアによるサービスの冗長化構成も高可用性を実現するために重要な要素となります。 AWS は、堅牢な継続性計画を実装する機能をお客様に提供しています。たとえば、頻繁なサーバーインスタンスバックアップの利用、データの冗長レプリケーション、マルチリージョン/アベイラビリティゾーンでのデプロイアーキテクチャなどです。	AWS Webサイト：データセンター・環境レイヤー https://aws.amazon.com/jp/compliance/data-center/environmental-layer/ AWS Webサイト：グローバルインフラストラクチャー・リージョンとアベイラビリティゾーン https://aws.amazon.com/jp/about-aws/global-infrastructure/regions_az/
実89	-	-	○	-	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。	-
実90	-	-	○	-	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。	-
実91	-	-	○	-	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。	-
実92	-	-	○	-	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。	-
実93	-	-	○	-	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。	-
実94	-	-	○	-	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。	-
実95	-	-	○	-	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。	-
実96	-	-	○	-	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。	-
実97	-	-	○	-	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。	-
実98	-	-	○	-	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。	-

注意: 本文書は情報提供のみを目的としています。本文書は、発行時点における AWS の製品と対応を説明するものであり、予告なく変更される場合があります。お客様は、本文書の情報および AWS 製品またはサービスの利用について、ご自身の評価に基づき判断する責任を負います。いずれの AWS 製品またはサービスも、明示または黙示を問わずいかなる保証も伴うことなく、「現状のまま」提供されます。本文書のいかなる内容も、AWS とその関係会社、サプライヤー、またはライセンサーからの保証、表明、および契約上の責任、条件や確約を意味するものではありません。お客様に対する AWS の責任は AWS 契約によって規定されています。また、本文書は、AWS とお客様との間のいかなる契約の一部も構成するものではなく、また、当該契約が本文書によって変更されることはありません。

「対応の主体」凡例 ○ : 主体として対応する
- : 必要に応じて情報を提供する

基準番号	枝番	対応の主体		AWSの対応状況	お客様が統制すべき内容	補足情報
		AWS	お客様			
実99	-	○	○	AWS における復元力の高いインフラストラクチャ、信頼性の高い自動化、統制の取れたプロセス、優れた人員を活用すると、お客様側の処理中断が生じた場合でも、それを最小限に抑え、該当イベントから迅速に復旧できます。AWS の事業継続計画には、AWS のインフラストラクチャの復旧と再構成を目的として開発された、以下の3 フェーズのアプローチが詳しく記載されています。 •アクティベーションと通知のフェーズ •復旧のフェーズ •再構成のフェーズ このアプローチによって、AWS がシステムの復旧と再構成に関する取り組みを体系的な順序で実施することが保証され、取り組みの有効性が最大限に高まり、エラーや作業漏れに起因するシステムの稼働停止時間が最小限に抑えられます。 AWS は、変更の管理にシステム的なアプローチを採用しています。そのためお客様に影響を与えるサービスの変更は、徹底的に検証、テスト、承認され、十分な情報が提供されます。変更の実稼働環境への投入は通常、最も影響の小さいエリアへの段階的配備から開始されます。デプロイは単一のシステムでテストされ、影響が評価できるよう綿密にモニタリングされます。AWS変更管理アプローチでは、変更が本番環境にデプロイされる前に、次の手順を完了する必要があります。 - 適切なAWS変更管理ツールを通じて変更を文書化し、伝達します。 - 混乱を最小限に抑えるために、変更およびロールバック手順の実装を計画します。 - 論理的に分離された非運用環境で変更をテストします。 - ビジネスへの影響と厳密な技術に重点を置いて、変更のピアレビューを完了します。レビューにはコードレビューを含める必要があります。 - 権限のある者による変更の承認を得ます。	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。 AWS Systems Manager を使用することで、複数の AWS のサービスの運用データを一元化し、AWS リソース全体のタスクを自動化できます。アプリケーション、アプリケーションスタックのさまざまなレイヤー、本番環境と開発環境といったリソースの論理グループを作成できます。Systems Manager では、リソースグループを選択し、その最新の API アクティビティ、リソース設定の変更、関連する通知、運用アラート、ソフトウェアインベントリ、パッチコンプライアンス状況を表示できます。運用ニーズに応じて、各リソースグループに対してアクションを実行することもできます。Systems Manager により、AWS リソースを一元的に表示および管理でき、運用を完全に可視化して制御できます。 ・AWS CloudFormation は、開発や本運用に必要な、互いに関連する AWS およびサードパーティのリソースコレクションを作成し、そのリソースを適切な順序でプロビジョニングするためのサービスです。AWS CloudFormation を使用すれば、アプリケーションを駆動する関連リソースのグループを予測可能な方法で繰り返し作成する作業を自動化および簡素化できます。	アマゾン ウェブ サービス : AWS リスクとコンプライアンス NIST サイバーセキュリティフレームワーク (CSF) AWS クラウドにおける NIST CSF への準拠 https://d1.awsstatic.com/whitepapers/ja_JP/compliance/NIST_Cybersecurity_Framework_CSF.pdf AWS CSA Consensus Assessments Initiative Questionnaire (CAIQ) AWS Webサイト : AWS Systems Managerのよくある質問 https://aws.amazon.com/jp/systems-manager/faq/ AWS Webサイト : AWS CloudFormation のよくある質問 https://aws.amazon.com/jp/cloudformation/faqs/
実99	3	-	○	-	ランブックは、特定の成果を達成するために文書化されたプロセスです。ランブックは一連のステップから成り、それをたどることとプロセスを完了できます。ランブックは、飛行機の黎明期から運用に使用されてきました。クラウド運用では、ランブックを使用してリスクを削減し、望ましい成果を達成します。端的に言うと、ランブックはタスクを完了するためのチェックリストです。 ランブックは、組織の成熟度に応じて、いくつかの形態をとります。少なくとも、ステップバイステップのテキスト文書で構成されている必要があります。期待される成果が明確に示されている必要があります。必要な特殊なアクセス許可やツールを明確に文書化します。問題発生時にエラー処理とエスカレーションに関する詳細なガイダンスを提供します。ランブックの所有者をリストアップし、一元的な場所で公開します。ランブックが文書化されたら、チームの別のメンバーに使用してもらって検証します。プロセスの進化につれて、変更管理プロセスに従ってランブックを更新します。 組織が成熟するにつれて、テキストのランブックは自動化されるはずですが、例えば、AWS Systems Manager オートメーションなどのサービスを使用すると、フラットなテキストを、ワークロードに対して実行可能なオートメーションに変換できます。これらのオートメーションはイベントに反応して実行でき、ワークロードを保守する運用上の負担が軽減されます。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/operational-excellence-pillar/ops_ready_to_support_use_runbooks.html 自動スケーリングまたは自動復旧を使用できない場合、または自動復旧が失敗した場合は、AWS Step Functions と AWS Lambda を使用して自動復旧を実装します。自動スケーリングを使用できず、さらに、自動復旧が使用できないか、自動復旧が失敗した場合は、AWS Step Functions と AWS Lambda を使用して修復を自動化できます。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/reliability-pillar/rel_withstand_component_failures_auto_healing_system.html	AWS Well-Architected フレームワーク 運用上の優秀性の柱 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/operational-excellence-pillar/welcome.html

注意: 本文書は情報提供のみを目的としています。本文書は、発行時点における AWS の製品と対応を説明するものであり、予告なく変更される場合があります。お客様は、本文書の情報および AWS 製品またはサービスの利用について、ご自身の評価に基づき判断する責任を負います。いずれの AWS 製品またはサービスも、明示または黙示を問わずいかなる保証も伴うことなく、「現状のまま」提供されます。本文書のいかなる内容も、AWS とその関係会社、サプライヤー、またはライセンサーからの保証、表明、および契約上の責任、条件や確約を意味するものではありません。お客様に対する AWS の責任は AWS 契約によって規定されています。また、本文書は、AWS とお客様との間のいかなる契約の一部も構成するものではなく、また、当該契約が本文書によって変更されることはありません。

「対応の主体」凡例 ○：主体として対応する
-：必要に応じて情報を提供する

基準番号	枝番	対応の主体		AWSの対応状況	お客様が統制すべき内容	補足情報
		AWS	お客様			
実100	-	○	○	AWS は、変更の管理に体系的なアプローチを採用しています。そのためお客様に影響を与えるサービスの変更は、徹底的に検証、テスト、承認され、十分な情報が提供されます。変更の実稼動環境への投入は通常、最も影響の小さいエリアへの段階的配備から開始されます。デプロイは単一のシステムでテストされ、影響が評価できるよう綿密にモニタリングされます。 AWS変更管理アプローチでは、変更が本番環境にデプロイされる前に、次の手順を完了する必要があります。 1.適切なAWS変更管理ツールを通じて変更を文書化し、伝達します。 2.混乱を最小限に抑えるために、変更およびロールバック手順の実装を計画します。 3.論理的に分離された非運用環境で変更をテストします。 4.ビジネスへの影響と厳密な技術に重点を置いて、変更のピアレビューを完了します。レビューにはコードレビューを含める必要があります。 5.権限のある者による変更の承認を得ます。	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。	アマゾン ウェブ サービス：AWS リスクとコンプライアンス AWS CSA Consensus Assessments Initiative Questionnaire (CAIQ)
実100	4	-	○	-	AWS には、脆弱性管理プログラムに役立つ様々なサービスがあります。Amazon Inspector は、ソフトウェアの問題と意図しないネットワークアクセスを検出するために、継続的に AWS ワークロードをスキャンします。AWS Systems Manager Patch Manager を使うと、Amazon EC2 インスタンス全体のパッチ適用を管理できます。Amazon Inspector と Systems Manager は、AWS Security Hub で表示できます。これは、AWS セキュリティチェックを自動化して、セキュリティアラートを一元化するのに役立つクラウドセキュリティ体制管理サービスです。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/security-pillar/sec_protect_compute_vulnerability_management.html AWS Config は、設定が誤っているリソースを報告し、AWS Config ポリシーチェックを通して、パブリックアクセスが設定されたリソースを検出できます。AWS Control TowerやAWS Security Hubなどのサービスでは、AWS Organizations 全体でチェックとガードレールのデプロイが簡素化され、公開されたリソースを特定および修復します。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/security-pillar/sec_permissions_analyze_cross_account.html	AWS Well-Architected フレームワーク セキュリティの柱 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/security-pillar/welcome.html
実101	-	○	○	AWS はサービスの利用状況を継続的にモニタリングし、アベイラビリティに関するコミットメントと要件をサポートするためにインフラストラクチャーを整備しています。AWS は、少なくとも月次のキャパシティプランニングモデルを維持し、インフラストラクチャーの使用と需要を評価しています。このモデルは将来の需要の計画をサポートし、情報の処理量、通信量、監査ログストレージの容量などが考慮されています。	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。 Amazon CloudWatch は、AWS クラウドリソースと AWS で実行されるアプリケーションのモニタリングサービスです。お客様は、Amazon CloudWatch を使用して、メトリクスを収集/追跡し、ログファイルを収集してモニタリングし、アラームを設定できます。Amazon CloudWatch は、Amazon EC2 インスタンス、Amazon DynamoDB テーブル、Amazon RDS DB インスタンスなどの AWS リソース、アプリケーションやサービスに生成されたカスタムメトリクス、アプリケーションが生成するあらゆるログファイルをモニタリングできます。Amazon CloudWatch を使用して、リソース使用率、アプリケーションパフォーマンス、オペレーションの状態においてシステム全体の可視性を得られます。	AWS Webサイト：AWS のコントロール - キャパシティの管理 https://aws.amazon.com/jp/compliance/data-center/controls/

注意: 本文書は情報提供のみを目的としています。本文書は、発行時点における AWS の製品と対応を説明するものであり、予告なく変更される場合があります。お客様は、本文書の情報および AWS 製品またはサービスの利用について、ご自身の評価に基づき判断する責任を負います。いずれの AWS 製品またはサービスも、明示または黙示を問わずいかなる保証も伴うことなく、「現状のまま」提供されます。本文書のいかなる内容も、AWS とその関係会社、サプライヤー、またはライセンサーからの保証、表明、および契約上の責任、条件や確約を意味するものではありません。お客様に対する AWS の責任は AWS 契約によって規定されています。また、本文書は、AWS とお客様との間のいかなる契約の一部も構成するものではなく、また、当該契約が本文書によって変更されることはありません。

「対応の主体」凡例 ○ : 主体として対応する
- : 必要に応じて情報を提供する

基準番号	枝番	対応の主体		AWSの対応状況	お客様が統制すべき内容	補足情報
		AWS	お客様			
実101	3	-	○	-	需要に合わせてリソースをプロアクティブにスケールし、可用性への影響を回避します。 多くの AWS サービスは、需要に合わせて自動的にスケールします。Amazon EC2 インスタンスまたは Amazon ECS クラスターを使用している場合、ワークロードの需要に対応する使用状況のメトリクスに基づいて Auto Scaling を実行するように設定できます。Amazon EC2 では、平均 CPU 使用率、ロードバランサーリクエスト数、またはネットワーク帯域幅を使用して、EC2 インスタンスをスケールアウト (またはスケールイン) できます。Amazon ECS では、平均 CPU 使用率、ロードバランサーリクエスト数、およびメモリ使用率を使用して、ECS タスクをスケールアウト (またはスケールイン) できます。AWS で Target Auto Scaling を使用すると、オートスケーラーは家庭用サーモスタットのように機能し、指定したターゲット値 (例えば、CPU 使用率 70%) を維持するためにリソースを追加または削除します。 AWS Auto Scaling はまた、Predictive Auto Scaling も実行できます。これは、機械学習を使用して各リソースの過去のワークロードを分析し、次の 2 日間の負荷を定期的に予測します。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/reliability-pillar/design-your-workload-to-adapt-to-changes-in-demand.html	AWS Well-Architected フレームワーク 信頼性の柱 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/reliability-pillar/welcome.html
実102	-	○	○	AWS は、自動モニタリングシステムを活用して、ハイレベルなサービスパフォーマンスと可用性を提供します。内部的、外部的両方の使用において、様々なオンラインツールを用いた積極的モニタリングが可能です。AWS 内のシステムには膨大な装置が備わっており、主要なオペレーションメトリックをモニタリングしています。重要計測値が早期警戒しきい値を超える場合に運用管理担当者に自動的に通知されるよう、アラームが設定されています。オンコールスケジュールが採用されているので、担当者が運用上の問題にいつでも対応できます。	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。 Amazon CloudWatch は、AWS クラウドリソースと AWS で実行されるアプリケーションのモニタリングサービスです。お客様は、Amazon CloudWatch を使用して、メトリクスを収集/追跡し、ログファイルを収集してモニタリングし、アラームを設定できます。Amazon CloudWatch は、Amazon EC2 インスタンス、Amazon DynamoDB テーブル、Amazon RDS DB インスタンスなどの AWS リソース、アプリケーションやサービスに生成されたカスタムメトリクス、アプリケーションが生成するあらゆるログファイルをモニタリングできます。Amazon CloudWatch を使用して、リソース使用率、アプリケーションパフォーマンス、オペレーションの状態においてシステム全体の可視性を得られます。	アマゾンウェブサービス : AWS リスクとコンプライアンス
実102	3	-	○	-	ワークロードを設計する際には、可観測性と問題調査への対応においてすべてのコンポーネントにわたって内部状態 (メトリクス、ログ、イベント、トレースなど) を理解するために必要な情報が送出されるようにします。ワークロードの稼働状態を監視し、結果にリスクがあった場合にそれを特定し、効果的な対応を可能にするために必要なテレメトリの開発を繰り返します。AWS ではアプリケーションとワークロードコンポーネントからログ、メトリクス、イベントを送出して収集し、内部的な状況と稼働状態を把握できます。分散トレースを統合して、ワークロードを通過するリクエストを追跡できます。このデータを使用して、アプリケーションと基盤となるコンポーネントがどのように相互作用するかを理解し、問題とパフォーマンスを分析します。ワークロードを計測する際は、フィルターを使用して時間の経過とともに最も有用な情報を選択できるので、状況認識を可能にする幅広い情報 (状態の変化、ユーザーのアクティビティ、権限アクセス、使用量のカウンターなど) を取得します。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/operational-excellence-pillar/design-telemetry.htm IAWS は、Service Health Dashboard でサービスの可用性に関する最新情報を公開しています。いつでも確認して最新のステータス情報を入力したり、RSSフィードを購読して個々のサービスの中断の通知を受けたりすることができます。AWS のいずれかのサービスでリアルタイムの運用上の問題が発生し、それが Service Health Dashboard に表示されない場合は、サポートリクエストを作成できます。AWS Health Dashboard には、アカウントに影響する可能性がある AWS Health イベントの情報が表示されます。情報は 2 つの方法で表示されます。ダッシュボードには、最近のイベントおよび予定されているイベントがカテゴリ別に分類されて表示されます。詳細なイベントログには、過去 90 日間のすべてのイベントが表示されます。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/whitepapers/latest/disaster-recovery-workloads-on-aws/detection.html	AWS Well-Architected フレームワーク 運用上の優秀性の柱 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/operational-excellence-pillar/welcome.html AWS でのワークロードの災害対策: クラウド内での復旧 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/whitepapers/latest/disaster-recovery-workloads-on-aws/detection.html

注意: 本文書は情報提供のみを目的としています。本文書は、発行時点における AWS の製品と対応を説明するものであり、予告なく変更される場合があります。お客様は、本文書の情報および AWS 製品またはサービスの利用について、ご自身の評価に基づき判断する責任を負います。いずれの AWS 製品またはサービスも、明示または黙示を問わずいかなる保証も伴うことなく、「現状のまま」提供されます。本文書のいかなる内容も、AWS とその関係会社、サプライヤー、またはライセンサーからの保証、表明、および契約上の責任、条件や確約を意味するものではありません。お客様に対する AWS の責任は AWS 契約によって規定されています。また、本文書は、AWS とお客様との間のいかなる契約の一部も構成するものではなく、また、当該契約が本文書によって変更されることはありません。

「対応の主体」凡例 ○ : 主体として対応する
- : 必要に応じて情報を提供する

基準番号	枝番	対応の主体		AWSの対応状況	お客様が統制すべき内容	補足情報
		AWS	お客様			
実103	-	○	○	AWS は、自動モニタリングシステムを活用して、ハイレベルなサービスパフォーマンスと可用性を提供します。内部的、外部的両方の使用において、様々なオンラインツールを用いた積極的モニタリングが可能です。AWS 内のシステムには膨大な装置が備わっており、主要なオペレーションメトリックをモニタリングしています。重要計測値が早期警戒しきい値を超える場合に運用管理担当者に自動的に通知されるよう、アラームが設定されています。オンコールスケジュールが採用されているので、担当者が運用上の問題にいつでも対応できます。	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。 Amazon CloudWatch は、AWS クラウドリソースと AWS で実行されるアプリケーションのモニタリングサービスです。お客様は、Amazon CloudWatch を使用して、メトリクスを収集/追跡し、ログファイルを収集してモニタリングし、アラームを設定できます。Amazon CloudWatch は、Amazon EC2 インスタンス、Amazon DynamoDB テーブル、Amazon RDS DB インスタンスなどの AWS リソース、アプリケーションやサービスに生成されたカスタムメトリクス、アプリケーションが生成するあらゆるログファイルをモニタリングできます。Amazon CloudWatch を使用して、リソース使用率、アプリケーションパフォーマンス、オペレーションの状態においてシステム全体の可視性を得られます。	アマゾン ウェブ サービス : AWS リスクとコンプライアンス
実103	2	-	○	AWS は、AWS クラウド で提供されるすべてのサービスを実行するインフラストラクチャの回復性について責任を負います。このインフラストラクチャは、AWS クラウド サービスを実行するハードウェア、ソフトウェア、ネットワーク、設備で構成されます。AWS は、このような AWS クラウド サービスを利用可能にするうえで商業的に合理的な取り組みを行い、サービスの可用性が AWS サービスレベルアグリーメント (SLA) を満たすか、それ以上を提供することを確認します。AWS グローバルレクラウドインフラストラクチャは、お客様が回復力の高いワークロードアーキテクチャを構築できるように設計されています。各 AWS リージョン は完全に分離されており、物理的に分離されたインフラストラクチャのパーティションである複数のアベイラビリティゾーンで構成されています。アベイラビリティゾーンは、ワークロードの回復力に影響を及ぼす可能性のある障害を分離し、リージョン内のその他のゾーンへの影響を回避します。ただし同時に、AWS リージョン 内のすべてのゾーンは、高帯域幅、低レイテンシーのネットワークで相互接続されています。ゾーン間をつなぐのは、高スループット、低レイテンシーのネットワークを提供する、完全な冗長性を備えた専用メトロファイバーです。ゾーン間のすべてのトラフィックは暗号化されています。ゾーン間の同期レプリケーションを実行するうえで十分なネットワークパフォーマンスが提供されます。アプリケーションを AZ 間でパーティショニングすると、企業は、停電、落雷、電巻、台風などの問題から、よりよく隔離され保護されます。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/reliability-pillar/shared-responsibility-model-for-resiliency.html	お客様の責任は、選択した AWS クラウド サービスにより異なります。選択したサービスにより、お客様が回復性についての責任の一環として実行する必要がある設定作業の量が決まります。例えば、Amazon Elastic Compute Cloud (Amazon EC2) のようなサービスでは、お客様は必要となる回復性の設定と管理をすべて実行する必要があります。Amazon EC2 インスタンスをデプロイするお客様の場合は、Amazon EC2 インスタンスを複数のロケーション (AWS アベイラビリティゾーンなど) にデプロイして、Auto Scaling などのサービスを使用して、自己修復を実装し、インスタンスにインストールしたアプリケーションに対して回復力のあるワークロードアーキテクチャのベストプラクティスを使用する責任があります。Amazon S3 と Amazon DynamoDB などのマネージドサービスの場合は、インフラストラクチャレイヤー、オペレーティングシステム、プラットフォームの運用を AWS が行い、お客様はエンドポイントにアクセスしてデータを保存、取得します。お客様は、バックアップ、パーティショニング、レプリケーション戦略など、データの回復力を管理する責任があります。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/reliability-pillar/shared-responsibility-model-for-resiliency.html リソース障害の発生時に、正常なリソースが引き続きリクエストに対応できるようにします。ロケーション障害 (アベイラビリティゾーンや AWS リージョン など) に対しては、障害のないロケーションの正常なリソースにフェイルオーバーするシステムを用意します。Elastic Load Balancing や AWS Auto Scaling などの AWS のサービスは、複数のリソースおよびアベイラビリティゾーンへの負荷分散に役立ちます。そのため、個々のリソース (EC2 インスタンスなど) の障害や、アベイラビリティゾーンの障害を、残りの正常なリソースにトラフィックをシフトすることによって緩和できます。マルチリージョンのワークロードの場合、状況はさらに複雑です。例えば、クロスリージョンリードレプリカを使用すると、データを複数の AWS リージョン にデプロイできますが、障害が発生した場合は、リードレプリカをプライマリに昇格させ、そこにトラフィックを向かわせる必要があります。Amazon Route 53 と AWS Global Accelerator は、AWS リージョン 間のトラフィックのルーティングを容易にします。 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/reliability-pillar/rel_withstand_component_failures_failover2good.html	AWS Well-Architected フレームワーク 信頼性の柱 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/reliability-pillar/welcome.html
実103-1	-	○	○	対応案にあるAWS のバックアップおよび冗長性メカニズムは、ISO/IEC 27001 に準拠して開発され、テストされています。AWS のバックアップおよび冗長性メカニズムに関する追加情報については、ISO/IEC 27001 の付録 A、ドメイン 12 および AWS SOC 2 レポートを参照してください。	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。	アマゾン ウェブ サービス : AWS リスクとコンプライアンス
実104	-	-	○	-	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。	-
実105	-	-	○	-	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。	-

注意: 本文書は情報提供のみを目的としています。本文書は、発行時点における AWS の製品と対応を説明するものであり、予告なく変更される場合があります。お客様は、本文書の情報および AWS 製品またはサービスの利用について、ご自身の評価に基づき判断する責任を負います。いずれの AWS 製品またはサービスも、明示または黙示を問わずいかなる保証も伴うことなく、「現状のまま」提供されます。本文書のいかなる内容も、AWS とその関係会社、サプライヤー、またはライセンサーからの保証、表明、および契約上の責任、条件や確約を意味するものではありません。お客様に対する AWS の責任は AWS 契約によって規定されています。また、本文書は、AWS とお客様との間のいかなる契約の一部も構成するものではなく、また、当該契約が本文書によって変更されることはありません。

「対応の主体」凡例 ○：主体として対応する
-：必要に応じて情報を提供する

基準番号	枝番	対応の主体		AWSの対応状況	お客様が統制すべき内容	補足情報
		AWS	お客様			
実106	-	-	○	-	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。	-
実107	-	-	○	-	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。	-
実108	-	-	○	-	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。	-
実109	-	-	○	-	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。	-
実110	-	-	○	-	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。	-
実111	-	-	○	-	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。	-
実112	-	-	○	-	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。	-
実113	-	-	○	-	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。	-
実114	-	-	○	-	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。	-
実115	-	-	○	-	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。	-
実116	-	-	○	-	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。	-
実117	-	-	○	-	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。	-
実118	-	-	○	-	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。	-
実119	-	-	○	-	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。	-
実120	-	-	○	-	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。	-
実121	-	-	○	-	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。	-

注意: 本文書は情報提供のみを目的としています。本文書は、発行時点における AWS の製品と対応を説明するものであり、予告なく変更される場合があります。お客様は、本文書の情報および AWS 製品またはサービスの利用について、ご自身の評価に基づき判断する責任を負います。いずれの AWS 製品またはサービスも、明示または黙示を問わずいかなる保証も伴うことなく、「現状のまま」提供されます。本文書のいかなる内容も、AWS とその関係会社、サプライヤー、またはライセンサーからの保証、表明、および契約上の責任、条件や確約を意味するものではありません。お客様に対する AWS の責任は AWS 契約によって規定されています。また、本文書は、AWS とお客様との間のいかなる契約の一部も構成するものではなく、また、当該契約が本文書によって変更されることはありません。

「対応の主体」凡例 ○ : 主体として対応する
- : 必要に応じて情報を提供する

基準番号	枝番	対応の主体		AWSの対応状況	お客様が統制すべき内容	補足情報
		AWS	お客様			
実122	-	-	○	-	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。	-
実123	-	-	○	-	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。	-
実124	-	-	○	-	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。	-
実125	-	-	○	-	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。	-
実126	-	-	○	-	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。	-
実132	-	-	○	-	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。	-
実133	-	-	○	-	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。	-
実134	-	-	○	-	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。	-
実135	-	-	○	-	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。	-
実136	-	-	○	-	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。	-
実137	-	-	○	-	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。	-
実138	-	-	○	-	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。 Amazon Simple Email Service 開発者ガイドEメールの認証方法 https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/ses/latest/dg/email-authentication-methods.html Amazon Simple Email Service 開発者ガイドAmazon SES およびセキュリティプロトコル https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/ses/latest/dg/security-protocols.html Amazon Amazon Simple Notification Service 開発者ガイドAmazon SNS による SMS メッセージングの専用ショートコードをリクエストする https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/sns/latest/dg/channels-sms-awssupport-short-code.html	-
実139	-	-	○	-	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。	-

注意: 本文書は情報提供のみを目的としています。本文書は、発行時点における AWS の製品と対応を説明するものであり、予告なく変更される場合があります。お客様は、本文書の情報および AWS 製品またはサービスの利用について、ご自身の評価に基づき判断する責任を負います。いずれの AWS 製品またはサービスも、明示または黙示を問わずいかなる保証も伴うことなく、「現状のまま」提供されます。本文書のいかなる内容も、AWS とその関係会社、サプライヤー、またはライセンサーからの保証、表明、および契約上の責任、条件や確約を意味するものではありません。お客様に対する AWS の責任は AWS 契約によって規定されています。また、本文書は、AWS とお客様との間のいかなる契約の一部も構成するものではなく、また、当該契約が本文書によって変更されることはありません。

「対応の主体」凡例 ○ : 主体として対応する
- : 必要に応じて情報を提供する

基準番号	枝番	対応の主体		AWSの対応状況	お客様が統制すべき内容	補足情報
		AWS	お客様			
実140	-	-	○	-	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。	-
実141	-	-	○	-	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。	-
実142	-	-	○	-	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。	-
実143	-	-	○	-	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。	-
実144	-	-	○	-	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。	-
実145	-	-	○	-	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。	-
実146	-	-	○	-	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。	-
実147	-	-	○	-	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。	-
実148	-	-	○	-	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。	-
実149	-	-	○	-	お客様の施設（流通・小売店舗）での対策項目になります。	-

注意: 本文書は情報提供のみを目的としています。本文書は、発行時点における AWS の製品と対応を説明するものであり、予告なく変更される場合があります。お客様は、本文書の情報および AWS 製品またはサービスの利用について、ご自身の評価に基づき判断する責任を負います。いずれの AWS 製品またはサービスも、明示または黙示を問わずいかなる保証も伴うことなく、「現状のまま」提供されます。本文書のいかなる内容も、AWS とその関係会社、サプライヤー、またはライセンサーからの保証、表明、および契約上の責任、条件や確約を意味するものではありません。お客様に対する AWS の責任は AWS 契約によって規定されています。また、本文書は、AWS とお客様との間のいかなる契約の一部も構成するものではなく、また、当該契約が本文書によって変更されることはありません。

「対応の主体」凡例 ○ : 主体として対応する
- : 必要に応じて情報を提供する

基準番号	枝番	対応の主体		AWSの対応状況	お客様が統制すべき内容	補足情報
		AWS	お客様			
実150	-	○	○	アマゾン ウェブ サービス (AWS) は、主要なクラウドサービスプロバイダーとして初めて、AI サービスに対する ISO/IEC 42001 認証を取得したことをお知らせします。対象となるサービスは、Amazon Bedrock、Amazon Q Business、Amazon Textract、および Amazon Transcribe です。ISO/IEC 42001 は、組織が AI システムの責任ある開発と使用を促進するための要件とコントロールを概説した国際的なマネジメントシステム規格です。 責任ある AI は、AWS の長期にわたるコミットメントです。当初から、AWS は責任ある AI イノベーションを優先し、公平さ、説明可能性、プライバシーとセキュリティ、安全性、制御性、正確性と堅牢性、ガバナンス、透明性を考慮して AI サービスを構築・運用するための厳格な方法論を開発してきました。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/iso-42001-faqs/ https://aws.amazon.com/jp/blogs/news/aws-achieves-iso-iec-420012023-artificial-intelligence-management-system-accredited-certification/ AI サービスカードは、想定されるユースケースと制限、責任ある AI 設計の選択、および当社の AI サービスとモデルのパフォーマンス最適化のベストプラクティスに関する情報を得るための単一の場所を提供することで透明性を高めるためのリソースです。 https://aws.amazon.com/jp/ai/responsible-ai/resources/#service	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。 責任あるAI https://aws.amazon.com/jp/ai/responsible-ai/ AWS User Guide to Governance, Risk and Compliance for Responsible AI Adoption within Financial Services Industries AWS Artifactからダウンロード 基盤モデルごとのエンドユーザー使用許諾契約はマネジメントコンソール上から確認いただけます。 また、実装方法の参考として以下の資料を活用いただけます。 Generative AI Lens - AWS Well-Architected Framework https://docs.aws.amazon.com/wellarchitected/latest/generative-ai-lens/generative-ai-lens.html Machine Learning Lens - AWS Well-Architected Framework https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/machine-learning-lens/machine-learning-lens.html AI for Security and Security for AI: Navigating Opportunities and Challenges https://d1.awsstatic.com/onedam/marketing-channels/website/aws/en_US/whitepapers/compliance/AI-for-Security-and-Security-for-AI_Navigating-Opportunities-and-Challenges.pdf	-
実151	-	○	○	アマゾン ウェブ サービス (AWS) は、主要なクラウドサービスプロバイダーとして初めて、AI サービスに対する ISO/IEC 42001 認証を取得したことをお知らせします。対象となるサービスは、Amazon Bedrock、Amazon Q Business、Amazon Textract、および Amazon Transcribe です。ISO/IEC 42001 は、組織が AI システムの責任ある開発と使用を促進するための要件とコントロールを概説した国際的なマネジメントシステム規格です。 責任ある AI は、AWS の長期にわたるコミットメントです。当初から、AWS は責任ある AI イノベーションを優先し、公平さ、説明可能性、プライバシーとセキュリティ、安全性、制御性、正確性と堅牢性、ガバナンス、透明性を考慮して AI サービスを構築・運用するための厳格な方法論を開発してきました。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/iso-42001-faqs/ https://aws.amazon.com/jp/blogs/news/aws-achieves-iso-iec-420012023-artificial-intelligence-management-system-accredited-certification/ AI サービスカードは、想定されるユースケースと制限、責任ある AI 設計の選択、および当社の AI サービスとモデルのパフォーマンス最適化のベストプラクティスに関する情報を得るための単一の場所を提供することで透明性を高めるためのリソースです。 https://aws.amazon.com/jp/ai/responsible-ai/resources/#service	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。 責任あるAI https://aws.amazon.com/jp/ai/responsible-ai/ AWS User Guide to Governance, Risk and Compliance for Responsible AI Adoption within Financial Services Industries AWS Artifactからダウンロード また、実装方法の参考として以下の資料を活用いただけます。 Generative AI Lens - AWS Well-Architected Framework https://docs.aws.amazon.com/wellarchitected/latest/generative-ai-lens/generative-ai-lens.html Machine Learning Lens - AWS Well-Architected Framework https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/machine-learning-lens/machine-learning-lens.html	-

注意: 本文書は情報提供のみを目的としています。本文書は、発行時点における AWS の製品と対応を説明するものであり、予告なく変更される場合があります。お客様は、本文書の情報および AWS 製品またはサービスの利用について、ご自身の評価に基づき判断する責任を負います。いずれの AWS 製品またはサービスも、明示または黙示を問わずいかなる保証も伴うことなく、「現状のまま」提供されます。本文書のいかなる内容も、AWS とその関係会社、サプライヤー、またはライセンサーからの保証、表明、および契約上の責任、条件や確約を意味するものではありません。お客様に対する AWS の責任は AWS 契約によって規定されています。また、本文書は、AWS とお客様との間のいかなる契約の一部も構成するものではなく、また、当該契約が本文書によって変更されることはありません。

「対応の主体」凡例 ○ : 主体として対応する
- : 必要に応じて情報を提供する

基準番号	枝番	対応の主体		AWSの対応状況	お客様が統制すべき内容	補足情報
		AWS	お客様			
実152	-	○	○	アマゾン ウェブ サービス (AWS) は、主要なクラウドサービスプロバイダーとして初めて、AI サービスに対する ISO/IEC 42001 認証を取得したことをお知らせします。対象となるサービスは、Amazon Bedrock、Amazon Q Business、Amazon Textract、および Amazon Transcribe です。ISO/IEC 42001 は、組織が AI システムの責任ある開発と使用を促進するための要件とコントロールを概説した国際的なマネジメントシステム規格です。 責任ある AI は、AWS の長期にわたるコミットメントです。当初から、AWS は責任ある AI イノベーションを優先し、公平さ、説明可能性、プライバシーとセキュリティ、安全性、制御性、正確性と堅牢性、ガバナンス、透明性を考慮して AI サービスを構築・運用するための厳格な方法論を開発してきました。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/iso-42001-faqs/ https://aws.amazon.com/jp/blogs/news/aws-achieves-iso-iec-420012023-artificial-intelligence-management-system-accredited-certification/ AI サービスカードは、想定されるユースケースと制限、責任ある AI 設計の選択、および当社の AI サービスとモデルのパフォーマンス最適化のベストプラクティスに関する情報を得るための単一の場所を提供することで透明性を高めるためのリソースです。 https://aws.amazon.com/jp/ai/responsible-ai/resources/#service	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。 責任あるAI https://aws.amazon.com/jp/ai/responsible-ai/ AWS User Guide to Governance, Risk and Compliance for Responsible AI Adoption within Financial Services Industries AWS Artifactからダウンロード 基盤モデルごとのエンドユーザー使用許諾契約はマネジメントコンソール上から確認いただけます。 また、実装方法の参考として以下の資料を活用いただけます。 Generative AI Lens - AWS Well-Architected Framework https://docs.aws.amazon.com/wellarchitected/latest/generative-ai-lens/generative-ai-lens.html Machine Learning Lens - AWS Well-Architected Framework https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/machine-learning-lens/machine-learning-lens.html AI for Security and Security for AI: Navigating Opportunities and Challenges https://d1.awsstatic.com/onedam/marketing-channels/website/aws/en_US/whitepapers/compliance/AI-for-Security-and-Security-for-AI_Navigating-Opportunities-and-Challenges.pdf	-
実153	-	○	○	AI サービスカードは、想定されるユースケースと制限、責任ある AI 設計の選択、および当社の AI サービスとモデルのパフォーマンス最適化のベストプラクティスに関する情報を得るための単一の場所を提供することで透明性を高めるためのリソースです。 https://aws.amazon.com/jp/ai/responsible-ai/resources/#service AWSは、お客様がAIと機械学習サービスを責任を持って使用するためのリソースを提供しています。 AWS Responsible AI Policy https://aws.amazon.com/ai/responsible-ai/policy/ Responsible Use of AI Guide https://d1.awsstatic.com/products/generative-ai/responsible-ai/AWS-Responsible-Use-of-AI-Guide-Final.pdf 責任あるAI https://aws.amazon.com/jp/ai/responsible-ai/ AWS User Guide to Governance, Risk and Compliance for Responsible AI Adoption within Financial Services Industries AWS Artifactからダウンロード	お客様がAWS上で実装するシステムおよびサービスの管理は、AWSが提供する機能および情報もしくはその他の機能を用いて、お客様にて実施します。 責任あるAI https://aws.amazon.com/jp/ai/responsible-ai/ AWS User Guide to Governance, Risk and Compliance for Responsible AI Adoption within Financial Services Industries AWS Artifactからダウンロード また、実装方法の参考として以下の資料を活用いただけます。 Generative AI Lens - AWS Well-Architected Framework https://docs.aws.amazon.com/wellarchitected/latest/generative-ai-lens/generative-ai-lens.html Machine Learning Lens - AWS Well-Architected Framework https://docs.aws.amazon.com/ja_jp/wellarchitected/latest/machine-learning-lens/machine-learning-lens.html	-

実務基準 監査基準 変更履歴

- 2020年9月 第9版令和2年3月版の反映
- 2022年5月 第9版令和3年12月版の反映、一部情報の更新
- 2022年11月 第10版令和4年7月版の反映、一部情報の更新
- 2023年7月 第11版令和5年5月版の反映、一部情報の更新
- 2024年8月 第12版2024年3月版の反映、一部情報の更新
- 2025年8月 第13版2025年3月版の反映、一部情報の更新
- 2026年MM月 第14版2026年3月版の反映、一部情報の更新(変更点は赤字で記載)

注意: 本文書は情報提供のみを目的としています。本文書は、発行時点における AWS の製品と対応を説明するものであり、予告なく変更される場合があります。お客様は、本文書の情報および AWS 製品またはサービスの利用について、ご自身の評価に基づき判断する責任を負います。いずれの AWS 製品またはサービスも、明示または黙示を問わずいかなる保証も伴うことなく、「現状のまま」提供されます。本文書のいかなる内容も、AWS とその関係会社、サプライヤー、またはライセンサーからの保証、表明、および契約上の責任、条件や確約を意味するものではありません。お客様に対する AWS の責任は AWS 契約によって規定されています。また、本文書は、AWS とお客様との間のいかなる契約の一部も構成するものではなく、また、当該契約が本文書によって変更されることもありません。

○ : 主体として対応する
- : 必要に応じて情報を提供する

基準番号	枝番	対応の主体		AWSの対応状況	補足情報
		AWS	お客様		
監1	1	-	○	・以下の情報を参考にAWSを外部委託先としての監査にお役立てください。 従来、統制目標と統制の設計と運用効率の検証は、社内外の監査人がプロセスを実地検証し、証拠を評価することによって行われています。お客様またはお客様の社外監査人による直接の監視または検証は、一般的に、統制の妥当性を確認するために行われます。AWS などのサービスプロバイダーを使用する場合、企業はサードパーティーによる証明および認定を要求し、評価することで、統制目標と統制の設計と運用効率の合理的な保証を獲得します。その結果、お客様の主な統制を AWS が管理している場合でも、統制環境を統一されたフレームワークのまま維持し、効率的に運用しながらすべての統制を把握し、検証することができます。サードパーティーによる証明と AWS の認定によって、統制環境を高いレベルで検証できるだけでなく、AWS クラウドの自社の IT 環境に対して特定の検証作業を自社で実行する要求を持つお客様にも役立ちます。 AWS にデプロイされている部分では、AWS が該当する物理コンポーネントを統制します。その他の部分は、接続ポイントや送信の統制を含め、お客様がすべてを所有し、統制することになります。AWS で定めている統制の内容と、その統制がどのように効果的に運用されているかについて、AWS では SOC1 Type II レポートを発行し、EC2、S3、VPC などに関連し定義された統制、ならびに詳細な物理セキュリティおよび環境に関する統制を公表しています。これらの統制は、ほとんどのお客様のニーズに見合うように、高いレベルで定義されています。AWS と機密保持契約を結んでいる AWS のお客様は、SOC1 Type II レポートを要求できます。 ほとんどのレイヤーと、物理統制よりも上の統制の監査は、お客様の責任範囲となります。AWS の論理統制と物理統制の定義は、SOC 1 Type II レポートに文書化されています。このレポートはお客様の監査チームとコンプライアンスチームのレビューに使用できます。また、AWS ISO/IEC 27001 およびその他の認定も監査人のレビュー用に使用できます。	-
	2	-	○	-	-
	3	-	○	・以下の情報を参考にAWSを外部委託先としての監査にお役立てください。 従来、統制目標と統制の設計と運用効率の検証は、社内外の監査人がプロセスを実地検証し、証拠を評価することによって行われています。お客様またはお客様の社外監査人による直接の監視または検証は、一般的に、統制の妥当性を確認するために行われます。AWS などのサービスプロバイダーを使用する場合、企業はサードパーティーによる証明および認定を要求し、評価することで、統制目標と統制の設計と運用効率の合理的な保証を獲得します。その結果、お客様の主な統制を AWS が管理している場合でも、統制環境を統一されたフレームワークのまま維持し、効率的に運用しながらすべての統制を把握し、検証することができます。サードパーティーによる証明と AWS の認定によって、統制環境を高いレベルで検証できるだけでなく、AWS クラウドの自社の IT 環境に対して特定の検証作業を自社で実行する要求を持つお客様にも役立ちます。	-
	4	-	○	・以下の情報を参考にAWSを外部委託先としての監査にお役立てください。 ほとんどのレイヤーと、物理統制よりも上の統制の監査は、お客様の責任範囲となります。AWS の論理統制と物理統制の定義は、SOC 1 Type II レポートに文書化されています。このレポートはお客様の監査チームとコンプライアンスチームのレビューに使用できます。また、AWS ISO/IEC 27001 およびその他の認定も監査人のレビュー用に使用できます。 事実確認および意見交換等に関するお問い合わせは担当営業までご連絡ください。	-

注意: 本文書は情報提供のみを目的としています。本文書は、発行時点における AWS の製品と対応を説明するものであり、予告なく変更される場合があります。お客様は、本文書の情報および AWS 製品またはサービスの利用について、ご自身の評価に基づき判断する責任を負います。いずれの AWS 製品またはサービスも、明示または黙示を問わずいかなる保証も伴うことなく、「現状のまま」提供されます。本文書のいかなる内容も、AWS とその関係会社、サプライヤー、またはライセンサーからの保証、表明、および契約上の責任、条件や確約を意味するものではありません。お客様に対する AWS の責任は AWS 契約によって規定されています。また、本文書は、AWS とお客様との間のいかなる契約の一部も構成するものではなく、また、当該契約が本文書によって変更されることはありません。

○ : 主体として対応する
- : 必要に応じて情報を提供する

基準番号	枝番	対応の主体		AWSの対応状況	補足情報
		AWS	お客様		
	5	-	○	・以下の情報を参考にAWSを外部委託先としての監査にお役立てください。 AWS は、ホワイトペーパー、レポート、認定、その他サードパーティーによる証明を通じて、当社の IT 統制環境に関する幅広い情報をお客様にご提供しています。本文書は、お客様が使用する AWS サービスに関連した統制、およびそれらの統制がどのように検証されているかをお客様にご理解いただくことをお手伝いするためのものです。この情報はまた、お客様の拡張された IT 環境内の統制が効果的に機能しているかどうかを明らかにし、検証するのにも有用です。 従来、統制目標と統制の設計と運用効率の検証は、社内外の監査人がプロセスを実地検証し、証拠を評価することによって行われています。お客様またはお客様の社外監査人による直接の監視または検証は、一般的に、統制の妥当性を確認するために行われます。AWS などのサービスプロバイダーを使用する場合、企業はサードパーティーによる証明および認定を要求し、評価することで、統制目標と統制の設計と運用効率の合理的な保証を獲得します。その結果、お客様の主な統制を AWS が管理している場合でも、統制環境を統一されたフレームワークのまま維持し、効率的に運用しながらすべての統制を把握し、検証することができます。サードパーティーによる証明と AWS の認定によって、統制環境を高いレベルで検証できるだけでなく、AWS クラウドの自社の IT 環境に対して特定の検証作業を自社で実行する要求を持つお客様にも役立ちます。 AWS のデータセンターは複数のお客様をホストしており、幅広いお客様が第三者による物理的なアクセスの対象となるため、お客様によるデータセンター訪問は許可していません。このようなお客様のニーズを満たすために、SOC 1 Type II レポートの一環として、独立し、資格を持つ監査人が統制の有無と運用を検証しています。この広く受け入れられているサードパーティーによる検証によって、お客様は実行されている統制の効果について独立した観点を得ることができます。AWS と機密保持契約を結んでいる AWS のお客様は、SOC 1 Type II レポートのコピーを要求できます。データセンターの物理的なセキュリティの個別の確認も、ISO/IEC 27001 監査、PCI 評価、ITAR 監査、FedRAMP テストプログラムの一部となっています。	-
監1-1	-	○	○	AWS 統制環境は、さまざまな内部および外部のリスクアセスメントによって規定されています。 AWS のコンプライアンスおよびセキュリティチームは、情報および関連技術のための統制目標 (COBIT) フレームワークに基づいて、情報セキュリティフレームワークとポリシーを規定しました。また、ISO 27002 規格、米国公認会計士協会 (AICPA) の信頼提供の原則 (Trust Services Principles)、PCI DSS v3.0、および米国国立標準技術研究所 (NIST) 出版物 800-53 Rev 3 (連邦政府情報システムにおける推奨セキュリティ統制) に基づいて、ISO 27001 認定対応フレームワークを実質的に統合しました。AWS は、セキュリティポリシーを維持し、従業員に対するセキュリティトレーニングを提供して、アプリケーションに関するセキュリティレビューを実行します。これらのレビューは、情報セキュリティポリシーに対する適合性と同様に、データの機密性、完全性、可用性を査定するものです。	-

注意: 本文書は情報提供のみを目的としています。本文書は、発行時点におけるAWSの製品と対応を説明するものであり、予告なく変更される場合があります。お客様は、本文書の情報およびAWS製品またはサービスの利用について、ご自身の評価に基づき判断する責任を負います。いずれのAWS製品またはサービスも、明示または黙示を問わずいかなる保証も伴うことなく、「現状のまま」提供されます。本文書のいかなる内容も、AWSとその関係会社、サプライヤー、またはライセンサーからの保証、表明、および契約上の責任、条件や確約を意味するものではありません。お客様に対するAWSの責任はAWS契約によって規定されています。また、本文書は、AWSとお客様との間のいかなる契約の一部も構成するものではなく、また、当該契約が本文書によって変更されることもありません。

「対応の主体」凡例 ○ : 主体として対応する
- : 必要に応じて情報を提供する

基準番号	対応の主体		AWSの対応状況	お客様が統制すべき内容
	AWS	お客様		
設1	○	-	AWSのデータセンターは、革新的なデザインと工学的なアプローチを活用し、環境的なリスクに対して、物理的な保護を行なっています。 さらに、ISO 27001の附属書 A. 9.1もしくはSOC1タイプ2レポートで詳細を提供しています。AWSは独立した監査人によって検証され、ISO 27001認証への準拠が確認されています。 AWSのデータセンターに関する情報はこちらをご参照下さい。 https://aws.amazon.com/jp/compliance/data-center/ AWSリージョンやデータセンターの設計を踏まえ、日本における地震災害において、どのようにAWSが高い耐障害性を確保しているか、また、マルチリージョンの活用により、お客様がどのように高いレジリエンスを確保できるかを解説したホワイトペーパーを、AWS Artifactにおいて公開しています。 https://aws.amazon.com/jp/blogs/news/resiliency-in-japan/	
設2	○	-	AWSのデータセンターは、外部からはそれとはわからないようになっています。物理的なセキュリティ対策としては、フェンス、壁、セキュリティス タッフ、監視カメラ、侵入検知システムやその他エレクトロニクスを用いた厳重な管理を行っています。 AWS SOC1タイプ2レポートに、AWS特有の取り組みに関するさらなる詳細情報が記載されています。追加の情報についてはISO27001附属書A.9.1をご参照ください。AWSは独立した監査人によって検証され、ISO27001認証への準拠が確認されています。	
設3	○	-		
設4	○	-		
設5	○	-		
設6	○	-		
設7	○	-		
設8	○	-		
設9	○	-		
設10	○	-	AWSのデータセンターは環境的なリスクに対する物理的な保護を備えています。AWSの環境的なリスクに対する物理的な保護は、独立した監査人によって検証され、ISO27002のベストプラクティスに準拠することが承認されています。	
設11	○	-		
設12	○	-		
設13	○	-	詳細についてはISO27001 附属書 A. 9.1、AWS SOC1 タイプ2レポートを参照してください。	
設14	○	-	物理的なセキュリティ対策としては、フェンス、壁、セキュリティスタッフ、監視カメラ、侵入検知システム やその他エレクトロニクスを含む手段を用いて厳重な管理を行っています。	
設15	○	-		
設16	○	-	AWS SOC1 タイプ2レポートに、AWSにおける取り組みに関するさらなる詳細情報が記載されています。追加の情報についてはISO27001 附属書 A.9.1を参照してください。AWSは独立した監査人によって検証され、ISO27001認証に準拠することが確認されています。	
設17	○	-		
設18	○	-		
設19	○	-		
設20	○	-	AWSのデータセンターは環境的なリスクに対する物理的な保護を備えています。AWSの環境的なリスクに対する物理的な保護は、独立した監査人によって検証され、ISO27002のベストプラクティスに準拠することが承認されています。	

注意: 本文書は情報提供のみを目的としています。本文書は、発行時点におけるAWSの製品と対応を説明するものであり、予告なく変更される場合があります。お客様は、本文書の情報およびAWS製品またはサービスの利用について、ご自身の評価に基づき判断する責任を負います。いずれのAWS製品またはサービスも、明示または黙示を問わずいかなる保証も伴うことなく、「現状のまま」提供されます。本文書のいかなる内容も、AWSとその関係会社、サプライヤー、またはライセンサーからの保証、表明、および契約上の責任、条件や確約を意味するものではありません。お客様に対するAWSの責任はAWS契約によって規定されています。また、本文書は、AWSとお客様との間のいかなる契約の一部も構成するものではなく、また、当該契約が本文書によって変更されることもありません。

「対応の主体」凡例 ○ : 主体として対応する
- : 必要に応じて情報を提供する

基準番号	対応の主体		AWSの対応状況	お客様が統制すべき内容
	AWS	お客様		
設21	○	-	詳細についてはISO27001 附属書 A. 9.1、AWS SOC1 タイプ2レポートを参照してください。	
設22	○	-	AWSのデータセンターは、外部からはそれとはわからないようになっています。AWSのデータセンターは環境的なリスクに対する物理的な保護を備えています。 また、ISO27001附属書A.9.1、AWS SOC1タイプ2レポートにさらなる詳細が記載されています。AWSは独立した監査人によって検証され、ISO 27001認証に準拠することが確認されています。	
設23	○	-		
設24	○	-		
設25	○	-		
設26	○	-		
設27	○	-	AWSのデータセンターは、外部からはそれとはわからないようになっています。物理的なセキュリティ対策としては、フェンス、壁、セキュリティスタッフ、監視カメラ、侵入検知システムやその他エレクトロニクスを用いた厳重な管理を行っています（但し、手段はこの限りではない）。	
設28	○	-		
設29	○	-	AWS SOC1 タイプ2レポートに、AWS特有の取り組みに関するさらなる詳細情報が記載されています。 追加の情報についてはISO27001附属書A.9.1をご参照ください。AWSは独立した監査人によって検証され、ISO27001認証への準拠が確認されています。	
設30	○	-		
設31	○	-	AWSのデータセンターは環境的なリスクに対する物理的な保護を備えています。	
設32	○	-	また、ISO27001附属書A.9.1、AWS SOC1タイプ2レポートにさらなる詳細が記載されています。AWSは独立した監査人によって検証され、ISO27001認証に準拠することが確認されています。	
設33	○	-		
設34	○	-		
設35	○	-		
設36	○	-		
設37	○	-	AWSのデータセンターは環境及びセキュリティに関するリスクに対する物理的な保護を備えています。これには、火気の検知と抑制、空気のコンディションを最適なレベルに調整する空調、物理的なセキュリティ制御などが含まれます。	
設38	○	-	また、ISO27001附属書A.9.1、AWS SOC1タイプ2レポートにさらなる詳細が記載されています。AWSは独立した監査人によって検証され、ISO27001認証に準拠することが確認されています。	
設39	○	-		
設40	○	-		
設41	○	-		
設42	○	-		
設43	○	-		
設44	○	-		
設45	○	-		
設46	○	-		
設47	○	-		
設48	○	-	AWSのデータセンターは地震を含む局所的な環境リスクに対する警報と物理的な保護を備えています。	
設49	○	-		
設50	○	-		
設51	○	-		

注意: 本文書は情報提供のみを目的としています。本文書は、発行時点におけるAWSの製品と対応を説明するものであり、予告なく変更される場合があります。お客様は、本文書の情報およびAWS製品またはサービスの利用について、ご自身の評価に基づき判断する責任を負います。いずれのAWS製品またはサービスも、明示または黙示を問わずいかなる保証も伴うことなく、「現状のまま」提供されます。本文書のいかなる内容も、AWSとその関係会社、サプライヤー、またはライセンサーからの保証、表明、および契約上の責任、条件や確約を意味するものではありません。お客様に対するAWSの責任はAWS契約によって規定されています。また、本文書は、AWSとお客様との間のいかなる契約の一部も構成するものではなく、また、当該契約が本文書によって変更されることもありません。

「対応の主体」凡例 ○ : 主体として対応する
 - : 必要に応じて情報を提供する

基準番号	対応の主体		AWSの対応状況	お客様が統制すべき内容
	AWS	お客様		
設52	○	-	AWSのデータセンターは環境リスクに対する物理的な保護を備えています。これには、火気の検知と抑制、空気のコンディションを最適なレベルに調整する空調、完全に冗長化された電源システムなどが含まれます。物理的なセキュリティ対策としては、フェンス、壁、セキュリティスタッフ、監視カメラ、侵入検知システムやその他エレクトロニクスを使った手段を含む制限を行っています。 また、ISO27001附属書A.9.1、AWS SOC1タイプ2レポートにさらなる詳細が記載されています。AWSは独立した監査人によって検証され、ISO27001認証に準拠することが確認されています。	
設53	○	-		
設54	○	-		
設55	○	-		
設56	○	-		
設57	○	-		
設58	○	-		
設59	○	-	データセンターの電力システムは、完全に冗長性をもち、1日24時間・週7日、運用に影響を与えることなくメンテナンス可能な設計がなされています。施設内の重要かつ不可欠な箇所における電力障害に際しては、無停電電源装置（UPS）がバックアップ電力を供給します。データセンターは、施設全体へのバックアップ電力を供給する発電機を備えています。 また、ISO27001附属書A.9.1、AWS SOC1タイプ2レポートにさらなる詳細が記載されています。AWSは独立した監査人によって検証され、ISO27001規格に準拠することが確認されています。	
設61	○	-		
設62	○	-		
設63	○	-		
設64	○	-		
設65	○	-		
設66	○	-		
設67	○	-		
設68	○	-		
設69	○	-		
設70	○	-		
設71	○	-		
設72	○	-	AWSのデータセンターは環境的なリスクに対する物理的な保護を備えるよう開発されています。 サーバの過熱を予防し、サービスの中断の可能性を下げるためにサーバやその他のハードウェアを一定の温度に保つには、空調が必要です。データセンターは空気のコンディションを最適なレベルに保つよう、調整されています。作業員とシステムが、温度と湿度を適切なレベルになるよう監視及び制御を実施しています。 追加の情報についてはISO27001 附属書 A. 9.1をご参照ください。 AWSは独立した監査人によって検証され、ISO 27001規格に準拠することが確認されています。	
設73	○	-		
設74	○	-		
設75	○	-		
設76	○	-		
設77	○	-		
設78	○	-		
設79	○	-		
設80	○	-	AWSは、電氣的、機械的、物理的セキュリティ及び生存監視に関するシステムと設備を監視し、如何なる問題も速やかに特定されるようにしています。	
設81	○	-		
設82	○	-	物理的なセキュリティ対策としては、フェンス、壁、セキュリティスタッフ、監視カメラ、侵入検知システムやその他エレクトロニクスを含む手段を用いて厳重な管理を行っています。これには、ネットワークケーブルの適切な保護も含まれています。 AWS SOC1タイプ2レポートに、AWSにおける取り組みに関するさらなる詳細情報が記載されています。追加の情報についてはISO27001附属書A.9.1を参照してください。AWSは独立した監査人によって検証され、ISO27001規格に準拠することが確認されています。	
設83	○	-		
設83-1	○	-		

注意: 本文書は情報提供のみを目的としています。本文書は、発行時点におけるAWSの製品と対応を説明するものであり、予告なく変更される場合があります。お客様は、本文書の情報およびAWS製品またはサービスの利用について、ご自身の評価に基づき判断する責任を負います。いずれのAWS製品またはサービスも、明示または黙示を問わずいかなる保証も伴うことなく、「現状のまま」提供されます。本文書のいかなる内容も、AWSとその関係会社、サプライヤー、またはライセンサーからの保証、表明、および契約上の責任、条件や確約を意味するものではありません。お客様に対するAWSの責任はAWS契約によって規定されています。また、本文書は、AWSとお客様との間のいかなる契約の一部も構成するものではなく、また、当該契約が本文書によって変更されることもありません。

「対応の主体」凡例 ○ : 主体として対応する
- : 必要に応じて情報を提供する

基準番号	対応の主体		AWSの対応状況	お客様が統制すべき内容
	AWS	お客様		
設84		○		お客様の施設（本店・営業店等）での対策項目になります。
設85		○		お客様の施設（本店・営業店等）での対策項目になります。
設86		○		お客様の施設（本店・営業店等）での対策項目になります。
設87		○		お客様の施設（本店・営業店等）での対策項目になります。
設88		○		お客様の施設（本店・営業店等）での対策項目になります。
設89		○		お客様の施設（本店・営業店等）での対策項目になります。
設90		○		お客様の施設（本店・営業店等）での対策項目になります。
設91		○		お客様の施設（本店・営業店等）での対策項目になります。
設92		○		お客様の施設（本店・営業店等）での対策項目になります。
設93		○		お客様の施設（本店・営業店等）での対策項目になります。
設95		○		お客様の施設（本店・営業店等）での対策項目になります。
設96		○		お客様の施設（本店・営業店等）での対策項目になります。
設97		○		お客様の施設（本店・営業店等）での対策項目になります。
設98		○		お客様の施設（本店・営業店等）での対策項目になります。
設99		○		お客様の施設（本店・営業店等）での対策項目になります。
設100		○		お客様の施設（本店・営業店等）での対策項目になります。
設101		○		お客様の施設（本店・営業店等）での対策項目になります。
設102		○		お客様の施設（本店・営業店等）での対策項目になります。
設103		○		お客様の施設（本店・営業店等）での対策項目になります。
設104		○		お客様の施設（本店・営業店等）での対策項目になります。
設105		○		お客様の施設（本店・営業店等）での対策項目になります。
設106		○		お客様の施設（本店・営業店等）での対策項目になります。
設107		○		お客様の施設（本店・営業店等）での対策項目になります。
設108		○		お客様の施設（本店・営業店等）での対策項目になります。
設109		○		お客様の施設（本店・営業店等）での対策項目になります。
設110		○		お客様の施設（本店・営業店等）での対策項目になります。
設111		○		お客様の施設（本店・営業店等）での対策項目になります。
設112		○		お客様の施設（本店・営業店等）での対策項目になります。
設113		○		お客様の施設（本店・営業店等）での対策項目になります。
設114		○		お客様の施設（本店・営業店等）での対策項目になります。
設115		○		お客様の施設（本店・営業店等）での対策項目になります。
設116		○		お客様の施設（本店・営業店等）での対策項目になります。
設117		○		お客様の施設（本店・営業店等）での対策項目になります。
設118		○		お客様の施設（本店・営業店等）での対策項目になります。
設119		○		お客様の施設（本店・営業店等）での対策項目になります。

注意: 本文書は情報提供のみを目的としています。本文書は、発行時点におけるAWSの製品と対応を説明するものであり、予告なく変更される場合があります。お客様は、本文書の情報およびAWS製品またはサービスの利用について、ご自身の評価に基づき判断する責任を負います。いずれのAWS製品またはサービスも、明示または黙示を問わずいかなる保証も伴うことなく、「現状のまま」提供されます。本文書のいかなる内容も、AWSとその関係会社、サプライヤー、またはライセンサーからの保証、表明、および契約上の責任、条件や確約を意味するものではありません。お客様に対するAWSの責任はAWS契約によって規定されています。また、本文書は、AWSとお客様との間のいかなる契約の一部も構成するものではなく、また、当該契約が本文書によって変更されることもありません。

「対応の主体」凡例 ○：主体として対応する
 -：必要に応じて情報を提供する

基準番号	対応の主体		AWSの対応状況	お客様が統制すべき内容
	AWS	お客様		
設120		○		お客様の施設（本店・営業店等）での対策項目になります。
設121		○		お客様の施設（本店・営業店等）での対策項目になります。
設122		○		お客様の施設（本店・営業店等）での対策項目になります。
設123		○		お客様の施設（本店・営業店等）での対策項目になります。
設124		○		お客様の施設（本店・営業店等）での対策項目になります。
設125		○		お客様の施設（本店・営業店等）での対策項目になります。
設126		○		お客様の施設（本店・営業店等）での対策項目になります。
設127		○		お客様の施設（本店・営業店等）での対策項目になります。
設128		○		お客様の施設（本店・営業店等）での対策項目になります。
設129		○		お客様の施設（本店・営業店等）での対策項目になります。
設130		○		お客様の施設（本店・営業店等）での対策項目になります。
設131		○		お客様の施設（本店・営業店等）での対策項目になります。
設132		○		お客様の施設（本店・営業店等）での対策項目になります。
設133		○		お客様の施設（本店・営業店等）での対策項目になります。
設134		○		お客様の施設（本店・営業店等）での対策項目になります。
設138		○		お客様の施設（流通・小売店舗）での対策項目になります。

設備基準 変更履歴

- 2023年7月 第11版令和5年5月版設備基準の反映、一部情報の更新
- 2024年8月 第12版2024年3月版での設備基準の変更を反映
- 2025年8月 第13版2025年3月版での設備基準の変更への対応を検討したが、内容に変更はない
- 2026年MM月 第14版2026年3月版での設備基準の変更への対応を検討したが、内容に変更はない